

59—R005

地域内オンライン・ネットワーク
による情報流通システムに関する
調査研究報告書

昭和60年3月



財団法人 日本情報処理開発協会

この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和59年度に実施した「地域内オンライン・ネットワークによる情報流通システムに関する調査研究」の成果をとりまとめたものです。

は じ め に

情報社会の進展に伴う情報基盤の格差是正が叫ばれて久しく、地域においても、情報利用のための環境整備の要請が高まり、各所において情報化の促進がなされている。

当協会においても昭和54年度より58年度の5カ年にわたり、地域情報拠点の育成事業を実施し、地域データの整備、クリアリング機能の形成、データ交換利用を中心に地域情報化の基盤整備を推進してきた。

また、この間における情報化の進展は目覚しく、データベースの構築・サービス化の動向、データ通信技術の向上、ニューメディアによる手段の多様化、法制度問題の審議等々情報流通の為の諸条件が整いつつある。

こうした状況を踏まえ、地域活性化と情報の有効利用を目的に、59年度より3カ年計画で全国8地域における地域内情報流通システムのビジョンを作成することとした。この際、情報流通の効率化・迅速化に視点を置いてオンラインネットワーク化を志向し、具体的な方策を検討することとした。

初年度として本年度は、北海道（札幌圏産業情報流通）、関信越（首都圏経済情報流通）、東海・北陸（名古屋中枢管理機能強化）、九州（地場産品ブランド確立）の4地域において基礎調査を実施し、コンピュータ導入利用状況や情報流通ニーズ等の現状を把握した。

今後は残る4地域（東北、近畿、中国、四国）の基礎調査を行い、最終年度は全国8地域を対象に、基礎調査結果を踏まえた応用調査としてビジョン作成とシステム形成等の検討を行うこととしたい。

最後に、本調査研究にあたってご指導、ご協力をいただいた委員はじめ関係各位に感謝の意を表します。

昭和60年3月

1000

「地域内情報流通委員会」委員名簿

(順不同, 敬称略)

委員長	川 端 亮 二	(財)地方自治情報センター 理事
委員	谷 国 博	日本商工会議所 理事・中小企業振興部長
"	高 田 清	中小企業事業団 情報調査部 情報調査企画課長
"	前木 月 正 善	地域振興整備公団 工業再配置第一部 計画第二課長
"	後武 田 勇 一	地域振興整備公団 工業再配置第一部 計画第二課長
"	佐 藤 尚 男	日本科学技術情報センター 企画室主査
"	金 子 勝	(財)日本立地センター 調査研究部長
"	前木 内 貞 夫	(財)余暇開発センター 研究開発部長
"	後長 沢 光 男	(財)余暇開発センター 研究開発部長
"	井 出 真 弘	日本経済新聞社 日本経済データ開発センター地域研究室長
"	牧 口 正 明	札幌通商産業局 総務部 情報管理室長
"	早 川 義 人	仙台通商産業局 総務部 情報管理室長
"	大 吉 康 之	東京通商産業局 総務部 情報管理室長
"	伊 藤 武 雄	名古屋通商産業局 総務部 情報管理室長
"	近 藤 英 夫	大阪通商産業局 総務部 情報管理室長
"	前岩 元 二三夫	広島通商産業局 総務部 情報管理室長
"	後斉 藤 隆 夫	広島通商産業局 総務部 情報管理室長
"	前神 余 正 雄	四国通商産業局 総務部 情報管理室長
"	後宮 本 茂 樹	四国通商産業局 総務部 情報管理室長
"	柳 瀬 侑 弘	福岡通商産業局 総務部 情報管理室長
"	藤 森 聿 子	通商産業大臣官房 情報管理課 政策情報システム室長
"	佐 藤 安 夫	通商産業大臣官房 情報管理課 政策情報システム室企画係長
"	前市 川 隆	(財)日本情報処理開発協会 技術調査部長
"	後瀬 戸 良 洋	(財)日本情報処理開発協会 技術調査部長
"	前難 波 正 之	(財)日本情報処理開発協会 技術調査部次長
"	後山 川 浩 二	(財)日本情報処理開発協会 技術調査部資料編集室長
専門委員	中 道 卓	札幌通商産業局 総務部 情報管理室 電子計算機専門職
"	渋 江 新 司	札幌通商産業局 総務部 情報管理室
"	菅 井 克 明	仙台通商産業局 総務部 情報管理室 電子計算機専門職
"	久 野 美和子	東京通商産業局 総務部 情報管理室 電子計算機専門職
"	桜 井 成 好	東京通商産業局 総務部 情報管理室

専門委員	佐々木 俊 一	東京通商産業局	総務部	情報管理室
"	桜 井 数 雄	名古屋通商産業局	総務部	調査課長補佐・情報管理室付
"	大 関 正 道	名古屋通商産業局	総務部	情報管理室 電子計算機専門職
"	(前)森 嶋 武 賢	大阪通商産業局	総務部	情報管理室 電子計算機専門職
"	(後)山 崎 健 司	大阪通商産業局	総務部	情報管理室 電子計算機専門職
"	小 嶋 泰 広	広島通商産業局	総務部	情報管理室 電子計算機専門職
"	田 辺 昌 弘	広島通商産業局	総務部	情報管理室
"	渡 辺 忠	四国通商産業局	総務部	情報管理室 電子計算機専門職
"	(前)藤 本 敏 樹	福岡通商産業局	総務部	情報管理室長補佐
"	(後)村 上 直 美	福岡通商産業局	総務部	情報管理室 電子計算機専門職
"	山 田 真 治	福岡通商産業局	総務部	情報管理室
"	栗 川 正 仁	通商産業大臣官房	情報管理課	政策情報システム室技術係長
"	三 橋 一 美	通商産業大臣官房	情報管理課	政策情報システム室
"	早 坂 俊 明	通商産業大臣官房	情報管理課	政策情報システム室

「札幌圏における地域産業情報流通調査委員会」委員名簿

(順不同・敬称略)

委員長	星 真太郎	札幌大学 経営学部教授 (電子計算機室長)
委員	長 井 和 幸	北海道開発局 開発計画課長補佐
"	窪 田 則 勝	北海道 開発調整部主幹 (ニューメディア担当)
"	梅 本 智 秋	北海道 商工観光部 商工振興課長補佐
"	山 崎 国 男	北海道経済連合会 事務局次長
"	高 田 敏 春	札幌商工会議所 企画室 企画課長
"	佐 藤 進 一	北海道拓殖銀行 調査部上席調査役
"	猿 谷 厚 朋	北海道電力㈱ 情報システム部 システム総括課長
"	野 川 晃 一	北海道東北開発公庫北海道支店 開発調査課長
"	大谷木 賢 二	(社) 北海道産業調査協会 事務局長
"	牧 口 正 明	札幌通商産業局 総務部 情報管理室長
"	近 藤 久 昭	札幌通商産業局 総務部 開発企画課長補佐
"	前山 本 正 司	札幌通商産業局 総務部 開発業務課長補佐
"	後吉 沢 豊	札幌通商産業局 総務部 開発業務課長補佐
"	那 波 八 郎	札幌通商産業局 商工部 商工課長補佐

「首都圏経済情報流通調査委員会」委員名簿

(順不同・敬称略)

委員長	小野 功	東京商工会議所 理事・調査部長
委員	星野 正昭	埼玉県 総務部 電子計算課情報管理係長
"	長谷川 昌之	千葉県 商工労働部 商政課主査
"	佐藤 道夫	東京都 総務局 総務部 情報システム開発室副参事
"	河野 照之	神奈川県 商工部 商工総務室副主幹
"	杭田 幸治	中小企業金融公庫 調整部 資料統計課調査役
"	今井 義浩	日本開発銀行 事務管理部副長
"	勝俣 恒久	東京電力㈱ 企画部 調査課長
"	大吉 康之	東京通商産業局 総務部 情報管理室長
"	前難波 正之	(財)日本情報処理開発協会 技術調査部次長
"	後山川 浩二	(財)日本情報処理開発協会 技術調査部資料編集室長

「名古屋大都市圏情報流通委員会」委員名簿

(順不同・敬称略)

委員長	竹 田 哲	(財)中部科学技術センター 事務局長
委員	石 田 裕 康	愛知県 企画部 企画課長
"	寺 町 一 敏	岐阜県 企画部 企画調整課長
"	駒 田 和 馬	三重県 企画調整部 企画調整課長
"	兼 松 公 平	名古屋市 総務局 企画課長
"	浅 野 伸 一	中部電力㈱ 企画室課長
"	川 股 司 郎	名古屋商工会議所 経済調査課長
"	佐々木 修 平	㈱東海銀行 調査部主任調査役
"	外 山 公 司	中部経済連合会 企画部長
"	北 村 久	名古屋通商産業局 商工部 商工課長
"	伊 藤 武 雄	名古屋通商産業局 情報管理室長
"	桜 井 数 雄	名古屋通商産業局 調査課長補佐兼情報管理室付

「地場産品ブランド確立のためのオンライン

情報流通委員会」委員名簿

(順不同・敬称略)

委員長	吉田 将	九州大学 工学部教授
委員	松尾 達	(財)九州流通システム協会 専務理事
"	江藤 守国	(財)久留米地域産業振興センター 事務局長
"	後藤 一生	(財)日田・玖珠地域産業振興センター 事務局長
"	長井 剛一郎	情報処理振興事業協会 LAN部会長
"	大庭 慎一郎	九州沖縄ケーブルテレビ協議会 代表世話人
"	斉藤 徳久	日本電信電話公社 九州電気通信局 データ通信部長
"	柳 瀬 侑弘	福岡通商産業局 総務部 情報管理室長
"	大橋 健利	福岡通商産業局 商工部 中小企業第二課長

目 次

事業の概要	1
1 目 的	1
2 事業計画	1
3 推進体制	2
4 実施経過	3
5 報告書の構成	5
第1編 総 論	7
1 地域内オンラインネットワークによる情報流通システムの調査目的	7
2 地域内オンラインネットワークによる情報流通システムの基本理念	7
3 現状の分析	8
4 今後の方向	10
第2編 各 論	13
I 札幌圏における地域産業情報流通調査（北海道地域）	13
II 首都圏経済情報流通調査（関信越地域）	67
III 名古屋大都市圏情報流通調査（東海・北陸地域）	157
IV 地場産品ブランド確立のためのオンライン情報流通調査（九州地域）	205

事業の概要

事業の概要

ここでは、本事業の目的、計画、推進体制、実施経過及び報告書の構成について述べる。

1 目的

種々の地域機関において、コンピュータの導入及びその利用は着実に進んでおり、INS（高度情報通信サービス）等のデータ通信網の進捗と併せ、今後の地域におけるコンピュータ利用は、地域機関相互のネットワーク化を指向するものと予想される。

また、経済情報や流通情報、産業情報等の各種情報に対するニーズは強く、その迅速な流通の面からもネットワーク化が前提とされている。

このような情報流通システムは、情報流通の効率化・迅速化を可能とするばかりでなく、地域機関におけるコンピュータの効率利用、ひいては地域における情報化を一層促進させるものである。

本事業では、3カ年計画で各地域固有の情報ニーズに基づく情報流通システムのビジョンを作成するとともに、その形成のための具体的方策を研究することを目的とする。

2 事業計画

全国8地域を対象に、地域固有の情報ニーズを勘案して情報流通システムの対象機関、対象情報を選定して以下の事業を行う。

(1) 基礎調査（59年度及び60年度）

59年度は全国8地域の中から4地域を対象に、また、60年度は残り4地域を対象に、各地域でのコンピュータ導入及び利用の現状を調査するとともに、オンラインネットワークによる情報流通システムに対する各種地域機関のニーズを調査し流通対象情報の問題点等について検討する。

ただし、59年度は北海道、関信越、東海・北陸、九州の4地域において、60年度は、東北、近畿、中国、四国の4地域において基礎調査を実施する。

(2) 応用調査（61年度）

61年度は全国8地域を対象にこれまでの基礎調査結果を踏まえ、オンラインネットワークの問題点及び対処方策について検討し、地域内オンラインネットワークによる情報流通システムのビジョンを作成するとともに、システム形成に向けた具体的方策について検討する。

	59年度	60年度	61年度
	基 礎 調 査		応 用 調 査
	4 地域 〔北海道, 関 信越, 東海・ 北陸, 九州〕	4 地域 〔東北, 近畿・ 中国, 四国〕	8 地 域
委員会の設置・開催	→	→	→
機関, 情報分野選定	→	→	
電算機導入利用調査	→	→	
情報流通ニーズ調査	→	→	
流通対象情報検討	→	→	
オンライン化調査			→
ビジョン作成			→
システム形成具体策検討			→
報告書作成	→	→	→

3 推 進 体 制

中央に「地域内情報流通委員会」（以下単に本委員会と略す）を，各地域に地域委員会を設置して本調査研究を推進する。

各委員会の機能と構成は次のとおりとする。

① 地域内情報流通委員会（本委員会）

- ・関係諸機関の間の意見交換，並びに各地域における調査研究事業の全体的調整，とりまとめにあたる。
- ・本委員会の開催は年4回程度とし，事業計画策定段階，各地域における中間成果と最終成果の出揃った段階及び報告書作成段階で開催する。

② 地域委員会

- ・各地域における関係諸機関の間の意見交換をはじめ，各地域における本事業を推進し，全体を統括する。
- ・5地域について，各々地域別に委員会を設ける。
- ・次のメンバーより構成される。
 - ・地域の大学，研究機関
 - ・地方自治体
 - ・地域の商工会議所等の各種団体
 - ・地域企業（電力，銀行等）
 - ・地域の情報サービス機関

- ・省庁等の地方支分部局
- ・地域委員会は、各地域において年3回程度開催する。

4 実 施 経 過（昭和59年度）

前記事業計画及び推進体制に基づき、次のように本調査研究を実施した。

(1) 地域テーマの設定

4地域において調査を開始するにあたり、その地域の特性を踏まえたテーマを各々表1-1のとおり設定した。

表1-1 4地域のテーマ

地 域	テ ー マ
北 海 道	札幌圏における地域産業情報のオンラインネットワーク構築に関する調査研究
関 信 越	首都圏経済情報流通に関する調査研究
東海・北陸	名古屋大都市圏における中枢管理機能強化のためのオンラインネットワークシステムの展望と課題
九 州	地場産品ブランド確立のためのニューメディアに関する調査研究

(2) 実 施 体 制

中央に本委員会を、59年度基礎調査実施の4地域に各地域委員会を図1-1のとおり設置して調査を推進した。

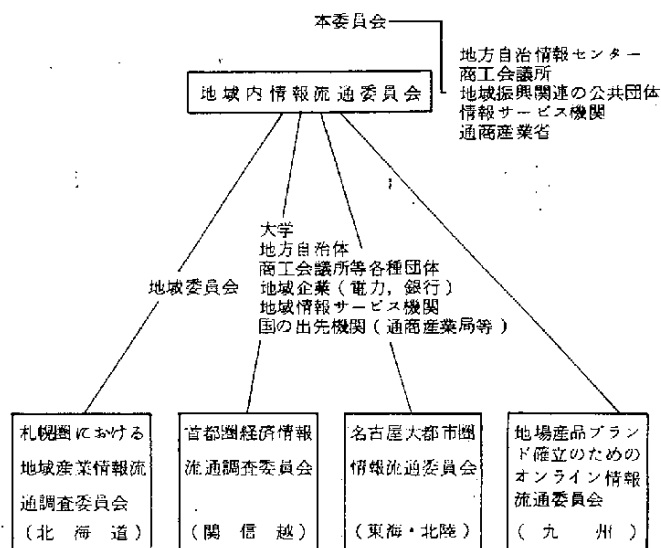


図1-1 委員会体制

なお、59年度調査の実施経過は表1-2に示す通りである。

表 1 - 2 昭和 59 年度調査の実施経過表

○は委員会開催

		59/4	5	6	7	8	9	10	11	12	60/1	2	3
中央委員会	地域内情報流通委員会		18 ○	22 ○					27 ○		30 ○		27 ○
		全体計画	策定 地域計	画(案) の審査				スケルトン	検討	報告書と	りまとめ	の検討 総論作成	印刷
地域委員会	1. 札幌圏における 地域産業情報流通調査委員会(北海道)		調査計	画の作成	活動計画	の検討	アンケート	調査の検	討	発送・回収	集計・分析 報告書の作	成	12 ○
	2. 首都圏経済情報流通調査委員会(関信越)							2 ○				20 ○	15 ○
	3. 名古屋大都市圏情報流通委員会 (東海・北陸)							25 ○					18 ○
	4. 地場産品ブランド確立のための オンライン情報流通委員会(九州)							2 ○				19 ○	15 ○

5 報告書の構成

本報告書は事業概要，第1編総論，第2編各論で構成される。

事業概要においては事業計画と実施経過を述べた。第1編総論においては調査研究の基本的な考え方を示し，各地域における調査結果からの現状分析を行った。更にこれを踏まえて今後の方向をまとめた。

第2編各論は59年度基礎調査を実施した北海道，関信越，東海・北陸，九州の4地域における調査成果を各々にとりまとめたものである。

第 1 編

総 論

第 1 編 総 論

1 地域内オンラインネットワークによる情報流通システムの調査目的

種々の地域機関において、コンピュータの導入及びその利用は着実に進んでおり、INS（高度情報通信サービス）等のデータ通信網の進捗と併せ、今後の地域におけるコンピュータ利用は、地域機関相互間のネットワーク化を指向するものと予想される。

また、経済情報や流通情報、産業情報等の各種情報に対するニーズは強く、その迅速な流通の面からもネットワーク化が前提とされている。

このような情報流通システムは情報流通の効率化・迅速化を可能とするばかりでなく、地域機関におけるコンピュータの効率利用、ひいては地域における情報化を一層促進させるものである。

本事業では、昭和59年度から昭和61年度にわたる3カ年計画で、各地域固有の情報ニーズに基づく情報流通システムのビジョンを作成するとともに、その形成のための具体的方策を研究することを目的としている。

昭和59年度は全国8地域の中から4地域を対象に、地域固有の情報ニーズを勘案して情報流通システムの対象機関、対象情報を選定したうえで各地域でのコンピュータ導入および利用の現状を調査するとともに、オンラインネットワークによる情報流通システムに対する各種地域機関のニーズを調査し流通対象情報の問題点等について検討を行った。昭和59年度の対象地域は、北海道地域、関信越地域、東海北陸地域、九州地域である。

なお、昭和60年度は残りの4地域に対して同様の調査、検討を行い、昭和61年度には全国8地域を対象に昭和59年度、60年度の基礎調査の結果を踏まえ、オンラインネットワークの問題点及び対処方法について検討し、地域内オンラインネットワークによる情報流通システムのビジョンを作成するとともに、システム形成に向けた具体的方策について検討を行う。

2 地域内オンラインネットワークによる情報流通システムの基本理念

一般的に情報システムを考えた場合、重要な点がいくつかある。

第1点としては、利用目的にかなったシステムであることが必要である。つまり、システム化を図る前に、利用ニーズを十分把握した上で実現可能性の追及、実現形態の検討等を行う必要がある。

第2点としては、実際にシステム化を考えた場合に、情報源をいかに確保するかが重要となる。情報入手の面からみると、情報の速さ、正確さ等を確保するためには情報の発生源により近いところで情報の整備が行われ、システムに組み込まれるという体制作りが必要である。

第3点としては、利用面からみて、情報の正確さ、利便性等を確保するためネットワーク化が必要となる。このことは、情報入手面と合わせ分散化の基本的な考え方でもある。従って、単に物理的にネットワーク網を構築すれば良いということではなく、必然性の高いところから目的に合った形態で実現すべきであるといえる。その結果、構築されるネットワークは重層的な構造になると考えられる。

また、各地域には各々地理的要因、構造的要因、動態的要因等が重なり合って産業面、所得面、情報面等の地域特性（地域格差）が生じており、その結果、地域として抱えている課題は当然のことながら異なっている。従って、地域（地域内）のとりえ方はこうした課題によって変える必要がある、行政区画にこだわる必要はない。例えば、地場産業の振興というような課題に対しては、生産活動面での産地というとりえ方、販売活動面での消費地（都市部、全国及び海外等）というとりえ方等があり、各々の課題に応じた地域の設定が必要となる。

一方、情報流通システムの実現形態としてのオンラインネットワークは、ニーズを中心に考えるべきである。つまり、情報の速さ（地理的制約の回避）、利便性等の確保、情報の共通利用等による効果が充分見出し出されて初めてオンラインネットワーク化の必要性が出てくるということである。オンラインネットワークは、ニーズに基づきその時点で最適な技術シーズを用いて実現すべきである。このシーズの面からオンラインネットワークをみると、ハードウェアの低廉化に伴いオフィスコンピュータ、パーソナルコンピュータ等の急速な普及、V A N、I N S等に見られる通信の自由化、多様化等により、その環境基盤は次第に整ってきていると言える。

地域は、日本の経済活動の基本でもあり、従来にも増してきめ細かな地域施策が必要とされている。地域の活性化に対して情報機能が果たすべき役割は大きなものがあり、そのためマクロ情報以外にミクロ情報も必要となってきたのが現状である。

地域で必要とする情報を収集・蓄積し、提供するためには、地域内オンラインネットワークによる情報流通システムの形成が必要になるが、その実現形態、利用形態等は地域特性（地域格差）によって異なってくる。これは前述のとおり各地域が抱えている課題や、設定している目的によって情報ニーズが異なり、ネットワーク構築の際の対象機関も異なることによるものである。例えば、企業レベルでの情報流通システムの必要性が高い地域では細かいミクロ情報（競争に必要な情報）、官公庁、業界団体レベルでの情報流通システムの必要性が高い地域では集約した中間的情報（現状、実態の把握に必要な情報）のニーズが高く、各々オンラインネットワークの対象機関、実現形態、利用形態等も自ずと異なってくるということが言えよう。

3 現状の分析

(1) 各地域のサブテーマについて

昭和59年度においては、北海道、関信越、東海・北陸及び九州の4地域が以下のサブテーマに取り組んで調査研究を実施した。

① 北海道地域……………札幌圏における地域産業情報の流通

地域内産業活動の活性化、地域の自立化を指向しながら、地域産業情報の高度利用及び異業種間相互のオンラインネットワーク化についての方策を検討する。

② 関信越地域……………首都圏経済情報の流通

首都圏が今後とも、地域発展、国の発展の中心として活躍し、均衡のとれた国土発展に貢献していくための役割、課題等を探りつつ、首都圏経済情報の流通の在り方について検討する。

③ 東海・北陸地域……名古屋大都市圏における中枢管理機能強化のための情報の流通

名古屋大都市圏が今後、単なる生産基地からより創造的開発型生産基地として発展していくために地元産業の独自の情報ネットワーク等について検討する。

④ 九州地域……地場産品ブランド確立のためのオンライン情報流通

地場産品の産地ブランドを確立し、地域中小企業の活性化を図るためオンラインネットワーク化による情報流通の在り方について検討する。

(2) 情報ニーズの現状

情報ニーズの把握方法について、4地域では大きな違いがみられる。

関信越地域では、首都圏経済をとらえ、その中でも統計情報の重要性に着目し、分野別にデータの利用目的、利用状況、入手チャネル等情報利用の現状と今後のニーズ等について詳細な分析を試みている。

それに対し、北海道地域では「産業の活性化、自立化」、東海・北陸地域では「中枢管理機能強化」、九州地域では「地場産品ブランド確立」という観点から各々必要とされる情報を探るところから始めているため、対象となる情報の範囲も幅広くなっている。

さらに、九州地域では地元の企業だけでなく、地場産品の大量消費地である関東の消費者に直接情報ニーズの調査等を行うことにより、情報流通手段の一つであるニューメディアの活用の可能性も合わせて探っている。

このような状況の中で、各地域の情報ニーズの結果をみると、次のような特徴があることがわかる。

① 産業情報をサブテーマとした北海道地域及び経済情報をサブテーマとした関信越地域では、統計情報を中心とした産業・経済動向、物価・消費・労働、経済・統計一般、金融・税務等に関する情報ニーズが高い。

② 中枢管理機能をサブテーマとした東海・北陸地域及び地場産品ブランド確立をサブテーマとした九州地域では、技術・製品開発、生産技術、業界等に関する情報ニーズが高い。

③ さらに、九州地域では、消費動向、消費者ニーズ等に関する情報ニーズが高い。

次に情報の利用目的では、上記①の統計情報は調査・分析に資するための利用、諸計画の立案のための利用等が多く、②及び③の情報はむしろ企業経営上重要な情報とみることができる。

では、これらの情報をどのような形態でどこから入手しているかという点についてみることにする。

関信越地域の統計情報を例にみると、市販の統計書や定期刊行物等の印刷物での入手が全体の8割弱を占め、情報流通の中心をなしている。これを機関別に見ると、都・県・特別区・市及び民間では内部組織から入手している割合が高い結果がでている。

つまり、地方公共団体及び民間企業では、統計情報を発生しているとともに、自ら利用していることがわかる。また、統計書や定期刊行物の多くは国の機関や地方公共団体が出版していることを考えると、情報ネットワークを形成する際のチャネルが自ずと明らかになってくる。

北海道地域では、関信越地域に比べやや情報範囲が広いため、その分新聞、雑誌等での入手割合が高いものの、ほぼ同様なことがいえる。

一方、東海・北陸地域の技術情報を例にみると、マスコミ、仕入れ先、見本市、調査機関等からの入手が多く、入手経路の多様性を現している。

(3) オンラインネットワークの現状

今回の各地域における調査により、コンピュータの導入・利用状況は、大都市圏で8割以上、地方都市圏でも6割以上の事業所でコンピュータを導入・利用していることがわかる。

導入しているコンピュータの大部分は小型、超小型機種であり、数年前の状況と比較すると、このクラスのコンピュータの普及には著しいものがみられる。

しかし、その利用内容をみると、販売管理、給与計算、会計・経理という社内の定型業務処理での利用が多い。

また、オンラインネットワークの現状としては、情報ニーズのところで述べたように、現在は印刷物による情報の流通が中心となっており、コンピュータの普及が進みオンライン化が進展した分野は、企業内及び一部販売先とのネットワークにとどまっている。

全体的には、オンラインによる情報流通はまだ非常に少ないといえる。

オンラインによる利用は、

- ① 統計情報では、入手したいデータの所在、入手方法等を案内するクリアリング情報の提供や入手した一次情報を容易に検索加工できる機能
- ② 技術情報や消費者情報では、統計情報に比べ必要とする情報の入手自体に困難さを伴うため、体系的・網羅的に情報が蓄積され利用できる体制

等のニーズが高く、迅速性・正確性・利便性等を発揮することにより、その効果は一段と増大する。

4 今後の方向

地域内オンラインネットワークによる情報流通システムのあり方について、今年度は4地域の基礎調査を実施した。その結果、基本理念で述べたように、情報流通システムの対象機関及び流通すべき情報が明らかになり、今後のビジョン策定及び実現のための具体的方策検討の足掛かりをつかむことができたといえる。

近年のコンピュータ、半導体、光通信、衛星通信等に代表される情報処理技術、通信技術等の著しい進展に合わせ、地域においても情報化の波は着々と押し寄せ、地域の実態に合った情報化を確実なものとするため地域自らが主体性、先見性をもって情報化に取り組む必要がある。

情報ネットワークが目的別に地域内、地域間と進むにつれ、次第に重層的なネットワーク構造を形成していくと考えられる。その過程で、各ネットワークの接点となる地域情報拠点が必然的に整理、あるいは育成されるというサイクルで進むことが予想される。これらの重層化されたネットワークや情報拠点については、その育成の基準となるビジョンの作成が必要である。

しかしながら、オンラインネットワークによる情報流通システムの実現にはまだまだ解決すべき課題が多い。その主なものを列挙すると次のとおりである。

① 情報収集面

- ・情報発生源における業務の一層の機械化推進及び副産物データの安定的外部提供
- ・情報収集コストの低減化

② 情報利用面

- ・プライバシーの保護
- ・利用コスト、労力の負担軽減
- ・障害発生時のデータ保護
- ・民間情報サービス機関との有機的結合

③ その他

- ・情報流通のための基盤整備（プロトコル、標準化等）
- ・情報流通システムに対する地域内コンセンサス形成

また、今後の検討課題として、情報化の進展に伴う産業組織・構造の変化等への対応が必要となってくるであろう。

以上、一般的にいわれている課題についてあげた訳であるが、情報流通システムの目的をより明確にすることによって、実現の糸口を見い出していく必要がある。

the first of these is the fact that the
the second is the fact that the
the third is the fact that the

the fourth is the fact that the
the fifth is the fact that the
the sixth is the fact that the
the seventh is the fact that the
the eighth is the fact that the
the ninth is the fact that the
the tenth is the fact that the

第 2 編

各 論

地域内情報流通調査（各論Ⅰ）

札幌圏における地域産業情報流通調査

（北海道地域）

1907 - 1908 - 1909 - 1910

1911 - 1912 - 1913 - 1914

1915 - 1916

目 次

1	調 査 研 究 の 概 要	1 4
1. 1	調 査 の 目 的	1 4
1. 2	調 査 研 究 内 容	1 4
1. 3	調 査 の 推 進 体 制	1 5
2	札幌圏における地域産業情報流通調査	1 6
2. 1	調 査 の 概 要	1 6
2. 2	コンピュータ導入並びに各種情報の利用状況	1 7
2. 2. 1	コンピュータ導入状況	1 7
2. 2. 2	データの利用状況	1 9
2. 3	今後の機関（企業）活動に必要となるデータニーズ	3 2
3	オンラインの現状と将来へ向けての意識	3 4
3. 1	地域内オンライン化の現状	3 4
3. 2	将来のオンライン化へ向けての意識	3 5
3. 3	地域産業情報のオンライン化に関する意識	3 7
3. 4	札幌圏を対象とする地域産業情報流通のオンラインネットワーク構築の可能性	3 9
3. 5	地域産業情報流通のオンラインネットワーク構築に関する意見等	3 9
4	今後の検討課題	4 1
4. 1	プライバシー・機密保護の問題	4 2
4. 2	費用・要員の問題	4 2
4. 3	利用アプリケーション等に関する問題	4 2
4. 4	安全対策に関する問題	4 3
4. 5	対象範囲に関する問題	4 3
4. 6	ま と め	4 4
資料 1	データの利用状況・ニーズ（機関別）	4 5
2	データの利用状況・ニーズ（情報分野別）	4 9
3	今後必要とするデータ名	5 3
4	札幌圏における地域産業情報流通に関するアンケート調査票	6 3

1 調査研究の概要

1.1 調査の目的

北海道地域においては、現在、地域経済の活性化並びに地域振興のための種々の努力が払われており、その一環としてテクノポリス、ニューメディア関連の各種構想がINS（高度情報通信システム）等のデータ通信網の進捗と並行して進められている。

また、コンピュータの導入及びその利用についても着実に進んでおり、今後コンピュータ利用は地域機関相互のネットワーク化を指向するものと予想される。これらの機運の高まりと共に、道内の各地域機関においても地域の自立化のために輸移出の拡大、企業誘致、人的並びに経済情報、流通情報、産業情報等各種情報の迅速な流通・促進が欠かせない要件として認識の高まりをみせている。

北海道地域は全国と比較した場合、第二次産業、特に製造業のウェイトが低く、かつ、今後の高度情報化社会に向けて各地域機関の体質改善が緊急の課題となっており、地域内産業の活力を高めていくことが大切を要件として考慮されている。

このため地域の産業関連情報等の各種情報の利用状態、その加工過程を把握し、更には、これら情報の高度利用の早期実現へ向けての対応が期待されている。

このような背景のもとに、当地域では、地域内産業活動の活性化、地域の自立化を指向しながら、地域産業情報の高度利用及び地域機関相互のオンラインネットワークについての方策等の調査を札幌圏を対象地域として実施し、地域内オンラインネットワークによる地域産業情報の流通システムのビジョンを作成すると共に、その具体的方策についての検討を行うものである。

1.2 調査研究内容

北海道地域においては、昭和54年度から56年度にかけて「地域別情報拠点育成」に関する調査研究事業を進めてきたところである。当時の事業内容は地域情報基盤の整備（①データ整備、②クリアリング機能形成、データの入手のための情報の相互交換利用）を中心に調査・研究を行ったものである。

このような基盤のうえで、今回の事業は、昨今の通信技術・コンピュータ利用技術等の進歩を背景に、地域内情報流通及びこれに伴う情報処理の高度化・効率化に視点を置くものである。このため、59年度の事業としては以下に挙げる諸活動を行い、そこに生ずる問題点の把握・分析を中心に検討を加えることとした。

- ① 札幌圏に所在する公的機関、経済団体、各種団体、大学及び地域企業等の地域機関を対象とするコンピュータ導入・利用状況、情報の集積及び情報の加工・利用形態等の調査
- ② 今後の各地域機関活動の促進を図るために必要となる情報の区分、範囲、条件等の調査及び将来のオンラインネットワーク構築に関する意識調査
- ③ 上記①、②の結果を踏まえ、各地域機関における情報の入手経路、情報の加工、利用過程で生

ずる問題点の把握・分析及び将来のオンラインネットワーク構築による地域産業情報流通展開に向けてのニーズの検討

1. 3 調査の推進体制

当事業を推進するために、当地域に下記のとおり国の出先機関，自治体，経済団体，大学及び地域企業等10機関（14名）で構成する「札幌圏における地域産業情報流通調査委員会」を設けて調査研究を行った。推進方式はアンケート調査をもとに，委員会で諸々検討を加えることとした。

なお，委員会の庶務は社団法人北海道産業調査協会がこの任にあたった。

- ① 北海道開発局
- ② 北海道
- ③ 北海道経済連合会
- ④ 札幌商工会議所
- ⑤ 北海道拓殖銀行
- ⑥ 北海道電力
- ⑦ 北海道東北開発公庫北海道支店
- ⑧ 札幌大学
- ⑨ 北海道産業調査協会
- ⑩ 札幌通商産業局

2 札幌圏における地域産業情報流通調査

2.1 調査の概要

(1) 調査の主旨

「札幌圏における地域産業情報流通のオンラインネットワーク構築」をテーマに調査研究を行うもので、国の出先機関、自治体、大学、地域企業等の地域機関におけるコンピュータ導入・利用状況、各種情報の利用ニーズ等情報化の現状把握及びオンラインネットワークに関する意識調査を行う。

(2) 調査の方法

郵送によるアンケート方式

(3) 調査対象

札幌圏に所在する地域機関

なお、札幌圏とは、札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、広島町、石狩町、当別町、厚田村、新篠津村、浜益村の10市町村とする。

(4) 調査の内容

主な調査内容は以下のとおりである。

イ コンピュータ導入及びオンライン状況調査

ロ オンラインによる業務処理

ハ データの利用状況、ニーズ調査

ニ オンライン化意識調査

(5) 調査の時期

昭和59年11月～12月

表2-1 アンケート回収結果

	発送件数	回収件数	回収率(%)
公 的 機 関	33	28	84.8
各 種 団 体	98	67	68.4
製 造 業	176	64	36.4
非 製 造 業	185	103	55.7
建 設 業	48	29	60.4
卸・小売業	65	28	43.1
運輸・倉庫業	21	15	71.4
公益・金融業	20	10	50.0
大学・情報サービス業	31	21	67.7
合 計	492	262	53.3

本調査の機関別アンケート発送件数と回収件数は表 2-1 に示すとおりである。発送件数 492 件に対し回収件数は 262 件となり回収率は 53.3% であった。

2.2 コンピュータ導入並びに各種情報の利用状況

2.2.1 コンピュータ導入状況

札幌圏におけるコンピュータの機関別導入状況は表 2-2 のとおりである。

表 2-2 コンピュータ導入状況

	回収数	導入している	導入率(%)	近い将来導入計画がある	導入計画なし
公 的 機 関	28	20	71.4	1	7
各 種 団 体	67	13	19.4	14	40
製 造 業	64	49	76.6		15
非 製 造 業	103	87	84.5	6	10
建設業	29	21	72.4	3	5
卸・小売業	28	25	89.3	2	1
運輸・倉庫業	15	13	86.7		2
公益・金融業	10	10	100		
大学・情報サービス業	21	18	85.7	1	2
合 計	262	169	64.5	21	72

回収 262 機関のうち「導入している」と回答したものは 64.5% となっている。一方「導入していないし計画もない」と回答した機関が 72 件と全体の 27.5% となっている。

次に導入していると回答した機関別の内訳では、公的機関 71.4%、各種団体 19.4%、製造業 76.6%、非製造業 84.5% となっている。非製造業の各業種毎の内訳では、公益・金融業(100%)、卸・小売業(89.3%)、運輸・倉庫業(86.7%)、大学・情報サービス業(85.7%)、建設業(72.4%)の導入割合となっている。

更に、コンピュータ本体の主記憶容量、外部記憶容量の大きなものでは、公的機関では主記憶 3,000 KB ~ 8,000 KB、磁気ディスク装置の容量 1,300 MB ~ 9,000 MB、公益・金融業では主記憶 5,600 KB ~ 32,000 KB、磁気ディスク 16,000 MB、卸・小売業では同様に 8,000 KB ~ 18,000 KB、7,000 MB となっている。製造業部門においては、非製造業部門と比較した場合比較的規模の小さなコンピュータの導入が図られている。

なお、北海道拓殖銀行が、北海道で OA 機器の導入がどのように進展し、とりわけ現在脚光を浴びているパソコン、オフコン及び多機能型コンピュータがどのように利用されているか、その実態を把握するため、資本金 1 千万円以上の北海道内に本社を有する企業 500 社と、北海道内に事業所を有する道外企業 100 社の合計 600 社を対象に昭和 59 年 10 月にアンケート調査を行っており、その結果は表 2-3 及び表 2-4 に示すとおりである。

この調査結果によると、北海道におけるOA機器の導入率は88.1%とほぼ9割に達しており、業種別では卸・小売業の導入率が他と比較して高くなっている。

表2-3 OA機器導入状況 (注：北海道拓殖銀行調べ)

	企業数	導入している	導入していない	ファクシミリ	パソコン オフロン	ワープロ	多機能型 コンピュータ
製造業	117	88.0	12.0	71.8	65.0	40.2	32.5
建設業	55	74.5	25.5	41.8	56.4	40.0	32.7
卸売業	83	92.8	7.2	81.9	60.2	38.6	47.0
小売業	41	97.6	2.4	70.7	75.6	48.8	46.3
公益・サービス業	18	83.3	16.7	77.8	72.2	55.6	38.9
その他	40	90.0	10.0	77.5	60.0	40.0	40.0
道内企業	302	86.4	13.6	66.7	60.9	37.4	35.1
道外企業	52	98.1	1.9	94.2	71.2	65.4	59.6
大企業	175	93.1	6.9	81.7	68.6	55.4	49.7
中企業	179	83.2	16.8	59.2	56.4	27.9	27.9
道内大企業	123	91.1	8.7	76.4	67.5	51.2	45.5
道内中企業	179	83.2	16.8	59.2	56.4	27.9	27.9
全企業	354	88.1	11.9	70.3	62.4	41.5	38.7

表2-4 OA機器導入計画 (注：北海道拓殖銀行調べ)

	導入計画がある	導入計画がない	ファクシミリ	パソコン オフロン	ワープロ	多機能型 コンピュータ
製造業	62.4	37.6	23.9	32.5	29.1	22.2
建設業	61.8	38.7	27.3	36.4	34.5	18.2
卸売業	65.1	34.9	39.8	37.3	36.1	30.1
小売業	53.7	46.3	24.4	29.3	17.1	19.5
公益・サービス業	44.4	55.6	22.2	16.7	16.7	16.7
その他	57.5	42.5	22.5	30.0	25.0	17.5
道内企業	58.9	41.1	26.5	31.8	28.1	19.5
道外企業	69.2	30.8	36.5	38.5	34.6	38.5
大企業	60.6	39.4	28.0	34.3	30.9	26.3
中企業	60.3	39.7	27.9	31.3	27.4	18.4
道内大企業	56.9	43.1	24.4	32.5	29.3	21.1
道内中企業	60.3	39.7	27.9	31.3	27.4	18.4
全企業	60.5	39.5	28.0	32.8	29.1	22.3

OA機器の機種別には、ファクシミリが70.3%と他の機種に比較して導入率が高く、パソコン・オフコンについては62.4%と過半数の企業で導入されている。一方多機能型コンピュータの導入率は38.7%と他のOA機器に比べ低い数字となっている。

次に導入計画では60.5%の企業が導入計画を持っており、OA化の動きは広く企業の中に浸透してきているといえる。

2.2.2 データの利用状況

今回のアンケート調査では、各調査対象機関が通常利用している個別情報のほかに、地域産業情報に関する63の情報を7つの情報分野毎にカテゴリー化(表2-5)し、それら情報の利用状況についての調査を行った。

この結果を機関別、情報分野別にとりまとめたものが表2-6～7である。

機関毎の情報利用の状況を、情報分野区分で比率に表わしたのが表2-6である。調査対象機関計では、産業・経済17.9%、経済・統計一般16.7%、金融・税務14.7%と続いている。機関別の各情報分野利用状況では、公的機関では経済・統計一般が30.6%、産業・経済動向が22.2%、各種団体では産業・経済が20.0%、業界・経済紙誌が16.4%、製造業では産業・経済動向が20.6%、物価・消費・労働が19.4%、建設業では予算・投資動向が31.1%、各種計画・予測が21.7%、卸・小売業では金融・税務が18.4%、物価・消費・労働及び経済・統計一般が各16.5%、運輸・倉庫業では産業・経済動向が25.6%、経済・統計一般及び金融・税務が各17.9%、公益・金融業では金融・税務が25.0%、産業・経済動向及び物価・消費・労働が各20.4%、大学・情報サービス業では業界・経済紙誌・その他が32.7%、産業・経済動向が23.1%の利用割合を占めており、各地域機関の持つ性格の違いにより利用される情報分野が異なり、地域の各機関の性格に近い情報の利用が行われていることがうかがえる。

次に情報分野毎に各機関の利用比率を表わしたのが表2-7である。産業・経済動向は各種団体が26.2%、製造業が22.1%、物価・消費・労働は製造業が25.8%、各種団体が25.0%、経済・統計一般は公的機関が23.7%、各種団体が22.3%、金融・税務は製造業が24.6%、各種団体が20.5%、予算・投資動向は建設業が35.5%、各種団体が19.4%、各種計画・予測は建設業が23.7%、各種団体が20.6%、業界・経済紙誌・その他は各種団体が28.8%、製造業が22.5%の利用状況となっている。特に各種団体においては、各情報分野にわたり所要情報の利用を行っていることが明らかになった。

表 2-5 データ（統計名等）一覧表

<産業・経済動向> 0 1. 鉱工業指数 0 2. 生産統計（紙パ、機械、化学） 0 3. 工業統計調査 0 4. 牛乳乳製品統計 0 5. エネルギー統計 0 6. 北海道石炭統計 0 7. 北海道電力需給統計 0 8. 商業統計調査 0 9. 鉄道貨物輸送・北海道陸運要覧 1 0. 北海道の観光客入込み調査 1 1. 輸出入統計 1 2. 農作物統計 1 3. 北海道林業統計 1 4. 水産物流通統計 1 5. 農業基本調査 <物価・消費・労働> 1 6. 北海道消費者物価指数 1 7. 札幌市卸売物価指数、概要 1 8. 家計調査 1 9. 毎月勤労者統計 2 0. 農家経済調査 2 1. 百貨店・大型店販売統計 2 2. 自動車登録台数 2 3. 物価資料 2 4. 消費動向調査・買い物調査 2 5. 商品調査（普及、ブランド） <経済・統計一般> 2 6. 国民（道民）所得統計 2 7. 国勢調査・住民基本台帳 2 8. 就業構造基本調査 2 9. 事業所統計 3 0. 主要経済指標 3 1. 中小企業経営指標 3 2. 民力 3 3. ビジネスサーベイ	3 4. 統計サッポロ 3 5. 地域経済総覧 3 6. 北海道地域産業連関表 3 7. 市町村勢要覧 3 8. 北海道統計書 3 9. 各種世論調査 <金融・税務> 4 0. 企業倒産情報（帝国、商工リ） 4 1. 北海道金融月報 4 2. 日銀統計月報 4 3. 中小企業金融月報 4 4. 株価，地価 4 5. 手形交換高 4 6. 商工金融統計 4 7. 金融機関の調査報告（月報など） 4 8. 国税局統計書 <予算・投資動向> 4 9. 北海道開発事業予算額 5 0. 地方自治体予算 5 1. 公共工事の動向，発注率 5 2. 設備投資計画調査 5 3. 建築着工統計・住宅統計 <各種計画・予測> 5 4. 全国総合計画（新経済，三全総） 5 5. 全国ビジョン 5 6. 北海道総合計画（道発展，新北海道 地域ビジョン） 5 7. 市町村振興計画 5 8. 工業再配置計画 5 9. 工場立地動向調査・適地調査 6 0. 経済見通し（全国，北海道） <業界・経済紙誌・その他> 6 1. 業界紙，団体誌 6 2. エコノミスト，東洋経済など 6 3. 各種名簿等（人名録，会社名鑑）
---	--

表 2-6 地域産業情報の利用状況（機関別情報分野の比率）

	公的機関		各種団体		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		公益・金融業		大学・情報サービス業		合計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業経済	24	222	39	20.0	33	206	3	28	14	136	10	256	14	206	12	231	149	17.9
物価・消費・労働	9	83	30	154	31	194	5	4.7	17	165	5	128	14	20.6	9	17.3	120	14.4
経済・統計一般	33	306	31	15.9	20	125	13	123	17	165	7	178	12	17.6	6	115	139	16.7
金融・税務	6	56	25	128	30	188	15	142	19	184	7	178	17	25.0	3	58	122	14.7
予算・投資	15	139	18	7.2	11	6.9	33	31.1	9	8.7	1	26	4	5.9	2	3.8	93	11.2
各種計画・予測	19	17.6	20	10.3	10	6.3	23	21.7	15	14.6	4	10.3	3	4.4	3	5.8	97	11.7
業界・経済紙誌・他	2	18	3.2	16.4	25	15.5	14	13.2	12	11.7	5	12.7	4	5.9	17	32.7	111	13.4
合計	108	100	195	100	160	100	106	100	103	100	39	100	68	100	52	100	831	100

表 2-7 地域産業情報の利用状況（情報分野別機関の比率）

	公的機関		各種団体		製 造 業		建 設 業		卸・小売業		運輸・倉庫業		公 益 ・ 金 融 業		大学・情報サービス業		合 計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
産 業 経 済	24	16.1	39	26.2	33	22.1	3	2.0	14	9.4	10	6.7	14	9.4	12	8.1	149	100
物価・消費・労働	9	7.5	30	25	31	25.8	5	4.2	17	14.2	5	4.2	14	11.7	9	7.5	120	100
経済・統計一般	33	23.7	31	22.3	20	14.4	13	9.4	17	12.2	7	5.0	12	8.6	6	4.3	139	100
金融・税務	6	4.9	25	20.5	30	24.6	15	12.3	19	15.6	7	5.7	17	13.9	3	2.5	122	100
予算・投資	15	16.1	18	19.4	11	11.8	33	35.5	9	9.7	1	1.1	4	4.3	2	2.1	93	100
各種計画・予測	19	19.6	20	20.6	10	10.3	23	23.7	15	15.5	4	4.1	3	3.1	3	3.1	97	100
業界・経済紙誌・他	2	1.8	32	28.8	25	22.5	14	12.6	12	10.8	5	4.5	4	3.6	17	15.3	111	100

以上、情報分野単位でまとめた調査結果に基づいて述べたが、個別の63情報の利用状況につき、調査対象機関の合計のなかで回答の多かった上位10位までの情報名を列挙すると表2-8のようになる。

表2-8 個別情報の利用状況(上位10情報)

順位	情報名	件数
1	業界紙・団体誌	61
2	企業倒産情報	56
3	経済見通し	42
4	各種名簿	32
5	金融機関の調査報告	29
6	北海道総合開発計画	25
7	公共工事の動向・発注率	25
8	北海道開発事業予算額	24
9	北海道統計書	23
10	商業動態調査	22

また、個別情報で、機関別に利用件数の比較的多い情報を掲げると以下のようである。

○公 的 機 関 — 国勢調査・住民基本台帳

北海道統計書

市町村勢要覧

北海道総合計画

北海道開発事業予算

○各 種 団 体 — 業界紙・団体誌

企業倒産情報

中小企業経営指標

経済見通し

公共工事の動向・発注率

○製 造 業 — 業界紙・団体誌

企業倒産情報

金融機関の調査報告

物価資料

中小企業経営指標

○建 設 業 — 企業倒産情報

北海道開発事業予算額

公共工事の動向・発注率

- 経済見通し
 - 地方自治体予算
 - 業界紙・団体誌
- 卸・小売業 — 企業倒産情報
 - 経済見通し
 - 業界紙・団体誌
 - 金融機関の調査報告
 - 商業統計調査
 - 北海道開発事業予算額
- 運輸・倉庫業 — 企業倒産情報
 - 北海道の観光客入込み調査
 - 各種名簿
- 公益・金融業 — 企業倒産情報
 - 北海道金融月報
 - 日銀統計月報
 - 鉱工業指数
 - 国民（道民）所得統計
- 大学・情報サービス — 業界紙・団体誌
 - 各種名簿
 - エコノミスト・東洋経済等
 - 農作物統計
 - 北海道消費者物価指数

これらから、個別の各情報の利用状況についても、各機関の性格の相違から多岐にわたって利用されていることが明らかになった。

(1) 情報の利用目的

情報の利用目的について、機関別、情報分野別にまとめたものが表 2-9 及び表 2-10 である。

表2-9 情報の利用目的（機関別）

		公的機関		各種団体		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		公益・金融業		大学・情報サービス業		合 計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 情 報 の 利 用 目 的	① 諸計画立案のため	57	25.6	52	10.6	38	11.6	60	30.5	27	13.3	9	13.6	11	10.7	6	9.1	260	15.5
	② 諸分析資料として	66	29.6	105	21.4	48	14.7	44	22.3	46	22.7	14	21.2	56	54.4	12	18.2	391	23.3
	③ 経営の指導・診断のため			68	13.6	25	7.6	11	5.5	8	3.7	4	6.1	2	1.9			118	7.0
	④ 企業経営のため（技術開発）			10	2.0	21	6.4	2	1.0	7	3.4					11	16.7	51	3.0
	⑤ ・（生産・販売関連）	1	0.4	22	4.5	57	17.4	26	13.2	29	14.3	14	21.2			5	7.8	134	9.2
	⑥ ・（消費者ニーズ・市場関連）	1	0.4	13	2.6	44	13.5	21	10.7	22	10.8	7	10.6			7	10.5	115	6.9
	⑦ ・（原材料管理・仕入関連）			3	0.6	18	5.5	7	3.6	5	2.5	2	3.0					35	2.1
	⑧ ・（財務・経理・労務関連）			12	2.4	33	10.1	8	4.1	17	8.4	8	12.1	1	1.0	4	6.1	83	5.0
	⑨ 行政施策の基礎資料として	74	33.2	9	1.8	2	0.6									3	4.5	88	5.3
	⑩ 教育・啓蒙			41	8.4	7	2.1	6	3.0	8	3.7			2	1.9	9	13.6	73	4.4
	⑪ サービス提供のため	11	4.9	67	13.6	2	0.6	2	1.0	7	3.4	3	4.5	1	1.0	4	6.1	97	5.8
	⑫ その他（具体的に）																		
	費況把握	13	5.8	68	18.0	32	9.8	10	5.1	27	13.3	5	7.6	30	29.1	5	7.5	210	12.5
	合 計	223	100	490	100	327	100	197	100	203	100	66	100	103	100	66	100	1,675	100

表2-10 情報の利用目的（情報分野別）

		企業・経済活動		消費・消費		経済統計一般		金融・融資		予算・投資動向		各種計画・予測		境界・経済地理その他		合 計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 情 報 の 利 用 目 的	① 諸計画立案のため	36	13.1	19	8.2	63	20.5		7.8	44	23.2	60	27.5	22	8.8	260	15.5
	② 諸分析資料として	69	25.2	56	24.2	92	30.0	47	22.8	43	22.6	51	23.4	33	13.3	391	23.3
	③ 経営の指導・診断のため	14	5.1	13	5.6	28	9.1	21	10.2	7	3.7	19	8.7	16	6.4	118	7.0
	④ 企業経営のため（技術開発）	11	4.0	9	2.6	2	0.6	6	2.9	5	2.6	2	0.9	19	7.6	51	3.0
	⑤ ・（生産・販売関連）	34	12.4	17	7.4	17	5.5	15	7.3	25	13.2	15	6.9	31	12.4	134	9.2
	⑥ ・（消費者ニーズ・市場関連）	19	6.9	23	10.0	12	3.9	7	3.4	15	7.9	9	4.1	30	12.0	115	6.9
	⑦ ・（原材料管理・仕入関連）	12	4.4	7	3.0	1	0.3	4	1.9	2	1.1			9	3.6	35	2.1
	⑧ ・（財務・経理・労務関連）	3	1.1	18	7.8	6	2.0	34	16.5	1	0.5	2	0.9	19	7.6	83	5.0
	⑨ 行政施策の基礎資料として	18	6.5	4	1.7	29	9.4	4	1.7	12	6.3	18	8.3	3	1.2	88	5.3
	⑩ 教育・啓蒙	13	4.7	10	4.3	6	2.0	7	3.4	5	2.6	6	2.8	26	10.4	73	4.4
	⑪ サービス提供のため	13	4.7	26	11.3	16	5.2	7	3.4	7	3.7	12	5.5	16	6.4	97	5.8
	⑫ その他（具体的に）																
	費況把握	32	11.7	32	13.5	35	11.4	38	18.4	24	12.6	24	11.0	25	10.0	210	12.5
	合 計	274	100	231	100	307	100	206	100	190	100	218	100	249	100	1,675	100

機関別合計では諸分析資料として情報利用を行うと回答したものが23.3%、次いで諸計画立案のためが15.5%となっている。各機関別には、公的機関では行政施策の基礎資料としてが33.2%、各種団体では諸分析資料としてが21.4%、製造業では生産・販売関連の企業経営のためとしてが17.4%、建設業では諸計画立案のためが30.5%、卸・小売業では諸分析資料としてが22.7%、運輸・倉庫業では諸分析資料として、及び生産・販売関連の企業経営のためが各々21.2%、公益・金融業では諸分析資料としてが54.4%、大学・情報サービス業では諸分析資料としてが18.2%の割合で主に情報の利用を行っている。

次に情報分野別にみた利用目的では、いずれの情報分野も諸分析資料として利用されている割合が高い。しかし、各種計画・予測に関する情報は諸計画立案のために用いられている割合が高い。

以上の結果から、各機関、情報分野にかかわらず各機関における分析資料として種々の情報の利用が行われている傾向が強く表われている。

(2) 情報の入手先

情報の入手先について、機関別、情報分野別にまとめたものが表2-11及び表2-12である。

表2-11 情報の入手先（機関別）

		公的機関		各種団体		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		公益・金融業		大学・情報サービス業		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2. 情報	① 新聞・雑誌等	4	3.3	110	28.6	81	31.0	71	42.8	49	30.1	8	21.6	14	19.2	23	39.7	360	29.5
	② 大学調査機関等	1	0.8	8	2.1	2	0.9			4	2.5	4	10.8	2	2.7			21	1.7
	③ 金融機関	9	7.4	29	7.5	22	10.0	19	11.4	30	18.4	4	10.8	3	4.1	4	6.7	120	9.8
	④ 取引先・同業者			9	2.3	7	3.2	2	1.2	7	4.3	4	10.8	1	1.4	2	3.4	32	2.6
	⑤ 業界団体（組合等）	7	5.7	46	12.0	37	15.9	16	9.6	14	8.6	9	24.3	8	11.0	4	6.7	141	11.5
	⑥ 経済団体（経経連・商工会議所等）	6	4.9	31	8.1	26	12.8	22	13.3	14	8.6	2	5.4	4	5.5	12	20.7	119	9.7
先	⑦ 国・地方公共団体	90	73.8	131	34.1	42	15.2	32	19.3	41	25.2	6	16.2	29	39.7	11	19.0	382	31.3
	⑧ その他（具体的に）																		
	日本科学技術情報センター（JICST）	5	4.1	20	5.2			4	2.4	4	2.5			12	16.4	2	3.4	47	3.8
合 計		122	100	384	100	219	100	166	100	163	100	37	100	73	100	58	100	1222	100

表2-12 情報の入手先（情報分野別）

		産業・経済動向		物価・消費・労働		経済統計一般		金融・税務		予算・投資動向		各種計画・予測		業界・経済紙誌他		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2. 情報	① 新聞・雑誌等	53	25.1	56	32.6	35	17.6	38	27.1	46	34.1	58	31.0	74	41.8	360	29.5
	② 大学調査機関等	1	0.5	1	0.6	2	1.0	11	7.7	1	0.7	3	1.6	2	1.1	21	1.7
	③ 金融機関	6	2.8	11	6.4	20	10.1	41	29.3	12	8.7	28	13.9	4	2.2	120	9.8
	④ 取引先・同業者	5	2.4	5	2.9			6	4.3	2	1.5	3	1.6	11	6.2	32	2.6
	⑤ 業界団体（組合等）	37	17.5	22	12.8	7	3.5	8	5.7	13	9.6	10	5.3	44	24.7	141	11.5
	⑥ 経済団体（経経連・商工会議所等）	12	5.7	25	10.5	24	12.1	5	3.6	4	3.0	19	10.2	30	16.9	119	9.7
先	⑦ 国・地方公共団体	91	43.1	45	26.2	106	53.3	14	10.0	53	39.3	65	34.6	8	4.5	382	31.3
	⑧ その他（具体的に）																
	日本科学技術情報センター（JICST）	6	2.8	7	4.1	5	2.5	17	12.1	4	3.0	3	1.6	5	2.8	47	3.8
合 計		211	100	173	100	195	100	140	100	135	100	167	100	178	100	1222	100

機関別の合計では、情報の入手先として国・地方公共団体が31.3%、新聞・雑誌が29.5%と回答しているところが多い。

情報分野別にみた情報の入手先では、産業・経済動向、経済・統計一般、予算・投資動向及び各種計画・予測の情報分野については国・地方公共団体から、物価・消費・労働、金融・税務及び業界・経済紙誌その他の分野については新聞・雑誌から必要情報を入手する割合が高くな

っている。

また、入手先として国・地方公共団体及び新聞・雑誌の比率が他と比較した場合に高くなっており、国・地方公共団体の情報サービス体制の一層の充実が望まれることになろう。

(3) 情報の入手媒体

情報の入手媒体について、機関別、情報分野別にまとめたものが表2-13及び表2-14である。

表2-13 情報の入手媒体（機関別）

	公的機関		各種団体		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		公益・金融業		大学・情報センター等		合 計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
① 電話・面談	13	11.4	18	7.3	10	5.9	12	10.3	7	5.4	3	2.3					64	7.0
② 印刷物	98	86.0	232	89.2	158	93.5	105	89.7	101	91.8	31	86.1	67	98.5	38	90.5	830	90.6
③ 磁気テープ	1	0.9													4	9.5	5	0.5
④ フロッピーディスク											1	2.8					1	0.1
⑤ ファクシミリ			1	0.4	1	0.6			1	0.9							3	0.3
⑥ オンライン									1	0.9	1	2.8	1	1.5			3	0.3
⑦ その他（具体的に）																		
合 計	114	100	260	100	169	100	117	100	110	100	36	100	68	100	42	100	916	100

表2-14 情報の入手媒体（情報分野別）

	産業・経済動向		物価・消費・労働		経済統計・概況		金融・証券		千葉・投資動向		各種計画・予測		業界・経済統計		合 計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
① 電話・面談	13	8.0	10	7.5	5	3.3	10	7.2	7	2.4	15	13.0	4	3.4	64	7.0
② 印刷物	145	89.0	117	88.0	147	96.1	124	89.2	84	29.4	99	86.1	111	95.8	830	90.6
③ 磁気テープ（MT）	4	2.5	1	0.8											5	0.5
④ フロッピーディスク			1	0.8											1	0.1
⑤ ファクシミリ							3	2.2							3	0.3
⑥ オンライン			2	1.5			1	0.7							3	0.3
⑦ その他（具体的に）																
合 計	163	100	138	100	153	100	139	100	94	100	115	100	119	100	916	100

機関別合計では、印刷物による入手が90.6%と高い割合を占めている。各機関別にみた場合においても、印刷物による入手が高い率を示している。

情報分野別にみた場合も機関別と同様の傾向を示しており、媒体としての印刷物の占めるウェイトが高い。

磁気媒体及びオンラインによる情報の入手についてはその件数も少なくなっているが、産業・経済動向及び物価・消費・労働の情報分野のなかでMTによる情報入手の例がみられる。また、オンラインによる情報入手についても若干の例がみられる。

この集計表では磁気媒体やオンラインによる情報入手の例は少なく表われているが、各機関の

固有のニーズによって磁気媒体化され、或いはオンライン化されて情報流通が行われている情報は更に多いものと考えられる。

(4) 情報入手の難易

情報入手の難易について、機関別、情報分野別にまとめたものが表2-15及び表2-16である。

表2-15 情報入手の難易（機関別）

		公的機関		各種団体		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		公益・金融業		大学・情報サービス業		合 計	
		回答数	率	回答数	率	回答数	率	回答数	率	回答数	率	回答数	率	回答数	率	回答数	率	回答数	率
4. 入手の難易	① 容易に入手できる	57	53.3	122	49.0	60	39.2	65	64.3	76	75.2	18	54.5	54	79.4	15	35.7	477	55.0
	② 普通である	47	40.9	119	47.8	93	60.8	32	30.2	23	22.8	13	39.4	14	20.6	18	42.9	359	41.4
	③ 難しさがある																		
		1	0.9	8	3.2			9	8.5	2	2.0	2	6.1			9	21.4	31	3.6
合 計		115	100	249	100	153	100	106	100	101	100	33	100	68	100	42	100	867	100

表2-16 情報入手の難易（情報分野別）

		産業・経済動向		物価・消費・労働		経済建設・計画一般		金融・証券		予算・投資動向		各種計画・予測		都市・経済施設		合 計	
		回答数	率	回答数	率	回答数	率	回答数	率	回答数	率	回答数	率	回答数	率	回答数	率
4. 入手の難易	① 容易に入手できる	83	53.9	59	48.0	94	61.4	80	64.0	49	53.8	42	40.0	70	60.3	477	55.0
	② 普通である	66	42.9	58	47.2	56	36.6	44	35.2	35	39.5	55	52.4	44	37.9	359	41.4
	③ 難しさがある																
		5	3.2	6	4.9	3	2.0	1	0.8	6	6.6	8	7.6	2	1.7	31	3.6
合 計		154	100	123	100	153	100	125	100	91	100	105	100	116	100	867	100

機関別合計では、ほとんどの機関が「普通または容易に入手できる」と回答しており、概ね現状の情報の入手については特段の難しさは表われてきていない。

一方、難しさがあると回答があったものが、大学・情報サービス業、建設業及び各種団体のなかにみうけられ、情報分野では各種計画・予測、物価・消費・労働及び予算・投資動向に数字があげられてきており、情報分野によっては比較的入手しにくいものがある。

(5) 情報の利用方法

情報の利用方法について、機関別、情報分野別にまとめたものが表2-17及び表2-18である。

表 2-17 情報の利用方法（機関別）

		公的機関		各種団体		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		金融・保険業		大学・情報サービス業		合 計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
5. 情報の利用方法	① そのまま利用	76	53.9	209	88.3	136	82.4	95	75.6	87	81.3	28	84.8	47	45.2	24	53.3	703	68.4
	② 単純集計	17	12.1	32	10.5	11	6.7	4	3.1	14	13.1	2	6.1	27	26.0	4	8.9	111	10.8
	③ グラフ化	13	9.2	16	5.2	12	7.3	20	15.7	1	0.9			5	4.8	1	2.2	68	6.6
	④ 統計分析処理	35	24.8	43	14.1	6	3.6	7	5.5	4	3.7	3	9.1	25	24.0	16	35.6	139	13.5
	⑤ その他（具体的に）			6	2.0					1	0.9							7	0.7
合 計		141	100	306	100	165	100	127	100	107	100	33	100	104	100	45	100	1028	100

表 2-18 情報の利用方法（情報分野別）

		産業・経済動向		物価・消費・労働		経済統計一般		金融・税務		子産・投資動向		各種計画・予測		業界・経済その他		合 計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
5. 情報の利用方法	① そのまま利用	104	57.8	88	58.3	123	65.1	113	77.4	80	65.0	86	75.4	109	87.2	703	68.4
	② 単純集計	33	18.3	21	13.9	22	11.6	12	8.2	11	8.9	6	5.3	6	4.8	111	10.8
	③ グラフ化	12	6.7	9	6.0	13	6.9	7	4.8	14	11.4	10	8.8	3	2.4	68	6.6
	④ 統計分析処理	31	17.2	29	19.2	31	16.4	13	8.9	18	14.6	12	10.5	5	4.0	139	13.5
	⑤ その他（具体的に）																
合 計		180	100	151	100	189	100	146	100	123	100	114	100	125	100	1028	100

機関別には、各機関とも「そのまま利用」と回答したところが多く、合計で68.4%となっている。第2順位は「統計分析処理」で13.5%、第3順位は「単純集計」で10.8%となっており、入手情報の加工による情報利用の動きがみられる。

情報分野別には、業界・経済紙誌・その他については他の情報分野と比較した場合、「そのまま利用」される割合が高くなっている。また、産業・経済動向及び物価・消費・労働に属する情報については、「そのまま利用」されるだけでなく、何らかの加工をされて利用されている割合が高くなっている。

(6) データの保存方法

データの保存方法について、機関別、情報分野別にとりまとめたものが、表2-19及び表2-20である。

表 2-19 データの保存方法（機関別）

		公的機関		各種団体		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		金融・保険業		大学・情報サービス業		合 計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
6. データの保存方法	① 1回限り	6	5.2	74	30.2	52	32.9	28	24.5	39	37.9	6	15.4	4	4.5	1	2.3	298	23.2
	② ファイル保存	101	87.8	171	69.8	106	67.1	78	73.6	64	62.1	32	82.1	64	71.9	32	74.4	648	72.2
	③ 磁気媒体													10	11.2	10	23.3	21	2.3
		MT	1	0.9															
		FD	5	4.3					2	1.9				1	1.1			8	0.9
合 計		115	100	245	100	158	100	106	100	103	100	39	100	89	100	43	100	898	100

表 2-20 データの保存方法（情報分野別）

		産業・経済動向		物価・消費・労働		統計一般		金融		予算・投資動向		各種計画・予測		業界・経済概観		合計		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
6. データの保存方法	① 1回限り	34	21.5	32	24.1	32	20.3	24	17.9	31	33.0	26	24.8	29	25.0	208	23.2	
	② ファイル保存	117	74.1	88	66.2	118	74.7	103	74.9	59	62.8	77	73.3	86	74.1	648	72.2	
	③ 磁気媒体	MT	4	2.5	7	5.3	4	2.5	3	2.2	1	1.1	1	0.9	1	0.9	21	2.3
		FD	1	0.6			3	1.9	1	0.7	2	2.1	1	0.9			8	0.9
		DISK	2	1.3	5	4.5	1	0.6	3	2.2	1	1.1					13	1.4
合 計		158	100	133	100	158	100	134	100	94	100	105	100	116	100	898	100	

機関別合計では、「ファイル保存」が72.2%と最も多く、次いで「1回限り」が23.2%となっており、磁気媒体での保存は4.6%と低率にとどまっている。しかしながら、磁気媒体で入手し利用される情報数よりも保存数が多いことから、自機関の業務に必要な情報を磁気媒体情報として保存する傾向がうかがえる。

情報分野別には、物価・消費・労働に関する情報が磁気媒体化されて保存される割合が他の情報分野と比較して高くなっている。

(7) データの必要度

データの必要度について、機関別、情報分野別にとりまとめたものが、表2-21及び表2-22である。

表 2-21 データの必要度（機関別）

		+公的機関		各種団体		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		金融・保険業		大学・研究サービス等		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
7. 必要度	① きわめて必要	77	70.6	92	34.7	47	29.4	47	44.3	33	31.4	14	35.9	40	72.1	22	42.3	381	42.1
	② ある程度必要	32	29.4	173	65.3	108	67.5	57	53.8	72	68.6	25	64.1	19	27.9	30	59.7	516	57.1
	③ その他					5	3.1	2	1.9									7	0.8
	合 計	109	100	265	100	155	100	106	100	105	100	39	100	55	100	52	100	904	100

表 2-22 データの必要度（情報分野別）

		産業・経済動向		物価・消費・労働		統計一般		金融		予算・投資動向		各種計画・予測		業界・経済概観		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
7. 必要度	① きわめて必要	62	38.8	53	41.7	63	39.1	59	45.4	53	54.6	54	49.1	37	31.1	381	42.1
	② ある程度必要	97	60.6	74	58.3	97	60.2	69	53.1	44	45.4	55	50.9	80	67.2	516	57.1
	③ その他	1	0.6			1	0.6	2	1.5			1	0.9	2	1.7	7	0.8
	合 計	160	100	127	100	161	100	130	100	97	100	110	100	115	100	904	100

機関別合計では、「ある程度必要」までを含めほぼ100%が情報の必要性を認めている。
 機関別に「きわめて必要」と回答があったのは公的機関70.6%、公益・金融業72.1%の割合で、利用情報に対する必要度の高さを示している。

(8) オンライン希望の有無

オンライン希望の有無について、機関別、情報分野別にとりまとめたものが、表2-23及び表2-24である。

機関別合計では、オンライン希望のあるものは現在利用している情報の20.8%、希望なしは59.1%となっている。

表2-23 オンライン希望の有無(機関別)

		公的機関		各種団体		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		公益・金融業		大学・研究・サービス業		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
オンライン希望の有無	① あり	27	24.8	28	12.3	31	23.1	21	19.8	10	9.7	8	20.5	32	47.1	18	34.6	175	20.9
	② なし	68	62.4	139	61.9	77	57.5	63	59.4	74	71.8	24	61.5	26	38.2	25	48.1	496	59.1
	③ わからない	14	12.8	61	26.7	26	19.4	22	20.8	19	18.4	7	18.0	10	14.7	9	17.3	168	20.0
	合 計	109	100	228	100	134	100	106	100	103	100	39	100	68	100	52	100	839	100

表2-24 オンライン希望の有無(情報分野別)

		商業・経済動向		労働・労務		経済統計一般		金融・証券		予算・税関動向		各種計画・方針		海外・海外経済		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
オンライン希望の有無	① あり	24	16.0	37	32.5	22	14.5	40	34.2	20	21.2	18	17.6	14	12.7	175	20.9
	② なし	93	62.0	51	44.7	92	60.5	56	47.9	59	62.8	66	64.7	79	71.8	496	59.1
	③ わからない	33	22.0	26	22.8	38	25.0	21	17.8	15	16.0	18	17.6	17	15.5	168	20.0
	合 計	150	100	114	100	152	100	117	100	94	100	102	100	110	100	839	100

機関別では、公益・金融業でオンラインの希望割合が高くなっている。反面、卸・小売業、各種団体ではオンライン希望の割合が他と比較した場合低くなっている。

情報分野別には、金融・税務、物価・消費・労働の情報についてのオンライン希望が30%を超える割合を示している。

以上、データの利用状況につき地域産業情報63データを7つの情報分野毎にとりまとめて考察したが、これらデータ以外に各調査対象機関が実際に利用している情報として以下のものがある。

表2-25 利用情報一覧

情 報 名	利 用 目 的
建設物価指数	諸計画立案のため
" "	経営の指導診断のため
航空旅客動態調査	諸分析資料として
生鮮(野菜果実等)市況	" "
賃金管理資料	企業経営のため
貯蓄と経済	教育啓蒙
住所ファイル	サービス提供のため
食糧需給表	" "

公的機関では諸計画立案、行政施策の基礎資料並びにサービス提供等のために各種計画予測、一般事務、公共測量業務、技術情報等を利用しており、製造業では企業経営等のための製造仕入、販売在庫、経理給与、技術、物流に関する情報を利用している。

2.3 今後の機関(企業)活動に必要となるデータニーズ

今回の調査によると現在使用していないが今後更に必要とする情報ニーズ等は資料3のとおりである。

これらデータニーズを前述の7情報分類別に整理すると業界経済紙誌他が33件、各種計画が16件、経済統計一般が11件、産業経済動向、予算投資動向が各9件、物価消費労働が8件、金融税務が3件に分類される。

以下、各機関別に今後必要としている主たるデータニーズについて整理する。

〔公 的 機 関〕

- ① 中小企業事業団の中小企業関連情報検索のためSMIRS、日本経済新聞社の記事検索のためNEEDS-IR、東京商工リサーチの企業属性、企業財務状況の検索を目的としたTSRをそれぞれ情報センター経由でオンラインで入手したい。
- ② 行政施策ならびに企業集積分析、市場調査等の資料として統計調査対象事業所並びに各種団体等の名簿類、市内企業総合情報、市内企業の進出転出情報等を磁気テープ、フロッピーディスク

ク、印刷物で入手したい。

〔各種団体〕

- ① 意見要望活動，経営指導，市場調査，サービス提供等のため景気動向見通しに係る判断資料，地域振興活性化に係る施策の遂行状況，消費動向調査，個別企業のデータ等をオンライン又は印刷物で入手したい。
- ② 各地域で行われる大・中・小等のプロジェクト，イベントについてのデータを企画参入，早期対応するために入手したい。

〔製造業〕

- ① 原料仕入，販売戦略，需要変化対応のために市場情報ならびにテレフォン・ショップさらに受注開発のため通信販売資料をオンライン，磁気テープ，印刷物で入手したい。
- ② 技術ノウハウが一般に解放されることにより社内技術を向上すべく生産技術情報をデータセンターとのオンラインで入手したい。

〔建設業〕

地方公共団体の各種計画を始め新規取引調査のための各種名簿類，営業計画のために公共工事動向に関する資料をファクシミリ，印刷物で入手したい。

〔卸・小売業〕

企業経営のため市場関連，販売関連のために農作物統計，農業基本調査，自動車登録台数等の諸資料，サービス提供を目的として異業種情報についてオンラインで入手したい。

〔運輸・倉庫業〕

便数計画等のために観光客入込み調査，需要予測等のために国ならびに地方公共団体の各種計画等を入手したい。

〔公益・金融業〕

諸計画立案，営業推進のために地域別に細分化されたデータならびに諸分析資料のために道内の景気動向指数，GNPデータを印刷物で入手したい。

〔大学・情報サービス業〕

- ① データベース用，各種研究，文献検索，就職関連資料として工業統計，商業統計調査，事業所統計，主要経済指標，ビジネスサーベイ等各種世論調査，投資，内外景気情報，国立国会図書館図書，会社名鑑等をオンライン，磁気テープで入手したい。
- ② 経営方針のため北海道地区ハード・ソフト企業概況一覧，人事計画のための業種別の木目細かい初任給ならびに年令別給与一覧（年令別）をハードコピーで入手したい。

3 オンラインの現状と将来へ向けての意識

3.1 地域内オンライン化の現状

第2章のアンケート調査の集計結果からも明らかにされたように、札幌圏に所在する各地域機関においては、その導入機器の規模の大小はあるものの、製造業で76.5%、非製造業部門計では58.6%、機関トータルでは63%の機関が、コンピュータを導入しており、種々の業務処理に利用されている。

更に近年、コンピュータ導入の増加に伴い、従来から行われてきた単体利用から一足踏みだしたオンラインによる処理への利用形態の移行という新たな展開がうかがえる。

(1) オンラインの形態

札幌圏に所在する非製造業部門の各地域機関における、オンラインシステムを利用した情報流通の現状については表3-1に示すような回答が得られた。

表3-1 オンラインの形態(複数回答)

オンラインの形態	件数	回答機関数に対する割合
1. 本社と支店間で実施	53	69.7(%)
2. 支店と支店間で実施	6	7.9
3. 同業他社と実施	6	7.9
4. 異業種他社と実施	14	18.4
5. 情報サービス機関と実施	6	7.9
6. その他	12	15.8
回答機関数	76	

この調査結果によると、コンピュータ導入機関(116機関)におけるオンライン実施の割合は76機関、65.5%となっており、コンピュータを導入している地域機関の相当数が、何らかの形でオンラインによる情報流通を行っていることが明らかにされた。

オンラインによる情報流通の形態では、本社と支店(本部と各出先機関)を結ぶ形態を採用している機関が69.7%となっており、オンライン情報流通形態の主流を占めている。

一方、異業種他社と結ぶオンラインを採用し情報流通の促進を図っている機関が18.4%(14機関)となっており、近年の通信技術・コンピュータ利用技術の進歩を背景に、地域の各機関においては、経営環境の厳しさや、企業経営の新たな展開への対応を進めるうえでの減量経営、効率的運営をコンピュータの導入と、オンラインによって対応しようとする一面も表われてきていることも考えられる。

オンライン実施のなかで最も大きな割合を占めている本社と支店間のオンラインでは、

- ・社内一般情報(給与、経理事務等)
- ・生産・販売関連情報

等の各機関固有のデータがオンライン情報流通の主流を占めており、組織のなかにおける縦割りの情報が多く、各機関の内部事務処理を最初にオンライン化していることがうかがえる。

また、本社と支店間でオンラインを実施していると回答があった各地域機関のなかには、併せて他のオンライン形態をも採用している機関もあり、系列組織、異業種機関とのオンライン実施等がみられ、積極的に他機関とオンラインによる情報流通を推進している機関も見うけられ、情報のネットワーク化に対する意欲の表われとみることができよう。

(2) オンライン化計画

次に、現在オンラインシステムによる業務処理を行っていないと回答した機関について、近い将来のオンラインシステム構築の意識については、以下のようにとりまとめられたが、その結果を表3-2に示す。

表3-2 将来のオンラインについて

将来のオンラインについて	件 数	回答数に対する割合
1. 現在システムの構築中	3	7.9 (%)
2. 3年以内程度には実施予定	12	31.6
3. 現在のところ予定はない	23	60.5
回答機関数	38	100

この結果によると、システムの構築中及び近い将来（3年以内程度まで）のオンライン化計画を持つ機関はトータルで39.5%となっており、オンラインによる情報流通実現に向けての対応がうかがえる。

しかしながら、「現在のところ予定はない」と回答したオンライン未実施機関が60.5%の割合を占めている。これは、小規模なコンピュータの導入が多いこと、コンピュータの導入目的が各機関の特定業務のみの利用にとどまっている等、オンラインを展開する内外部の環境が地域の機関によっては十分に整っていないためと考えられる。

3.2 将来のオンライン化へ向けての意識

前項でも触れたように、札幌圏に所在する各地域機関においては、個別の業務処理を行うため、コンピュータ導入を図っており、コンピュータ導入機関の過半数の機関がオンラインシステムを構築し情報の流通を行っていることが明らかになった。

オンラインシステムの形態は、その大部分が同一機関に属するものであり、個々の機関が特定の情報の流通・処理を行うことに主眼を置いたものが多くなっている。

しかしながら、オンラインによる情報流通システムに関する各地域機関の将来へ向けての意識の高まりの一端もうかがわれ、今後ともこの傾向は続くものと予想される。

このように、地域機関内部及び外部機関とのオンラインネットワークによる情報流通基盤が整備されつつ、かつ情報流通に対する意識が高まりつつあるという土台のうえで、今後の地域産業情報のオンラインネットワークによる流通についての関心度合いについては表3-3に示すような結果

が得られた。

表 3-3 地域産業情報のオンラインネットワークについての関心度合

関 心 度 合	製 造 業		非 製 造 業	
	件 数	対象数に 対する割合	件 数	対象数に 対する割合
1. 関心はある	34	53.1(%)	124	62.6(%)
2. 何ともいえない	13	20.3	34	17.2
3. 関心がない	6	9.4	5	2.5
4. その他	0	0	1	0.5
無 回 答	11	17.2	34	17.2
対 象 件 数	64	100	198	100

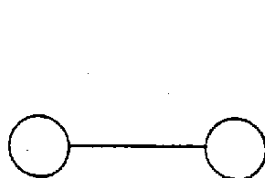


図 3-1

個別企業（機関）間を直接結ぶ形態

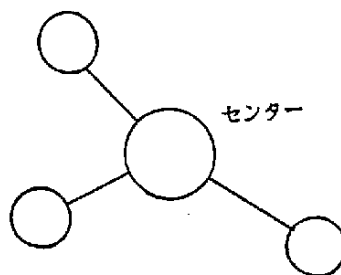


図 3-2

中央にセンターを設置し企業（機関）
がそのセンターと結ぶ形態

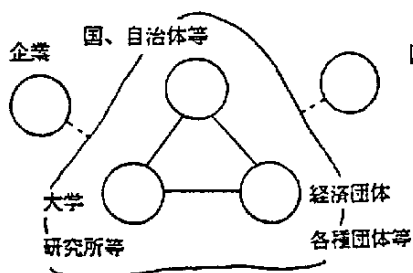


図 3-3

公的性格を持つ機関間を結び企業は
必要とする情報を随時利用する形態

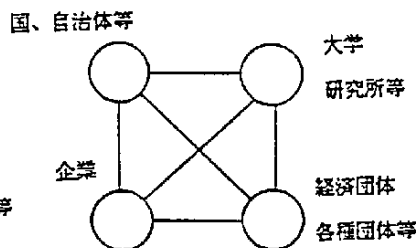


図 3-4

企業及び各機関が相互に情報の流通
を行う形態

アンケート調査票に、現状で考えられるオンラインネットワーク形態の4つのパターンを例示し、その特定のパターンにとらわれずに、今後のオンラインネットワークそのものについての関心度について各機関の自由な立場で回答を得たものである。

この結果によると、アンケートに回答した各地域機関のうち、製造業部門では52.1%、非製造業部門では62.6%、合計では60.3%の機関が「関心はある」と回答している。また、これに「何ともいえない」と回答したものまで含めると、製造業部門では73.4%、非製造業部門では79.8%、合計では78.2%の機関がオンラインネットワークによる地域産業情報流通に対し関心を示していると受けとることができる。更に、キャプテンシステム、INS、VAN等を利用した情報流通システム構築の動きや、道内外の各機関において情報流通に関する種々の調査・研究・提言等が行われており、これら各種の調査結果と十分連絡調整を図りつつ、調査研究を継続し、地域の各機関の意識や社会的背景を踏まえ、当地域の実態に適した情報流通システムの実現に向け、検討を重ねていく必要がある。

3.3 地域産業情報のオンライン化に関する意識

地域産業情報の流通をオンラインシステムによって行うことが可能となった場合に期待するメリットについては表3-4に示すような回答が得られた。

回答は各機関において考えられるメリットのうち2つの項目を選択する方法により得たものであるが、製造業部門、非製造業部門とも「情報流通の即時性・迅速性」を第一のメリットとして挙げている。この項目については、対象機関の過半数が支持している。

表3-4 オンラインによる地域産業情報流通が可能となった場合のメリット（複数回答）

	製 造 業		非 製 造 業	
	件 数	対象件数に対する割合	件 数	対象件数に対する割合
1. 情報流通の即時性・迅速性	33	51.6(%)	119	60.1(%)
2. 情報の正確性	13	20.3	34	17.2
3. 情報の二次加工・高度利用	13	20.3	57	28.8
4. 大量データの流通	0	0	7	3.5
5. 継続的な情報流通	7	11.0	48	24.2
6. コスト・労力の軽減	17	26.6	24	12.1
7. そ の 他	1	1.6	1	2.0
対 象 件 数	64		198	

第二順位としてあげられているのは、製造業部門では「コスト・労力の軽減」、非製造業部門では「情報の二次加工・高度利用」である。オンラインによる情報流通が実現されることにより、情報の入手、加工に費やされる負担が軽減され、従来、手のつけられていなかった新たな情報加工へ

の負担投入が可能になるとの期待が大きいものと思われる。

以上のように、情報のホット性、オンラインを採用することによるコンピュータ資源の効率的活用及び機関活動への展開など、オンラインのメリットを大量データの流通より、利用価値の高い情報の即時利用、効果的活用を図るための分析指向がみられる。

今後は、これらメリットを確保・維持していくためにも、異機種間の通信・データ交換を可能とする機能の充実、また、データの二次加工、高度利用を促進するための利用ソフトウェアの開発・充実が求められることになろう。

次いで、オンラインによる地域産業情報流通が可能となった場合に注意すべき事項については表 3-5 に示すような結果が得られた。

アンケートの回答は各機関において考えられる注意すべきと思われる 2 つの項目を選択する方法によって得たものである。

表 3-5 オンラインネットワークによる地域産業情報流通が可能となった場合の注意すべき事項(複数回答)

	製 造 業		非 製 造 業	
	件 数	対象件数に対する割合	件 数	対象件数に対する割合
1. プライバシーの保護	30	46.9(%)	94	47.5(%)
2. コスト・労力の負担設定の方法	23	35.9	86	43.4
3. 障害発生時のデータの保護	21	32.8	82	41.4
4. 民間情報サービス機関との兼ね合い	9	14.1	29	14.6
5. そ の 他	2	3.1	4	0.2
対 象 件 数	64		198	

この調査結果で特徴的なことは、製造業部門、非製造業部門ともに「プライバシーの保護」、「コスト・労力の負担設定の方法」、「障害発生時のデータの保護」を挙げている機関が多く、その順位も機関の性格によって変動していないということである。

特に「プライバシーの保護」については製造業部門・非製造業部門ともに 47% 前後の高い関心を示しており、オンラインシステムの構築を実現させるにあたり、十分な配慮を求められることになろう。

第二順位として指摘されている「コスト・労力の負担設定の方法」についても、オンラインによる情報流通システムが一般に確立されたものとなっていないため、今後のオンラインシステムの動向とも相まって高い関心を示している。また費用対効果の面からも各機関にとって有益な情報が得られるかどうかの判断材料としても関心を持っている一面が存在するようにも思われる。

その他として回答があったもののなかには、著作権の問題、統計データの場合の統計法との兼ね合いが指摘されている。

オンライン化によるメリット及びオンラインを構築するに当たり注意すべき項目は概ね以上のよう
に整理されるが、「必要とする情報を早く正確に入手し、入手情報は各機関の各々の目的によ
って加工利用し、その情報流通の継続性の維持により、コスト・労力の軽減を図るという期待と共に、
情報の流通にあたっては、プライバシーの保護、コスト・労力の負担割合をどのように設定するのか、
更には障害対策の徹底をも併せて行い必要がある」という基本的考え方を各機関とも持っている
と考えられる。

3.4 札幌圏を対象とする地域産業情報流通のオンラインネットワーク構築の可能性

札幌圏において、オンラインネットワークによる地域産業情報流通を行うと仮定した場合の可
能性について、各機関の意識は表3-6に示すようにまとめられる。

オンラインネットワークの可能性については、全体の31.7%（83機関）が「望ましいがまだ
まだ先」と回答したのが最も多く、次いで、「条件が整えば近い将来可能」（25.2%）、「解決すべき
諸課題が多くまだ先」（17.5%）と続いている。更に「条件が整えば近い将来可能」と「望まし
いがまだ先」と回答した機関の合計でみると56.9%（149機関）の機関が、その実現時期につ
いての差異はあるものの実現を図ることを望ましいと考えていることが明らかになった。

表3-6 札幌圏を対象とする地域産業情報流通のオンラインネットワーク構築の可能性

	製 造 業		非 製 造 業	
	件 数	割 合	件 数	割 合
1. 条件が整えば近い将来可能	8	12.5(%)	58	29.3(%)
2. 望ましいがまだ先	21	32.8	62	31.3
3. 解決すべき諸課題が多くまだ先	11	17.2	35	17.7
4. 必要ない	4	6.3	3	1.5
無 回 答	20	31.3	40	20.2
対 象 件 数	64	100	198	100

この数字は表3-3で示したオンラインに対する関心度の調査で関心を示した地域機関数とほぼ一
致しており、また製造業部門では45.3%、非製造業部門では60.6%が可能性についての期待を
持っており非製造業部門がより高い関心を示している。

3.5 地域産業情報流通のオンラインネットワーク構築に関する意見等

札幌圏を対象とした地域産業情報流通システム構築に関し、各地域機関でどのような意見・問題
意識を持っているのかについて調査を行ったが、多数の機関から多くの意見、提言が寄せられている。

内容的にはオンラインの積極的推進に関しての意見と、オンラインに対して慎重な立場からの意
見とに大別されるが、以下にその概略を記述する。

○ 機密保護上の問題が大。採用についてはコスト面がキーとなる。オンラインまでいかなくとも

バッチ処理で実現を図ることも考えられる。

- 地域が経済的に自立しておらず、全国ネットの情報面にも左右されるところがあると思われ、両者の情報を入手したい。費用対効果、即ちコストに見合うだけの情報やメリットが得られるかが問題。
- 情報の高速・正確・選択性を有するサービス網の確立及び低価格で利用できるシステムの開発。
- オンライン受信側でどのメーカーのコンピュータでも受信できるシステムが必要。また、オンラインで受信可能なデータの内容は利用者の意見が優先されるべきである。
- 参画する人的余裕の創出、自社ノウハウをどうするか。
- 一部の人員の意識向上ではなく、総体的な人員の理解を得ることが必要。
- プライバシー等との兼ね合いを考慮しつつも、諸官庁の持つ情報の公開が必須条件。
- 回線費用の低減、税制優遇。
- プライバシー保護の徹底、回線の自由化と料金の値下げ、ハード・ソフトの互換性等の問題も併せて解決すべき。
- 今後の地域経済の発展は情報の流通が決め手であり、早期に実現すべき。
- 産業・情報等のオンラインによる情報流通システムは、既に一部構築されている分野もあり、これら既存のものを軸として地域ネットを図ることができれば、人的・コスト的にも解決する諸問題を少なくできると思う。
- ネットワーキングの時代において、財政面と、要員の養成がキーポイント。
- 情報流通システムが完成された場合、その利用方法について徹底的に教育してくれる機関が必要と思われる。
- 不慮の事故の場合のバックアップ体制の確立。
- 情報の公益性よりも情報の有益性に重点を置く必要がある。
- システムが、コストと引き合うかどうか十分に事前研究が必要。
- オンライン化を進めるためには、機械・通信・人的費用について具体的指標を示す必要がある。

以上のように種々の意見・提言が寄せられ、特に、費用対効果、要員の確保・養成、プライバシー問題との関連、対象範囲の選択と情報公開等に関する意見が多かった。

4 今後の検討課題

今回のアンケート調査の結果から、札幌圏に所在する各地域機関においては、コンピュータの導入を行い、独自のニーズに基づいた業務処理を行うと共に、コンピュータ導入機関の約7割に相当する機関においては、オンラインシステムを構築し、情報の流通を行っていることが明らかになった。

しかしながら、コンピュータ規模は、一般に「パソコン」と呼ばれている小規模なものが多いと共に、処理内容についても機関内の個別情報をそのまま流通させる形態がかなりのウエイトを占めており、情報の高度利用を行うことによる企画・立案業務、意見決定に対する本格的サポート体制を整えるところまでには至っていないのが現状となっている。

また、アンケートのなかで、データの利用ニーズの面から、産業・経済動向、物価・消費・労働、経済・統計一般、金融・税務、予算・投資動向、各種計画・予測等の情報分野から63の情報を抽出し、これら情報の現在の利用状況及び今後のオンラインによる入手必要性の有無についても調査を試みた。この結果、各情報分野とも平均的に利用されていることが明らかになったが、いずれも情報入手媒体は印刷物等によるものがほとんどで、磁気媒体によるものは極めて少なく、入手情報の利用もそのまま利用すると回答したものが多かった。

しかし、これら情報についても、情報流通の必要性和将来的なオンラインニーズも存在しており、各機関が独自に行っている個別業務情報流通のオンライン実施状況の進展に伴い、今後これら情報に対するニーズの高まりが予想される。

各機関のオンライン実施形態からは、同一機関内オンラインネットワークを中心にシステム構築が進められており、新たな展開として、異業種機関とのオンライン化の萌芽もみられるなど、他機関と結ぶオンラインネットワークによる情報流通システムの実現に向けた基盤の整備・拡充は今後とも広がりを見せることになろう。

オンラインによる情報流通を実現するためには、情報の送り側と受け側の相互の合意に基づいて行うことが大前提であり、近年の分散処理化へ向けての動向も考慮した検討を重要な視点として捉える必要がある。

今回のアンケート調査のなかで、地域産業情報流通システム構築に関する種々の意見が寄せられているが、今後の問題点として以下のように分類・整理することができる。

- ① プライバシー、機密保護の問題
- ② 費用、要員の問題
- ③ 利用アプリケーション等に関する問題
- ④ 安全対策に関する問題
- ⑤ 対象範囲に関する問題

これら、今後のオンラインによる情報流通システム構築に向け解決すべき項目について若干触れてみたい。

4. 1 プライバシー・機密保護の問題

近年、社会的な関心を集めているプライバシーの問題はオンラインネットワークを推進するうえでも避けて通れない課題となっている。

個人の情報や各種統計情報においても、法的に保護されている部分もあり、現在の段階ですべての細かい情報の内容までを流通させることは問題が多い。

しかしながら、ニーズとしてはきめ細かい情報の入手を希望することは当然であり、今後とも各種法制度や社会の動向に注視を怠らず、利用価値の高い情報の流通の実現に向けて検討を加えていく必要がある。

また、公的機関の情報公開を早急に望むという意見もあり、情報の提供者としての性格を有する公的機関の今後の対応も重要な側面を持つことになると思われる。

4. 2 費用・要員の問題

今回の調査で回答のあった各機関とも費用、要員等の配置及び教育についての関心が高くなっている。

ネットワークを充実し運用していくためには、システム開発、データの整備・投入及び利用技術の確立など、先行投資的側面が大きいとする意見もあり、また情報流通面が軌道に乗った場合でも更新作業等を行う必要がある等、経営費用の計上についても考慮する必要がある。

したがって、ネットワークシステム構築にあたっては、重複投資を避けることや、ある程度の受益者負担を求めるなどの対応が求められることになるだろう。

また、システムの構築に当たり、標準化の可能な部分については極力標準化の考え方をとり入れるなどの配慮も必要なこととして挙げることができる。

要員の問題では、ネットワークの利用については関心はあるものの情報処理関連の要員不足を指摘する意見が述べられている。特に入手した情報の加工をシステム的に分析・開発する情報担当者の養成が現状では困難とする機関もあり、情報の高度利用の実現を図るためにも、これら要員を確保・育成する体制づくりが緊急の課題となっている。

4. 3 利用アプリケーション等に関する問題

情報処理要員の確保・育成とも関連するが、入手情報の加工・利用プログラム等の開発を容易に行い得ないと利用面での懸念を持つ意見がある。

地域機関の置かれている立場はそれぞれの機関の持つ性格によって異なることから可能な範囲内での利用システムの開発・活用を促進するための交流が重要になってくるものと思われ、併せて、広報体制の確立を目指す等の配慮が必要となる。

更に、各機関に導入されている機種が同一でないことから、スムーズな情報流通を即時的に行うことについて、オンラインのメリットとして挙げてはいるものの心配であるとする意見も多い。

これらのことから、異機種間相互の情報通信を円滑に行うためのインターオペラビリティ確保

の技術動向も考慮し、技術成果の積極的取り込みを目指すなど、新技術の動向を見極めた技術導入を推進する必要も見逃せない。

4.4 安全対策に関する問題

近年、コンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データ及び通信システムの安全対策に社会的関心が高まってきている。

オンラインネットワーク、特に同一機関内オンラインの枠を越えた他機関とのオンラインネットワークを指向する場合には、システム全体の安全性・信頼性を確保することが重要になろう。例えば、システムの二重化、回線の二重化等のデュプレックスについての検討や信頼性・安全性を向上させるための種々の検討が必要になるものと思われる。

また、錯誤によるデータやアプリケーションの滅失を未然に回避する方策の検討、万一の事態を想定した総合的リカバリの体制・方法についての研究を深め、情報の送り側、受け側の両者が安心して利用できる信頼性の高いシステム構築を目指すべきであろう。

4.5 対象範囲に関する問題

今回の各地域機関に対して行った調査では先にも述べたように、オンラインネットワークの流通形態として以下に示す4種類のパターンを例示した。

- ① 個別機関間を直接結ぶ形態
- ② 中央にセンターを配置し各地域機関がそのセンターと結ぶ形態
- ③ 公的性格を持つ機関間を結び、他の地域機関は必要とする情報を随時利用する形態
- ④ 各地域機関が相互に情報流通を行う形態

アンケートのなかでは、以上の例示パターンにとらわれずに、オンラインネットワークによる情報ということについてのみその関心度等を調査したが、地域産業情報の流通を、将来にわたり構築が進められるであろうオンラインネットワークシステムの第一段階と仮定するならば、③のネットワークの形態を想定することも可能であろうと思われる。

この場合、地域産業情報の情報源は国の出先機関、自治体、大学・研究機関、地元の各種経済団体等の公的性格を強く持つ機関が該当してくるものと思われる。

これらの各機関においては、業務の性格上、かなりの統計情報のコンピュータ処理が進められ、地域の情報化の先導的役割を有していると考えられることもでき、外部公表情報の拡充・整備への期待は大きい。

一部情報についてはMTベースでの情報交換の事例も存在しており、オンラインによる情報流通実現へ向けての準備段階として、オフラインベース(MT, EDD等)の情報流通の拡大が望まれるところである。

また、これと同時に、情報流通の実施者である送り側、受け側の抱えているニーズ、シーズ両面から、区分、時系列、入手タイミング等の種々の問題についても、個別情報毎に解決を図ることが

オンライン化にとっての足がかりとなる。

更に、当地域の経済的立ち遅れや中央との情報格差の広がりを心配する意見もあり、中央とのパイプを切り離さず、必要な場合には中央の情報をも入手可能とするような考え方も取り入れておく必要もあるように思われる。

また、従来から、地域の各機関が関心の高さを示している「情報のクリアリング・レファレンス機能の強化」についても重要な課題として認識しておく必要があると思われる。

当地域においても、種々の統計情報、文字情報の各種情報が発表され各地域機関においてもある程度利用されていると思われるが、これまで利用してきた情報以外にも有効性の高い情報も多数存在しているものと考えられる。また、情報の存在は認識していても、その公表機関、内容、利用可能性の可否についての問い合わせ先等がわからない、または、各機関毎に整備されている情報が周知されていないとの意見もあり、情報のクリアリング機能、レファレンス機能を強化し、データ利用の促進に向けてのサービス機能の確立を図る必要がある。

4. 6 ま と め

地域産業情報流通のオンラインネットワークを推進するための各地域機関におけるコンピュータ処理の現状、将来のオンラインネットワークに関する意識調査を行った。

この結果は、オンライン化を実現するに当たり、事前に解決すべき問題の提起や、利用情報面ではかなり広範囲にわたっており、更には当地域のみでなく全体を包摂した情報のニーズ等が明らかにされているといえよう。

また今年度については、今回調査研究の初年度にあたり、情報のニーズ調査、情報流通のオンライン化へ向けての概括的なメリット及び考慮すべき事項についてのとりまとめ作業を行い考察を行うにとどまった。

次年度以降は更に今回のニーズ調査を踏まえ情報提供面等の調査を行い、当地域に最もマッチしたオンラインネットワークシステムのあり方について研究を深めていくこととしたい。

資料1 データの利用状況・ニーズ（機関別）

		公的機関		各種団体		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		公益・金融業		大学・情報サービス業		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 情報の利用目的	① 諸計画立案のため	57	21.9	52	20.0	38	14.6	60	23.1	27	10.4	9	3.5	11	4.2	6	2.3	260	100
	② 諸分析資料として	66	16.9	105	26.9	48	12.3	44	11.3	46	11.8	14	3.6	56	10.3	12	3.1	391	100
	③ 経営の指導・診断のため			68	57.6	25	21.7	11	9.3	8	6.8	4	3.4	2	1.7			118	100
	④ 企業経営のため（技術開発）			10	19.6	21	41.2	2	3.9	7	13.7					11	21.6	51	100
	⑤ ・（生産・販売関連）	1	0.6	22	14.3	57	37.0	26	16.9	29	18.8	14	9.1			5	3.2	154	100
	⑥ ・（消費者ニーズ・市場関連）	1	0.9	13	11.3	44	38.3	21	18.3	22	19.1	7	6.1			7	6.1	115	100
	⑦ ・（原材料管理・仕入関連）			3	8.6	18	51.4	7	20.0	5	14.3	2	5.7					35	100
	⑧ ・（財務・経理・労務関連）			12	14.5	33	39.8	8	9.6	17	20.5	8	9.6	1	1.2	4	4.8	83	100
	⑨ 行政施策の基礎資料として	74	84.1	9	10.2	2	2.3									3	3.4	88	100
	⑩ 教育・啓蒙			41	56.2	7	9.6	6	8.2	8	11.0			2	2.7	9	12.3	73	100
	⑪ サービス提供のため	11	11.3	67	69.1	2	2.1	2	2.1	7	7.2	3	3.1	1	1.0	4	4.1	97	100
	⑫ その他（具体的に） 景況把握																		
		13	6.2	88	41.9	32	15.2	10	4.8	27	12.9	5	2.4	30	14.3	5	2.4	210	100

		公的機関		各種団体		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		公益・金融業		大学・情報サービス業		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2. 情報入手法の優先	① 新聞・雑誌等	4	1.1	110	30.5	81	22.5	71	19.7	49	13.6	8	2.2	14	3.9	23	6.4	360	100
	② 大学調査機関等	1	4.8	8	38.1	2	9.5			4	19.0	4	19.0	2	9.5			21	100
	③ 金融機関	9	7.5	29	24.2	22	18.3	19	15.8	30	25.0	4	3.3	3	2.5	4	3.3	120	100
	④ 取引先・同業者			9	28.1	7	21.9	2	6.3	7	21.9	4	12.5	1	3.1	2	6.3	32	100
	⑤ 業界団体（組合等）	7	5.0	46	32.6	37	26.1	16	11.3	14	9.9	9	6.4	8	5.7	4	2.8	141	100
	⑥ 経済団体（道経連・商工会議所等）	6	5.0	31	26.1	28	23.5	22	18.5	14	11.8	2	1.7	4	3.4	12	10.1	119	100
	⑦ 国・地方公共団体	90	22.6	131	34.3	42	11.0	32	8.4	41	10.7	6	1.6	29	7.6	11	2.9	382	100
	⑧ その他（具体的に） 日本化学技術情報センター（JICST）	5	10.6	20	42.6			4	8.5	4	8.5			12	25.5	2	4.3	47	100

[illegible]

		公的機関		各種団体		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		公益・金融業		大学・情報サービス業		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
4. 入手の難易	① 安易に入手できる	67	14.0	122	25.6	60	12.6	65	13.6	76	15.9	18	3.8	54	11.3	15	3.1	477	100
	② 普通である	47	13.1	119	33.1	93	25.9	32	8.9	23	6.4	13	3.6	14	3.9	18	5.0	359	100
	③ 難しさがある																		
		1	3.2	8	25.8			9	29.0	2	6.5	2	6.5			9	29.0	31	100

		公的機関		各種団体		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		公益・金融業		大学・情報サービス業		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
5. 情報の利用方法	① そのまま利用	76	10.8	209	29.7	136	19.3	96	13.7	87	12.4	28	4.0	47	6.7	24	3.4	703	100
	② 単純集計	17	15.3	32	28.8	11	9.9	4	3.6	14	12.6	2	1.8	27	24.3	4	3.6	111	100
	③ グラフ化	13	19.1	16	23.5	12	17.6	20	29.4	1	1.5			5	7.4	1	1.5	68	100
	④ 統計分析処理	35	25.2	43	30.9	6	4.3	7	5.0	4	2.9	3	2.2	25	18.0	16	11.5	139	100
	⑤ その他(具体的に)			6	65.7					1	14.3							7	100

		公的機関		各種団体		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		公益・金融業		大学・情報サービス業		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
6. データの保存方法	① 1回限り	6	2.9	74	35.6	52	25.0	26	12.5	39	18.8	6	2.9	4	1.9	1	0.5	208	100
	② ファイル保存	101	15.6	171	26.4	106	16.4	78	12.0	64	9.9	32	4.9	64	9.9	32	4.9	648	100
	③ 磁気媒体																		
	MT	1	4.8											10	47.6	10	47.6	21	100
	FD	5	6.25					2	25.0					1	12.5			8	100
	DISK	2	15.4									1	7.7	10	76.9			13	100

		公的機関		各種団体		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		公益・金融業		大学・情報サービス業		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
7. 必要度	① きわめて必要	77	20.2	92	24.1	47	12.3	47	12.3	33	8.7	14	3.7	49	12.9	22	5.8	381	100
	② ある程度必要	32	5.2	173	33.5	108	20.9	57	11.0	72	14.0	25	4.8	19	3.7	30	5.8	516	100
	③ その他					5	71.4	2	28.6									7	100

		公的機関		各種団体		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		公益・金融業		大学・情報サービス業		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
8. オンライン希望の有無	① あり	27	15.4	28	16.0	31	17.7	21	12.0	10	5.7	8	4.6	32	18.3	18	10.3	175	100
	② なし	68	13.7	139	28.0	77	15.5	63	12.3	74	14.9	24	4.8	26	5.2	25	5.0	496	100
	③ わからない	14	8.3	61	36.3	26	15.5	22	2.2	19	11.3	7	4.2	10	6.0	9	5.4	168	100

資料2 データの利用状況・ニーズ(情報分野別)

		産業・経済動向		物価・消費・労働		経済統計一般		金融・税務		予算・投資動向		各種計画・予測		業界・経済紙誌他		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1. 情報の利用目的	① 諸計画立案のため	36	13.8	19	7.3	63	24.2	16	6.2	44	16.9	60	23.1	22	8.5	260	100
	② 諸分析資料として	69	17.6	56	14.3	92	23.5	47	12.0	43	11.0	51	13.0	33	8.4	391	100
	③ 経営の指導・診断のため	14	11.9	13	11.0	28	23.7	21	17.8	7	5.9	19	16.1	16	13.6	118	100
	④ 企業経営のため(技術開発)	11	21.6	6	11.8	2	3.9	6	11.8	5	9.8	2	3.9	19	37.3	51	100
	⑤ ・(生産・販売関連)	34	22.1	17	11.0	17	11.0	15	9.7	25	16.2	15	9.7	31	24.1	154	100
	⑥ ・(消費者ニーズ・市場関連)	19	16.5	23	20.0	12	10.4	7	6.1	15	13.0	9	7.8	30	26.1	115	100
	⑦ ・(原材料管理・仕入関連)	12	34.3	7	20.0	1	2.9	4	11.4	2	5.7			9	25.7	35	100
	⑧ ・(財務・経理・労務関連)	3	3.6	18	21.7	6	7.2	34	41.0	1	1.2	2	2.4	19	22.9	83	100
	⑨ 行政施策の基礎資料として	18	47.5	4	4.5	29	33.0	4	4.5	12	13.6	18	20.5	3	2.4	88	100
	⑩ 教育・啓蒙	13	17.8	10	13.7	6	8.0	7	9.6	5	6.8	6	8.2	26	35.4	73	100
	⑪ サービス提供のため	13	13.4	26	26.3	16	16.5	7	7.2	7	7.2	12	12.4	16	16.5	97	100
	⑫ その他(具体的に)																
景況把握		32	15.2	32	15.3	35		38	18.1	24	11.4	24	11.4	25	11.9	210	100

		産業・経済動向		物価・消費・労働		経済統計一般		金融・税務		予算・投資動向		各種計画・予測		業界・経済紙誌他		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2. 情報入の手先	① 新聞・雑誌等	53	14.7	56	15.6	35	9.7	38	10.6	46	12.8	58	16.1	74	20.6	360	100
	② 大学調査機関等	1	4.8	1	4.8	2	9.5	11	52.4	1	4.8	3	14.3	2	9.5	21	100
	③ 金融機関	6	5.0	11	9.2	20	16.7	41	34.2	12	10.0	26	21.7	4	3.3	120	100
	④ 取引先・同業者	5	15.6	5	15.6			6	18.8	2	6.3	3	9.4	11	24.4	32	100
	⑤ 業界団体（組合等）	37	26.2	22	15.6	7	5.0	8	5.7	13	9.2	10	7.1	44	31.2	141	100
	⑥ 経済団体（道経連・商工会議所等）	12	10.1	25	21.0	24	20.2	5	4.2	4	3.4	19	16.0	30	25.2	119	100
	⑦ 国・地方公共団体	91	23.8	45	11.8	106	27.7	14	2.7	53	13.9	65	17.0	8	2.1	382	100
	⑧ その他（具体的等）																
日本科学技術情報センター（JICST）		6	12.8	7	14.9	5	10.6	17	36.2	4	8.5	3	6.4	5	10.6	47	100

		産業・経済動向		物価・消費・労働		経済統計一般		金融・税務		予算・投資動向		各種計画・予測		業界・経済紙誌他		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
3. 入媒体	① 電話・面談	13	20.3	10	15.6	5	7.8	10	15.6	7	10.9	15	22.4	4	6.2	64	100
	② 印刷物	145	17.5	117	14.1	147	17.7	124	14.9	84	10.1	99	11.9	114	12.7	830	100
	③ 磁気テープ（MT）	4	30.0	1	20.0											5	100
	④ フロッピーディスク			1	100											1	100
	⑤ ファクシミリ							3	100							3	100
	⑥ オンライン			2	66.7			1	23.3							3	100
	⑦ その他（具体的等）	1	10.0	2	20.0	1	100	1	100	3	32.0	1	100	1	100	10	100

		産業・経済動向		物価・消費・労働		経済統計一般		金融・税務		予算・投資動向		各種計画・予測		業界・経済紙誌他		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
4. 入手の難易	① 容易に入手できる	83	17.4	59	12.4	94	19.7	80	16.8	49	10.3	42	8.8	70	14.7	477	100
	② 普通である	66	10.4	58	16.2	56	15.6	44	12.3	36	10.0	55	15.2	44	12.3	359	100
	③ 難しさがある	5	16.1	6	19.4	3	9.7	1	3.2	6	19.4	8	25.5	2	6.5	31	100

		産業・経済動向		物価・消費・労働		経済統計一般		金融・税務		予算・投資動向		各種計画・予測		業界・経済紙誌他		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
5. 情報の利用方法	① そのまま利用	104	14.2	88	12.5	123	17.5	113	16.1	80	11.4	86	13.2	109	15.5	703	100
	② 単純集計	33	23.7	21	18.9	22	19.8	12	10.8	11	9.9	6	5.4	6	5.4	111	100
	③ グラフ化	12	17.6	9	13.2	13	19.1	7	10.3	14	20.6	10	4.0	3	4.4	68	100
	④ 統計分析処理	31	22.3	29	20.9	31	22.3	13	9.4	18	12.9	12	8.6	5	3.6	139	100
	⑤ その他（具体的に）			4	57.1			1	14.3					2	22.6		100

		産 業 ・ 経 済 動 向		物 価 ・ 消 費 ・ 労 働		経 済 統 計 一 般		金 税 融 務		予 算 ・ 投 資 動 向		各 種 計 画 ・ 予 測		業 界 ・ 経 済 紙 誌 他		合 計		
		回 答 数	%	回 答 数	%	回 答 数	%	回 答 数	%	回 答 数	%	回 答 数	%	回 答 数	%	回 答 数	%	
6. データの保存方法	① 1回限り	34	16.3	32	15.4	32	15.4	24	11.5	31	14.9	26	12.5	29	13.9	208	100	
	② ファイル保存	117	18.1	88	13.6	118	18.2	103	15.9	59	9.1	77	11.9	86	12.2	648	100	
	③ 磁気媒体	MT	4	19.0	7	23.3	4	19.0	3	14.3	1	4.8	1	4.8	1	4.0	21	100
		FD	1	12.5			3	37.5	1	12.7	2	25.0	1	12.5			8	100
		DISK	2	15.4	6	46.2	1	7.7	3	22.1	1	7.7					13	100

		産業・経済動向		物価・消費・労働		経済統計一般		金融・税務		予算・投資動向		各種計画・予測		業界・経済紙誌他		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
7. 必要度	① きわめて必要	62	16.2	53	13.9	63	16.7	59	15.5	53	13.8	54	14.2	37	9.7	381	100
	② ある程度必要	97	18.8	74	14.3	97	18.8	69	13.4	44	8.5	55	10.7	80	15.5	516	100
	③ その他																
		1	14.3			1	14.3	2	28.6			1	14.3	2	28.6	7	100

		産業・経済動向		物価・消費・労働		経済統計一般		金融・税務		予算・投資動向		各種計画・予測		業界・経済紙誌他		合計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
8. オンライン 希望の有無	① あり	24	13.7	37	21.1	22	12.5	40	22.8	20	11.4	18	10.2	14	8.0	175	100
	② なし	93	18.7	51	10.2	92	18.5	56	11.2	59	11.8	66	13.3	79	15.9	496	100
	③ わからない	33	19.6	26	15.4	38	22.6	21	12.5	15	8.9	18	10.7	17	10.1	168	100

資料3 今後必要とするデータ名

データ名 (統計名, 資料名)	利用目的	入手希望媒体	オンライン 希望の有無	備考
(公 的 機 関)				
商業統計調査	販売統計資料			
主要経済指標	"			
経済見通し	"			
統計調査対象事業所名簿, センサス等	地区別連関表作成 地区別経済見通し作成			
各種団体所属事業所名簿		テ ー ブ	有	
以上を関係づけるシステム				
各行政機関, 各種団体が調査する統計 の市町村別集計量	同 上	テ ー ブ	無	
全道企業名簿	企業集積分析, 市場調査	印刷物等	—	
S M I R S	中小企業事業団の中小企業関連 情報検索	(情報センター) C P U 端末	(情報センター) 有	
N E E D S - I R	日本経済新聞社の記事検索	(") "	(") 有	

データ名 (統計名, 資料名)	利 用 目 的	入手希望媒体	オンライン 希望の有無	備 考
T S R	東京商工リサーチの企業属性企業財務状況の検索	(情報センター) C P U 端末	(情報センター) 有	
市内企業総合情報	行政施策の基礎資料	フロッピーディスク	無	市内企業の業種別従業員数, 資本金等のデータ
市内企業の進出, 転出情報	"	印 刷 物	無	
(各 種 団 体)				
景気動向見通しに係わる 判断資料	意見要望活動	国, 地方公共団体		
地域振興・活性化に係わる施策の遂行 状況	"	"		
レファレンス機能に関するデータ			有	
任意組織のサークルグループ等の名称 ・活動に関するデータ			無	
情報の人的ネットワークに関するデータ			無	
事業所統計	商工業者数の把握	国, 地方公共団体	無	

データ名 (統計名, 資料名)	利 用 目 的	入手希望媒体	オンライン 希望の有無	備 考
消費動向調査, 買物調査	経営指導	国, 地方公共団体	無	
北海道電力需給統計				
株価・地価	当クラブで			
北海道総合計画(道発展新北海道, 地域ビジョン)	事業の参考			
各種名簿等(人名録, 会社名鑑)				
業界データベース	組合員に情報提供	電話回線	有	
購買・情報	販売するため	印刷物	有	
道内 市内景況度	市場の調査	"	有	
個別企業のデータ	サービス提供のため等			
プロジェクト	企画参入・早期対応	調査機関の速報		大・中・小・地域, 特性
イベント	"	"		

デ ー タ 名 (統計名, 資料名)	利 用 目 的	入手希望媒体	オンライン 希望の有無	備 考
地域民間工事	民間工事の実績早期キャッチ	印刷 これに準ずるもの	有	
〃 需 要	〃 見通し	〃		主として建築工事における計画的施設の予測
建設工事技術, 工法	施工技術の進歩向上	〃		機械化, 技術革新を含む
(製 造 業)				
公共工事の動向, 発注率				
北海道総合計画(道発展, 新北海道, 地域ビジョン)	販 売 資 料			
市町村振興計画				
経済見通し(全国, 北海道)				
テレフォンショップ	需要変化対応	印 刷 物	有	
通 信 販 売	受 註 開 発	〃	有	

デ ー タ 名 (統計名・資料名)	利 用 目 的	入手希望媒体	オンライン 希望の有無	備 考
医療(輸血)情報	血液の安定確保, 他	医 療 機 関	有	
市 場 情 報	販 売 戦 略	M T	有	
生産技術情報	技術ノウハウが一般に解放される事により社内技術を高める		有	データーセンターとの連絡
牛乳・乳製品統計	原 料 仕 入	月 刊 誌 等	無	
エネルギー統計	熱 料 ・ 動 力	"	無	
農 作 物 統 計	原 料 仕 入	"	無	
消費者動向調査, 買い物調査	販 売 企 画	"	無	
経済見通し(全国, 北海道)	"	"	無	
(建 設 業)				
物 価 資 料				

デ ー タ 名 (統計名, 資料名)	利 用 目 的	入手希望媒体	オンライン 希望の有無	備 考
北海道総合計画				
市町村振興計画				
工業再配置計画				
工場立地動向調査適地調査				
各種名簿等	新規取引調査	印刷物 ファクシミリ	無	
公共工事動向	営業計画	〃	無	
(卸・小売業)				
農作物統計	市場関連 企業経営のため販売関連	オンライン	有	
農業基本調査	〃 〃	〃	有	
自動車登録台数	〃 〃	〃	有	

デ ー タ 名 (統計名, 資料名)	利 用 目 的	入手希望媒体	オンライン 希望の有無	備 考
異 業 種 情 報	サービ ス 提 供	オンライン接続	有	
(運 輸 ・ 倉 庫 業)				
観光客入込み調査	便 数 計 画 等			
北海道総合計画	需 要 予 測 等			
(公 益 ・ 金 融 業)				
各種データで地方公共団体等の総体ではなく、更に地域別に細分化したもの	諸計画立案, 営業推進	印 刷 物	無	
景気動向指数(道内版)	諸 分 析 資 料		無	
GNPの道内版	"		無	
第三次産業粗資本ストック(KP3)	"		無	

デ ー タ 名 (統計名, 資料名)	利 用 目 的	入手希望媒体	オンライン 希望の有無	備 考
(大学・情報サービス業)				
北海道地区ハード・ソフト企業一覧	経営方針・計画	ハードコピー	無	通逦局の台帳に全て登録が必要
業種別の初任給ならびに年令別給与一 覧(年度別)	人 事 計 画	"	無	商工会議所で発行しているもの があるが, 業種別に木目細かく
工業統計調査	データベース用	M T	無	
商業統計調査	"	"	無	
北海道消費者物価指数	"	"	無	
札幌市卸売物価指数概況	"	"	無	
事業所統計	"	"	無	
主要経済指標	"	"	無	
ビジネスサーベイ	"	"	無	
統計サッポロ	"	"	無	

デ ー タ 名 (統計名, 資料名)	利 用 目 的	入手希望媒体	オンライン 希望の有無	備 考
地域経済総覧	データベース用	M T	無	
各種世論調査	"	"	無	
業界紙, 団体誌	"	"	無	
各種名簿等(人名録, 会社名鑑)	"	"	無	
北海道開発事業予算額	"	"	無	
地方自治体予算	"	"	無	
公共工事の動向, 発注率	"	"	無	
各種世論調査	研 究	"	無	
投 資 情 報	"		有	
内外景気情報	"		有	
経済金融動向	"		有	

デ ー タ 名 (統計名, 資料名)	利 用 目 的	入手希望媒体	オンライン 希望の有無	備 考
企業分析情報	研 究		有	
高校生意識調査	カリキュラム編成			
大学生 "	"			
国立国会図書館図書	文 献 検 索	M T	有	
会 社 名 鑑	就 職 情 報	"	有	

資料4 札幌圏における地域産業情報流通に関するアンケート調査票

(提出期限 昭和59年12月10日まで)

機関(会社)名		
所在地		
連絡先	(氏名)	電話

札幌圏とは

- ・札幌市
- ・江別市
- ・千歳市
- ・恵庭市
- ・広島市
- ・石狩市
- ・当別町
- ・厚田村
- ・新篠津村
- ・浜益村
- の各市町村とします。

恐縮ですが、以下の質問にお答えください。該当事項に○印をつけて下さい。

(コンピュータ導入およびオンライン状況調査)

Q1-1 貴社(機関)では、コンピュータ(パソコン、オフコンを含み、製造工程制御用を除く)を

1. 導入している(導入時期は、 年 月)
2. 導入していないが、近い将来導入計画がある(導入計画の時期は、 年 月)。
3. 導入していないし、計画もない。

Q1-2 コンピュータが導入されている場合は、その現状を、導入していないが将来計画がある場合は、その計画について記入してください。(札幌圏に所在するものに限る)。

① コンピュータの機種名、主記憶容量、台数など

コ ン ピ ュ ー タ 機 種 名	主記憶容量	K B	K B	K B	K B	K B
	台 数					
デ ク イ 装 置	記憶容量	K B	M B	M B	M B	M B
	台 数					
磁 気 プ レ タ イ 置	記録密度	B P I	B P I	B P I	B P I	B P I
	トラック数					

② フロッピーディスクは、次のどれをお使いですか。

1. 片面単密
2. 片面倍密
3. 両面単密
4. 両面倍密

③ 端末機(多機能端末機を除く)の台数は、何台ですか。

(台)

(オンラインによる業務処理)

Q1-3 貴社(機関)ではコンピュータによるオンラインの業務処理を行っていますか。

1. 行っている。
2. 行っていない。

<行っている場合>

1. 本社と支店間で行っている。
2. 支店と支店間で行っている。
3. 同業他社で行っている。
4. 異業種他社で行っている。
5. 情報サービス機関で行っている。
6. その他 ()。

<行っていない場合>

1. 現在オンラインシステムを構築中である(その相手:)。
2. 近い将来(3年以内程度)実施する予定である(その相手:)。
3. 現在のところ予定はない。

(データの利用状況、ニーズ調査)

Q2-1 貴社(機関)が実際に利用している地域産業情報の利用状況等について別紙の「データ(統計名等)一覧表」を参照のうえ、質問にお答えください。

① 最もよく利用しているデータ名を別紙の「データ(統計名等)一覧表」から、10個以内選択していただき、調査表の表頭(上部)にその番号を記入してください。(例1)。

別紙にないデータ名については、番号にかえて、そのデータ名を記入してください(例2)。

② ①により表頭に記入されたデータ名それぞれについて、表側(左側)の質問にお答えください。

回答項目は、①～②のように用意されていますので、該当欄に○印をつけてください。

それ以外の回答の場合には、その他の欄に記入し、データとの交点に○印をつけてください。

(うら面につづく)

(データの利用状況・ニーズ調査)

統計データ名 調査区分		貴社(機関)でよく使われるデータ(統計) 名(別紙の番号を記入のこと)											
		例1 01	例2 技術情報	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
1 情報 の 利 用 目 的	① 諸計画立案のため												
	② 諸分析資料として												
	③ 経営の指導・診断のため												
	④ 企業経営のため(技術開発)		○										
	⑤ * (生産・販売関連)	○											
	⑥ * (消費者ニーズ・市場関連)												
	⑦ * (原材料管理・仕入関連)												
	⑧ * (財務・経理・労務関連)												
	⑨ 行政施策の基礎資料として												
	⑩ 教育・啓蒙												
	⑪ サービス提供のため												
	⑫ その他(具体的に) 景況把握	○											
2 情報 の 入 手 先	① 新聞・雑誌等	○											
	② 大学調査機関等												
	③ 金融機関												
	④ 取引先・同業者												
	⑤ 業界団体(組合等)												
	⑥ 経済団体(道経連・商工会議所等)												
	⑦ 国・地方公共団体	○											
	⑧ その他(具体的に) 日本科学技術情報センター(JICST)		○										
3 入 手 媒 体	① 電話・面談												
	② 印刷物	○											
	③ 磁気テープ(MT)												
	④ フロッピーディスク												
	⑤ ファクシミリ												
	⑥ オンライン		○										
	⑦ その他(具体的に)												
4 入 手 の 難 易	① 容易に入手できる	○											
	② 普通である		○										
	③ 難しさがある												
5 情 報 の 利 用 方 法	① そのまま利用		○										
	② 単純集計												
	③ グラフ化	○											
	④ 統計分析処理												
	⑤ その他(具体的に)												

統計データ名		貴社（機関）でよく使われるデータ（統計）名（別紙の番号を記入のこと）											
		例1	例2 技術情報	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
調 査 区 分		01											
6 データの 保存方法	① 1回限り												
	② ファイル保存	○	○										
	③ 磁気媒体												
	MT												
	FD	○											
	DISK												
7 必要度	① きわめて必要												
	② ある程度必要	○	○										
	③ そ の 他												
オンライン の希望 有無	① あり	○											
	② なし												
	③ わからない												

Q2-2 現在は利用していないが、今後利用したいデータ、又は今後の機関（企業）活動のために必要となる地域産業情報には、どんなデータがあると考えられますか。

下表にデータ名、利用目的等差し支えない範囲で記入してください。

今後必要とするデータ名

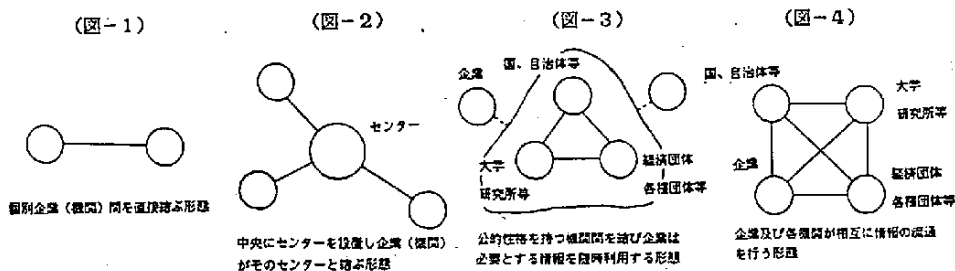
データ名 (統計名、資料名)	利 用 目 的	入手希望媒体	オンライン 希望の有無	備 考

(うら面につづく)

(オンライン化意識調査)

近年、通信回線を介したコンピュータ利用技術の進歩により自社(機関)内オンラインシステムのみならず、VANにみられるような新たな形態による情報流通システムの芽生えがうかがえます。

一方、地域振興を促すための手段としての高度情報通信システムの利用について各方面で論議される機会が多くなっています。このような背景のもと、地域の自立を発展促進させるための情報流通を促進するため、札幌圏における地域産業情報流通のオンラインネットワークシステムを考えた場合、下図に示すような種々の形態を促進することが可能かと思われる。下図の想定図を参考に以下の質問にお答え下さい。(形態にはとらわれなくて結構です)。



Q 3-1 地域産業情報のオンラインネットワークによる流通について、どのようにお考えですか。

- | | |
|--------------|-------------|
| 1). 関心はある。 | 3). 関心がない。 |
| 2). 何ともいえない。 | 4). その他()。 |

Q 3-2 オンラインネットワークによる地域産業情報流通が可能となった場合、貴機関ではどのようなメリットがあるとお考えですか。2つお答え下さい。

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1). 情報流通の即時性・迅速性。 | 5). 継続的な情報流通。 |
| 2). 情報の正確性。 | 6). コスト・労力の軽減。 |
| 3). 情報の二次加工・高度利用が可能。 | 7). その他()。 |
| 4). 大量データの流通。 | |

Q 3-3 オンラインネットワークによる地域産業情報流通が可能となった場合、それを利用するにあたり注意すべき事項はどのようなこととお考えですか。2つお答え下さい。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1). プライバシーの保護。 | 4). 民間情報サービス産業との兼ねあい。 |
| 2). コスト・労力の負担設定の方法。 | 5). その他()。 |
| 3). 障害発生時のデータの保護。 | |

Q 3-4 札幌圏を対象とする地域産業情報のオンラインネットワーク構築の可能性についてどうお考えですか。

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1). 条件が整えば近い将来可能。 | 3). 解決すべき諸課題が多く難しい。 |
| 2). オンライン化は望ましいがまだ先。 | 4). 必要がない。 |

Q 3-5 札幌圏における地域情報のオンラインによる情報流通システム構築に関し、人的面・技術面・コスト面等について御意見・御要望など何でも結構ですので、御記入下さい。

御協力ありがとうございました。

地域内情報流通調査（各論Ⅱ）

首都圏経済情報流通調査

（関信越地域）

目 次

1. 調査研究の概要	69
1.1 調査研究の目的	69
1.2 研究項目	69
1.3 推進体制	70
2. アンケート調査の概要	71
2.1 調査の概要	71
2.1.1 調査趣旨	71
2.1.2 調査内容	71
2.1.3 調査対象機関	72
2.1.4 アンケート回収結果	72
2.2 結果の概要	72
2.2.1 利用現況	72
2.2.2 利用特性	81
2.2.3 利用上の問題点	104
2.2.4 オンライン化希望の有無	114
2.2.5 今後必要とする地域経済情報	118
2.2.6 情報入手にあたって具備すべき要件	120
2.2.7 首都圏オンラインネットワークを可能とする諸条件	122
2.2.8 首都圏オンラインネットワークによる情報利用のメリットと課題	124
2.2.9 首都圏オンラインネットワーク構築の可能性	127
2.2.10 首都圏オンラインネットワークへの参加意識	129
3. 地域情報化の実態について	130
3.1 地方公共団体及び公的機関における情報化の現状	130
3.1.1 コンピュータ利用台数	130
3.1.2 コンピュータ適用業務	132
3.1.3 情報ネットワーク化状況	132
3.2 民間における情報化の現状	134
3.2.1 コンピュータ利用台数	134
3.2.2 コンピュータ適用分野	135
3.2.3 情報ネットワーク化状況	136
3.2.4 情報入手活動	139

3.2.5 情報処理産業の実態	140
4. 地域経済情報オンラインネットワークの効果	142
5. 地域経済情報オンラインネットワーク流通の課題	144
5.1 情報システム構築上の課題	144
5.1.1 地域経済情報整備上の課題	144
5.1.2 情報提供の際のシステム構築	146
5.1.3 データベースの構築・運用にあたっての資金	146
5.1.4 情報処理技術者の育成	146
5.2 情報流通・利用上の課題	147
5.2.1 情報のクリアリング機能の充実	147
5.2.2 ネットワークにあたっての標準化	147
5.3 基盤整備上の課題	148
5.3.1 関係法制度の整備	148
5.3.2 マイナスインパクトへの対応	148
む す び	149
資 料 統計名別利用現況	150

1 調査研究の概要

1.1 調査研究の目的

全国の4割経済圏である関信越地域には首都であり日本経済の中核である東京都、及びこれを取りまく千葉、埼玉、神奈川等首都圏とその周辺に位置する7県が存在している。

首都圏においては技術革新と情報化がきわめて進んでいる。

情報化の進展の状況をみるとコンピュータ設置台数では昭和53年度から57年度までの4年間に2.35倍（全国2.18倍）の増加、また情報サービス業のうちソフトウェア開発企業は全国の57.7%を占めている。

産業分野では市場ニーズの多様化、高度化、短くなる商品寿命、熟練労働力の不足などさまざまな課題が生じておりこれに対応するためF A化、L A N（企業内情報通信網）、あるいはC A T V事業への参入、V A N事業の展開などが進んでいる。

また、技術革新に伴って変化する産業構造及び社会ニーズに対応した経営戦略のための管理中枢機能も首都圏に集中しており、地域の構造データ、生産、消費活動に対するデータ等首都圏経済情報に対する要望は非常に強いものがある。こうしたニーズを踏まえ、正確、詳細な一次情報、あるいは加工された二次情報を可能な限り迅速に流通させるためには、今後オンラインによるネットワーク化が必要不可欠である。

当地域委員会では、首都圏が今後とも、地域発展、国の発展の中心として活躍し、また均衡のとれた国土発展に貢献していくための役割・課題をさぐりつつ、そのためには今後どのような情報システムを構築すべきかについて検討しオンラインネットワークによる首都圏経済情報流通システムのビジョンを作成するとともに、その形成のための具体的方策を研究することを目的とする。

1.2 研究項目

(1) 地方公共団体、企業、商工団体の情報ニーズ調査（59年度）

首都圏の地域特性から必要とされる情報でかつ最もネットワークの実現性の高い数値情報（統計情報）を中心に情報ニーズを調査する。併せて、オンライン情報流通促進のための方策、システム形態等についても調査する。

(2) 現状分析

イ．前記調査の結果をもとにオンライン流通が必要な経済情報、流通の可能性、流通の対象範囲条件等についてとりまとめる。（59年度）

ロ．オンラインによる経済情報流通を促進するにあたって技術的、社会的、制度的な問題点及び課題を明らかにする。（59年度－61年度）

ハ．経済情報作成機関、流通機関、利用機関等ネットワークを実現するにあたっての実現ステップ、実現方法について検討する。（59年度－61年度）

(3) 首都圏情報の整備及び流通に必要な通信技術等の利用に関する調査研究。（60年度）

情報処理システム、通信・伝送システムなどの新しい技術について調査するとともに首都圏における情報の流通と活用方法を検討する。

1.3 推進体制

委員会構成メンバー：

東京商工会議所，首都圏の都県（東京，千葉，埼玉，神奈川），日本開発銀行，中小企業金融公庫，東京電力㈱，東京通商産業局，財団法人日本情報処理開発協会

2 アンケート調査の概要

2.1 調査の概要

2.1.1 調査趣旨

情報化が急速に進展するなかで情報ネットワークを含めた情報流通システムのあり方が注目されつつある。

関信越地域委員会では地域経済情報の有効活用を図るための手段として将来的にはオンラインによる分散型ネットワークが必要であると考え、その促進のための方法論について検討することとした。

オンラインネットワーク化の必要性については様々な見解があるが、最も重要と思われるのは情報発生源による情報の整備・オンラインによる提供体制の確立という点である。なぜなら情報発生源の組織、ないしは機関が一番データ内容を知っており、その意味で正確性の保持が期待できる。経済的效果という点からはデータ作成のための二重投資が避けられる。迅速性という点でも情報発生源からのデータ入手が当然早い。

そのほか利用者側からみれば情報の内容が印刷物に比べて細かく提供されることもあり、利便性が高いという事も考えられる。

このようにオンライン化は情報発生源からのデータを最も有効に利用出来る手段と思われる。しかし、オンライン化を進めるにあたっては様々な検討課題がある。

まず、ニーズがどの程度あるか、また需要を満たす環境がどの程度整備されているか、を分析し、オンライン化促進のための技術的、経済的側面、社会制度等の検討を行う必要がある。

59年度のアンケート調査は首都圏経済情報のオンライン化をどう促進するかという見地から首都圏経済情報に対するニーズ分析・環境整備の度合い等を調べたものである。

2.1.2 調査内容

主な調査項目は次の10点である。

- ① 首都圏地域経済統計情報利用状況
- ② " 利用特性
- ③ " 利用上の問題点
- ④ " オンライン化希望の有無
- ⑤ 今後必要となる地域経済統計情報等
- ⑥ 情報入手にあたって具備すべき要件
- ⑦ 首都圏オンラインネットワークを可能とする諸条件
- ⑧ 首都圏オンラインネットワークによる情報入手のメリット、問題点、課題
- ⑨ 首都圏オンラインネットワークの可能性について
- ⑩ 首都圏オンラインネットワークへの参加意識

2.1.3 調査対象機関

首都圏の都県、特別区、市、商工会議所・中小企業団体、銀行等金融機関、企業（協会、団体、新聞社等）、シンクタンク、国等約180機関

2.1.4 アンケート回収結果

アンケート発送数と回収結果は表2-1のとおりである。

表2-1 アンケート回収結果

機関 種別	都・県	特別区 ・市	商工会議所 中小企業団 体中央会	銀行等 金融機関	シンクタンク	民間	国	計
発送数	4	47	26	41	29	28	8	183
回収数	4	34	21	29	17	14	4	123
回収率(%)	100	72.3	80.8	70.7	58.6	50.0	50.0	67.2

2.2 結果の概要

アンケート調査に際しては、表2-2の様に34分類に統計分野を分かち、調査を実施した。また、送付先については表2-3の7分類に区別している。以下、この分類に基づき説明を行う。

2.2.1 利用現況

統計データの利用現況を捉えるために、統計分野の別、統計名別、目的別の観点より利用現状を考察したい。

(1) 統計分野別統計利用状況

表2-4はどのような統計分野が利用されているかを集計したものである。

第3次産業及び貿易関係の情報が多く利用されており、「商業貿易」の97件、「通貨・金融及び保険」の31件が目立っている。基礎資料と目される「土地」「人口」の分野は、幅広く利用されている。「賃金」・「家計」・「財政」を合せて考えると、利用の頻度は高い。

企業まわりの情報である「事業所」「製造業」「企業及び経営」が高い頻度となっており、「物価」も加えると、29.6%の高率になる。

(2) 統計名別利用状況

表2-5は、個々の統計名別の利用頻度をみたものである。商工情報の基礎的資料と目される「商業統計」「事業所統計」「工業統計」が概して高い頻度となっている。「国勢調査」は第3位の頻度となっており、商工情報と伯仲している。

表 2 - 2 統計分野一覧

01 土 地	02 気 象
03 人 口	04 労 働
05 事 業 所	06 農 業
07 林 業	08 水 産 業
09 鉱 業	10 製 造 業
11 建 設 業	12 電気・ガス及び水道
13 産業活動関係指数	14 物資需要及び流通
15 運 輸 及 び 通 信	16 商 業 及 び 貿 易
17 サ ー ビ ス 業	18 企 業 及 び 経 営
19 通貨・金融及び保険	20 物 価
21 賃 金	22 家 計
23 住 居	24 財 政
25 国民及び県民共済	26 社 会 保 障
27 保 健 衛 生	28 教 育
29 社会及び文化	30 公務員及び選挙
31 司法及び警察	32 災 害 及 び 事 故
33 国 際 統 計	34 総 合 及 び そ の 他

表 2 - 3 機関類区分

01 都 ・ 県
02 特別区・市
03 商工会議所・中小企業団体
04 銀行及び金融機関等
05 シンクタンク
06 民 間
07 国 の 機 関

表 2-4 統計分野別利用頻度

統 計 分 野	利用統計数	率
01 土 地	25	2.2
02 気 象	1	0.1
03 人 口	127	11.3
04 勞 働	41	3.7
05 事 業 所	65	5.8
06 農 業	16	1.4
07 林 業	1	0.1
08 水 産 業	0	0
09 鉱 業	4	0.4
10 製 造 業	85	7.6
11 建 設 業	27	2.4
12 電気・ガス及び水道	2	0.2
13 産 業 活 動	105	9.4
14 物資需要及び流通	17	1.5
15 運 輸 及 び 通 信	5	0.5
16 商 業 及 び 貿 易	97	8.7
17 サ ー ビ ス 業	17	1.5
18 企 業 及 び 経 営	67	6.0
19 通貨・金融及び保険	31	2.8
20 物 貨	115	10.3
21 貨 金	38	3.4
22 家 計	69	6.2
23 住 居	35	3.1
24 財 政	24	2.1
25 国民及び県民共済	78	7.0
26 社 会 保 障	1	0.1
27 保 健 衛 生	0	0
28 教 育	2	0.2
29 社会及び文化	0	0
30 公務員及び選挙	2	0.2
31 司 法 及 び 警 察	0	0
32 災 害 及 び 事 故	0	0
33 国 際 統 計	7	0.6
34 総合及びその他	17	1.5

表 2-5 統計名別利用頻度

統 計 名	利用頻度数
商 業 統 計	73
事 業 所 統 計	70
国 勢 調 査	65
工 業 統 計	63
消 費 者 物 価 指 数	57
家 計 調 査	53
国 民 所 得 統 計	52
卸 売 物 価 指 数	40
人 口 動 態 調 査	38
鉱工業生産出荷在庫指数	35
景 気 動 向 指 数	30
建 築 着 工 統 計	28
法 人 企 業 統 計	26
県 民 所 得 統 計	25
住 宅 統 計	25
百 貨 店 販 売 統 計	22
全 國 推 計 人 口	21
地 方 財 政 統 計	21
毎 月 勤 労 統 計	19
貯 蓄 動 向 調 査	19
地 価 情 報	17
小 売 物 価 統 計	15
国 際 収 支 表	15
消 費 者 動 向 調 査	15
主要・中小企業短期経済予測	15
産 業 関 連 表	14
日 本 外 国 貿 易 統 計	14
農 林 業 セ ン サ ス	14
民 間 給 与 実 体 調 査	14
労 働 力 調 査	12
機 械 受 注 実 績 調 査	12
就 業 構 造 基 本 調 査	10
雇 用 動 向 調 査	10
主要企業経営分析調査	9
輸 出 確 認 統 計	7
全 国 消 費 実 態 調 査	6
資 金 循 環 勘 定	6
建 設 工 事 着 工 統 計	5
建 設 工 事 受 注 統 計	5
賃 金 構 造 基 本 調 査	5

表2-6は、統計名単位でかつ、利用主体の類型別での利用の傾向をみたものである。但し、利用頻度10件以上のものに限っている。

利用主体別に利用頻度をみると、都県は「事業所統計」「工業統計」、特別区・市は「国勢調査」、商工会議所等は「商業統計」、銀行及び金融機関等は「家計調査」、シンクタンクは「国勢調査」、民間は「国民所得統計」、国の機関は「家計調査」「県民所得統計」が、各々高い頻度を示している。

表2-6 統計名・機関類別利用現況

統 計 名	利用頻度	01 都県	02 特別区・市	03 商工会議所 ・中小企業団体	04 銀行及び金 融機関等	05 シンクタンク	06 民 間	07 国の機 関
商 業 統 計	73	2	30	18	14	7	2	0
事 業 所 統 計	70	4	27	16	11	8	3	1
国 勢 調 査	65	2	31	7	7	10	6	2
工 業 統 計	63	4	25	12	11	6	5	0
消 費 者 物 価 指 数	57	1	22	9	11	5	7	2
家 計 調 査	53	2	5	12	21	7	3	3
国 民 所 得 統 計	52	1	8	4	20	6	11	2
卸 売 物 価 指 数	40	1	7	6	13	5	8	0
人 口 動 態 調 査	38	1	18	3	5	4	5	2
鉱工業生産出荷在庫指数	35	2	1	6	17	2	5	2
景 気 動 向 指 数	30	1	5	6	12	1	4	0
建 築 着 工 統 計	28	1	4	5	7	4	5	2
法人企業統計	26	0	0	0	18	2	5	1
県 民 所 得 統 計	25	3	3	4	7	3	2	3
住 宅 統 計	25	1	1	1	3	7	1	1
百貨店販売統計	22	1	2	8	6	1	2	2
全 国 推 計 人 口	21	1	8	2	0	3	5	2
地 方 財 政 統 計	21	1	15	0	3	2	0	0
毎 月 勤 労 統 計	19	3	2	4	3	1	5	1
貯 蓄 動 向 調 査	19	0	0	0	15	2	1	1
地 価 情 報	17	1	5	1	6	2	2	0
小 売 物 価 統 計	15	1	6	6	1	0	1	0
国 庫 収 支 表	15	0	0	0	10	3	1	1
消 費 者 動 向 調 査	15	1	6	6	1	0	1	0
主要・中小企業短期経済予測	15	0	0	2	10	1	1	1
産 業 関 連 表	14	1	1	2	0	6	3	1
日 本 外 国 貿 易 統 計	14	0	0	1	6	2	5	0
島 林 業 セ ン サ ス	14	1	9	1	0	2	1	0
民 間 給 与 実 態 調 査	14	0	0	4	1	2	6	1
労 働 力 調 査	12	0	4	2	0	2	3	1
機械受注実績調査	12	0	0	1	6	0	3	2
就 業 情 況 基 本 調 査	10	0	7	1	0	2	0	0
雇 用 動 向 調 査	10	1	1	3	0	2	3	0

(3) 利用目的

統計の利用目的を、2つの視点から考えたい。第1は、利用主体はいかなる目的をもって統計データを利用しているか(表2-7(a),(b))、第2は、統計分野ごとにみて、利用の目的の傾向はどうか(表2-8(a),(b),(c))である。

第1の観点からみると、第1位は「研究調査のため」、第2位は「諸計画の立案のため」となっている。両者とも、利用主体において、意思・政策の決定段階で使用されており、社会活動には、統計情報利用は欠くことができないことが分かる。特別区・市に比べて公的機関の類型に入りながら国のブロック機関は「研究調査のため」との回答が多かったのは特徴的である。

統計分野別にみると、人口、製造業、産業活動一般、商業及び貿易、物価、国民及び県民経済関連の情報ニーズが高く、これらの構造データはすでに述べたように、「諸計画立案のため」「研究調査のため」に利用されることが多い。

利用目的と統計分野のクロスで企業ニーズをみると、「企業経営のため(原材料管理・仕入関連)」には「物価」情報、「企業経営のため(消費者ニーズ・市場関連)」には「人口」「家計」情報、「企業経営のため(生産・販売関連)」には「製造業」情報、「企業経営のため(財務、経理・労務関連)」には「賃金」情報がよく使われている。また、公的機関の「経営の指導・診断のため」の情報ニーズとしては「製造業」「商業及び貿易」「企業及び経営」等の情報がよく使われている。

表 2 - 7 (a) 機関類別利用の目的

回 数

	1 諸計画立案のため	2 研究調査のため	3 情報サービスのため	4 教育・教養のため	5 経営の指導・診断のため	6 企業経営のため(原材料管理・仕入関連)	7 企業経営のため(技術開発)	8 企業経営のため(消費者ニーズ・市場関連)	9 企業経営のため(生産・販売関連)	10 企業経営のため(財務・経理・労務関連)	11 行政施策の基礎資料として	12 その他	合 計
01 都 県	11	3	9	0	0	0	0	0	0	0	32	3	58
02 特 別 区 ・ 市	189	144	55	2	24	0	1	4	2	2	227	0	650
03 商工会議所・中小企業団体	36	107	86	2	64	2	0	30	22	8	19	4	380
04 銀行及び金融機関等	129	241	77	0	27	1	4	87	21	9	7	2	605
05 シンクタンク	21	115	27	2	3	0	1	2	1	4	12	0	188
06 民 間	73	63	38	0	19	8	1	27	37	29	12	12	319
07 国 の 機 関	19	27	12	0	2	0	1	8	0	3	15	0	87
合 計	478	700	304	6	139	11	8	158	83	55	324	21	2287

表 2 - 7 (b) 機関類別利用の目的(百分比)

回 率(パーセント)

	1 諸計画立案のため	2 研究調査のため	3 情報サービスのため	4 教育・教養のため	5 経営の指導・診断のため	6 企業経営のため(原材料管理・仕入関連)	7 企業経営のため(技術開発)	8 企業経営のため(消費者ニーズ・市場関連)	9 企業経営のため(生産・販売関連)	10 企業経営のため(財務・経理・労務関連)	11 行政施策の基礎資料として	12 その他	合 計
01 都 県	19.0	5.2	15.5	0	0	0	0	0	0	0	55.2	5.2	100
02 特 別 区 ・ 市	29.1	22.2	8.5	0.3	3.7	0	0.2	0.6	0.3	0.3	34.9	0	100
03 商工会議所・中小企業団体	9.5	28.2	22.6	0.5	16.8	0.5	0	7.9	5.8	2.1	0	1.1	100
04 銀行及び金融機関等	21.3	39.8	12.7	0	4.5	0.2	0.7	14.4	3.5	1.5	1.2	0.3	100
05 シンクタンク	11.2	61.2	14.4	1.1	1.0	0	0.5	1.1	0.5	2.1	6.4	0	100
06 民 間	22.9	19.8	11.9	0	6.0	2.5	0.3	8.5	11.4	9.1	3.8	3.8	100
07 国 の 機 関	21.8	31.0	13.8	0	2.3	0	1.2	9.2	0	3.5	17.2	0	100
合 計	20.9	30.6	13.3	0.3	6.1	0.5	0.4	6.9	3.6	2.4	14.2	0.9	100

表2-8(a) 統計分野別利用の目的

単位 数

	1 統計調査 案のため	2 研究調査 のため	3 情報サー ビスのため	4 教育・教 養のため	5 経営の指 導・診断の ため	6 企業経営 のため(原 材料管理・ 仕入関連)	7 企業経営 のため(技 術開発)	8 企業経営 のため(消 費者ニーズ ・市場関連)	9 企業経営 のため(生 産・販売開 連)	10 企業経営 のため(財 務・経理・ 労務関連)	11 行政施策 の基礎資料 として	12 その他	合 計
01 土 地	10	14	5	0	1	0	0	3	1	0	9	1	44
02 気 象	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4
03 人 口	87	75	24	2	2	0	0	19	10	2	71	1	293
04 勞 働	7	24	12	1	2	0	0	3	1	5	10	2	67
05 事 業 所	34	40	17	0	10	0	0	6	2	0	31	0	140
06 農 業	9	10	3	0	2	0	0	0	0	0	10	0	34
07 林 業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
08 水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
09 鉱 業	1	3	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	8
10 製 造 業	30	56	30	0	22	1	2	4	11	2	26	1	185
11 建 設 業	7	21	12	0	3	0	1	4	4	0	6	0	58
12 電気・ガス及び水道	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
13 産 業 活 動	41	70	30	0	8	2	0	13	8	3	25	1	201
14 物資需要及び流通	6	8	7	0	3	0	0	2	0	0	4	1	31
15 運輸及び通信	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	9
16 商業及び貿易	36	65	35	0	19	0	0	15	8	1	21	2	202
17 サ ー ビ ス 業	6	10	3	1	4	0	0	5	1	1	4	0	35
18 企 業 及 び 経 営	23	39	17	0	18	1	0	13	5	10	4	1	131
19 通貨・金融及び保険	17	24	9	0	4	0	2	10	2	2	1	1	72
20 物 価	42	67	33	1	10	4	0	14	9	10	31	3	224
21 貨 金	13	17	9	0	10	1	0	5	4	13	4	0	76
22 家 計	20	47	20	0	10	0	0	21	9	1	10	1	139
23 住 居	16	22	11	0	0	0	0	1	0	0	16	0	66
24 財 政	16	14	3	0	0	0	2	5	1	0	13	0	54
25 国民及び県民経済	38	55	16	0	8	1	1	14	5	5	16	3	162
26 社 会 保 障	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
27 保 健 商 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教 育	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6
29 社会及び文化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	0	1	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	5
31 司法及び警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 災害及び事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 国 際 経 済	2	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
34 組合及びその他	10	5	1	1	1	0	0	0	0	0	7	0	25
合 計	478	700	304	6	139	11	8	158	83	55	324	21	2287

表2-8(b) 統計分野別利用の目的(分野別百分比)

単位 パーセント

	1 計画立案 のため	2 研究調査 のため	3 情報サー ビスのため	4 教育・教 養のため	5 経営の指 導・診断の ため	6 企業経営 のため(原 材料管理・ 仕入関連)	7 企業経営 のため(技 術開発)	8 企業経営 のため(消 費者ニーズ 市場関連)	9 企業経営 のため(生 産・販売関 連)	10 企業経営 のため(財 務・経理・ 労務関連)	11 行政施策 の基礎資料 として	12 その他	合 計
01 土 地	22.7	31.8	11.4	0	2.3	0	0	6.9	2.3	0	20.5	2.3	100
02 気 象	2.5	2.5	2.5	0	0	0	0	0	2.5	0	0	0	100
03 人 口	29.7	25.6	8.2	0.7	0.7	0	0	6.5	3.4	0.7	24.2	0.3	100
04 労 働	10.5	35.8	17.0	1.5	3.0	0	0	4.5	1.5	7.5	14.9	3.0	100
05 事 業 所	24.3	28.6	12.1	0	7.1	0	0	4.3	1.4	0	22.1	0	100
06 農 業	26.5	29.4	8.2	0	5.9	0	0	0	0	0	29.4	0	100
07 林 業	0	0	5.0	0	0	0	0	0	0	0	0	5.0	100
08 水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
09 鉱 業	12.5	37.3	2.5	0	0	12.5	0	0	0	0	12.5	0	100
10 製 造 業	16.2	30.3	16.2	0	11.9	0.5	1.1	2.2	6.0	1.1	14.1	0.5	100
11 建 設 業	12.1	36.2	20.7	0	5.2	0	1.7	6.9	6.9	0	10.3	0	100
12 電気・ガス及び水道	0	100	0	0	0	0	1.7	0	0	0	0	0	100
13 産 業 活 動	20.4	34.8	14.9	0	4.0	1	0	6.5	4.0	1.5	12.4	0.5	100
14 物資需要及び流通	19.4	25.8	22.6	0	9.7	0	0	6.5	0	0	12.9	3.2	100
15 運輸及び通信	33.3	11.1	0	0	11.1	0	0	0	0	0	22.2	22.2	100
16 商業及び貿易	17.8	32.2	17.3	0	9.4	0	0	7.4	4.0	0.5	10.4	1.0	100
17 サービス業	17.1	28.6	8.6	2.9	11.4	0	0	14.3	2.9	2.9	11.4	0	100
18 企業及び経営	17.6	29.8	13.0	0	13.7	0.8	0	9.9	3.8	7.6	3.1	0.8	100
19 通貨・金融及び保険	23.6	33.3	12.5	0	5.6	0	2.8	13.9	2.8	2.8	1.4	1.4	100
20 物 価	18.8	29.9	14.7	0.5	4.5	1.8	2.8	6.3	4.0	4.5	13.8	1.3	100
21 貨 金	17.1	22.4	11.9	0	13.2	1.3	0	6.6	5.3	17.1	5.3	0	100
22 家 計	14.4	33.8	14.4	0	7.2	0	0	15.1	6.5	0.8	7.2	0.7	100
23 住 居	24.2	33.3	16.7	0	0	0	0	1.5	0	0	24.2	0	100
24 財 政	29.6	25.9	5.6	0	0	0	3.7	9.3	1.9	0	24.1	0	100
25 国民及び県民経済	23.5	34.0	9.9	0	4.9	0.6	3.7	8.6	3.1	3.1	9.9	1.9	100
26 社 会 保 障	50	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100
27 保 健 衛 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教 育	33.3	16.7	16.7	0	0	0	0	0	0	0	33.3	0	100
29 社会及び文化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	0	20	20	0	20	0	0	20	20	0	0	0	100
31 司法及び警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 災害及び事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 国際統計	20	70	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100
34 総合及びその他	40	20	4	4	4	0	0	0	0	0	28	0	100
合 計	20.9	30.6	13.3	0.3	6.1	0.5	0.4	6.9	3.6	2.4	14.2	0.9	100

表2-8(c) 統計分野別利用の目的(目的別百分比)

(単位) パーセント

	1 統計立案のため	2 研究調査のため	3 情報サービスのため	4 教育・教育のため	5 経営の指導・診断のため	6 企業経営のため(原材料管理・仕入関連)	7 企業経営のため(技術開発)	8 企業経営のため(消費者ニーズ・市場関連)	9 企業経営のため(生産・販売関連)	10 企業経営のため(財務・経理・労務関連)	11 行政施策の基礎資料として	12 その他	合 計
01 土地	2.1	2	1.6	0	0.7	0	0	1.9	1.2	0	2.8	4.8	1.9
02 気象	0.2	0.1	0.3	0	0	0	0	0	1.2	0	0	0	0.2
03 人口	18.2	10.7	7.9	33.3	1.4	0	0	12.0	12.1	3.6	21.9	4.8	12.8
04 労働	1.5	3.4	4.0	16.7	1.4	0	0	1.9	1.2	9.1	3.1	9.5	2.9
05 事業所	7.1	5.7	6.0	0	7.2	0	0	3.8	2.4	0	9.6	0	6.1
06 農林業	1.9	1.0	1.0	0	1.4	0	0	0	0	0	3.1	0	1.5
7 林業	0	1.4	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	4.8	0.1
08 水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
09 鉱業	0.2	0.4	0.7	0	0	9.1	0	0	0	0	0.3	0	0.4
10 製造業	6.3	6.0	9.9	0	15.8	9.1	2.5	2.5	13.3	3.6	8.0	4.8	8.1
11 建設業	1.5	3.0	4.0	0	2.2	0	12.5	2.5	4.8	0	1.9	0	2.5
12 電気・ガス及び水道	0	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
13 産業活動	8.6	10.0	9.9	0	5.8	18.2	0	8.2	9.6	5.5	7.7	4.8	8.8
14 物資需要及び流通	1.3	1.1	2.3	0	2.2	0	0	1.3	0	0	1.2	4.8	1.4
15 運輸及び通信	0.6	0.1	0	0	0.7	0	0	0	0	0	0.6	9.5	0.4
16 商業及び貿易	7.5	9.3	11.5	0	13.7	0	0	9.5	9.6	1.8	6.5	9.5	8.8
17 サービス業	1.3	1.4	1.0	16.7	2.9	0	0	3.2	1.2	1.8	1.2	0	1.5
18 企業及び経営	4.8	5.6	5.6	0	13.0	9.1	0	8.2	6.0	18.2	1.2	4.8	5.7
19 通貨・金融及び保険	3.6	3.4	3.0	0	2.9	0	2.5	6.3	2.4	3.6	0.3	4.8	3.5
20 物価	8.8	9.6	10.9	16.7	7.2	36.4	0	8.9	10.8	18.2	9.6	14.3	9.8
21 資金	2.7	2.4	3.0	0	7.2	9.1	0	3.2	4.8	23.6	1.2	0	3.3
22 家計	4.2	6.7	6.6	0	7.2	0	0	13.3	10.8	1.8	3.1	4.8	6.1
23 住居	3.4	3.6	3.6	0	0	0	0	0.6	0	0	4.9	0	2.9
24 財政	3.4	2.0	1.0	0	0	0	2.5	3.2	1.2	0	4.0	0	2.4
25 国民及び県民経済	8.0	7.9	5.3	0	5.8	9.1	12.5	8.9	6.0	9.1	4.9	14.3	7.1
26 社会保険	0.2	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.1
27 保健衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教育	0.4	0.1	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0.6	0	0.3
29 社会及び文化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	0	0.3	0.3	0	0.7	0	0	0.6	1.2	0	0	0	0.2
31 司法及び警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 災害及び事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 国際統計	0.4	1.0	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4
34 総合及びその他	2.1	0.7	0.3	16.7	0.7	0	0	0	0	0	2.2	0	1.1
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

2.2.2 統計データの利用特性

統計データの利用特性を捉えるために、入手方法・媒体、利用地域区分、加工方法・レベルの3つの観点に分けて、考察をしたい。

(1) 入手方法・媒体

表2-9～12が、入手方法・媒体をまとめたものである。都県では55.3%，特別区・市では35.7%の割合で統計入手は「内部組織から」と回答しているのに対して、商工会議所・中小企業団体では46.2%が「県市町村から」としている。シンクタンクでは41.5%，国の機関では24.1%，銀行及び金融機関等では27.3%の割合で「市販の統計書から」と答えている。

入手媒体としては、「印刷物」で入手するというのが1032件で全体的に多い。次いで131件の「コピー・閲覧」になる。銀行及び金融機関等では、「オンライン」媒体での入手が21.3%と高く特徴的である。

統計分野別にみると、「内部組織から」得られる情報としては、「人口」「事業所」「製造業」が相対的に高い他、「その他民間の団体」から得られるものとして、「建設業」「通貨・金融及び保険」が高くなっている。入手媒体を考えてみても、各統計分野とも「印刷物」が高い頻度になっているが、「産業活動」分野については、15.0%，「企業及び経営」分野では17%，「通貨・金融及び保険」分野では23%の割合で「オンライン」で入手と答えている。

表 2 - 9 (a) 機関類別入手の方法

個 実 数

	1 内部組織 から	2 市販の統 計書	3 県、市町 村など	4 情報セン ターなど	5 その他民 間の団体	6 企 業	7 データ・ バンクから	8 定期刊行 物など	9 その他	合 計
01 都 県	26	1	1	0	0	1	1	2	15	47
02 特 別 区 ・ 市	149	66	140	0	2	0	1	46	14	418
03 商工会議所 ・ 中小企業団体	4	32	92	11	8	8	1	34	9	199
04 銀行及び金融機関等	19	129	49	6	24	8	99	79	59	472
05 シンクタンク	19	73	13	12	3	1	9	35	11	176
06 民 間	1515	38	11	1	5	0	11	79	29	1689
07 国 の 機 関	9	14	9	0	6	0	1	7	12	58
合 計	1741	353	315	30	48	18	123	282	149	3059

表 2 - 9 (b) 機関類別入手の方法 (百分比)

個 横パーセント

	1 内部組織 から	2 市販の統 計書	3 県、市町 村など	4 情報セン ターなど	5 その他民 間の団体	6 企 業	7 データ・ バンクから	8 定期刊行 物など	9 その他	合 計
01 都 県	55.3	2.1	2.1	0	0	2.1	2.1	4.3	31.9	100
02 特 別 区 ・ 市	35.7	15.8	33.5	0	0.5	0	0.2	11	3.4	100
03 商工会議所 ・ 中小企業団体	2.0	16.1	46.2	5.5	4.0	4.0	0.5	17.1	4.5	100
04 銀行及び金融機関等	4.0	27.3	10.4	1.3	5.1	1.7	21.0	16.7	12.5	100
05 シンクタンク	10.8	41.5	7.4	6.8	1.7	0.6	5.1	19.9	6.3	100
06 民 間	89.7	2.3	0.7	0.1	0.3	0	0.7	4.7	1.7	100
07 国 の 機 関	15.5	24.1	15.5	0	10.3	0	1.7	12.1	20.7	100
合 計	56.9	11.5	10.3	1.0	1.6	0.6	4.0	9.2	4.8	100

表2-10(a) 統計分野別入手の方法

出 発 数

	1 内部組織 から	2 市販の統 計書	3 県、市町 村など	4 情報セン ターなど	5 その他民 間団体	6 企 業	7 データ・ バンクから	8 定期刊行 物など	9 その他	合 計
01 土 地	10	5	6	1	4	1	0	5	5	37
02 気 象	1	0	0	0	0	0	1	1	1	4
03 人 口	46	49	49	0	1	3	3	26	7	184
04 労 働	7	4	14	0	1	0	1	13	8	48
05 事 業 所	24	21	24	2	0	0	3	10	5	89
06 農 業	9	4	4	0	0	0	0	2	2	21
07 林 業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
08 水 産 業	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0
09 鉱 業	0	1	1	0	0	0	1	0	1	4
10 製 造 業	22	35	30	0	2	0	4	15	11	119
11 建 設 業	1	7	9	2	5	1	3	9	3	40
12 電気・ガス及び水道	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
13 産 業 活 動	20	21	26	1	1	0	16	27	21	133
14 物資需要及び流通	7	5	6	1	1	0	1	4	2	27
15 運輸及び通信	2	1	2	0	0	2	1	1	0	9
16 商業及び貿易	20	28	28	4	2	2	15	22	14	135
17 サービス業	2	5	7	0	6	0	0	4	1	25
18 企業及び経営	10	15	6	4	3	5	17	20	11	91
19 通貨・金融及び保険	4	13	4	2	5	0	7	7	5	47
20 物 価	19	31	30	3	2	1	13	53	12	164
21 貸 金	4	13	7	1	4	0	1	12	3	45
22 家 計	6	31	12	2	5	1	12	15	15	99
23 住 居	9	13	10	0	1	0	4	7	4	48
24 財 政	7	10	10	3	3	1	1	6	2	43
25 国民及び県民経済	8	31	20	2	2	1	16	17	16	113
26 社 会 保 障	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
27 保 健 衛 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教 育	2	1	0	0	0	0	0	0	0	3
29 社会及び文化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
31 司法及び警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 災害及び事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 国 際 統 計	0	5	0	1	0	0	2	2	1	11
34 総合及びその他	0	2	7	0	0	0	1	6	1	17
合 計	241	353	315	30	48	18	123	284	151	1563

表2-10(b) 統計分野別入手の方法(分野別百分比)

単位 横パーセント

	1 内部組織 から	2 市販の統 計書	3 県、市町 村など	4 情報セン ターなど	5 その他民 間の団体	6 企 業	7 データ・ バンクから	8 定期刊行 物など	9 その他	合 計
01 土 地	27.0	13.5	16.2	2.7	10.8	2.7	0	13.5	13.5	100
02 気 象	2.5	0	0	0	0	0	2.5	2.5	2.5	100
03 人 口	2.5	26.6	26.6	0	0.5	1.6	1.6	14.1	3.8	100
04 労 働	14.6	8.3	29.2	0	2.1	0	2.1	27.1	16.7	100
05 事 業 所	27.0	23.6	27.0	2.3	0	0	3.4	11.2	5.6	100
06 農 業	42.9	19.1	19.1	0	0	0	0	9.5	9.5	100
07 林 業	0	0	100	0	0	0	0	0	0	100
08 水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
09 飲 業	0	2.5	2.5	0	0	0	2.5	0	2.5	100
10 製 造 業	18.5	29.4	25.2	0	1.7	0	3.4	12.6	9.2	100
11 建 設 業	2.5	17.5	22.5	5	12.5	2.5	7.5	22.5	7.5	100
12 電気・ガス及び水道	0	100	0	0	0	0	0	0	0	100
13 産 業 活 動	15.0	15.8	19.6	0.8	0.8	0	12.0	20.3	15.8	100
14 物資需要及び流通	25.9	18.5	22.2	3.7	3.7	0	3.7	14.8	7.41	100
15 運 輸 及 び 通 信	22.2	11.1	22.2	0	0	22.2	11.1	11.1	0	100
16 商 業 及 び 貿 易	14.8	20.7	20.7	3.0	1.5	1.5	11.1	16.3	10.4	100
17 サ ー ビ ス 業	8	20	28	0	24	0	0	16	4	100
18 企 業 及 び 経 営	11.0	16.5	6.6	4.4	3.3	5.5	18.7	22.0	12.1	100
19 通 貨 ・ 金 融 及 び 保 険	8.5	27.7	8.5	4.3	10.6	0	14.9	14.9	10.6	100
20 物 価	11.6	18.9	18.3	1.8	1.2	0.6	7.9	32.3	7.3	100
21 賃 金	8.9	28.9	15.6	2.2	8.9	0	2.2	26.7	6.7	100
22 家 計	6.1	31.3	12.1	2.0	5.1	1.0	12.1	15.2	15.2	100
23 住 居	18.8	27.1	20.8	0	2.1	0	8.3	14.6	8.3	100
24 財 政	16.3	23.3	23.3	7.0	7.0	2.3	2.3	14.0	4.7	100
25 国民及び県民経済	7.1	27.4	17.7	1.8	1.8	0.9	14.2	15.0	14.2	100
26 社 会 保 障	5.0	0	50	0	0	0	0	0	0	100
27 保 健 衛 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教 育	66.7	33.3	0	0	0	0	0	0	0	100
29 社 会 及 び 文 化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	0	0	50	50	0	0	0	0	0	100
31 司 法 及 び 警 察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 災 害 及 び 事 故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 国 際 統 計	0	45.5	0	9.1	0	0	18.2	18.2	9.1	100
34 総 合 及 び そ の 他	0	11.8	41.2	0	0	0	5.8	35.3	5.9	100
合 計	15.4	22.6	20.2	1.9	3.1	1.2	7.9	18.2	9.7	100

表2-10(c) 統計分野別入手の方法(入手先別百分比)

(単位) 縦パーセント

	1 内部組織 から	2 市販の統 計書	3 県、市町 村など	4 情報セン ターなど	5 その他民 間の団体	6 企 業	7 データ・ バンクから	8 定期刊行 物など	9 その他	合 計
01 土 地	4.2	1.4	1.9	3.3	8.3	5.6	0	1.8	3.3	2.4
02 気 象	0.4	0	0	0	0	0	0.8	0.4	0.7	0.3
03 人 口	19.1	13.9	15.6	0	2.1	16.7	2.4	9.2	4.6	11.8
04 労 働	2.9	1.1	4.4	0	2.1	0	0.8	4.6	5.3	3.1
05 事 業 所	10.0	6.0	7.6	6.7	0	0	2.4	3.5	3.3	5.7
06 農 業	3.7	1.1	1.3	0	0	0	0	0.7	1.3	1.3
07 林 業	0	0	0.3	0	0	0	0	0	0	0.1
08 水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
09 鉱 業	0	0.3	0.3	0	0	0	0.8	0	0.7	0.3
10 製 造 業	9.1	9.9	9.5	0	4.2	0	3.3	5.3	7.3	7.6
11 組 設 業	0.4	2.0	2.9	6.7	10.4	5.6	2.4	3.2	2.0	2.6
12 電気・ガス及び水道	0	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0.1
13 産 業 活 動	8.3	6.0	8.3	3.3	2.1	0	13.0	9.5	13.9	8.5
14 物資需要及び流通	2.9	1.4	1.9	3.3	2.1	0	0.8	1.4	1.3	1.7
15 運輸及び通信	0.8	0.3	0.6	0	0	11.1	0.8	0.4	0	0.6
16 商業及び貿易	8.3	7.9	8.9	13.3	4.2	11.1	12.2	7.8	9.3	8.6
17 サ ー ビ ス 業	0.8	1.4	2.2	0	12.5	0	0	1.4	0.7	1.6
18 企業及び経営	4.2	4.3	1.9	13.3	6.3	27.8	13.8	7.0	7.3	5.8
19 通貨・金融及び保険	1.7	3.7	1.3	6.7	10.4	0	5.7	2.5	3.3	3.0
20 物 価	7.9	8.8	9.5	10	4.2	5.6	10.6	18.7	8.0	10.5
21 質 金	1.7	3.7	2.2	3.3	8.3	0	0.8	4.2	2.0	2.9
22 家 計	2.5	8.8	3.8	6.7	10.4	5.6	9.8	5.3	6.9	6.3
23 住 居	3.7	3.7	3.2	0	2.1	0	3.3	2.5	2.7	3.1
24 財 政	2.9	2.8	3.2	10	6.3	5.6	0.8	2.1	1.3	2.8
25 国民及び県民経済	3.3	8.8	6.4	6.7	4.2	5.6	13.0	6.0	10.6	7.2
26 社 会 保 障	0.4	0	0.3	0	0	0	0	0	0	0.1
27 保 健 衛 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教 育	0.8	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0.2
29 社会及び文化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	0	0	0.3	3.3	0	0	0	0	0	0.1
31 司法及び警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 災害及び事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 国 際 統 計	0	1.4	0	3.3	0	0	1.6	0.7	0.7	0.7
34 総合及びその他	0	0.6	2.2	0	0	0	0.8	2.1	0.7	1.1
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

表2-11(a) 機関類別入手の媒体

(注) 実数

	1 印刷物	2 コピー・閲覧	3 機械可読媒体 (磁気テープ等)	4 オンライン	5 その他	合計
01 都 県	37	6	4	0	1	48
02 特別区・市	260	49	11	0	7	327
03 商工会議所・中小企業団体	161	9	0	0	0	170
04 銀行及び金融機関等	281	32	11	90	8	422
05 シンクタンク	123	13	7	8	0	151
06 民間	138	19	14	12	0	183
07 国の機関	32	3	0	3	5	43
合計	1032	131	47	113	21	1344

表2-11(b) 機関類別入手の媒体(百分比)

(注) 横パーセント

	1 印刷物	2 コピー・閲覧	3 機械可読媒体 (磁気テープ等)	4 オンライン	5 その他	合計
01 都 県	77.1	12.5	8.3	0	2.1	100
02 特別区・市	79.5	15.0	3.4	0	2.1	100
03 商工会議所・中小企業団体	94.7	5.3	0	0	0	100
04 銀行及び金融機関等	66.6	7.6	2.6	21.3	1.9	100
05 シンクタンク	81.5	8.6	4.6	5.3	0	100
06 民間	75.4	10.4	7.7	6.6	0	100
07 国の機関	74.4	7.0	0	7.0	11.6	100
合計	76.8	9.8	3.5	8.4	1.6	100

表 2-12(a) 統計分野別入手の媒体

出 発 数

	1 印刷物	2 コピー・閲覧	3 機械可読媒体 (磁気テープ等)	4 オンライン	5 その他	合 計
01 土地	22	7	2	0	0	31
02 気象	1	0	0	1	0	2
03 人口	118	27	10	1	3	159
04 労働	40	1	2	2	0	45
05 事業所	59	10	5	0	2	76
06 農業	13	4	0	0	0	17
07 林業	1	0	0	0	0	1
08 水産業	0	0	0	0	0	0
09 鉱業	4	0	0	1	0	5
10 製造業	75	11	7	4	1	98
11 建設業	24	4	0	3	2	33
12 電気・ガス及び水道	2	0	0	0	0	2
13 産業活動	93	8	6	19	1	127
14 物資需要及び流通	15	2	0	2	0	19
15 運輸及び通信	5	1	0	0	0	6
16 商業及び貿易	89	10	4	12	5	120
17 サービス業	14	3	0	1	0	18
18 企業及び経営	59	7	2	14	1	83
19 通貨・金融及び保険	28	4	2	10	0	44
20 物価	111	8	2	12	1	134
21 貨金	37	4	0	0	2	43
22 家計	67	5	1	12	1	86
23 住居	32	1	0	3	1	37
24 財政	22	6	0	1	0	29
25 国民及び県民経済	74	6	3	12	1	96
26 社会保険	1	0	0	0	0	1
27 保健衛生	0	0	0	0	0	0
28 教育	2	1	0	0	0	3
29 社会及び文化	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	2	0	0	0	0	2
31 司法及び警察	0	0	0	0	0	0
32 災害及び事故	0	0	0	0	0	0
33 国際統計	7	0	0	2	0	9
34 総合及びその他	15	1	1	1	0	18
合 計	1032	131	47	113	21	1344

表 2 - 12(b) 統計分野別入手の媒体 (分野別百分比)

計 横パーセント

	1 印刷物	2 コピー・閲覧	3 機械可読媒体 (磁気テープ等)	4 オンライン	5 その他	合 計
01 土地	71.0	22.6	6.5	0	0	100
02 気象	5.0	0	0	5.0	0	100
03 人口	74.2	17.0	6.3	0.6	1.9	100
04 労働	88.9	2.2	4.4	4.4	0	100
05 事業所	77.6	13.2	6.6	0	2.6	100
06 農業	76.5	23.5	0	0	0	100
07 林業	100	0	0	0	0	100
08 水産業	0	0	0	0	0	0
09 鉱業	8.0	0	0	2.0	0	100
10 製造業	76.5	11.2	7.1	4.1	1.0	100
11 建設業	72.7	12.1	0	9.1	6.1	100
12 電気・ガス及び水道	100	0	0	0	0	100
13 産業活動	73.2	6.3	4.7	15.0	0.8	100
14 物資需要及び流通	79.0	10.5	0	10.5	0	100
15 運輸及び通信	83.3	16.7	0	0	0	100
16 産業及び貿易	74.1	8.3	3.3	1.0	4.2	100
17 サービス業	77.8	16.7	0	5.6	0	100
18 企業及び経営	71.1	8.4	2.4	16.9	1.2	100
19 通貨・金融及び保険	63.6	9.1	4.6	22.7	0	100
20 物価	82.8	6.0	1.5	9.0	0.8	100
21 賃金	86.1	9.3	0	0	4.7	100
22 家計	77.9	5.8	1.2	14.0	1.2	100
23 住居	86.5	2.7	0	8.1	2.7	100
24 財政	75.9	20.7	0	3.5	0	100
25 国民及び県民経済	77.1	6.3	3.1	12.5	1.0	100
26 社会保障	100	0	0	0	0	100
27 保健衛生	0	0	0	0	0	0
28 教育	66.7	33.3	0	0	0	100
29 社会及び文化	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	100	0	0	0	0	100
31 司法及び警察	0	0	0	0	0	0
32 災害及び事故	0	0	0	0	0	0
33 国際統計	77.8	0	0	22.2	0	100
34 総合及びその他	83.3	5.6	5.6	5.56	0	100
合 計	76.8	9.8	3.5	8.41	1.6	100

表 2 - 12(c) 統計分野別入手の媒体 (媒体別百分比)

田 篠パーセント

	1 印刷物	2 コピー・閲覧	3 機械可読媒体 (磁気テープ等)	4 オンライン	5 その他	合 計
01 土地	2.1	5.3	4.3	0	0	2.3
02 気象	0.1	0	0	0.9	0	0.2
03 人口	11.4	20.6	21.3	0.9	14.3	11.8
04 労働	3.9	0.8	4.3	1.8	0	3.4
05 事業所	5.7	7.6	10.6	0	9.6	5.7
06 農業	1.3	3.1	0	0	0	1.3
07 林業	0.1	0	0	0	0	0.1
08 水産業	0	0	0	0	0	0
09 鉱業	0.4	0	0	0.9	0	0.4
10 製造業	7.3	8.4	14.9	3.5	4.8	7.3
11 建設業	2.3	3.1	0	2.7	9.6	2.5
12 電気・ガス及び水道	0.2	0	0	0	0	0.2
13 産業活動	9.0	6.1	12.8	16.8	4.8	9.5
14 物資需要及び流通	1.5	1.5	0	1.8	0	1.4
15 運輸及び通信	0.5	0.8	0	0	0	0.5
16 商業及び貿易	8.6	7.6	8.5	10.6	23.8	8.9
17 サービス業	1.4	2.3	0	0.9	0	1.3
18 企業及び経営	5.7	5.3	4.3	12.4	4.8	6.2
19 通貨・金融及び保険	2.7	3.1	4.3	8.9	0	3.3
20 物価	10.8	6.1	4.3	10.6	4.8	10.0
21 賃金	3.6	3.1	0	0	9.5	3.0
22 家計	6.5	3.8	2.1	10.6	4.8	6.0
23 住居	3.1	0.8	0	2.3	4.8	2.8
24 財政	2.1	4.6	0	0.9	0	2.2
25 国民及び県民経済	7.2	4.6	6.4	10.6	4.8	7.1
26 社会保険	0.1	0	0	0	0	0.1
27 保険衛生	0	0	0	0	0	0
28 教育	0.2	0.7	0	0	0	0.2
29 社会及び文化	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	0.2	0	0	0	0	0.2
31 司法及び警察	0	0	0	0	0	0
32 災害及び事故	0	0	0	0	0	0
33 国際統計	0.7	0	0	1.8	0	0.7
34 総合及びその他	1.5	0.8	2.1	0.9	0	1.3
合 計	100	100	100	100	100	100

(2) 利用地域区分

表 2-13 ~ 14 が、利用地域区分をまとめたものである。

都県と特別区・市、商工会議所は、その機関特性により「都道府県」単位で利用することが多く、各々 40%、34.4%、48.4%と答えている。更に特別区・市と商工会議所は各々 27.3%、17.6%の割合で「町丁別」のデータ利用を図っている。対して銀行・金融機関、民間は各々 65.2%、63.8%と「全国」単位で利用している。

国は、ほぼ同程度に「都道府県」「全国」の利用をしている。

統計分野別にみると、「企業及び経営」「通貨・金融及び保険」「物価」「家計」「財政」「国民及び県民経済」等は「全国」の地域区分で利用されることが多く、一方、「運輸及び通信」「サービス業」「農業」「人口」「事業所」「住居」は「都道府県」単位の利用が最も多い。しかし、「土地」「人口」「事業所」「農業」「運輸及び通信」「サービス業」等については「町丁別」とかなり細かい地域区分で利用されることも多い。

表2-13(a) 機関類別利用地域区分

単位 実数

	1 全 国	2 都 道 府 県	3 町 丁 別	4・メッシュデータ	5 そ の 他	合 計
01 都 県	1 0	2 4	7	4	1 5	6 0
02 特 別 区 ・ 市	6 7	1 3 6	1 0 8	1 5	6 9	3 9 5
03 商工会議所・中小企業団体	7 2	1 2 1	4 4	7	6	2 5 0
04 銀行及び金融機関等	2 4 5	7 9	3 0	2	2 0	3 7 6
05 シンクタンク	8 9	8 2	1 3	1 1	4	1 9 9
06 民 間	1 3 9	5 0	2 1	7	1	2 1 8
07 国 の 機 関	2 1	1 7	6	0	1 1	5 5
合 計	6 4 3	5 0 9	2 2 9	4 6	1 2 6	1 5 5 3

表2-13(b) 機関類別利用地域区分(百分比)

単位 横パーセント

	1 全 国	2 都 道 府 県	3 町 丁 別	4・メッシュデータ	5 そ の 他	合 計
01 都 県	1 6.7	4 0	1 1.7	6.7	2 5	1 0 0
02 特 別 区 ・ 市	1 7.0	3 4.4	2 7.3	3.8	1 7.5	1 0 0
03 商工会議所・中小企業団体	2 8.8	4 8.4	1 7.6	2.8	2.4	1 0 0
04 銀行及び金融機関等	6 5.2	2 1.0	8.0	0.5	5.3	1 0 0
05 シンクタンク	4 4.7	4 1.2	6.5	5.5	2.0	1 0 0
06 民 間	6 3.8	2 2.9	9.6	3.2	0.5	1 0 0
07 国 の 機 関	3 8.2	3 0.9	1 0.9	0	2 0	1 0 0
合 計	4 1.4	3 2.8	1 4.8	3.0	8.1	1 0 0

表2-14(a) 統計分野別利用地域区分

単位 数

	1 全 国	2 都 道 府 県	3 町 丁 別	4 メッシュデータ	5 その他	合 計
01 土 地	6	9	10	3	6	34
02 気 象	1	1	0	0	0	2
03 人 口	59	85	59	15	19	237
04 労 働	25	20	4	0	0	49
05 事 業 所	22	39	25	8	10	104
06 農 業	4	6	4	0	5	19
07 林 業	0	1	0	0	0	1
08 水 産 業	0	0	0	0	0	0
09 鉱 業	4	3	0	0	1	8
10 製 造 業	48	39	21	4	12	124
11 建 設 業	18	13	4	2	3	40
12 電気・ガス及び水道	2	0	0	0	0	2
13 産 業 活 動	71	32	14	3	6	126
14 物資需要及び流通	9	9	3	1	2	24
15 運輸及び通信	2	3	2	0	0	7
16 商業及び貿易	52	42	24	5	12	135
17 サ ー ビ ス 業	7	8	6	0	2	23
18 企業及び経営	49	17	6	1	6	79
19 通貨・金融及び保険	26	4	0	1	3	34
20 物 価	77	60	15	0	11	163
21 貸 金	23	16	3	0	2	44
22 家 計	47	36	4	0	5	92
23 住 居	15	21	6	3	5	50
24 財 政	14	13	3	0	3	33
25 国民及び県民経済	52	27	8	0	6	93
26 社 会 保 障	0	0	0	0	1	1
27 保 險 衛 生	0	0	0	0	0	0
28 教 育	0	0	0	0	2	2
29 社会及び文化	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	1	0	1	0	0	2
31 司法及び警察	0	0	0	0	0	0
32 災害及び事故	0	0	0	0	0	0
33 国 際 統 計	6	0	0	0	1	7
34 総合及びその他	3	5	7	0	3	18
合 計	643	509	229	46	126	1553

表2-14(b) 統計分野別利用地域区分(分野別百分比)

(単位) 横パーセント

	1 全 国	2 都 道 府 県	3 町 丁 別	4 メッシュデータ	5 そ の 他	合 計
01 土 地	17.7	26.5	29.4	8.8	17.7	100
02 気 象	50	50	0	0	0	100
03 人 口	24.9	35.9	24.9	6.3	8.0	100
04 労 働	51.0	40.8	8.2	0	0	100
05 事 業 所	21.2	37.5	24.0	7.7	9.6	100
06 農 業	21.1	31.6	21.1	0	26.3	100
07 林 業	0	100	0	0	0	100
08 水 産 業	0	0	0	0	0	0
09 鉱 業	50	37.5	0	0	12.5	100
10 製 造 業	38.7	31.5	16.9	3.2	9.7	100
11 建 設 業	45	32.5	10	5	7.5	100
12 電気・ガス及び水道	100	0	0	0	0	100
13 産 業 活 動	56.4	25.4	11.1	2.4	4.8	100
14 物資需要及び流通	37.5	37.5	12.5	4.2	8.3	100
15 運 輸 及 び 通 信	28.6	42.9	28.6	0	0	100
16 商 業 及 び 貿 易	38.5	31.1	17.8	3.7	8.9	100
17 サ ー ビ ス 業	30.4	34.8	26.1	0	8.7	100
18 企 業 及 び 経 営	62.0	21.5	7.6	1.3	7.6	100
19 通貨・金融及び保険	76.5	11.8	0	2.9	8.8	100
20 物 価	47.2	36.8	9.2	0	6.8	100
21 賃 金	52.3	36.4	6.8	0	4.6	100
22 家 計	51.1	39.1	4.4	0	5.4	100
23 住 居	30	42	12	6	10	100
24 財 政	42.4	39.4	9.1	0	9.1	100
25 国民及び県民経済	55.9	29.0	8.6	0	6.5	100
26 社 会 保 障	0	0	0	0	100	100
27 保 健 衛 生	0	0	0	0	0	0
28 教 育	0	0	0	0	100	100
29 社 会 及 び 文 化	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	50	0	50	0	0	100
31 司 法 及 び 警 察	0	0	0	0	0	0
32 災 害 及 び 事 故	0	0	0	0	0	0
33 国 際 統 計	85.7	0	0	0	14.3	100
34 結 合 及 び そ の 他	16.7	27.8	38.9	0	16.7	100
合 計	41.4	32.8	14.8	3.0	8.1	100

表2-14(c) 統計分野別利用地域区分(地域区分別百分比)

(単位) 縦パーセント

	1 全 国	2 都 道 府 県	3 町 丁 別	4 ノッシュデータ	5 そ の 他	合 計
01 土 地	0.9	1.8	4.4	6.5	4.8	2.2
02 気 象	0.2	0.2	0	0	0	0.1
03 人 口	9.2	16.7	25.8	32.6	15.1	15.3
04 勞 働	3.9	3.9	1.8	0	0	3.2
05 事 業 所	3.4	7.6	10.9	17.4	7.9	6.7
06 農 業	0.6	1.2	1.8	0	4.0	1.2
07 林 業	0	0.2	0	0	0	0.1
08 水 産 業	0	0	0	0	0	0
09 鉱 業	0.6	0.6	0	0	0.8	0.5
10 製 造 業	7.5	7.7	9.2	8.7	9.5	8.0
11 建 設 業	2.8	2.6	1.8	4.4	2.4	2.6
12 電 気・ガ ス 及 び 水 道	0.3	0	0	0	0	0.1
13 産 業 活 動	11.0	6.3	6.1	6.5	4.8	8.1
14 物 資 需 要 及 び 流 通	1.4	1.8	1.3	2.2	1.6	1.6
15 運 輸 及 び 通 信	0.3	0.6	0.9	0	0	0.5
16 商 業 及 び 貿 易	8.1	8.3	10.5	10.9	9.5	8.7
17 サ ー ビ ス 業	1.1	1.6	2.6	0	1.6	1.5
18 企 業 及 び 経 営	7.6	3.3	2.6	2.2	4.8	5.1
19 通 貨・金 融 及 び 保 険	4.0	0.8	0	2.2	2.4	2.2
20 物 価	12.0	11.8	6.6	0	8.7	10.5
21 貸 金	3.6	3.1	1.3	0	1.6	2.8
22 家 計	7.3	7.1	1.8	0	4.0	5.9
23 住 居	2.3	4.1	2.6	6.5	4.0	3.2
24 財 政	2.2	2.6	1.3	0	2.4	2.1
25 国 民 及 び 県 民 経 済	8.1	5.3	3.5	0	4.8	6.0
26 社 会 保 障	0	0	0	0	0.8	0.1
27 保 健 衛 生	0	0	0	0	0	0
28 教 育	0	0	0	0	1.6	0.1
29 社 会 及 び 文 化	0	0	0	0	0	0
30 公 務 員 及 び 選 挙	0.2	0	0.4	0	0	0.1
31 司 法 及 び 警 察	0	0	0	0	0	0
32 災 害 及 び 事 故	0	0	0	0	0	0
33 国 際 統 計	0.9	0	0	0	0.8	0.5
34 総 合 及 び そ の 他	0.5	1.0	3.1	0	2.4	1.2
合 計	100	100	100	100	100	100

(3) 加工方法・レベル

表2-15～18が、加工方法・レベルをまとめたものである。

全般的に見てみると、「電卓を主として使用」が36.8%、「特に加工は行わない」が28.0%で電算機を利用しての加工は相対的に少ないことが分かる。

国の機関は「電卓を主として使用」に片寄っており、対して都県は「特に加工を行わない」に片寄っている。その中において、銀行及び金融機関等は28.4%の割合で「コンピュータと対話形式で加工」と答えているのは特徴的である。

統計分野別にみると、各分野とも「電卓を主として利用」に片寄っている中において「企業及び経営」、「通貨・金融・保険」は相対的に「コンピュータと対話形式で加工」の頻度が高いのが特徴的である。

統計データをどのような加工レベルで利用しているかという観点から全般的にみると、「グラフ表レベルの作成」、「入力データをそのまま利用」、「表計算（単純集計・クロス集計）」という順位になっている。国の機関は、「グラフ表レベルの作成」に大きく片寄っており、対して都県では幾分「統計解析処理」に片寄っている。

統計分野別にみると、「企業及び経営」は他分野に比して、「統計解析処理」がなされることがやや高い。「国民及び県民経済」は、低い頻度であるが、「モデル分析」がなされる傾向がある。

表2-15(a) 機関類別加工方法

出 来 数

	1 電卓を主として使用	2 コンピュータと対話形式で加工	3 リスト等を打ち出して机上で加工する	4 他機関に目的とするものを作成してもらう	5 プログラムを自機関で作成して加工	6 特に加工は行わない	7 そ の 他	合 計
01 都 県	8	8	5	0	8	30	8	67
02 特別区・市	127	1	16	15	11	130	0	300
03 商工会議所・中小企業団体	71	11	23	17	2	48	10	172
04 銀行及び金融機関等	119	113	52	3	6	103	12	398
05 シンクタンク	68	36	40	8	44	22	10	218
06 民間	108	33	5	1	22	56	0	225
07 国の機関	23	3	0	3	5	9	0	43
合 計	524	205	141	47	98	398	10	1423

表2-15(b) 機関類別加工方法(百分比)

出 横パーセント

	1 電卓を主として使用	2 コンピュータと対話形式で加工	3 リスト等を打ち出して机上で加工する	4 他機関に目的とするものを作成してもらう	5 プログラムを自機関で作成して加工	6 特に加工は行わない	7 そ の 他	合 計
01 都 県	11.9	11.9	7.5	0	11.9	44.8	11.9	100
02 特別区・市	42.3	0.3	5.3	5	3.7	43.3	0	100
03 商工会議所・中小企業団体	41.3	6.4	13.4	9.9	1.2	27.9	0	100
04 銀行及び金融機関等	29.9	28.4	13.1	0.8	1.5	25.9	0.5	100
05 シンクタンク	31.2	16.5	18.4	3.7	20.2	10.1	0	100
06 民間	48	14.7	2.2	0.4	9.8	24.9	0	100
07 国の機関	53.5	7.0	0	7.0	11.6	20.9	0	100
合 計	36.8	14.4	9.9	3.3	6.9	28.0	0.7	100

表2-16(a) 機関類別加工レベル

個 実 数

	1 入力データを そのまま利用	2 表計算(単純 集計・クロス集 計)	3 グラフ・表レ ベルの作成	4 統計解析処理	5 モデル分析	6 そ の 他	合 計
01 都 県	20	6	18	17	2	0	63
02 特 別 区 ・ 市	120	82	111	21	12	7	353
03 商工会議所・中小企業団体	45	26	42	15	22	6	156
04 銀行及び金融機関等	117	70	184	70	21	13	475
05 シンクタンク	88	76	79	57	38	0	338
06 民 間	59	65	62	38	25	0	249
07 国 の 機 関	7	18	27	8	1	0	61
合 計	456	343	523	226	121	26	1695

表2-16(b) 機関類別加工レベル(百分比)

個 横パーセント

	1 入力データを そのまま利用	2 表計算(単純 集計・クロス集 計)	3 グラフ・表レ ベルの作成	4 統計解析処理	5 モデル分析	6 そ の 他	合 計
01 都 県	31.8	9.5	28.6	27.0	3.2	0	100
02 特 別 区 ・ 市	34.0	23.2	31.4	6.0	3.4	2.0	100
03 商工会議所・中小企業団体	28.9	16.7	26.9	9.6	14.1	3.9	100
04 銀行及び金融機関等	24.6	17.7	38.7	14.7	4.4	2.7	100
05 シンクタンク	26.0	22.5	23.4	16.9	11.2	0	100
06 民 間	23.7	26.1	24.9	15.3	10.0	0	100
07 国 の 機 関	11.5	29.5	44.3	13.1	1.6	0	100
合 計	26.9	20.2	30.9	13.3	7.1	1.5	100

表2-17(a) 統計分野別加工方法

個 実 数

	1 電車を主として使用	2 コンピュータと対話形式で加工	3 リスト等を打ち出して机上で加工する	4 他機関に目的とするものを作成してもらう	5 プログラムを自機関で作成して加工	6 特に加工は行わない	7 その他	合 計
01 土 地	8	2	3	0	2	14	0	29
02 気 象	1	1	1	0	1	1	0	5
03 人 口	74	13	17	10	24	36	1	175
04 労 働	15	9	2	0	1	18	0	45
05 事 業 所	34	4	11	6	8	23	1	87
06 農 業	5	0	1	0	0	9	0	15
07 林 業	0	0	0	0	0	1	0	1
08 水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0
09 鉱 業	2	1	1	0	0	1	0	5
10 製 造 業	46	16	16	5	10	27	0	120
11 建 設 業	14	6	8	2	4	4	0	38
12 電気・ガス及び水道	1	0	0	0	0	1	0	2
13 産 業 活 動	48	27	13	7	9	37	2	143
14 物資需要及び流通	6	1	4	1	0	5	0	17
15 運輸及び通信	3	0	0	0	0	2	0	5
16 商業及び貿易	52	18	12	8	6	32	0	128
17 サ ー ビ ス 業	8	1	3	2	1	5	0	20
18 企業及び経営	28	22	5	0	4	16	4	79
19 通貨・金融及び保険	13	12	7	1	2	10	1	46
20 物 価	45	16	8	1	3	55	0	128
21 貨 金	21	7	1	2	1	12	0	44
22 家 計	24	18	5	1	4	28	0	80
23 住 居	21	5	5	0	4	8	0	43
24 財 政	15	1	6	0	2	7	0	31
25 国民及び県民経済	31	21	9	1	11	31	1	105
26 社 会 保 障	1	0	0	0	0	0	0	1
27 保 健 衛 生	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教 育	0	0	0	0	0	2	0	2
29 社 会 及 び 文 化	0	0	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	1	0	0	0	0	1	0	2
31 司 法 及 び 警 察	0	0	0	0	0	0	0	0
32 災 害 及 び 事 故	0	0	0	0	0	0	0	0
33 国 際 統 計	4	3	2	0	0	3	0	12
34 総 合 及 び そ の 他	3	1	1	0	1	9	0	15
合 計	524	205	141	47	98	398	10	1423

表2-17(b) 統計分野別加工方法(分野別百分比)

単位: 横パーセント

	1 電卓を主として使用	2 コンピュータと対話形式で加工	3 リスト等を打ち出して机上で加工する	4 他機関に目的とするものを作成してもらう	5 プログラムを自機関で作成して加工	6 将に加工は行わない	7 その他	合計
01 土地	27.6	6.9	10.3	0	6.9	48.3	0	100
02 気象	20	20	20	0	20	20	0	100
03 人口	42.3	7.4	9.7	5.7	13.7	20.6	0.6	100
04 労働	33.3	20	4.4	0	2.2	40	0	100
05 事業所	39.1	4.6	12.6	6.9	9.2	26.4	1.2	100
06 農業	33.3	0	6.7	0	0	60	0	100
07 林業	0	0	0	0	0	100	0	100
08 水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
09 鉱業	40	20	20	0	0	20	0	100
10 製造業	38.3	13.3	13.3	4.2	8.3	22.5	0	100
11 建設業	36.8	15.8	21.1	5.3	10.5	10.5	0	100
12 電気・ガス及び水道	50	0	0	0	0	50	0	100
13 産業活動	33.6	18.9	9.1	4.9	6.3	25.9	1.4	100
14 物資需要及び流通	35.3	5.9	23.5	5.9	0	29.4	0	100
15 運輸及び通信	60	0	0	0	0	40	0	100
16 商業及び貿易	40.6	14.1	9.4	6.3	4.7	25	0	100
17 サービス業	40	5	15	10	5	25	0	100
18 企業及び経営	35.4	27.9	6.3	0	5.1	20.3	5.1	100
19 通貨・金融及び保険	28.3	26.1	15.2	2.2	4.4	21.7	2.2	100
20 物価	35.2	12.5	6.3	0.8	2.3	43.0	0	100
21 賃金	47.7	15.9	2.3	4.6	2.3	27.3	0	100
22 家計	30	22.5	6.3	1.3	5	35	0	100
23 住居	48.8	11.6	11.6	0	9.3	18.6	0	100
24 財政	48.4	3.2	19.4	0	6.5	22.6	0	100
25 国民及び県民経済	29.5	20	8.6	1.0	10.5	29.5	1.0	100
26 社会保障	100	0	0	0	0	0	0	100
27 保健衛生	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教育	0	0	0	0	0	100	0	100
29 社会及び文化	0	0	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	50	0	0	0	0	50	0	100
31 司法及び警察	0	0	0	0	0	0	0	0
32 災害及び事故	0	0	0	0	0	0	0	0
33 国際統計	33.3	25	16.7	0	0	25	0	100
34 総合及びその他	20	6.7	6.7	0	6.7	60	0	100
合計	36.8	14.4	9.9	3.3	6.9	28.0	0.7	100

表2-17(c) 統計分野別加工方法(加工方法別百分比)

(単位) パーセント

	1 電卓を主として使用	2 コンピュータと対話形式で加工	3 リスト等を打ち出して机上で加工する	4 他機関に目的とするものを作成してもらう	5 プログラムを自機関で作成して加工	6 特に加工は行わない	7 その他	合 計
01 土 地	1.5	1.0	2.1	0	2.0	3.5	0	2.0
02 気 象	0.2	0.5	0.7	0	1.0	0.3	0	0.4
03 人 口	14.1	6.3	12.0	21.3	24.5	9.1	1.0	12.3
04 勞 働	2.9	4.4	1.4	0	1.0	4.5	0	3.2
05 事 業 所	6.5	2.0	7.8	12.8	8.2	5.8	1.0	6.1
06 農 業	1.0	0	0.7	0	0	2.3	0	1.1
07 林 業	0	0	0	0	0	0.3	0	0.1
08 水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0
09 鉱 業	0.4	0.5	0.7	0	0	0.3	0	0.4
10 製 造 業	8.8	7.8	11.4	10.6	10.2	6.8	0	8.4
11 建 設 業	2.7	2.9	5.7	4.3	4.1	1.0	0	2.7
12 電 気・ガス及び水道	0.2	0	0	0	0	0.3	0	0.1
13 産 業 活 動	9.2	13.2	9.2	14.9	9.2	9.3	2.0	10.1
14 物資需要及び流通	1.2	0.5	2.8	2.1	0	1.3	0	1.2
15 運 輸 及 び 通 信	0.6	0	0	0	0	0.5	0	0.4
16 商 業 及 び 貿 易	9.9	8.8	8.5	17.0	6.1	8.0	0	9
17 サ ー ビ ス 業	1.5	0.5	2.1	4.3	1.0	1.3	0	1.4
18 企 業 及 び 経 営	5.3	10.7	3.6	0	4.1	4.0	4.0	5.6
19 通貨・金融及び保険	2.5	5.9	5.0	2.1	2.0	2.5	1.0	3.2
20 物 価	8.6	7.8	5.7	2.1	3.1	13.8	0	9
21 賃 金	4.0	3.4	0.7	4.3	1.0	3.0	0	3.1
22 家 計	4.6	8.8	3.6	2.1	4.1	7.0	0	5.6
23 住 居	4.0	2.4	3.6	0	4.1	2.0	0	3.0
24 財 政	2.9	0.5	4.3	0	2.0	1.8	0	2.2
25 国民及び県民経済	5.9	10.2	6.4	2.1	11.2	7.8	1.0	7.4
26 社 会 保 障	0.2	0	0	0	0	0	0	0.1
27 保 健 衛 生	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教 育	0	0	0	0	0	0.5	0	0.1
29 社 会 及 び 文 化	0	0	0	0	0	0	0	0
30 公 務 員 及 び 選 挙	0.2	0	0	0	0	0.3	0	0.1
31 司 法 及 び 警 察	0	0	0	0	0	0	0	0
32 災 害 及 び 事 故	0	0	0	0	0	0	0	0
33 国 際 統 計	0.8	1.4	1.4	0	0	0.8	0	0.8
34 総 合 及 び そ の 他	0.6	0.5	0.7	0	1.0	2.3	0	1.1
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100

表2-18(a) 統計分野別加工レベル

鉤 夾 續

	1 入力データを そのまま利用	1 表計算(単純 集計・クロス集 計)	3 グラフ・表レ ベルの作成	4 統計解析処理	5 モデル分析	6 そ の 他	合 計
01 土 地	11	6	8	3	1	1	30
02 気 象	1	1	1	1	1	0	5
03 人 口	53	54	63	34	15	2	221
04 労 働	13	9	18	5	1	0	46
05 事 業 所	28	25	30	10	7	2	102
06 農 業	10	3	8	0	0	0	21
07 林 業	0	0	0	0	0	0	0
08 水 産 業	0	0	0	0	0	0	0
09 鉱 業	1	0	2	1	0	0	4
10 製 造 業	44	36	47	19	7	2	155
11 建 設 業	13	9	17	6	4	0	49
12 電気・ガス及び水道	0	1	0	0	0	0	1
13 産 業 活 動	45	26	51	24	12	1	159
14 物資需要及び流通	5	2	6	3	0	1	17
15 運輸及び通信	4	0	1	0	0	0	5
16 商業及び貿易	37	37	53	18	8	6	159
17 サ ー ビ ス 業	5	5	10	2	2	0	24
18 企 業 及 び 経 営	29	11	30	27	6	0	103
19 通貨・金融及び保険	11	6	19	12	2	0	50
20 物 価	37	27	39	10	12	7	132
21 賃 金	12	11	14	7	6	0	50
22 家 計	27	16	32	10	5	3	93
23 住 居	18	13	16	6	6	1	60
24 財 政	11	11	13	2	1	0	38
25 国民及び県民経済	26	31	40	24	20	0	141
26 社 会 保 障	0	1	1	0	0	0	2
27 保 健 衛 生	0	0	0	0	0	0	0
28 教 育	2	0	0	0	0	0	2
29 社 会 及 び 文 化	0	0	0	0	0	0	0
30 公 務 員 及 び 選 挙	1	0	0	0	1	0	2
31 司 法 及 び 警 察	0	0	0	0	0	0	0
32 災 害 及 び 事 故	0	0	0	0	0	0	0
33 国 際 統 計	4	1	2	1	2	0	10
34 総 合 及 び そ の 他	8	1	2	1	2	0	14
合 計	456	343	523	226	121	26	1695

表2-18(b) 統計分野別加工レベル(分野別百分比)

単位 横パーセント

	1 入力データを そのまま利用	2 表計算(単純 集計・クロス集 計)	3 グラフ・表レ ベルの作成	4 統計解析処理	5 モデル分析	6 そ の 他	合 計
01 土 地	36.7	2.0	26.7	1.0	3.3	3.3	100
02 気 象	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	0	100
03 人 口	24.0	24.4	28.5	15.4	6.8	0.9	100
04 勞 働	28.3	19.6	39.1	10.9	2.2	0	100
05 事 業 所	27.5	24.5	29.4	9.8	6.9	2.0	100
06 農 業	47.6	14.3	38.1	0	0	0	100
07 林 業	0	0	0	0	0	0	0
08 水 産 業	0	0	0	0	0	0	0
09 鉱 業	2.5	0	5.0	2.5	0	0	100
10 製 造 業	28.4	23.2	30.3	12.3	4.5	1.3	100
11 建 設 業	26.5	18.4	34.7	12.2	8.2	0	100
12 電気・ガス及び水道	0	100	0	0	0	0	100
13 産 業 活 動	28.3	16.4	32.1	15.1	7.6	0.6	100
14 物資需要及び流通	29.4	11.8	35.3	17.7	0	5.9	100
15 運 輸 及 び 通 信	8.0	0	2.0	0	0	0	100
16 商 業 及 び 貿 易	23.3	23.3	33.3	11.3	5.0	3.8	100
17 サ ー ビ ス 業	20.8	20.8	41.7	8.3	8.3	0	100
18 企 業 及 び 経 営	28.2	10.7	29.1	26.2	5.8	0	100
19 通貨・金融及び保険	2.2	1.2	3.8	2.4	4	0	100
20 物 価	28.0	20.5	29.6	7.6	9.1	5.3	100
21 質 金	2.4	2.2	2.8	1.4	1.2	0	100
22 家 計	29.0	17.2	34.4	10.8	5.4	3.2	100
23 住 居	3.0	21.7	26.7	1.0	1.0	1.7	100
24 財 政	29.0	29.0	34.2	5.3	2.6	0	100
25 国民及び県民経済	18.4	22.0	28.4	17.0	14.2	0	100
26 社 会 保 障	0	5.0	5.0	0	0	0	100
27 保 健 衛 生	0	0	0	0	0	0	0
28 教 育	100	0	0	0	0	0	100
29 社 会 及 び 文 化	0	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	5.0	0	0	0	5.0	0	100
31 司 法 及 び 警 察	0	0	0	0	0	0	0
32 災 害 及 び 事 故	0	0	0	0	0	0	0
33 国 際 統 計	4.0	1.0	2.0	1.0	2.0	0	100
34 総 合 及 び そ の 他	57.1	7.1	14.3	7.1	14.3	0	100
合 計	26.9	20.2	30.9	13.3	7.1	1.5	100

表2-18(c) 統計分野別加工レベル(加工レベル別百分比)

単位パーセント

	1 入力データをそのまま利用	2 表計算(単純集計・クロス集計)	3 グラフ・表レベルの作成	4 統計解析処理	5 モデル分析	6 その他	合計
01 土地	2.4	1.8	1.5	1.3	0.8	3.9	1.8
02 気象	0.2	0.3	0.2	0.4	0.8	0	0.3
03 人口	11.6	15.7	12.1	15.0	12.4	7.7	13.0
04 労働	2.9	2.6	3.4	2.2	0.8	0	2.7
05 事業所	6.1	7.3	5.7	4.4	5.8	7.7	6.0
06 農業	2.2	0.9	1.5	0	0	0	1.2
07 林業	0	0	0	0	0	0	0
08 水産業	0	0	0	0	0	0	0
09 鉱業	0.2	0	0.4	0.4	0	0	0.2
10 製造業	9.7	10.5	9.0	8.4	5.8	7.7	9.1
11 建設業	2.9	2.1	1.2	0	3	0	2.9
12 電気・ガス及び水道	0	0.3	0	0	0	0	0.1
13 産業活動	9.9	7.6	9.8	10.6	9.9	3.9	9.4
14 物資需要及び流通	1.1	0.6	1.2	1.3	0	3.9	1.0
15 運輸及び通信	0.9	0	0.2	0	0	0	0.3
16 商業及び貿易	8.1	10.8	10.1	8.0	6.6	23.1	9.4
17 サービス業	1.1	1.5	1.9	0.9	1.7	0	1.4
18 企業及び経営	6.4	3.2	5.7	12.0	5.0	0	6.1
19 通貨・金融及び保険	2.4	1.8	3.6	5.3	1.7	0	3.0
20 物価	8.1	7.9	7.5	4.4	9.9	26.9	7.8
21 賃金	2.6	3.2	2.7	3.1	5.0	0	3.0
22 家計	5.9	4.7	6.1	4.4	4.1	11.5	5.5
23 住居	4.0	3.8	3.1	2.7	5.0	3.9	3.5
24 財政	2.4	3.2	2.5	0.9	0.8	0	2.2
25 国民及び県民経済	5.7	9.0	7.7	10.6	16.5	0	8.3
26 社会保障	0	0.3	0.2	0	0	0	0.1
27 保健衛生	0	0	0	0	0	0	0
28 教育	0.4	0	0	0	0	0	0.1
29 社会及び文化	0	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	0.2	0	0	0	0.8	0	0.1
31 司法及び警察	0	0	0	0	0	0	0
32 災害及び事故	0	0	0	0	0	0	0
33 国際統計	0.8	0.3	0.4	0.4	1.7	0	0.6
34 総合及びその他	1.8	0.3	0.4	0.4	1.7	0	0.8
合計	100	100	100	100	100	100	100

2.2.3 利用上の問題点

問題点を明らかにするため、入手難易、利用上の問題、更に、入手上の問題の観点から考察したい。

(1) 入手の難易

表2-19～20が入手の難易をまとめたものである。全般的にみると「容易に入手できた」が1位で、「入手するために目的地まで出掛けた」が2位であるが、2位ながらかなり差がある。その中で民間とシンクタンクは「入手するために目的地まで出掛けた」が相対的に幾分高い傾向にある。

統計分野別にみると、「容易に入手できた」に各分野とも片寄っているが、「企業及び経営」「建設業」「製造業」「賃金」「財政」は、「入手するために目的地まで出掛けた」が相対的に幾分高い傾向にある。

(2) 利用上の問題

表2-21～22が利用上の問題をまとめたものである。「公表時期が合わない(古いなど)」、「調査事項が無い」、「地域区分が合わない」の順位になっている。国の機関では過半数、商工会議所では約4割の統計データが「公表時期が合わない(古いなど)」と答えているのに対して、都県では過半数の統計データが「地域区分が合わない」と答えている。ネットワーク化においては、以上の点を考慮することが重要である。

統計分野別にみると、「企業及び経営」「労働」「産業活動」は「公表時期が合わない(古いなど)」との回答が多く、「農業」は「調査事項がない」との回答が多い。

「利用地域区分が合わない」との回答は、「土地」「人口」「賃金」「家計」「財政」で幾分高い傾向にある。

(3) 入手上の問題点

表2-23が入手上の問題をまとめたものである。

データ作成機関が公的機関の場合で問題があったとするのが131件、商工団体等が作成機関の場合は、113件となっている。全般的に「未公開データである」「入手源が分からない」が高くなっており、ネットワークを考えた場合示唆される内容になっている。

問題ありとされるものは、「県民所得統計」「地域別消費動向」「ベンチャーとビジネス企業統計」があげられている。

表2-19(a) 機関類別入手難易

(単位) 実数

	1 容易に入手できた	2 入手するため 目的地まで出掛けた	3 何処にあるか 確認が困難であった	4 利用目的に適 合した内容を知 るのが困難であ った	5 そ の 他	合 計
01 都 ・ 県	45	0	0	1	2	48
02 特 別 区 ・ 市	264	2	1	5	15	287
03 商工会議所 ・ 中小企業団体	153	11	2	2	0	168
04 銀行及び金融機関等	272	31	6	8	0	317
05 シンクタンク	118	15	0	1	1	135
06 民 間	123	22	0	0	0	145
07 国 の 機 関	33	5	0	0	0	38
合 計	1008	86	9	17	18	1138

表2-19(b) 機関類別入手難易(百分比)

(単位) 横パーセント

	1 容易に入手できた	2 入手するため 目的地まで出掛けた	3 何処にあるか 確認が困難であった	4 利用目的に適 合した内容を知 るのが困難であ った。	5 そ の 他	合 計
01 都 ・ 県	93.8	0	0	2.1	4.2	100
02 特 別 区 ・ 市	92.0	0.7	0.3	1.7	5.2	100
03 商工会議所 ・ 中小企業団体	91.1	6.6	1.2	1.2	0	100
04 銀行及び金融機関等	85.8	9.8	1.9	2.5	0	100
05 シンクタンク	87.4	11.1	0	0.7	0.7	100
06 民 間	84.8	15.2	0	0	0	100
07 国 の 機 関	86.8	13.2	0	0	0	100
合 計	88.6	7.6	0.8	1.5	1.6	100

表2-20(a) 統計分野別入手の難易

(単位) 実数

	1 容易に入手できた	2 入手するため 目的地まで出掛けた	3 何処にあるか 確認が困難であった	4 利用目的に適 合した内容を知 るのが困難であ った	5 そ の 他	合 計
01 土 地	23	1	0	0	0	24
02 気 象	1	0	0	0	0	1
03 人 口	121	6	0	1	3	131
04 勞 働	38	3	0	0	0	41
05 事 業 所	61	1	1	2	1	66
06 農 業	15	1	0	0	0	16
07 林 業	1	0	0	0	0	1
08 水 産 業	0	0	0	0	0	0
09 鉱 業	4	0	0	0	0	4
10 製 造 業	74	10	0	0	1	85
11 建 設 業	20	7	0	0	0	27
12 電 気・ガス及び水道	2	0	0	0	0	2
13 産 業 活 動	92	8	0	3	4	107
14 物資需要及び流通	15	1	1	0	0	17
15 運 輸 及 び 通 信	5	0	0	0	0	5
16 商 業 及 び 貿 易	90	5	1	1	1	98
17 サ ー ビ ス 業	14	2	0	0	1	17
18 企 業 及 び 経 営	56	9	0	1	0	66
19 通 貨・金 融 及 び 保 險	25	4	0	2	0	31
20 物 価	107	2	1	2	3	115
21 賃 金	31	7	1	0	0	39
22 家 計	62	7	1	1	1	72
23 住 居	33	3	0	1	0	37
24 財 政	20	4	1	2	0	27
25 国民及び県民経済	74	3	2	0	0	79
26 社 会 保 険	1	0	0	0	0	1
27 保 健 衛 生	0	0	0	0	0	0
28 教 育	2	0	0	0	0	2
29 社 会 及 び 文 化	0	0	0	0	0	0
30 公 務 員 及 び 選 挙	2	0	0	0	0	2
31 司 法 及 び 警 察	0	0	0	0	0	0
32 災 害 及 び 事 故	0	0	0	0	0	0
33 国 際 統 計	7	0	0	0	0	7
34 総 合 及 び そ の 他	12	2	0	1	3	18
合 計	1008	86	9	17	18	1138

表2-20(b) 統計分野別入手の難易(分野別百分比)

単位 横パーセント

	1 容易に入手できた	2 入手するため 目的地まで出掛けた	3 何処にあるか 確認が困難であった	4 利用目的に適 合した内容を知 るのが困難であ った	5 そ の 他	合 計
01 土 地	95.8	4.2	0	0	0	100
02 気 象	100	0	0	0	0	100
03 人 口	92.4	4.6	0	0.8	2.3	100
04 勞 働	92.7	7.3	0	0	0	100
05 事 業 所	92.4	1.5	1.5	3.0	1.5	100
06 農 業	93.8	6.3	0	0	0	100
07 林 業	100	0	0	0	0	100
08 水 産 業	0	0	0	0	0	0
09 鉱 業	100	0	0	0	0	100
10 製 造 業	87.1	11.8	0	0	1.2	100
11 建 設 業	74.1	25.9	0	0	0	100
12 電気・ガス及び水道	100	0	0	0	0	100
13 産 業 活 動	86.0	7.5	0	2.8	3.7	100
14 物資需要及び流通	88.2	5.9	5.9	0	0	100
15 運 輸 及 び 通 信	100	0	0	0	0	100
16 商 業 及 び 貿 易	91.8	5.1	1.0	1.0	1.0	100
17 サ ー ビ ス 業	82.4	11.8	0	0	5.9	100
18 企 業 及 び 經 営	84.9	13.6	0	1.5	0	100
19 通貨・金融及び保険	80.7	2.9	0	6.5	0	100
20 物 価	93.0	1.7	0.9	1.7	2.6	100
21 賃 金	79.5	18.0	2.6	0	0	100
22 家 計	86.1	9.7	1.4	1.4	1.4	100
23 住 居	89.2	8.1	0	2.7	0	100
24 財 政	74.1	14.8	3.7	7.4	0	100
25 国民及び県民経済	93.7	3.8	2.5	0	0	100
26 社 会 保 障	100	0	0	0	0	100
27 保 健 衛 生	0	0	0	0	0	0
28 教 育	100	0	0	0	0	100
29 社 会 及 び 文 化	0	0	0	0	0	0
30 公 務 員 及 び 選 挙	100	0	0	0	0	100
31 司 法 及 び 警 察	0	0	0	0	0	0
32 災 害 及 び 事 故	0	0	0	0	0	0
33 国 際 統 計	100	0	0	0	0	100
34 総 合 及 び そ の 他	66.7	11.1	0	5.6	16.7	100
合 計	88.6	7.6	0.8	1.5	1.6	100

表2-20(c) 統計分野別入手の難易(入手別百分比)

単位パーセント

	1 容易に入手できた	2 入手するため 目的地まで出掛けた	3 何処にあるか 確認が困難であった	4 利用目的に適 合した内容を知 るのが困難であ った	5 そ の 他	合 計
01 土 地	2.3	1.2	0	0	0	2.1
02 気 象	0.1	0	0	0	0	0.1
03 人 口	1.2	7.0	0	5.	16.7	11.5
04 勞 働	3.8	3.5	0	0	0	3.6
05 事 業 所	6.1	1.2	11.1	11.8	5.6	5.8
06 農 業	1.5	1.2	0	0	0	1.4
07 林 業	0.1	0	0	0	0	0.1
08 水 産 業	0	0	0	0	0	0
09 鉱 業	0.4	0	0	0	0	0.4
10 製 造 業	7.3	11.6	0	0	5.6	7.5
11 建 設 業	2.0	8.1	0	0	0	2.4
12 電気・ガス及び水道	0.2	0	0	0	0	0.2
13 産 業 活 動	9.1	9.3	0	17.7	22.2	9.4
14 物資需要及び流通	1.5	1.2	11.1	0	0	1.5
15 運 輸 及 び 通 信	0.5	0	0	0	0	0.4
16 商 業 及 び 貿 易	8.9	5.8	11.1	5.9	5.6	8.6
17 サ ー ビ ス 業	1.4	2.3	0	0	5.6	1.5
18 企 業 及 び 経 営	5.6	10.5	0	5.9	0	5.8
19 通貨・金融及び保険	2.5	4.7	0	11.8	0	2.7
20 物 価	10.6	2.3	11.1	11.8	16.7	10.1
21 貨 金	3.1	8.1	11.1	0	0	3.4
22 家 計	6.2	8.1	11.1	5.9	5.6	36.3
23 住 居	3.3	3.5	0	5.9	0	3.3
24 財 政	2.0	4.7	11.1	11.8	0	2.4
25 国民及び県民経済	7.3	3.5	22.2	0	0	6.9
26 社 会 保 障	0.1	0	0	0	0	0.1
27 保 健 衛 生	0	0	0	0	0	0
28 教 育	0.2	0	0	0	0	0.2
29 社 会 及 び 文 化	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	0.2	0	0	0	0	0.2
31 司 法 及 び 警 察	0	0	0	0	0	0
32 災 害 及 び 事 故	0	0	0	0	0	0
33 国 際 統 計	0.7	0	0	0	0	0.6
34 総合及びその他	1.2	2.3	0	5.9	16.7	1.6
合 計	100	100	100	100	100	100

表 2-21(a) 機関類別問題のあった事項

個 実 数

	1 調査事項 がない	2 地域区分 が合わない	3 時系列区 分(周期) が合わない	4 公表時期 が合わない (古いなど)	5 客体数・ 抽出数が不 十分	6 統計ごとに項目 の定義(集計単位 等)が異なり困る ことが多い	7 調査項目の分類 が不適当, 使いも のにならない	8 時系列デ ータに欠陥 があり困る 事がある	9 その他	合 計
01 都 県	0	4	0	1	0	1	0	0	0	6
02 特 別 区 ・ 市	45	50	18	56	19	22	9	5	19	243
03 商工会議所・中小企業団体	11	3	2	19	4	0	0	0	1	40
04 銀行及び金融機関等	8	13	7	51	8	3	4	9	22	125
05 シンクタンク	13	12	19	20	0	2	2	3	13	84
06 民 間	11	8	14	34	7	5	3	2	3	87
07 国 の 機 関	0	4	3	15	2	0	0	1	0	25
合 計	88	94	63	196	40	33	18	20	58	610

表 2-21(b) 機関類別問題のあった事項(百分比)

個 横パーセント

	1 調査事項 がない	2 地域区分 が合わない	3 時系列区 分(周期) が合わない	4 公表時期 が合わない (古いなど)	5 客体数・ 抽出数が不 十分	6 統計ごとに項目 の定義(集計単位 等)が異なり困る ことが多い	7 調査項目の分類 が不適当, 使いも のにならない	8 時系列デ ータに欠陥 があり困る 事がある	9 その他	合 計
01 都 県	0	66.7	0	16.7	0	16.7	0	0	0	100
02 特 別 区 ・ 市	18.5	20.6	7.4	23.1	7.8	9.1	3.7	2.1	7.8	100
03 商工会議所・中小企業団体	27.5	7.5	5	47.5	10	0	0	0	2.5	100
04 銀行及び金融機関等	6.4	10.4	5.6	40.8	6.4	2.4	3.2	7.2	17.6	100
05 シンクタンク	15.5	14.3	22.6	23.8	0	2.4	2.4	3.6	15.5	100
06 民 間	12.6	9.2	16.1	39.1	8.1	5.8	3.5	2.3	3.5	100
07 国 の 機 関	0	16	12	60	8	0	0	4	0	100
合 計	14.4	15.4	10.3	32.1	6.6	5.4	3.0	3.3	9.5	100

表2-22(a) 統計分野別問題のあった事項

調査数

	1 調査事項 が無い	2 地域区分 が合わない	3 時系列区 分(周期) が合わない	4 公表時期 が合わない (古いなど)	5 客体数・ 抽出数が不 十分	6 統計ごとに項目 の定義(集計単位 等)が異なる ことが多い	7 調査項目の分類 が不適当、使いも のにならない	8 時系列デ ータに欠陥 があり困る 事がある	9 その他	合 計
01 土 地	3	2	1	2	2	0	0	0	1	11
02 気 象	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03 人 口	15	21	9	28	4	6	2	1	5	91
04 勞 働	0	3	0	6	3	1	0	0	0	13
05 事 業 所	8	6	7	13	1	2	2	2	3	44
06 農 業	4	1	2	1	1	1	0	0	0	10
07 林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
09 鉱 業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
10 製 造 業	11	6	8	15	6	7	5	3	5	66
11 建 設 業	1	2	2	4	1	1	0	0	1	12
12 電気・ガス及び水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 産 業 活 動	7	8	5	19	2	2	0	2	5	50
14 物資需要及び流通	0	1	0	1	0	0	0	0	1	3
15 運輸及び通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 商業及び貿易	9	6	6	14	2	4	5	2	8	56
17 サ ー ビ ス 業	1	0	1	2	0	0	0	0	0	4
18 企業及び経営	0	2	0	9	1	1	1	0	1	15
19 通貨・金融及び保険	3	2	0	5	1	0	0	2	4	17
20 物 価	7	10	6	17	4	2	1	2	7	56
21 賃 金	2	1	1	11	3	1	0	1	0	20
22 家 計	3	7	2	9	6	0	1	1	2	31
23 住 居	5	4	3	4	2	0	0	0	2	20
24 財 政	1	4	0	4	0	2	0	0	2	13
25 国民及び県民経済	7	8	10	26	1	1	1	3	5	62
26 社 会 保 障	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 保 健 衛 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教 育	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
29 社会及び文化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
31 司法及び警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 災害及び事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 国 際 統 計	1	0	0	0	0	1	0	0	2	4
34 総合及びその他	0	0	0	5	0	1	0	0	2	8
合 計	88	94	63	196	40	33	18	20	58	610

表2-22(b) 統計分野別問題のあった事項(分野別百分比)

単位 パーセント

	1 調査事項 が無い	2 地域区分 が合わない	3 時系列区 分(周期) が合わない	4 公表時期 が合わない (古いなど)	5 客体数・ 抽出数が不 十分	6 統計ごとに項目 の定義(集計単位 等)が異なり困 ることが多い	7 調査項目の分類 が不適当, 使いも のにならない	8 時系列デ ータに欠陥 があり困る 事がある	9 その他	合 計
01 土 地	27.3	18.2	9.1	18.2	18.2	0	0	0	9.1	100
02 気 象	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03 人 口	16.5	23.1	9.9	30.8	4.4	6.6	2.2	1.1	5.5	100
04 勞 働	0	23.1	0	46.2	23.1	7.7	0	0	0	100
05 事 業 所	18.2	13.7	15.9	29.6	2.3	4.6	4.6	4.6	6.8	100
06 農 業	4.0	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	0	0	0	100
07 林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
09 鉱 業	0	0	0	100	0	0	0	0	0	100
10 製 造 業	16.7	9.1	12.1	22.7	9.1	10.6	7.6	4.6	7.6	100
11 建 設 業	8.3	16.7	16.7	33.3	8.3	8.3	0	0	8.3	100
12 電気・ガス及び水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 産 業 活 動	14	16	10	38	4	4	0	4	10	100
14 物資需要及び流通	0	33.3	0	33.3	0	0	0	0	33.3	100
15 運 輸 及 び 通 信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 商 業 及 び 貿 易	16.1	10.7	10.8	25	3.6	7.1	8.9	3.6	14.3	100
17 サ ー ビ ス 業	2.5	0	2.5	5.0	0	0	0	0	0	100
18 企 業 及 び 経 営	0	13.3	0	6.0	6.7	6.7	6.7	0	6.7	100
19 通貨・金融及び保険	17.7	11.8	0	29.4	5.9	0	0	11.8	23.5	100
20 物 価	12.5	17.9	10.7	30.7	7.1	3.6	1.8	3.6	12.5	100
21 貨 金	1.0	5	5	5.5	1.5	5	0	5	0	100
22 家 計	9.7	22.6	6.5	29.0	19.4	0	3.2	3.2	6.5	100
23 住 居	2.5	2.0	1.5	2.0	1.0	0	0	0	1.0	100
24 財 政	7.7	30.8	0	30.8	0	15.4	0	0	15.4	100
25 国民及び県民経済	11.3	12.9	16.1	41.9	1.6	1.6	1.6	4.8	8.1	100
26 社 会 保 障	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 保 健 衛 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教 育	0	0	0	0	0	0	0	5.0	5.0	100
29 社 会 及 び 文 化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	0	0	0	0	0	0	0	0	10.0	100
31 司 法 及 び 警 察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 災 害 及 び 事 故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 国 際 統 計	2.5	0	0	0	0	2.5	0	0	5.0	100
34 総合及びその他	0	0	0	62.5	0	12.5	0	0	2.5	100
合 計	14.4	15.4	10.3	32.1	6.6	5.4	3.0	3.3	9.5	100

表2-22(c) 統計分野別問題のあった事項(問題点別百分比)

(例) 縦パーセント

	1 調査事項 が無い	2 地域区分 が合わない	3 時系列区 分(周期) が合わない	4 公表時期 が合わない (古いなど)	5 客体数・ 抽出数が不 十分	6 統計ごとに項目 の定義(集計単位 等)が異なり困る ことが多い	7 調査項目の分類 が不適当、使いも のにならない	8 時系列デ ータに欠陥 があり困る 事がある	9 その他	合 計
01 土 地	3.4	2.1	1.6	1.0	5	0	0	0	1.7	1.8
02 気 象	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03 人 口	17.1	22.3	14.3	14.3	10	18.2	11.1	5	8.6	14.9
04 勞 働	0	3.2	0	3.1	7.5	3.0	0	0	0	2.1
05 事 業 所	9.1	6.4	11.1	6.6	2.5	6.1	11.1	10	5.2	7.2
06 農 業	4.6	1.1	3.2	0.5	2.5	3.0	0	0	0	1.6
07 林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
09 鉱 業	0	0	0	0.5	0	0	0	0	0	0.2
10 製 造 業	12.5	6.4	12.7	7.7	15	21.2	27.8	15	8.6	10.8
11 建 設 業	1.1	2.1	1.2	0	3	0	1	4	4	52.1
12 電気・ガス及び水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 産 業 活 動	8.0	8.5	7.9	9.7	5	6.1	0	10	8.6	8.2
14 物資需要及び流通	0	1.1	0	0.5	0	0	0	0	1.7	0.5
15 運輸及び通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 商業及び貿易	10.2	6.4	9.5	7.1	5	12.1	27.8	10	13.8	9.2
17 サ ー ビ ス 業	1.1	0	1.6	1.0	0	0	0	0	0	0.7
18 企業及び経営	0	2.1	0	4.6	2.5	3.0	5.6	0	1.7	2.5
19 通貨・金融及び保険	3.4	2.1	0	2.6	2.5	0	0	10	6.9	2.8
20 物 価	8.0	10.6	9.5	8.7	10	6.1	5.6	10	12.1	9.2
21 貨 金	2.3	1.1	1.6	5.6	7.5	3.0	0	5	0	3.3
22 家 計	3.4	7.5	3.2	4.6	15	0	5.6	5	3.5	5.1
23 住 居	5.7	4.3	4.8	2.0	5	0	0	0	3.5	3.3
24 財 政	1.1	4.3	0	2.0	0	6.1	0	0	3.5	2.1
25 国民及び県民経済	8.0	8.5	15.9	13.3	2.5	3.0	5.6	15	8.6	10.2
26 社 会 保 障	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 保 健 衛 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教 育	0	0	0	0	0	0	0	5	1.7	0.3
29 社 会 及 び 文 化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 公務員及び選挙	0	0	0	0	0	0	0	0	1.7	0.2
31 司 法 及 び 警 察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 災 害 及 び 事 故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 国 際 統 計	1.1	0	0	0	0	3.0	0	0	3.5	0.7
34 総 合 及 び そ の 他	0	0	0	2.6	0	3.0	0	0	3.5	1.3
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

表 2-23 入手上問題があった事項

統計主体 入手上の問題	A 国、地方公共団体 その他公的機関が 作成している統計 を入手する場合	B 商工団体、業界、 企業等が実施して いる統計を入手す る場合	C 情報サービス機関 が提供しているデ ータを入手する場 合	合 計
1. 欲しい統計データ の入手源が不明のこと が多い	18	32	20	70
2. 欲しいと思っても 未公開データである	47	24	4	75
3. 地元の組織に問い 合わせてもよくわか らないことが多い	7	20	1	28
4. 入手データをかな り加工しなければな らない	26	20	13	59
5. 統計データの入手 費用が不適正に思う ことが多い	2	1	33	36
6. 印刷物しか入手で きないため再入力 のための時間とコスト がかかる	24	11	3	38
7. そ の 他	7	5	4	16
合 計	131	113	78	322

2.2.4 オンライン化希望の有無

表2-24～25はオンライン希望の有無をまとめたものである。

全般的には「無し」40.4%、「わからない」31%、「有り」28.5%の順になっている。

どの統計分野について、オンラインの希望があるかをみると、「人口」の14.3%「産業活動」の11.7%「商業及び貿易」11.7%が目立っており、概して第3次産業関係の情報を希望する傾向が認められる。

表2-24(a) 機関類別オンライン希望

(注) 実数

	1 有 り	2 無 し	3 わからない	合 計
01 都、県	13	9	23	45
02 特別区・市	84	93	83	260
03 商工会議所・中小企業団体	20	44	45	109
04 銀行及び金融機関等	65	114	81	260
05 シンクタンク	44	42	24	110
06 民間	31	75	29	135
07 国の機関	16	10	12	38
合 計	273	387	297	957

表2-24(b) 機関類別オンライン希望(百分比)

(注) 横パーセント

	1 有 り	2 無 し	3 わからない	合 計
01 都・県	28.9	20.0	51.1	100
02 特別区・市	32.3	35.8	31.9	100
03 商工会議所・中小企業団体	18.4	40.4	41.3	100
04 銀行及び金融機関等	25.0	43.9	31.2	100
05 シンクタンク	40.0	38.2	21.8	100
06 民間	23.0	55.6	21.5	100
07 国の機関	42.1	26.3	31.6	100
合 計	28.5	40.4	31.0	100

表 2-25(a) 統計分野別オンライン希望

(単位) 実数

	1.有 り	2.無 し	3.わからない	合 計
0 1 土地	4	8	8	2 0
0 2 気象	1	0	0	1
0 3 人口	3 9	5 1	2 7	1 1 7
0 4 労働	8	1 4	1 4	3 6
0 5 事業所	1 3	2 6	1 8	5 7
0 6 農業	3	5	5	1 3
0 7 林業	0	0	1	1
0 8 水産業	0	0	0	0
0 9 鉱業	0	2	1	3
1 0 製造業	2 1	2 6	2 8	7 5
1 1 建設業	7	6	6	1 9
1 2 電気・ガス及び水道	1	1	0	2
1 3 産業活動	3 2	2 7	2 6	8 5
1 4 物資需要及び流通	2	5	6	1 3
1 5 運輸及び通信	0	1	2	3
1 6 商業及び貿易	3 2	2 5	2 9	8 6
1 7 サービス業	4	7	4	1 5
1 8 企業及び経営	9	2 7	1 5	5 1
1 9 通貨・金融及び保険	1 2	9	8	2 9
2 0 物価	2 5	4 7	3 0	1 0 2
2 1 賃金	5	1 6	1 3	3 4
2 2 家計	2 0	2 6	1 2	5 8
2 3 住居	8	1 5	8	3 1
2 4 財政	5	1 3	4	2 2
2 5 国民及び県民経済	1 7	2 3	2 4	6 4
2 6 社会保障	0	1	0	1
2 7 保健衛生	0	0	0	0
2 8 教育	0	0	1	1
2 9 社会及び文化	0	0	0	0
3 0 公務員及び選挙	0	1	0	1
3 1 司法及び警察	0	0	0	0
3 2 災害及び事故	0	0	0	0
3 3 国際統計	3	1	1	5
3 4 総合及びその他	2	4	6	1 2
合 計	2 7 3	3 8 7	2 9 7	9 5 7

表 2-25(b) 統計分野別オンライン希望(分野別百分比) (注) 横パーセント

	1.有 り	2.無 し	3.わからない	合 計
0 1 土地	2 0	4 0	4 0	1 0 0
0 2 気象	1 0 0	0	0	1 0 0
0 3 人口	3 3.3	4 3.6	2 3.1	1 0 0
0 4 労働	2 2.2	3 8.9	3 8.9	1 0 0
0 5 事業所	2 2.8	4 5.6	3 1.6	1 0 0
0 6 農業	2 3.1	3 8.5	3 8.5	1 0 0
0 7 林業	0	0	1 0 0	1 0 0
0 8 水産業	0	0	0	0
0 9 鉱業	0	6 6.7	3 3.3	1 0 0
1 0 製造業	2 8	3 4.7	3 7.3	1 0 0
1 1 建設業	3 6.8	3 1.6	3 1.6	1 0 0
1 2 電気・ガス及び水道	5 0	5 0	0	1 0 0
1 3 産業活動	3 7.7	3 1.8	3 0.6	1 0 0
1 4 物資需要及び流通	1 5.4	3 8.5	4 6.2	1 0 0
1 5 運輸及び通信	0	3 3.3	6 6.7	1 0 0
1 6 商業及び貿易	3 7.2	2 9.1	3 3.7	1 0 0
1 7 サービス業	2 6.7	4 6.7	2 6.7	1 0 0
1 8 企業及び経営	1 7.7	5 2.9	2 9.4	1 0 0
1 9 通貨・金融及び保険	4 1.4	3 1.0	2 7.6	1 0 0
2 0 物価	2 4.5	4 6.1	2 9.4	1 0 0
2 1 賃金	1 4.7	4 7.1	3 8.2	1 0 0
2 2 家計	3 4.5	4 4.8	2 0.7	1 0 0
2 3 住居	2 5.8	4 8.4	2 5.8	1 0 0
2 4 財政	2 2.7	5 9.1	1 8.2	1 0 0
2 5 国民及び県民経済	2 6.6	3 5.9	3 7.5	1 0 0
2 6 社会保障	0	1 0 0	0	1 0 0
2 7 保健衛生	0	0	0	0
2 8 教育	0	0	1 0 0	1 0 0
2 9 社会及び文化	0	0	0	0
3 0 公務員及び選挙	0	1 0 0	0	1 0 0
3 1 司法及び警察	0	0	0	0
3 2 災害及び事故	0	0	0	0
3 3 国際統計	6 0	2 0	2 0	1 0 0
3 4 総合及びその他	1 6.7	3 3.3	5 0	1 0 0
合 計	2 8.5	4 0.4	3 1.0	1 0 0

表 2-25(c) 統計分野別オンライン希望（希望別百分比） (注) 縦パーセント

	1.有 り	2.無 し	3.わからない	合 計
0 1 土地	1.5	2.1	2.7	2.1
0 2 気象	0.4	0	0	0.1
0 3 人口	14.3	13.2	9.1	12.2
0 4 労働	2.9	3.6	4.7	3.8
0 5 事業所	4.8	6.7	6.1	6.0
0 6 農業	1.1	1.3	1.7	1.4
0 7 林業	0	0	0.3	0.1
0 8 水産業	0	0	0	0
0 9 鉱業	0	0.5	0.3	0.3
1 0 製造業	7.7	6.7	9.4	7.8
1 1 建設業	2.6	1.6	2.0	2.0
1 2 電気・ガス及び水道	0.4	0.3	0	0.2
1 3 産業活動	11.7	7.0	8.8	8.9
1 4 物資需要及び流通	0.7	1.3	2.0	1.4
1 5 運輸及び通信	0	0.3	0.7	0.3
1 6 商業及び貿易	11.7	6.5	9.8	9.0
1 7 サービス業	1.5	1.8	1.4	1.6
1 8 企業及び経営	3.3	7.0	5.1	5.3
1 9 通貨・金融及び保険	4.4	2.3	2.7	3.0
2 0 物価	9.2	12.1	10.1	10.7
2 1 賃金	1.8	4.1	4.4	3.6
2 2 家計	7.3	6.7	4.0	6.1
2 3 住居	2.9	3.9	2.7	3.2
2 4 財政	1.8	3.4	1.4	2.3
2 5 国民及び県民経済	6.2	5.9	8.1	6.7
2 6 社会保障	0	0.3	0	0.1
2 7 保健衛生	0	0	0	0
2 8 教育	0	0	0.3	0.1
2 9 社会及び文化	0	0	0	0
3 0 公務員及び選挙	0	0.3	0	0.1
3 1 司法及び警察	0	0	0	0
3 2 災害及び事故	0	0	0	0
3 3 国際統計	1.1	0.3	0.3	0.5
3 4 総合及びその他	0.7	1.0	2.0	1.3
合 計	100	100	100	100

2.2.5 今後必要とする地域経済情報

表2-26は、現在の使用の有無を問わず、今後首都圏情報として利用して行きたい分野をとりまとめたものである。

上位より、「企業及び経営」が16.5%、「総合及びその他」が11.4%、「産業活動」が10.1%、製造業が8.9%、「商業及び貿易」が7.6%、「運輸及び通信」6.3%となっており、「企業及び経営」「産業活動」「製造業」「商業及び貿易」の企業関係情報を合わせて考えると43.1%もの高率になり、企業活動を行ううえでの情報を欲していることが分かる。

「総合及びその他」に、あげられている情報としては、各種刊行物（白書、報告書、月報、雑誌の類）、新聞、日経新聞「首都圏版」等があり、従来からの数値情報とは異なるものを欲しているのが特徴的であって、近時のコンピュータの発展成果を合わせ考えると、興味深い。

表 2-26 今後必要とする情報

(単位) 頻度順

	回 答 頻 度	パーセント
1 8 企業及び経営	1 3	1 6.5
3 4 総合及びその他	9	1 1.4
1 3 産業活動	8	1 0.1
1 0 製造業	7	8.9
1 6 商業及び貿易	6	7.6
1 5 運輸及び通信	5	6.3
2 5 国民及び県民経済	4	5.1
0 3 人口	4	5.1
1 4 物資需要及び流通	3	3.8
1 7 サービス業	3	3.8
2 4 財政	3	3.8
1 1 建設業	2	2.5
1 9 通貨・金融及び保険	2	2.5
2 1 賃金	2	2.5
2 8 教育	2	2.5
2 2 家計	2	2.5
0 4 労働	2	2.5
0 1 土地	1	1.3
3 3 国際統計	1	1.3
0 2 気象	0	0
0 5 事業所	0	0
0 6 農業	0	0
0 7 林業	0	0
0 8 水産業	0	0
0 9 鉱業	0	0
1 2 電気・ガス及び水道	0	0
2 0 物価	0	0
2 3 住居	0	0
2 6 社会保障	0	0
2 7 保健衛生	0	0
2 9 社会及び文化	0	0
3 0 公務員及び選挙	0	0
3 1 司法及び警察	0	0
3 2 災害及び事故	0	0
合 計	7 9	1 0 0

2.2.6 情報入手にあたって具備すべき要件

表2-27は、今後首都圏情報を入手する際、具備すべき要件として重要と思われるものを示している。回答では「迅速性」(40%)をあげている機関が最も多く、次いで「正確性」(20%)、「情報の高度加工」(18%)であった。都・県においては「大量データの利用」(50%)を最も重要としており、組織の大きさと統計情報作成機関としての特質を表わしている。

商工会議所・中小企業団体、銀行等金融機関、シンクタンク、民間、国では、特に「迅速性」を重要視しており統計情報利用機関としての立場を示している。「安価性」については、9%と少なく、現状では情報そのものに対する経済性が問題となっていないことを示す。回答の多かった「迅速性」、「正確性」「情報の高度利用」等について、この要件を満足させる入手媒体としては次のようなものが多かった。

迅速性……オンラインによる情報の入手・加工(50件)

正確性……印刷物(14件)、機械可読な媒体(磁気テープフロッピー等)(11件)

高度利用…コンピュータによる必要データのアウトプットリスト、オンラインによる情報の入手加工(20件)、機械可読な媒体(9件)

表 2-27 情報入手にあたって具備すべき要件

機関類別	1 迅速性	2 正確性	3 大量データの利用	4 少量データの 利用	5 情報の高度利用	6 安 価	計
0 1 都・県	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	100.0
0 2 特別区・市	31.8	22.0	6.3	3.2	37.0	9.5	100.0
0 3 商工会議所・中小企業団体	42.1	15.8	10.5	7.9	15.8	7.9	100.0
0 4 銀行等金融機関	41.2	21.2	11.5	0.0	9.6	11.5	100.0
0 5 シンクタンク	41.4	20.7	10.3	0.0	13.8	13.8	100.0
0 6 民 間	43.5	21.7	0.0	8.7	21.7	4.0	100.0
0 7 国の機関	50.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	100.0
計	39.8	19.9	10.0	3.2	18.1	9.0	100.0

2.2.7 首都圏オンライン・ネットワークを可能とする諸条件

首都圏オンライン・ネットワークを実現化する第1ステップとして、図2-1のように当面、国、地方公共団体の公表可能な地域経済情報を対象に、これを作成、利用している機関相互のネットワーク（情報提供側としては、公的機関、利用者側としては、公的機関、民間）を想定した場合、首都圏オンライン・ネットワークを可能とする諸条件のうち最も考慮すべき点は何かという問に対し、表2-28で示されるようにまず、「システムの経済性、利便性」をあげている機関が多い（36%）。次に「異機種間接続機構の標準化」（24%）、「社会制度」（17%）、「ニーズの把握」（16%）と続いている。

機関類別にみると、都県では「システムの経済性・利便性」（67%）「社会制度（プライバシー保護）」（33%）、区・市でも「社会制度（プライバシー保護）」（38%）、「システムの経済性・利便性」（28%）と「社会制度（プライバシー保護）」を重視している傾向が強いのが特徴的である。

その他の条件としては、「データの信頼性の継続」（銀行）、「データの最新性の保持」（シンクタンク）、「情報提供側の体制整備（情報公開の制度化等）」（市）等の意見が出されている。

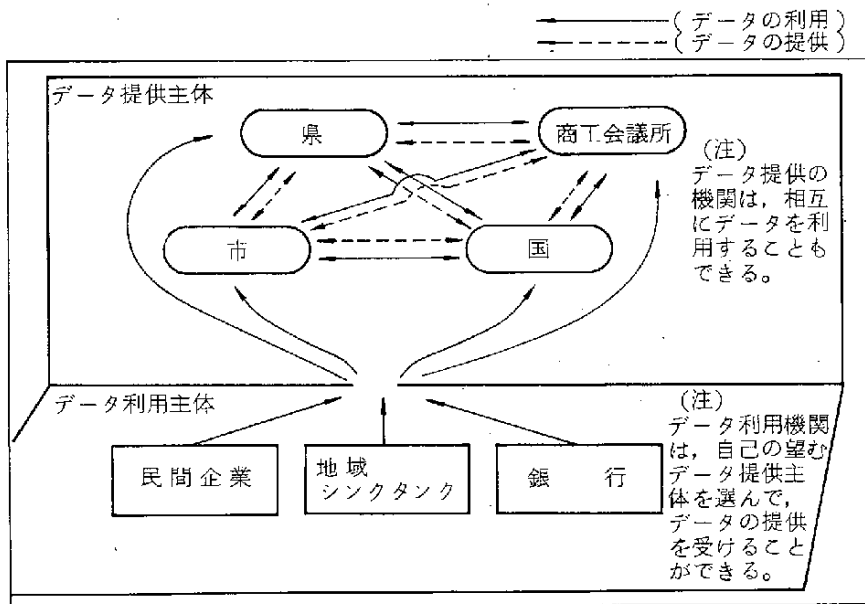


図2-1 首都圏オンライン・ネットワーク（第1ステップ）構想図

2-28 オンライン・ネットワークを可能とする諸条件

機関類別	1 各機関のコンピュータ設置状況	2 異機関間接続機構の標準化(プロトコール)	3 システムの経済性、利便性	4 社会制度(プライバシー保護)	5 ニーズの把握	6 そ の 他	計
01 都・県	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	100.0
02 特別区・市	2.4	9.5	28.6	38.1	21.4	0.0	100.0
03 商工会議所・ 中小企業団体	17.4	30.4	34.8	0.0	13.0	4.4	100.0
04 銀行等その他 金融機関	0.0	30.9	42.9	9.5	14.3	3.4	100.0
05 シンクタンク	8.7	26.1	34.8	13.0	17.4	0.0	100.0
06 民 間	10.5	31.6	31.6	15.8	10.5	0.0	100.0
07 国 の 機 関	0.0	33.3	33.4	0.0	33.3	0.0	100.0
計	5.6	23.6	36.0	17.4	16.2	1.2	100.0

2.2.8 首都圏オンライン・ネットワークによる情報利用のメリットと課題

表2-29に示されるようにオンラインによる情報入手・加工のメリットについては「迅速性」(36%)、「情報の高度かつ多様な加工利用」(30%)、「費用、労力の負担軽減」(16%)等が多い。メリットの第1にあげられた「迅速性」とは、情報発生機関からデータをオンラインで直接入手することによりデータが整備される時期と利用時期とのずれが縮まるということであり、データの早期入手を望む利用者にとって非常に有益である。また、「データの高度かつ多様な加工利用」とは、「統計書等にまとまってしまうとその後の活用が限定されるが、加工が容易になれば活用される」(市)、「精度の向上が期待できる」(市)等の意見に示されるように、オンラインでは地域区分、業種分類、会社規模別等のかなり詳細な情報の入手が可能であるため、利用者はそれをもとにして目的とする区分の集計、あるいは分析をすることが出来るようになる。このように利用者側がほしい形で利用しやすいように提供できるという点で大きなメリットがある。さらに「費用、労力の負担軽減」とは、データ作成・更新の2重投資の回避ということであり、いかに安く必要情報を手に入れるかという点から大変望ましいことである。

問題点・課題については表2-30に示されるように「プライバシーが守られないおそれがある」(32%)、「費用・労力負担設定の困難性」(32%)、「障害時のデータ保護」(22%)等が主な回答であった。

国、都県、区市等では、プライバシー問題を重視する傾向が強く、一方、商工会議所・中小企業団体、銀行等金融機関では費用、労力負担問題を重視している。

表2-29 オンライン・ネットワークによるメリット

機関類別	1 迅速性	2 正確性	3 情報の高度かつ多様な加工利用が可能	4 費用・労力の負担軽減	5 大量データの利用	6 その他	計
01 都・県	12.5	0.0	37.5	25.0	25.0	0.0	100.0
02 特別区・市	36.5	6.4	33.3	12.7	11.1	0.0	100.0
03 商工会議所・ 中小企業団体	40.6	5.4	27.0	16.2	10.8	0.0	100.0
04 銀行等 金融機関	36.4	7.3	25.4	18.2	12.7	0.0	100.0
05 シンクタンク	34.5	10.3	24.1	20.7	10.4	0.0	100.0
06 民間	37.5	12.5	37.5	12.5	0.0	0.0	100.0
07 国の機関	36.8	9.1	27.3	18.2	9.1	0.0	100.0
計	36.1	7.5	29.5	16.3	10.6	0.0	100.0

表 2-30 オンライン・ネットワーク構築上の課題

機関類別	1 プライバシー が守られないおそれがある	2 情報サービス 業の事業圧迫	3 費用・労力負 担設定の困難性	4 障害時のデー タ保護	5 そ の 他	計
01 都・県	42.9	0.0	14.3	42.8	0.0	100.0
02 特別区・市	50.8	1.7	27.1	17.0	3.4	100.0
03 商工会議所・ 中小企業団体	11.5	23.1	34.6	23.1	7.7	100.0
04 銀行等 金融機関	20.5	2.3	43.2	22.7	11.3	100.0
05 シンクタンク	25.0	10.0	25.0	30.0	10.0	100.0
06 民 間	33.4	11.1	33.3	22.2	0.0	100.0
07 国 の 機 関	33.3	16.7	16.7	16.7	11.6	100.0
計	32.2	7.2	31.7	22.2	6.7	100.0

2.2.9 首都圏オンライン・ネットワーク構築の可能性

オンライン・ネットワーク構築の可能性については表2-31のように「可能ではあるが時間がかかる(51%)」と回答した機関が最も多く、次いで「何ともいえない(24%)」、「難しい(14%)」、「条件を設定すれば近々可能(10%)」となっている。

「条件を設定すれば近々可能」と「可能ではあるが時間がかかる」の合計でみると、シンクタンク(77%)、都県(75%)、銀行(71%)、民間(64%)、商工会議所・中小企業団体(53%)、国(50%)、区・市(50%)の順となっている。

なお、主な意見は次のとおりである。

- ① 「コンピュータ間のオンラインについてはデータ保護意識が強いので、テープ、フロッピー等によるデータ提供も考えられる」(県)(民間)
- ② 「各自治体で個別にネットワークデータシステムの構築を始めている。これらと連動した形でシステムを構築されたい。また経費負担を十分、利用者サイドから検討されたい」(県)
- ③ 「どのような情報がどこにあるのか、どのようなデータ加工のあり方が望ましいか、システムの問題点等ユーザ側の要望処理のための窓口を中央に設けることが必要」(県)
- ④ 「収録データの内容をクリアリングする方法と体制の整備」(銀行)
- ⑤ 「情報専任担当者の必要を生じると考えられるので体制の整備に時間がかかる」(中小企業団体)
- ⑥ 「利用する立場からすれば、パーソナルコンピュータによるアクセスが容易であること。利用料金が安いこと」(市)(シンクタンク)
- ⑦ 「各機関との制度面での調整に時間がかかる」(市)
- ⑧ 「本区の個人情報保護関係の条例では、個人情報処理のため、国、他自治体とオンライン化できないことになっている」(区)
- ⑨ 「未設置の機関に対するきめ細かい資金助成、導入指導を与え、オンライン・ネットワーク化を重要な施策として推進すれば可能」(商工会議所)
- ⑩ 「情報を入手・加工できる装備を持っている者と無いものとの情報格差が増大するおそれがある」(銀行)(シンクタンク)
- ⑪ 「各機関のソフト面、アプリケーション面での同レベル化(処理方法の統一化)を図ることが必要」(商工会議所)
- ⑫ 「システムエンジニアの不足、データベースに関する理解、技術水準、ユーズウェアが関係団体であまりにも差がありすぎる。この格差是正が必要」(商工会議所)
- ⑬ 「広義のプロトコルすなわちデータ利用主体からみでの利用方法(検索方式、データレイアウト)などの標準化が必要」(民間)
- ⑭ 「広範囲な情報の公開」(シンクタンク)
- ⑮ 「データは町、丁レベルの細かいデータがほしい。指定統計を見ても各都市で作っているところと作っていない処があり、統一性に欠ける面がある」(銀行)

- ⑮ 「データ提供・主体サイドの負担が過重とならないよう配慮する必要がある」(国)
- ⑯ 「設備投資、運用コストの負担者の決定」(銀行)
- ⑰ 「データ著作権の問題の検討」(銀行)
- ⑱ 「権限分野の明確化」(シンクタンク)
- ⑳ 「経済性、高度なシステムの構築、維持が経済的にできるか否か検討が必要」(民間)
- ㉑ 「安くすると既存の民間データサービス業がやっていけなくなる」(シンクタンク)

表2-31 首都圏オンライン・ネットワーク構築の可能性

機関類別	1 条件を設定すれば近々可能	2 可能ではあるが時間がかかる	3 難 しい	4 何ともいえない	計
01 都・県	0.0	75.0	0.0	25.0	100.0
02 特別区・市	3.1	46.9	31.2	18.8	100.0
03 商工会議所・ 中小企業団体	21.1	31.6	10.5	36.8	100.0
04 銀行等金融機 関	3.6	67.9	7.1	21.4	100.0
05 シンクタンク	30.8	46.1	15.9	8.7	100.0
06 民 間	0.0	63.6	0.0	36.4	100.0
07 国 の 機 関	25.0	25.0	0.0	50.0	100.0
計	9.9	51.4	14.4	24.3	100.0

2.2.1 0 首都圏オンライン・ネットワークへの参加意識

首都圏オンライン・ネットワークが実現した場合の参加意識についての回答は、表2-32にみられるように、「わからない(66%)」、「参加希望(30%)」、「参加希望せず(4%)」の順であった。機関類別にみると「参加希望」の回答が最も多いのは商工会議所・中小企業団体であり逆に最も少ないのが県である。

県では「データ提供側になるので提供することができる体制が確立すれば参加することになると思う」といった意見に代表されるように提供側として慎重な態度をとっている。一方、利用者側である商工会議所では「当機関の性格上、情報のオンライン・ネットワーク化は願ってほしい事である。この活用により、さらに一層正確、迅速、機動性のある事業、施策が講ぜられる」「ユーザーが必要と思われる情報を即提供できる」等の意見が多く積極的な参加の意向が伺える。また、その他の機関(区役所、銀行、シンクタンク)では、「首都圏オンライン・ネットワークが首都圏に所在する官公庁、民間企業間のネットワーク(情報は地域的なものに限らない)という方向であれば本行にとっても非常に有益なものとなるため今後とも当構想の帰趨を見守りたい。」(銀行)、「費用的に見合うものであれば情報収集の為に参加したい」(銀行)、「有益な諸条件を具備したシステムであればぜひ参加したい」(民間)との積極的意見がある。

一方、「わからない」と回答した理由として、「情報の内容、参加のための費用により考慮したい。」(民間)(銀行)(シンクタンク)、「今後の進展状況を注目しながら検討」(民間)等、費用対効果の関係について述べた意見が多い。

「参加希望」の機関についても「わからない」と回答した機関についても、データを利用する側としてはシステムの内容がニーズに合ったものであり、低価格であればネットワークに参加する意向を示しており、データを提供する側としては提供体制が確立すれば参加することになるだろうとの意向である。

表2-32 首都圏オンライン・ネットワークへの参加意識

機 関 類 別	1 参加希望	2 参加希望せず	3 わからない	計
0 1 都・県	0.0	0.0	100.0	100.0
0 2 特別区・市	22.8	8.6	68.6	100.0
0 3 商工会議所・中小企業団体	43.8	0.0	56.2	100.0
0 4 銀行等金融機関	33.3	0.0	66.7	100.0
0 5 シンクタンク	23.1	0.0	76.9	100.0
0 6 民 間	36.4	9.1	54.5	100.0
0 7 国 の 機 関	50.0	0.0	50.0	100.0
計	30.0	3.6	66.4	100.0

3 地域情報化の実態について

3.1 地方公共団体及び公的機関における情報化の現状

3.1.1 コンピュータ利用台数

わが国の公的部門（国の行政機関、特殊法人、地方公共団体）におけるコンピュータの利用台数は1983年度末現在2681台であり、その内訳は国の行政機関371台、特殊法人838台、地方公共団体1472台となっている。（この場合のコンピュータは買取価格、または買取換算価格が1000万円以上の汎用デジタル型のものをいう）。このうち、地方公共団体では47都道府県及び市区町村（3278団体）の94.4%の3096団体（委託および超小型コンピュータの利用団体を含む）がコンピュータを利用している状況にある。（コンピュータ白書1984-85）

首都圏地域でも59年度の当アンケート調査結果によると、国では75%、県では100%、区・市では77%が「導入済み」、区・市では17%が「導入していないが近い将来導入計画がある」としており、外部委託も含めるとほとんどの地方公共団体でコンピュータ利用が進んでいるとみられる。導入率の最も低い商工会議所等においては、現状で31.3%、「導入計画がある」が37.5%の状況である。（表3-1）

端末機の台数は国では1～5台が50.0%、11台以上50.0%、都県は11台以上100%であり、区・市では11台以上62.5%、1～5台20.8%、6～10台が16.7%、商工会議所では1～5台が67%という状況であり、機関内での分散処理が進展している。（表3-2）

また、フロッピー・ディスクの形式は両面倍密が主流である。（表3-3）

表3-1 コンピュータ導入状況調査

機関類別	1 導入している	2 導入していないが、近い将来導入計画がある	3 導入していないし、計画もない	計
01 都・県	100.0	0.0	0.0	100.0
02 特別区・市	77.2	17.1	5.7	100.0
03 商工会議所・ 中小企業団体	31.3	37.5	31.2	100.0
04 銀行等金融機 関	100.0	0.0	0.0	100.0
05 シンクタンク	85.7	0.0	14.3	100.0
06 民 間	84.6	7.7	7.7	100.0
07 国の機関	75.0	0.0	25.0	100.0
計	79.1	8.9	12.0	100.0

表 3 - 2 端末機の台数別比率とパソコン・オフコンの導入台数

機関類別	端 末 機 の 導 入 台 数 別 比 率					パソコン・オフコン の 導 入 台 数
	無 し	1 ～ 5 台	6 ～ 10 台	11 台以上	計	
0 1 都・県	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	666
0 2 特別区・市	0.0	20.8	16.7	62.5	100.0	157
0 3 商工会議所・ 中小企業団体	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	9
0 4 銀行等金融機 関	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	2300
0 5 シンクタンク	0.0	11.1	33.3	55.6	100.0	103
0 6 民 間	0.0	22.2	11.1	66.7	100.0	856
0 7 国の機関	0.0	50.0	0.0	50.0	100.0	48
計	1.3	14.1	10.3	74.3	100.0	4139

表 3 - 3 フロッピー・ディスクの形式

機関類別	1 片面単密	2 片面倍密	3 両面単密	4 両面倍密	計
0 1 都・県	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0 2 特別区・市	24.1	10.4	6.9	58.6	100.0
0 3 商工会議所・ 中小企業団体	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0 4 銀行等金融機 関	27.6	3.5	10.3	58.6	100.0
0 5 シンクタンク	16.7	16.7	8.3	58.3	100.0
0 6 民 間	14.3	0.0	0.0	85.7	100.0
0 7 国の機関	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
計	20.9	7.0	7.0	65.1	100.0

3.1.2 コンピュータ適用業務

地方公共団体でのコンピュータ適用業務は、税務、給与、各種統計等の大量定型業務から財務管理、公営住宅管理、住民登録、各種証明書作成等の業務へ拡大しており、更に行政情報を統一的に管理し、各種計画の策定等に役立てる為の総合行政情報システムの形成が行われている。

3.1.3 情報ネットワーク化状況

オンラインによる情報交換の実施状況は、国(中央)の行政機関・特殊法人に比較するとまだ低い状況にある。

59年度のアンケート調査によると、首都圏地域の都県では回答機関数4のうちオンラインによる情報交換実施回答数4(相手先ごとのため重複回答可、以下(回答数)4/4(回答機関数)で示す。)、区・市では22/34、商工会議所で2/21であるのに比べると、地方公共団体でのオンライン化は進んでいる。

情報交換の相手機関は出張所等、出先機関、あるいは情報サービス機関等が主であり、出先機関との情報交換においては業務レベルで発生する個人情報等が主流とみられる。しかし、オンラインによる情報交換の実施予定をみると、区・市での「現在オンラインシステムを構築中」「近い将来(3年以内)予定はある」等に対する回答がかなり多く(回答数の43%)、地方公共団体でのオンライン化はかなり早いペースで進むことが予想される。(表3-4、表3-5)

表3-4 オンラインによる情報交換の実施状況

機関類別	1. 本社と支店間 で行っている	2. 支店と支店間 で行っている	3. 同業種他社と 行っている	4. 異業種他社と 行っている	5. 情報サービス 機関と行っている	6. その他	計
01 都・県	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	100.0
02 特別区・市	36.4	0.0	0.0	4.5	4.5	54.6	100.0
03 商工会議所・ 中小企業団体	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0
04 銀行等金融機 関	31.1	15.6	18.2	19.5	14.3	1.3	100.0
05 シンクタンク	18.2	0.0	9.1	9.1	27.3	36.3	100.0
06 民間	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	100.0
07 国の機関	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
計	33.1	9.4	11.8	13.4	15.0	17.3	100.0

表 3-5 オンラインによる情報交換の実施予定

機関類別	1 現在オンライン・システムを構築中である	2 近い将来(3年以内程度)実施する予定はある	3 現在のところ予定は無い	計
01 都・県	0.0	0.0	100.0	100.0
02 特別区・市	25.0	17.9	57.1	100.0
03 商工会議所・中小企業団体	0.0	25.0	75.0	100.0
04 銀行等金融機関	33.3	25.0	41.7	100.0
05 シンクタンク	9.1	36.4	54.5	100.0
06 民間	12.5	50.0	37.5	100.0
07 国の機関	0.0	33.3	66.7	100.0
計	17.3	26.7	56.0	100.0

3.2 民間における情報化の現状

3.2.1 コンピュータ利用台数

「通産省の電子計算機納入下取調査」(1982年6月末現在)によると、地域別汎用電子計算機実動状況は、首都圏では、44,500セット数(40.3%対全国比)、金額にして2,473,401百万円(51.1%,同)である(全国は110,388セット数,4,837,364百万円)。このうち東京都は、36,238セット数(32.8%同)、1,912,496百万円(39.5%,同)とセット数で3割、金額では4割を占めている状況である。1地域で1,000億円以上の設置規模をもつところは、表3-6のように9地域であるが、東京都は、中でもずばぬけた設置規模を有している。

表 3-6

東京都	1兆9,125億円	(39.5%)
大阪府	6,120億円	(12.7%)
神奈川県	4,018億円	(8.3%)
愛知県	2,781億円	(5.7%)
福岡県	1,291億円	(2.7%)
兵庫県	1,289億円	(2.7%)
茨城県	1,161億円	(2.4%)
北海道	1,150億円	(2.4%)
広島県	1,043億円	(2.2%)

出所：電子計算機納入下取調査1982年

製造業におけるコンピュータ導入状況は、「地域情報化の実態に関するアンケート調査（通産省）」^(註)によると東京通産局管内で77.2%（全国77.8%）であり、機種別内訳は、大・中型機導入は同27.6%（全国17.5%）、小型機導入同29%（全国28.0%）、超小型機導入同43.8%（全国47.6%）となっている。コンピュータ導入台数での管内、全国差はないが、管内は大型機の導入が多く、これは全国に比べて事業所規模の大きいところが多いためである。

(註) 通産省立地公害局地域振興室が1984年度実施した。調査対象は、1,049事業所（57年工業統計30人以上の製造事業所のうち5%抽出）、うち回答企業は283事業所、回収率26.7%である。地域区分は東京通産局管内である。以下「地域情報化調査」と略す。

今回の当地域調査では製造業以外の銀行、シンクタンク、民間（連盟、協会、会社、新聞社等）のコンピュータ導入状況は表3-1のように「導入している」が銀行100%、シンクタンク85.7%、民間84.6%となっており、「近い将来導入予定」をも含めるとその導入率は約9割といえる。また、端末機の台数（表3-2）は11台以上が銀行100%、シンクタンク56%、民間67%の割合であり、分散処理が進んでいる。

3.2.2 コンピュータ適用分野

製造業におけるコンピュータ適用分野は、生産管理・計画（70.1%）、製品在庫管理（70.6%）、資材管理（71.5%）等の業務が多い。統計計算業務は36.4%である。（表3-7）

表3-7 製造業におけるコンピュータ適用分野 事業所 214
回答総数 1501

業 務	回 答 数	回 答 率	全 国
1 生産管理・計画	150	70.1	57.1
2 人事管理	82	38.3	30.8
3 給与計算	137	64.0	67.9
4 会計・経理	150	70.1	63.8
5 財務計算	100	46.7	43.2
6 製品在庫管理	151	70.6	65.0
7 資材管理	153	71.5	54.7
8 販売管理	125	58.4	57.9
9 顧客管理	60	8.0	25.3
10 市場予測	15	7.0	2.8
11 経営計画	28	10.1	10.0
12 技術計算	70	32.7	29.4
13 統計計算	78	36.4	31.0
14 設計試算	43	20.1	15.7
15 文書作成	114	50.3	51.3
16 その他	45	21.0	16.4

出所：地域情報化調査 通産省

3.2.3 情報ネットワーク化状況

製造業におけるオンライン化状況（表3-8）をみると、「汎用コンピュータを導入しオンライン化している事業所」は、61.7%（全国53.7%）であり、「情報ネットワーク化している事業所」は、66.1%（全国48.3%）である。

情報ネットワークを事業所内ネットワークと、事業所間（企業間）ネットワークに分けると、事業所内では、一部ネットワーク化が27.7%（全国20.4%）、大半をネットワーク化が16.9%（全国12.2%）である。事業所外では、社内他部門・他事業所とのネットワーク化が46.9%（全国31.8%）と多く、親会社や子会社、あるいは商社、仕入れ先企業、販売先企業、金融機関等との企業間ネットワークは未だ少ない。

情報の進展がいわれる中で、企業間ネットワークは、普及率、規模ともに小さく、本格的な展開に至っていない状況である。しかし、今後のネットワーク化の予定としては、「ネットワーク化しない」事業所は10.2%と少なくなり、企業間ネットワークにしても今後、増加していく傾向にある。

表3-8 オンライン化状況 (注) 事業所 183
回答総数 308

利 用 形 態	回 答 数	回 答 率	全 国
1 汎用コンピュータ導入、バッチ処理	34	18.6	12.9
2 汎用コンピュータ導入、オンライン化	113	61.7	53.7
3 パソコンを導入、単体利用のみ	103	56.3	29.1
4 パソコンを導入、端末としても利用	58	31.7	60.5

出所：地域情報化調査 通産省

表3-9 ネットワーク化状況 (注) 事業所 177
回答総数 271

ネ ッ ト ワ ー ク 形 態	回 答 数	回 答 率	全 国
1 ネットワーク化していない	60	33.9	51.7
2 事業所内／一部ネットワーク化	49	27.7	20.4
3 事業所内／大半をネットワーク化	30	16.9	12.2
4 事業所以外／社内他部門・他事業所	83	46.9	31.8
5 事業所以外／親会社	12	6.8	8.5
6 事業所以外／子会社	15	8.5	3.8
7 事業所以外／商 社	1	0.6	0.6
8 事業所以外／仕入れ先企業	4	2.0	1.5
9 事業所以外／販売先企業	10	5.6	3.8
10 事業所以外／金融機関	4	2.3	0.8
11 事業所以外／その他	3	1.7	1.7

出所：地域情報化調査 通産省

情報ネットワークの展開を業態別にみると、同一企業間の他には製造業の同業種間（親会社、子会社系列を中心としたネットワーク）、製造業と商業間（商社、販売元との間のネットワーク）、製造業と異業種間（仕入れ先企業との間のネットワーク）、製造業と金融間（銀行との間のネットワーク）との間で展開されている。

現状では、製造業と商業間の製品取引情報を扱うネットワークあるいは原材料を製造する業種との間の異業種間ネットワーク、さらに広い異業種として金融を扱う銀行とのネットワークは各個別企業との個別情報ネットワークであり、汎用的な情報ネットワークはほとんど組まれていない状況である。（表3-10）

表3-10 企業間ネットワークの現状と今後

相 手	ネットワーク状況	今 後 の 予 定
社内他部門事業所	46.9%	46.7%
親 会 社	6.8%	4.4%
子 会 社	8.5%	17.5%
仕 入 先 企 業	2.3%	13.9%
商 社	0.6%	4.4%
販 売 先 企 業	5.6%	13.9%
金 融 機 関	2.3%	16.1%
そ の 他	1.7%	3.6%

出所：地域情報化調査 通産省

企業内あるいは、企業間でのネットワークで流通する情報は表3-11のように受注情報、発注情報、顧客情報、製品在庫情報、資材在庫情報、売上情報、企画・設計情報等がある。現状では企画・設計情報のネットワーク割合は283事業所のうち30事業所とその割合は他の情報に比べて決して多くはないが、「今後ネットワークで流通する予定」と回答している事業所は61事業所あり、今後のネットワーク増加率が著しい。企画・統計情報のうち企画情報の中には、企業個票データの集計結果、あるいは外部入手等による経済情報の統計処理が含まれている可能性がある。

製造業以外での情報ネットワーク化状況を当地域のアンケート調査結果からみると、銀行では回答機関数29のうちオンラインによる情報交換実施回答数77（相手先毎のため重複回答有）（以下（回答数） $\frac{77}{29}$ （回答機関数と書く））シンクタンクでは $\frac{11}{17}$ 、民間（連盟、協会、公社、新聞社等）では $\frac{10}{14}$ であり、銀行のオンライン化が著しい（表3-4）。

情報ネットワークの相手は「本社と支店間」が銀行では31%、シンクタンクでは18%、民間では60%、「情報サービス機関と」が銀行で14.3%、シンクタンク27.3%、民間20.0%であるほか「同業他社と」が銀行で18%、シンクタンク9%、「異業種他社」が銀行で20%、シンクタンクで9%となっており、銀行ではかなり異業種間ネットワークも進展している現状である。

表3-11 情報分野別ネットワークによる情報流通状況

単位：%

情報分野 ネットワーク 相手	受注情報		発注情報		顧客情報		製品在庫情報		資材在庫情報		売上情報		企画・設計情報		その他	
	現在	今後行う予定	現在	今後行う予定	現在	今後行う予定	現在	今後行う予定	現在	今後行う予定	現在	今後行う予定	現在	今後行う予定	現在	今後行う予定
社内他部門 他事業所	79.7	70.8	77.6	67.4	85.0	83.3	90.5	80.2	90.1	83.3	87.6	76.7	90.0	90.2	56.5	48.3
親会社	14.6	16.0	13.3	9.3	12.5	8.3	7.1	8.3	4.5	6.3	8.8	12.8	10.0	6.6	4.3	3.4
子会社	9.8	11.3	19.4	17.4	10.0	14.6	7.9	14.6	8.1	11.5	7.1	15.1	10.0	9.8	—	3.4
商社	1.6	8.5	2.0	4.7	2.5	10.4	1.6	2.1	0.9	2.1	2.7	7.0	3.3	3.3	4.3	3.4
仕入れ先企業	4.9	5.7	24.5	38.4	2.5	4.2	4.0	9.4	6.3	15.6	0.9	2.3	6.7	4.9	4.3	—
販売元企業	17.9	23.6	8.2	11.6	10.0	18.8	5.6	8.3	—	—	10.6	15.1	10.0	8.2	—	3.4
金融機関	—	0.9	—	1.2	2.5	2.1	—	—	—	—	—	1.2	—	1.6	30.4	41.4
その他	—	—	1.0	—	—	—	0.8	—	—	—	—	—	—	—	13.0	6.9
回答数計	158	145	143	129	50	68	148	118	122	114	133	112	39	76	26	32
回答事業所計	123	106	98	86	40	48	126	96	111	96	113	86	30	61	23	29

出所：地域情報化調査 通産省

3.2.4 情報入手活動

製造業における情報入手活動の実態は表3-12、表3-13にみられるように技術情報では、技術の開発状況（75%）、部品・材料に関する情報（73%）、技術に関する文献・資料検索（74%）、生産設備に関する情報（74%）等が多く、経営情報では、同業他社の動向（79%）、統計情報（49%）、国内・海外の経済ニュース（48%）、展示会・セミナー等の開催情報（48%）、商品市況情報（47%）等が多い。

表3-12 情報収集しているもの（経営情報） (単位) 事業所 141
回答総数 563

情報分野	回答数	回答率	全国
1 商品市況情報	66	46.8	46.9
2 証券取引市況	24	17.0	14.0
3 金融市況	40	90.5	29.5
4 国内・海外の経済ニュース	68	48.2	48.4
5 経済成長・物価上昇率等の予測	40	20.4	30.2
6 統計情報（経済統計、工業統計等）	60	48.9	44.7
7 企業の信用情報	64	45.4	49.3
8 同業他社の動向	112	79.4	76.6
9 天候・気象及び農水産物の育成状況	9	6.4	11.2
10 展示会・セミナー等の開催情報	68	48.2	46.3
11 その他	—	—	—

出所：地域情報化調査 通産省

表3-13 情報収集しているもの（技術情報） (単位) 事業所 180
回答総数 758

情報分野	回答数	回答率	全国
1 技術の開発状況	135	75.0	76.3
2 部品・材料に関する情報	132	73.3	67.9
3 技術に関する文献・資料検索	133	73.9	70.3
4 生産設備に関する情報	134	74.4	73.7
5 ソフトウェアの商品情報	59	32.8	33.5
6 特許情報	90	50.0	60.3
7 学会、セミナーの開催に関する情報	75	41.7	41.9
8 その他	—	—	0.6

出所：地域情報化調査 通産省

情報入手の手段で最も多いものは専門紙誌・業界紙誌（技術情報 85.3% 経営情報 78.2%）であり、次いで一般紙誌・書籍（技術情報 40.3%、経営情報 47.3%）、社内の人間が直接収集（技術情報 30.6%、経営情報 30.2%）である。データベース利用は技術情報 7.4%、経営情報 3.4%でありまだ少ないといえる。

入手情報の整理方法としてのデータベース化も技術情報 4.1%、経営情報 1.3%とほとんど行われていない状況である。データベース化の内訳は表 3-14 に示されるように特許情報、技術に関する文献・資料検索、生産設備に関する情報等が主である。製造業では情報ニーズは非常に高く、オンライン化が進んでいるにもかかわらず、自機関でのデータベース構築はほとんど行っていない。

表 3-14 入手情報のデータベース化状況

情 報 分 野		件 数	率
技 術 情 報	1 技術の開発状況	2	11.8
	2 部品・材料に関する情報	3	17.6
	3 技術に関する文献・資料検索	7	41.2
	4 生産設備に関する情報	4	23.5
	5 ソフトウェアの商品情報	2	11.8
	6 特許情報	8	47.1
	7 学会、セミナーの開催に関する情報	1	5.9
	8 その他 技術情報	—	—
経 営 情 報	9 商品市況情報	1	5.9
	10 証券取引市況	—	—
	11 金融市況	—	—
	12 国内・海外の経済ニュース	—	—
	13 経済成長・物価上昇率等の予測	—	—
	14 統計情報（経済統計、工業統計等）	2	11.8
	15 企業の信用情報	1	5.9
	16 同業他社の動向	2	11.8
	17 天候・気象及び農水産物の育成状況	—	—
	18 展示会・セミナー等の開催情報	1	5.9
	19 その他 経営情報	—	—

出所：地域情報化調査 通産省

3.2.5 情報処理産業の実態

表 3-15 に「1983年における通産局別情報処理産業の事業所数、従業者数、年間売上高」を示したが、首都圏では事業所数 910（対全国比 42.4%）、従業者数 74,375 人（同 58.1%）、年間売上高 722,041 百万円（同 65.9%）である。中でも東京都への集中度が高く、東京都では事業所数 725（同 33.8%）、従業者数 63,087 人（同 49.3%）、年間売上高

610,469 百万円（同 55.7%）という状況である。

表 3-15 通産局別情報処理産業の事業所数、従業者数、年間売上高（1983年）

	事業所数		従業者数		年間売上高	
	(件)	(%)	(人)	(%)	(百万円)	(%)
札幌通産局	63	2.9	2,187	1.7	16,512	1.5
仙台 "	87	4.1	3,553	2.8	23,110	2.1
東京 "	1,076	50.1	81,950	64.0	766,673	70.0
〔首都圏	910	42.4	74,375	58.1	722,041	65.9
〔東京都	725	33.8	63,087	49.3	610,469	55.7
名古屋通産局	176	8.2	7,584	5.9	56,893	5.2
大阪 "	486	22.6	23,007	18.0	170,731	15.6
広島 "	116	5.4	4,173	3.3	25,816	2.4
四国 "	32	1.5	1,028	0.8	6,900	0.6
福岡 "	109	5.1	4,329	3.4	27,190	2.5
沖縄総合事務局	3	0.1	128	0.1	1,210	0.1
計	2,148	100.0	127,978	100.0	1,095,301	100.0

4 地域経済情報オンラインネットワークの効果

首都圏の情報化はコンピュータの普及にみられるように順調な進展を遂げており、コンピュータの利用形態も従来のバッチ形式から企業内（組織内）、企業間（組織間）のオンライン化へと進みつつあり、従来の業種の枠をこえた情報化が進展しつつある。地域においても情報化の進展に伴い、従来とは異質の新たな流れと課題に直面することとなっている。当地域の情報化については3章で述べたように、かなり普及しているものの、事業体の事業計画、あるいは行政組織体の政策立案に利用されるような（高度情報処理に関わる）情報のオンラインによる流通はあまり行われていないのが実情である。

しかし59年度アンケート調査の中の「統計分野別オンライン希望の有無」からは多分野にわたってのオンラインニーズが明らかとなった。特に土地・人口等構造統計データや、商業、貿易、通貨、金融、保険等第3次産業活動関連情報、あるいは産業活動一般に関する情報のオンラインニーズは全体の3割強である。情報流通が成り立ち得る基本原則は情報に対する需要（ニーズ）と供給（提供、利用体制）であるが、需要サイドからの地域経済情報オンラインネットワークは充分成立し得る可能性がある。

地域経済情報のオンラインネットワークが実現した場合、その効果として次のことが想定される。

その第1点は多目的、有効な情報利用が可能になることである。

例えば、民間の経済団体が幅広い情報を集めて企業経営に役立つ内容に処理して会員に情報提供しようとする場合、正確で速効性のある具体的情報が必要であり、またそれを相手の役立つ内容に加工する必要があるが、オンラインではかなり細分化されたデータの入手が可能であるため、目的に応じてデータの再編成あるいは二次加工が自由に行える利点がある。民間、地方自治体を問わず、目的に応じたデータの再編加工利用を可能にするということがオンライン化の最も著しい効果の1つである。

第2点は迅速な情報入手である。従来はコンピュータで統計処理し、印刷されたもの、あるいは磁気媒体等に整備されたものを入手し利用していたが、オンラインではコンピュータで統計処理するのとはほぼ同時期に外部からのデータ入手が可能となる。さらには従来の統計の二次集計・加工のために印刷物のデータをコンピュータに再入力するという手間が省けることなどを考え合わせると、オンラインによる情報入手・利用はかなり迅速化するといえる。

その第3点は公的機関、民間機関が必要とする情報入手にあたってのコスト軽減である。

情報作成機関による情報提供により、各機関ともデータ作成、データベース構築に係る無駄な投資を避けることができ、データのシステム化による連携・共同利用の方向が可能となる。

第4点は地域間情報化格差の是正である。我が国の情報化は東京・大阪等大都市圏を中心に進展してきており、首都圏への情報の集中度はかなり強い。想定している地域経済情報のオンラインネットワークは地域的に閉じたシステムではなく、地域間においても必要情報を相互流通することが出来るため、情報化の地域間格差を是正し、全国的にバランスのとれた進展を促すことになる。現状ではハードウェア面での整備は公的・民間両機関とも地域的格差は縮小してきており、データの地域間流通

も充分可能性のある状況となっている。首都圏は情報化の先進状況から地域間情報格差是正の役割をも担っているといえる。

第5点は産業の情報化の進展による地域経済活性化である。

「情報」は産業界にとって今や経営戦略の最も重要な武器である。特に公的機関は産業・経済に係る貴重なデータを豊富に所有しており、これらデータは産業界が企業立地、新商品開発、技術開発を行う際の情報として充分役立ち得るものであり、企業活動の効率化・競争の活発化ひいては経済の活発化をもたらすことが期待される。また、企業規模のちがいによる情報格差是正にもつながると思われる。

第6点は地方公共団体での情報公開の進展である。

本来公的機関が作成した情報はプライバシー等に係る個人情報を除き、共通財産として、どの機関でもその有効活用を図ることが可能である。しかしこれまではコンピュータ可読媒体による情報整備の不充分さ、情報利用手続きの煩雑さ、あるいは法制度上の問題があり、流通が滞っている面もあった。

オンラインによる地域経済情報流通の実現は新たな流通情報ニーズを喚起し、その結果、情報提供体制の拡充、法制度見直しの原動力となり、ひいては地方公共団体の情報公開の進展を促すことともなる。

第7点は首都圏地域での地域経済情報オンラインネットワーク化は地域の複数企業、地域公共団体等による地域ぐるみの情報化の先駆的実例となる。

首都圏には中枢管理機能が集中しており、企業経営戦略の中心という地域特性から経済情報の必要性は非常に強い。情報内容も地域経済統計情報から、文献、雑誌、学術・研究情報と非常に幅広いものが要求されるが、これらの情報をオンラインネットワーク化することは「必要性」（ニーズ）と「コンピュータによるデータの整備状況」（シーズ）から、首都圏ではかなり実現可能性があり、具体的展望を示せば地域関係者のコンセンサスが得やすい。

5 地域経済情報オンラインネットワーク流通の課題

5.1 情報システム構築上の課題

前章では地域経済情報オンラインネットワークにより想定される効果について述べたが、これはオンラインネットワークが軌道にのった場合の話であって、現実的にはここに至るまで様々な困難がある。

情報ネットワークが成功するかどうかは使う側からは値段と内容で決まる。時系列的にも项目的にもニーズに合った情報を出来るだけ早く、安く手に入れることが利用者側の願いであり、提供者側は市場予測及び採算性をみながら見通しがあればネットワークの構築、提供体制確立をめざすということになる。ところがここに情報あるいは情報システムの持つくせと難しさがある。

その1つは情報の閉鎖性と拡張性である。非常に重要な情報は問外不出であり、こっそり内部で見せ合うところに意味があり、公開されると価値を持たなくなるものもある。一方内部だけの流通では同じ内容、同じレベルに情報がたよるきらいがあり、新情報を吸収するためにはある程度グループを拡張せざるを得ない面もある。これはプライバシーとは別の側面での情報の特性であり、情報流通にあたってはどの程度までの情報をどのようなグループ間で流通させるのが問題となってくる。

その2は必要情報は変化するという点である。情報は目に見えず、ただでさえニーズの把握が難しい。その上、社会構造の変化、生活様式の変化等によりたえず変化するものである。これをどうとらえていくかが問題である。

その3は流通にあたっての合意性の問題である。例えばグリーンカードが国民の合意が得られぬまま実現しなかったことにもみられるように、合意が無ければいくら良いと思われる情報流通システムも実らない。いかにして地域のコンセンサスを得るかということは（ニーズの把握の裏がえしであるが）非常に重要なことである。

このように情報、あるいは情報システムの特徴を把握した上でいかに最適なネットワークシステムを組むかという観点から現在特に目立っているソフト面での基盤整備の問題点、課題をあげて検討したい。

5.1.1 地域経済情報整備上の課題

59年度調査ではオンライン情報流通の第1ステップとしては、まず公的機関の公表可能な情報（統計情報中心）を首都圏に在する公的・民間機関、あるいは一般ユーザが利用する形態を想定しているため、この場合の情報源は国、あるいは県等地方公共団体である。

今回の調査結果から出された地域経済情報整備上の問題点としては、情報そのものの問題と情報を整備していくうえでの問題点がある。

情報そのものの問題点としては、

- ① 使用目的にそった地域区分で集計されていない、あるいは複数の統計の間での地域区分の

整合性がはかれない等地域区分が合わない。

- ② 必要とする調査事項が無い。
- ③ 途中から調査票に変更が生じたり、あるいは何種類かの統計を使用する場合調査周期が異なっていたりすることにより、時系列区分が合わない。
- ④ 客体数・抽出数が不十分である。
- ⑤ 調査項目の分類が不適当で使えない。
- ⑥ 時系列データに欠陥があり困る事がある。
- ⑦ 公表時期が合わない

等があげられている。

具体的な例では商業統計、事業所統計、国勢調査、工業統計、国民所得統計、家計調査等利用頻度が高い統計については「調査事項が無い」「地域区分が合わない」「時系列区分が合わない」等の問題点が複数の利用機関から指摘されている。特に「公表時期が合わない」という問題についてはかなりの機関からの指摘がある。このように官庁統計については利用頻度が高いゆえに問題点の指摘も多く、情報の有効活用のためにはデータ同士の横断的な整合性、早期公表をはかる方向での検討も必要である。

一方、情報を整備していく上での問題点としては、

- ① コンピュータ設置状況、② 整備するための人的コスト、費用、③ 情報処理技術、④ 組織体制 に係わるものが指摘される。
- ②と③については別途述べることとし、ここでは④について若干ふれたい。

情報を処理し、管理する部門の在り方が昨今話題となっている。

1つの組織の中で情報処理・管理部門は情報発生源と利用側との間の交通整理を行うセクションであると言える。組織によってはこのセクションの確立が行われておらず、なかなか情報の体系的整備が出来ないとの意見もある。

情報整備にあたっては、常に時代の先を読む目が要請され、どのような統計情報が今後重要となるかといった見識が要求される。このように中長期的立場に立った情報整備を行う上で、その中枢となるセクションの確立は必要不可欠である。

このように情報整備上の問題点をかかえている組織はあるものの、かなりの機関で業務処理結果のコンピュータ可読媒体整備は進んでいる。特に首都圏の都県ではデータベース構築を進めており、外部への提供を実施している機関もある。また、国の一部ではすでに磁気テープ、オンライン等によるデータ交換が行われている。

このように可能なところから情報交換を実施しつつ、情報流通基盤整備を図るという観点が重要であり、今後とも地域経済統計データについての磁気テープ、フロッピーあるいは磁気ディスクによる時系列整備、情報交換の実施が望まれる。

民間で作成されている経済情報の流通は次のステップとなろう。

企業活動に伴って発生する情報の一部は現在でも公的機関の調査によって把握されているが、

現在個別システムで企業内あるいは企業間で流通している産業・経済・経営に関する情報についても、将来はシステムの共有化、ネットワークの普及により個別データではなく集計データとして把握することが可能となる。

現状では民間企業の事務管理、事務処理等のコンピュータ化、ネットワーク化が個別システムとして普及しているが、各企業内における、あるいは関連業界間において流れる情報、例えば帳票類の異なりや受発注処理の手順における不統一がネットワークの拡張をはばむものとなるため、ビジネスプロトコルの標準化が検討されつつある。

5.1.2 情報提供の際のシステム構築

情報整備の高度の段階としてのデータベース構築（日常の業務活動によって生ずる情報を計画策定等のために利用する体制まで考えてシステム化を行うこと）については国・地方自治体ですでに個別に手がけているところもある。

データベース構築は利用者インターフェイスがすぐれている事（検索、加工が容易）、データの更新が容易であること、経費の節減（何度もプログラム開発をする必要がない）等、利点が多く、今後とも情報化の進展に伴い各機関ごと必要に応じて構築することが予想される。

現状ではデータベースに構築されたデータより印刷物の方が細かいなどの問題もあるが、少くとも印刷物より細かいデータの蓄積、再編加工が出来るというメリットを生かしたシステム作りが必要である。また使いやすいシステムとするため、ニーズに合わせたデータベース構造の検討、機密保護対策、システム障害時対策、操作性等を充分検討することが望ましい。またネットワークの観点からは今後地域経済情報オンラインネットワークを促進するにあたっては、これら個別のデータベースを相互に利用できるソフトウェア（共通コマンド、データベース・ディクショナリー等）の開発が必要となる。

また、データによっては各機関の処理方式の統一化をはかることも質の高いデータ作成、ソフト開発費の軽減等に有効である。

5.1.3 データベースの構築・運用にあたっての資金

データベースの開発時には相当の経費を要し、また、システムの更新、維持に伴って経常的な経費が必要であるため、民間に対しては情報化推進策として、減税・融資等の処置が必要となる場合もある。

また、公的機関であっても、諸経費を最少限にするためには、情報の提供にあたって、あらかじめ計算機等資源の運用コスト、データに関する経済価値（情報作成、加工に係る労働コスト）等について検討し、受益者負担の考え方を取り入れた利用料金の設定等の対策が必要である。

5.1.4 情報処理技術者の育成

技術革新を背景としてハードウェア・コストの著しい低減が図られる一方で、コンピュータの普

及に伴うソフトウェア需要の急激な増大に対応する情報処理技術者の不足が問題となっている。ソフトウェアの複雑化、多様化に伴い特にシステム・エンジニア等上級情報処理技術者の養成が急務である。特に機能性、サービス性に優れたソフトウェアの開発にあたり、各情報作成機関ではデータ内容についても情報処理についても詳しい情報専任担当者の育成が急務である。

5.2 情報流通・利用上の課題

利用者にとって最適なネットワークシステムとは内容が利用ニーズにあっており、使いやすく安いということである。これらの条件を満たすためにネットワークシステムに要求される機能は次のようなものであろう。

5.2.1 情報のクリアリング機能の充実

地域データを機関相互に有効利用するためには情報のクリアリング機能の充実（情報名、情報作成機関、情報概要、情報入手の方法等について案内する機能）が不可欠である。この機能は利用者が最短コースで目的とする情報にたどりつくための補助機能であり、利用ニーズにあった情報内容の一次選択を可能とする。

クリアリング情報の整備にあたっては、まずクリアリングする項目の選定が重要である。

統計調査目録としての「統計調査総覧」においては統計調査ごとに次の事項を収録している。

(a) 国等が行う統計調査

①統計調査名 ②実施機関 ③目的 ④沿革 ⑤調査の構成（調査票の種類） ⑥調査対象（単位、地域、属性、抽出率） ⑦調査方法（選定、客体数、配布、収集、記入、把握時期） ⑧周期・期日（周期、実施期日） ⑨調査系統 ⑩調査事項 ⑪集計方法 ⑫表象地域 ⑬結果の公表 ⑭備考

(b) 地方公共団体が行う統計調査

①統計調査名 ②実施機関 ③対象選定の方法 ④地域 ⑤調査単位 ⑥周期

クリアリング機能充実への取り組みについて若干述べると、データベースのクリアリング情報としては、総務庁等が57年度から整備している中央官庁で運用中のデータベースを対象とする「各省庁データベース台帳」、また、データベース・サービス企業（予定の者、公的機関も含む）の申告により通産省がとりまとめている「データベース台帳総覧」等がある。

また、電算機によるクリアリングシステムの研究もいくつか行われている。クリアリングシステムで扱われる情報はかなり広範囲にわたって収集・整備されていることが望ましく地域経済情報オンライン流通促進にあたってはクリアリング情報の整備、クリアリング情報の提供・サービスを行う地域情報センターの育成等が必要である。

5.2.2 ネットワークにあたっての標準化

使いやすいシステムという意味で標準化は大切なことである。公的・民間機関を問わず、従来

の閉じたシステムが拡大していった場合、異機種コンピュータ同士の接続が問題となる。

異機種間コンピュータの接続様式が不統一であると、ネットワークの大きな障害となる。

プロトコルについてはシステム相互間のインターオペラビリティの確保という観点からその標準化が注目されており、ノード間の伝送制御レベルプロトコル（データリンクレイア）の統一化、END TO END プロトコル（ネットワーク、トランスポートレイア）の統一化、あるいはファイル転送、コマンド統一（プレゼンテーションレイア、アプリケーションレイア）等が検討されつつある。

今後は広義のプロトコル、すなわちデータ利用主体からみてのビジネス・コントロールの標準化（帳票類、商品コード等の標準化）が必要である。また、どこからでも、だれもが利用し得るネットワークの構築にあたっては検索用端末のインテリジェンシーを活用するなどネットワークインテリジェンシーの高度化等も必要となる。

5.3 基盤整備上の課題

5.3.1 関係法制度の整備

「個人情報保護関係の条例では、現状が個人情報処理のため、国、他自治体とオンライン化できないことになっている」（区）等、地域経済のオンライン化にあたってはいくつか法制度上の規制が存在する。

ニーズに対応した広範囲なデータ提供を可能とするため、法制度の見直し等、関係法制度の整備について早急に検討を行う必要がある。

一方、ネットワークの普及に伴いプライバシーの保護等個人情報保護対策に関わる法的処置については充分検討する必要がある。個人情報の漏洩等が人為的に発生した場合は、経済社会に大きな影響を及ぼす可能性が高い。地域経済統計情報でニーズが多い商業統計、事業所統計、工業統計、国勢調査等についても集計データの相互流通は同一計算機内で個票データと共存する可能性もある。同時に秘密の漏洩を防ぐための技術についても具体的に検討する必要がある。

その他ソフトウェアの著作権が問題となっている今日、データベース等の法的保護についても検討し、情報提供者が経済的、社会的損失を被らないよう対処する必要がある。

5.3.2 マイナスインパクトへの対応

情報化の進展は地域産業経済に対して大きなインパクトを与えると同時にマイナスインパクトをも生じさせる。マイナスインパクトをいかに少なくするかが重要な課題である。地域経済オンラインネットワークを促進する際、起こりうると考えられるマイナスインパクトとしては次のことがあげられる。

第1に公的機関の情報サービスと民間の情報サービスとの競合関係の懸念である。

公的機関の情報は地域の企業、団体等にとって非常に有効であり、積極的に情報公開、情報サービスが図られることが望ましい。しかし民間のデータベースサービス業者の中にはすでにこれ

らの情報を提供している企業もあり、競合関係が心配される。このため、地域情報化の推進、地域情報サービス産業の健全な育成という面での配慮が必要となろう。また、これらの情報サービスが根づくためには情報提供者、利用者を含めた地域コンセンサスを得ながらネットワーク化を図ることが肝要である。

第2にコンピュータ関連装置を持つ者と無い者との情報格差拡大の恐れである。

特に中小企業者、一般消費者の保護に対する配慮が要請される。中小企業者に対してはきめ細かな資金助成、導入指導が必要であろう。また、取引先ごとに端末機を複数設置する等ということが生じないように、ビジネス・プロトコルの統一化、等が早急に必要である。

第3にコンピュータセキュリティの問題である。

地域経済、社会活動がコンピュータの普及によりコンピュータシステムへの依存を強めつつある。この結果、ひとたび天災、人為的要因によるシステム障害が発生すると社会的な混乱を起こす可能性が高い。

昭和52年に通産省で「電子計算機システム安全対策基準」が制定されているが、今後とも政府が安全対策に対するガイドラインを事業活動の実態に応じて示していくことが必要である。

む す び

59年度は調査研究活動の一年目として首都圏経済情報ニーズ調査を行い、オンライン流通が必要な経済情報、流通の可能性、流通の対象範囲等を明らかにするとともに、流通促進にあたっての技術的、社会的、制度的な問題点及び課題を浮きぼりにした。

調査内容については、オンライン流通促進のための第1ステップとして「流通対象情報は公的機関の地域経済情報を主とする」「首都圏に存在する機関が必要としている情報とする」等の条件を設けたが、結果は予想されたとおり首都圏という地域特性はすなわち全国の縮図であるということであり、データの「地域を限定したものでは利用出来ない」、「全国的なネットワークの中の地域ネットワークの位置づけをしてほしい」という意見がかなりあった。

こうした状況の中で、「首都圏オンラインネットワーク」は先駆的役割を持ちつつも将来的にはネットワークの輪を全国レベルに広げる方向になろう。

資料 統計名別利用現況

設 問 統 計 名	利 用 目 的										
	1 諸計画立案の 利 用 順 度	2 研究調査のた め	3 情報サービスの ため	4 教育・教養の ため	5 経営の指導診 断のため	6 企業経営のた め(原材料管 理・仕入関連)	7 企業経営のた め(技術開発)	8 企業経営のた め(消費者ニ ーズ・市場開 連)	9 企業経営のた め(生産・販 売関連)	10 企業経営のた め(財務・経 理・労務関連)	
商 業 統 計	7.3	2.9	4.9	2.5	0	2.1	1	0	1.4	7	1
事 業 所 統 計	7.0	3.6	4.3	2.1	0	2.1	0	0	8	5	1
国 勢 調 査	6.5	4.2	4.3	1.4	1	2	0	0	6	5	1
工 業 統 計	6.3	2.4	3.8	2.2	0	1.4	0	1	2	7	1
消 費 者 物 価 指 数	5.7	2.1	3.4	1.4	2	6	1	0	7	3	5
家 計 調 査	5.3	1.4	3.9	1.5	0	7	0	0	1.7	6	0
国 民 所 得 統 計	5.2	2.7	3.5	8	1	5	0	0	8	5	2
卸 売 物 価 指 数	4.0	1.3	2.7	1.4	0	3	1	0	4	3	4
人 口 動 態 調 査	3.8	2.9	2.1	8	0	2	0	0	7	4	1
鉱工業生産出荷在庫指数	3.5	6	2.5	1.2	0	2	2	0	3	2	1
景 気 動 向 指 数	3.0	1.2	1.4	8	0	5	1	0	4	2	2
建 築 着 工 統 計	2.8	1.3	2.2	9	0	1	0	0	1	1	0
法 人 企 業 統 計	2.6	1.1	2.0	4	0	4	0	0	4	3	3
県 民 所 得 統 計	2.5	1.0	1.7	1	0	7	0	1	5	2	1
住 宅 統 計	2.5	1.2	1.4	6	0	0	0	0	2	0	0
百貨店販売統計	2.2	6	1.6	1.1	0	3	1	0	5	3	2
全 国 推 計 人 口	2.1	1.5	1.1	2	0	0	0	0	4	2	0
地 方 財 政 統 計	2.1	1.3	1.2	1	0	0	0	0	2	0	0
毎 月 勤 労 統 計	1.9	3	1.2	6	0	2	1	0	2	2	4
貯 蓄 動 向 調 査	1.9	1.2	1.4	6	0	3	0	0	9	3	1
地 価 情 報	1.7	6	7	6	0	1	0	0	3	1	0
小 売 物 価 統 計	1.5	4	8	7	0	4	0	0	2	2	0
国 際 収 支 表	1.5	7	1.2	4	0	0	0	0	0	0	0
消 費 者 動 向 調 査	1.5	4	9	6	0	4	0	0	5	1	1
主要・中小企業短期経済予測	1.5	9	1.1	6	0	3	0	0	2	1	1
産 業 連 関 表	1.4	4	9	2	0	2	0	0	0	0	0
日 本 外 国 貿 易 統 計	1.4	6	1.0	5	0	0	0	0	2	1	0
農 林 業 セ ン サ ス	1.4	8	9	4	0	2	0	0	0	0	0
民 間 給 与 実 態 調 査	1.4	6	2	4	0	2	0	0	1	1	7
労 働 力 調 査	1.2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3
機械受注実績調査	1.2	3	1.0	4	0	0	0	0	1	0	0
就業構造基本調査	1.0	4	6	1	0	0	0	0	1	0	0
雇用動向調査	1.0	2	6	4	0	3	0	0	0	1	1
主要企業経営分析調査	9	2	2	2	0	7	0	0	0	2	2
輸 出 産 品 統 計	7	4	3	1	0	1	0	1	1	0	0
全 国 消 費 実 態 調 査	6	2	1	2	0	0	0	0	3	0	1
賃 金 環 境 勘 定	6	4	5	2	0	1	0	0	2	0	1
建設工事着工統計	5	2	2	2	0	0	0	0	1	1	0
建設工事受注統計	5	2	3	2	0	0	0	0	0	1	0
賃 金 構 造 基 本 調 査	5	1	3	2	0	1	0	0	0	0	1

設 間 統計名	利 用 の 目 的		人 手 の 方 法								
	11 行政施策の基 礎資料として	12 その他(具体 的に)	1 内部組織から	2 市販の統計書	3 県、市町村な ど	4 情報センター など	5 その他民間の 団体	6 企 業	7 データ・バン クから	8 定期刊行物な ど	9 その他(具体 的に)
商 業 統 計	32	0	21	24	35	1	1	0	1	12	7
事 業 所 統 計	34	0	25	27	28	1	1	0	3	11	4
国 勢 調 査	36	0	24	27	23	0	1	1	0	11	4
工 業 統 計	31	0	21	21	24	0	1	1	1	9	7
消 費 者 物 価 指 数	20	2	11	18	17	2	0	0	6	22	5
家 計 調 査	8	0	2	24	7	2	2	1	10	12	12
国 民 所 得 統 計	12	1	5	20	11	0	1	0	15	15	9
卸 売 物 価 指 数	6	1	6	12	11	1	0	0	7	17	6
人 口 動 態 調 査	21	0	14	14	19	0	0	0	0	10	2
鉱工業生産出荷在庫指数	2	2	5	7	7	0	1	1	12	8	8
景 気 動 向 指 数	3	1	4	3	4	1	1	0	3	13	6
建 築 着 工 統 計	6	0	6	7	7	1	3	0	4	9	4
法 人 企 業 統 計	0	0	3	11	2	1	1	0	10	6	7
県 民 所 得 統 計	9	0	4	12	11	0	1	0	2	1	1
住 宅 統 計	14	0	5	10	8	0	1	0	2	4	2
百 貨 店 販 売 統 計	3	1	5	4	6	0	4	2	3	3	3
全 国 推 計 人 口	10	0	5	9	8	0	0	0	3	5	2
地 方 財 政 統 計	15	0	9	8	9	0	1	0	0	4	1
毎 月 勤 労 統 計	2	0	2	2	4	0	2	0	2	5	5
貯 蓄 動 向 調 査	1	0	3	11	3	0	1	0	2	8	4
地 価 情 報	5	1	6	3	4	1	4	1	0	6	3
小 売 物 価 統 計	5	0	2	2	5	1	1	0	0	5	1
国 際 収 支 表	0	2	6	6	1	0	0	0	8	3	5
消 費 者 動 向 調 査	3	1	4	3	7	1	0	0	0	6	1
主要・中小企業短期経済予測	0	0	2	2	1	1	2	0	3	7	5
産 業 連 関 表	4	0	3	7	2	1	0	0	0	2	0
日 本 外 国 貿 易 統 計	0	0	0	4	2	0	0	0	5	6	3
農 林 業 セ ン サ ス	8	0	7	2	5	0	0	1	0	2	1
民 間 給 与 災 害 調 査	0	1	1	4	1	2	3	0	0	7	1
労 働 力 調 査	4	0	3	1	5	0	0	0	0	3	2
機 械 受 注 災 害 調 査	0	0	0	3	2	0	0	0	4	2	4
就 業 構 造 基 本 調 査	6	0	4	2	6	0	0	0	0	1	0
雇 用 動 向 調 査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1
主 要 企 業 経 営 分 析 調 査	0	0	0	3	1	1	1	0	1	3	1
輸 出 確 認 統 計	1	0	1	2	1	1	0	0	1	3	1
全 国 消 費 災 害 調 査	1	0	1	1	1	0	0	0	0	3	0
資 金 循 環 勘 定	0	0	0	3	0	0	0	0	3	2	1
建 設 工 事 着 工 統 計	0	0	0	1	2	0	1	0	0	3	0
建 設 工 事 受 注 統 計	0	0	0	1	2	0	0	0	1	2	0
資 金 構 造 基 本 調 査	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2	0

設 問 統計名	Ⅱ 入 手 媒 体					Ⅳ 入 手 の 難 易					V 利用地区区分
	1 印刷物	2 コピー・閲覧	3 機械可能媒体 (磁気テープ 等)	4 オンライン	5 その他(具体的)	1 容易に入手で きた	2 入手するため 目的地まで出 掛けた	3 何処にあるか 確認が困難で あった	4 利用目的に適 合した内容を知 るのが困難であ った	5 その他(具体的)	1 全 国
商 業 統 計	70	9	3	1	2	65	4	1	1	3	25
事 業 所 統 計	64	11	5	0	2	62	4	1	3	2	24
国 勢 調 査	61	12	7	0	2	59	5	0	1	3	29
工 業 統 計	56	5	6	1	1	56	5	0	1	2	25
消 費 者 物 価 指 数	54	6	1	6	0	52	2	0	0	2	35
家 計 調 査	51	4	1	10	1	46	7	0	1	1	37
国 民 所 得 統 計	49	2	2	13	0	50	1	2	0	1	41
卸 売 物 価 指 数	39	3	1	6	1	40	0	0	0	0	33
人 口 動 態 調 査	34	11	2	0	0	37	1	0	0	0	12
鉱工業生産出荷在庫指数	29	1	3	13	0	33	2	0	0	0	28
景 気 動 向 指 数	29	2	0	2	1	30	0	0	0	0	23
殖 産 着 工 統 計	24	3	2	4	2	22	6	0	1	0	15
法 人 企 業 統 計	25	1	2	9	1	20	6	0	0	0	23
県 民 所 得 統 計	22	5	1	1	0	19	5	0	0	1	6
住 宅 統 計	23	1	0	2	0	25	0	0	0	0	8
百貨店販売統計	18	2	0	4	1	21	1	0	0	0	11
全 国 推 計 人 口	20	4	1	1	0	20	1	0	0	1	16
地 方 財 政 統 計	20	3	0	0	0	20	2	1	0	0	10
毎 月 勤 労 統 計	16	1	2	2	2	17	2	0	0	0	12
貯 蓄 動 向 調 査	19	2	0	2	0	16	2	0	0	0	16
地 価 情 報	16	3	2	0	0	15	0	1	1	0	5
小 売 物 価 統 計	15	0	0	0	0	13	1	0	0	1	6
国 際 収 支 表	14	0	0	7	1	15	0	0	0	0	15
消 費 者 動 向 調 査	15	1	0	0	0	14	0	0	1	0	5
主要・中小企業短期経済予測	14	1	0	3	0	14	1	0	0	0	15
産 業 連 関 表	11	2	1	1	0	12	1	1	0	0	8
日 本 外 国 貿 易 統 計	11	3	2	4	1	13	1	0	0	0	13
農 林 業 セ ン サ ス	12	4	0	0	0	14	1	0	0	0	3
民 間 給 与 実 態 調 査	14	1	0	0	0	12	1	1	0	0	10
労 働 力 調 査	12	1	0	0	0	10	2	0	0	0	5
機 械 受 注 実 績 調 査	9	2	0	4	1	12	0	0	0	0	12
就業構造基本調査	9	2	0	0	0	9	0	0	0	1	3
雇 用 動 向 調 査	9	1	0	0	0	9	1	0	0	0	7
主要企業経営分析調査	9	0	0	0	0	7	1	0	1	0	7
輸 出 確 認 統 計	7	1	0	1	0	7	0	0	0	0	4
全 国 消 費 実 態 調 査	6	0	0	0	0	6	0	1	0	0	5
資 金 循 環 勘 定	6	0	0	3	0	5	1	0	0	0	6
建 設 工 事 着 工 統 計	5	1	0	0	1	2	3	0	1	0	3
建 設 工 事 受 注 統 計	5	0	0	1	0	4	1	0	0	0	5
賃 金 構 造 基 本 調 査	5	0	0	0	0	4	1	0	0	0	4

設 問 統計名	利 用 地 域 区 分				加 工 方 法						
	2都道府県	3町 丁 別	4メッシュデー タ	5その他(具体 的に)	1電卓を主とし て使用	2コンピュータ と対話形式で 加工	3リスト等を打 ち出して机上 で加工する	4他機関に目的 とするものを 作成してもら う	5プログラムを 自機関で作成 して加工	6特に加工は行 わない	7その他(具体 的に)
商 業 統 計	42	28	8	11	39	5	10	9	6	25	1
事 業 所 統 計	45	30	8	8	37	7	11	8	10	25	1
国 勢 調 査	43	37	11	10	37	7	9	3	11	21	0
工 業 統 計	36	22	4	10	31	9	10	5	7	23	0
消 費 者 物 価 指 数	35	6	1	4	21	9	5	1	2	25	0
家 計 調 査	26	4	0	4	21	16	5	2	4	18	0
国 民 所 得 統 計	10	4	0	3	21	19	6	1	8	17	0
卸 売 物 価 指 数	18	4	0	2	17	7	3	0	2	17	0
入 口 動 態 調 査	25	19	2	6	26	2	6	5	5	6	1
鉱 工 業 生 産 出 荷 在 庫 指 数	12	0	0	4	11	14	6	0	2	14	1
景 気 動 向 指 数	10	1	0	0	12	2	2	0	0	14	1
建 築 業 工 統 計	16	5	1	4	15	7	3	0	4	7	0
法 人 企 業 統 計	2	1	0	1	12	12	2	0	3	6	0
県 民 所 得 統 計	20	6	0	1	13	3	3	2	3	5	1
住 宅 統 計	17	5	1	3	15	2	4	0	3	7	0
百 貨 店 販 売 統 計	9	4	0	2	9	5	5	1	0	4	0
全 国 推 計 人 口	14	4	2	0	12	4	2	1	8	5	0
地 方 財 政 統 計	12	2	0	4	13	2	3	0	2	6	0
毎 月 勤 労 統 計	8	1	0	2	11	6	0	0	1	8	1
貯 蓄 動 向 調 査	7	1	0	0	10	2	2	0	0	8	0
地 価 情 報	7	5	4	5	4	2	2	0	1	10	0
小 売 物 価 統 計	7	4	0	2	6	0	0	1	0	8	0
国 際 収 支 表	0	0	0	0	8	7	2	0	0	4	0
消 費 者 動 向 調 査	8	3	1	2	5	1	1	0	0	6	0
主 要 ・ 中 小 企 業 短 期 経 済 予 測	2	1	0	1	8	4	0	0	0	4	0
産 業 連 関 表	7	1	0	1	5	6	4	1	3	3	1
日 本 外 国 貿 易 統 計	2	2	0	0	8	4	2	0	2	5	0
農 林 業 セ ン サ ス	8	4	0	2	4	0	1	0	0	8	0
民 間 給 与 実 態 調 査	7	2	0	0	8	2	0	0	0	6	0
労 働 力 調 査	5	2	0	1	7	2	1	0	0	3	0
機 械 受 注 実 績 調 査	0	0	0	0	3	3	3	0	0	4	0
就 業 構 造 基 本 調 査	5	4	0	1	5	2	1	1	1	3	0
雇 用 動 向 調 査	7	1	0	0	3	2	1	0	0	6	1
主 要 企 業 経 営 分 析 調 査	1	1	1	1	4	0	0	0	0	5	0
輸 出 確 認 統 計	1	0	0	2	5	1	1	0	0	3	0
全 国 消 費 実 態 調 査	2	0	0	0	2	0	1	0	0	2	0
費 金 循 環 勘 定	0	0	0	0	3	4	1	0	1	1	0
建 設 工 事 着 工 統 計	1	1	0	1	1	1	1	1	0	2	0
建 設 工 事 受 注 統 計	1	0	0	0	1	1	3	0	0	1	0
賃 金 構 造 基 本 調 査	1	0	0	0	1	2	1	0	1	1	0

統計名 散 問	加 工 レ ベ ル						問 題 の あ っ た 事 項				
	1入力データを そのまま利用	2表計算(単純 集計・クロス 集計)	3グラフ・表レ ベルの作成	4統計解析処理	5モデル分析	6その他(具体 的に)	1調査事項が無 い	2地域区分が合 わない	3時系列区分が 合わない	4公表時期が合 わない(古い など)	5客体数・抽出 数が不十分
商業統計	29	29	32	13	7	3	9	6	9	19	1
事 業 所 統 計	30	31	33	13	8	2	8	8	11	19	2
国 勢 調 査	28	27	30	15	7	1	8	9	5	26	1
工 業 統 計	28	23	31	11	6	1	8	4	4	12	2
消費者物価指数	19	11	18	6	7	3	3	5	3	8	2
家 計 調 査	20	15	28	10	5	2	3	6	2	10	6
国民所得統計	21	19	26	16	20	0	5	2	7	18	1
卸売物価指数	15	9	16	6	5	3	3	3	2	5	1
人口動態調査	15	18	19	10	5	1	4	7	2	3	2
鉱工業生産出荷在庫指数	13	6	21	9	3	1	1	3	0	6	0
景気動向指数	12	3	7	4	0	2	1	2	0	4	0
建築着工統計	16	9	16	5	4	1	4	4	2	5	1
法人企業統計	15	7	18	12	5	0	0	0	1	4	0
県民所得統計	8	11	10	8	4	0	2	3	2	8	0
住宅統計	13	11	12	5	5	0	3	3	2	2	2
百貨店販売統計	5	5	16	4	2	0	1	2	0	1	1
全国推計人口	9	8	11	8	4	0	3	5	2	3	1
地方財政統計	12	8	13	4	1	0	1	4	0	4	0
毎月勤労統計	6	5	9	4	3	0	0	1	0	5	2
貯蓄動向調査	9	6	8	3	0	1	0	2	1	3	2
地価情報	7	3	4	2	1	1	1	2	2	1	2
小売物価統計	5	2	0	0	2	1	0	0	0	4	1
国際収支表	5	4	10	4	1	0	2	0	0	0	0
消費者動向調査	2	3	6	1	1	1	0	2	0	0	0
主要・中小企業短期経済予測	7	2	6	4	0	0	1	2	0	0	0
産業速関表	7	6	6	6	3	0	0	1	0	2	1
日本外国貿易統計	5	7	7	3	2	1	1	0	1	1	1
森林センサス	7	3	6	0	0	0	4	1	2	1	1
民間給与と災患調査	4	5	5	1	0	0	0	0	0	5	1
労働力調査	2	3	7	2	0	0	0	0	0	1	1
機械受注実績調査	3	3	7	2	0	0	1	1	1	2	1
就業構造基本調査	2	2	5	2	0	0	1	1	0	1	0
雇用動向調査	4	2	3	3	0	0	0	1	0	2	0
主要企業経営分析調査	4	1	3	1	0	0	0	0	0	1	0
輸出確認統計	2	2	5	1	1	0	1	0	1	0	2
全国消費実態調査	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
資金循環勘定	3	1	5	2	1	0	1	0	0	2	0
建設工事着工統計	0	2	3	0	0	0	0	0	0	1	0
建設工事受注統計	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
資金構造基本調査	1	2	2	2	1	0	1	1	0	1	1

統計名	問 題 の あ っ た 事 項				E-オンラインの希望有無		
	6統計ごとに項目の定義(集計単位等)が異なることが多い	7調査項目の分類が不適当、使いものにならない	8時系列データに欠陥があり困る事がある	9その他(具体的に)	1有	2無	3わからない
商業統計	4	2	2	2	20	22	21
事業所統計	4	3	2	3	18	22	19
国勢調査	4	1	0	2	20	23	17
工業統計	4	3	3	3	14	21	17
消費者物価指数	1	0	1	2	14	25	13
家計調査	0	1	1	1	20	16	8
国民所得統計	2	1	1	4	11	17	14
卸売物価指数	1	0	0	2	7	15	11
人口動態調査	1	0	1	2	12	14	7
鉱工業生産出荷在庫指数	0	1	0	0	11	7	11
景気動向指数	0	0	0	2	5	11	9
建築着工統計	1	0	0	2	8	8	7
法人企業統計	1	0	1	0	8	8	7
県民所得統計	0	0	2	0	2	7	10
住宅統計	0	0	0	1	7	8	7
百貨店販売統計	0	0	0	0	4	7	7
全国推計人口	1	0	0	0	6	13	2
地方財政統計	2	0	0	1	4	13	4
毎月勤労統計	0	0	1	0	7	4	5
野営動向調査	0	0	0	2	4	8	5
地価情報	0	0	1	2	3	5	7
小売物価統計	0	0	0	2	1	6	6
国庫収支表	1	0	0	1	5	3	6
消費者動向調査	0	1	0	1	1	8	3
主要・中小企業短期経済予測	0	0	1	1	3	4	4
産業連関表	0	0	0	1	6	4	1
日本外国貿易統計	1	2	0	2	5	5	3
農林業センサス	1	0	0	0	3	4	4
民間給与実態調査	0	0	0	0	0	7	6
労働力調査	0	0	0	0	0	6	5
機械受注実績調査	1	0	0	0	3	4	3
就業構造基本調査	0	1	0	0	1	4	4
雇用動向調査	0	0	0	0	1	2	1
主要企業経営分析調査	0	0	0	0	1	3	3
輸出総額統計	1	1	0	1	4	1	0
全国消費実態調査	0	0	0	1	1	3	0
資金循環勘定	0	0	0	1	3	1	0
建設工事着工統計	0	0	0	0	2	1	0
建設工事受注統計	0	0	0	0	1	0	0
資金構造基本調査	0	0	0	0	1	2	2

地域内情報流通調査（各論Ⅲ）

名古屋大都市圏情報流通調査

（東海・北陸地域）

目 次

1. 調査研究の概要	158
1.1 目的と計画	158
1.2 推進体制	158
1.3 実施経過	158
2. 名古屋大都市圏の現状と情報化のインパクト	159
2.1 名古屋大都市圏	159
2.2 産業構造と中枢管理機能	161
2.3 高度情報化のインパクト	163
3. 情報化の現状と情報ニーズ	166
3.1 コンピュータ利用の現状	168
3.2 情報ニーズ	175
3.3 データベースについて	182
4. まとめ — 今後の動向 —	188
資料 1. 人口増加率図（昭和50年／昭和45年）.....	191
2. 人口増加率図（昭和55年／昭和50年）.....	192
3. D I D面積の伸び率（％）.....	193
4. 都道府県別仕入先、出荷先別分布度数（51年）.....	193
5. 卸売業仕入先第1位都道府県（56年）.....	194
6. 産業別就業者構成比（昭和57年）.....	195
7. 東海3県製造品出荷額の対全国比	195
8. 地域別中枢管理機能の集積度	196
9. 学術研究機関従業者数対全国比	198
10. 大企業の本社・本店数の対全国比	198
11. 金融機関貸出残高の対全国比	199
12. 汎用電子計算機実働状況	199
13. 情報サービス業従業者数対全国比	200
14. 手形交換高の対全国比（％）.....	200
15. 東海地域における I N S の見通し	201
16. パーソナルコンピュータの変遷	202
17. 情報流通距離量と情報疏通単位コストの推移（主要メディア）	202
18. データの分野別による収録データベース数	203

1 調査研究の概要

1.1 目的と計画

「東海環状テクノベルト構想」等で指摘されているように、名古屋大都市圏は全国有数の工業集積を持ちながら中枢管理機能の面で東京、大阪両大都市圏と比べ脆弱であり、この点の克服が当地域の今後の活性化、発展を図る上で基本的課題の一つとされている。

とりわけ、情報流通は経済、行政、社会文化の各面における中枢管理機能の中心問題であり、地域の一体的発展のためには急速に発展しつつある情報処理、通信技術の成果を十分に活かした展望が求められている。

高度情報化革命の進行は中央と地方の情報ギャップを縮小させ、地域経済の新たな発展の契機となるとも言われているが、一方で、大量の情報流通が進めば進むほど、情報の収集、供給地は一点集中化し、その結果、首都圏、東京の中枢管理機能のみが益々強化され、特に、東西両経済圏の間にある当地域は中枢管理機能の弱体化も懸念されるところである。

これらの点を踏まえ、名古屋大都市圏におけるオンラインネットワークによる情報流通システムのあり方を検討することが本調査研究の目的である。

このため、59年度（初年度）は名古屋大都市圏における情報化の現状と情報ニーズについて調査し、望ましいオンラインネットワークシステムの基本的条件について検討、整理することとした。

60～61年度は、より具体的な分野・テーマを重点的にとりあげ、対象情報の特性やシステム構成上の問題点等、オンライン情報流通システムの具体的実現形態のあり方を調査、研究することとする。

1.2 推進体制

国・地方自治体 地域経済団体 地元金融機関 学識経験者で構成する委員会を設置して行った。

1.3 実施経過

- ① 委員会の開催 第1回 昭和59年度調査研究実施計画の検討 昭和59年10月25日
第2回 昭和59年度調査研究の成果報告 昭和60年 3月18日
- ② アンケート調査の実施

調査対象 東海3県の主要企業622社
実施時期 昭和59年11月～12月

2 名古屋大都市圏の現状と情報化のインパクト

2.1 名古屋大都市圏

名古屋市中心とし愛知、岐阜、三重の東海三県にわたる地域は我が国有数の人口、産業の集積地であり、東京圏、大阪圏に次ぐ大都市圏を形成している。

この東海3県の面積は国土の5.7%であるが、人口は約1000万で全国の8.4%、事業所数は同じく8.8%、卸売販売額は9.5%を占めている。名古屋市中心とする半径50km圏域には41市が存在し、人口210万都市名古屋を中心として、40万台の岐阜、30万台の豊田、20万台の四日市、一宮、春日井、岡崎の4市、10万台の鈴鹿、大垣、各務原、小牧、瀬戸の5市などが放射状に位置している。

図2-1はこの圏域の通勤通学者の流入先第一位市町村間を結んだものであるが、名古屋を中心とする日常生活圏が愛知、岐阜、三重の3県に及ぶと共に、周辺に岐阜、大垣、四日市、津、豊橋といった比較的独立した都市が位置し、これら諸都市を含む圏域全体が、名古屋を中心に複合的につながっていることがわかる。

市町村別の人口増加率を45→50年で比較すると、人口急増地域が、名古屋のより周辺地域へ移っており、名古屋を中心とする日常生活圏域が拡大しつつあることが推測できる。(資料1、資料2)

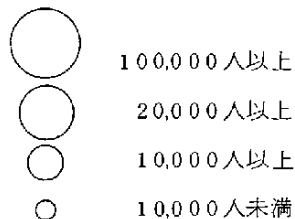
また、このことは国勢調査におけるDID面積の推移からも明らかで、全国的に45年をピークとしてDID面積の伸び率は小さくなってきているが、東海3県については比較的高い水準にとどまっており、東京圏、大阪圏と比較してもなお都市部の拡大が進んでいる(資料3)。

商取引の面から見ると、この圏域の中心都市である名古屋市は全国的な商業中心地の一つであり、愛知県の取引先県数は、東京、大阪に次いでいる(資料4)。とりわけ愛知、岐阜、三重3県のつながりは強く、例えば、卸売業の仕入先、販売先第一位県(自県を除く)の分布を見ると、岐阜、三重の自県以外の卸売、仕入先の第一位は愛知県であり、この地域が広域的な商取引圏を形成していることが推測できる(資料5)。



注 2

* 当該都市への周辺都市からの流入
人口総数



資料：昭和 5 5 年国勢調査

注 1——は常住地をもとに流出先第 1 位市町村間を結んだもの

* ただし、○は 1 以上の市町村から
流入のある市町村

図 2-1 通勤・通学流よりみた日常生活圏（昭和 5 5 年）

2.2 産業構造と中枢管理機能

東海3県の産業構造を見ると、第一次、第二次産業の割合が他の大都市圏にくらべ相対的に高く、第三次産業の割合が低い(資料6)。これは、当地域が都市部周辺に比較的広い農村部を控えていることや、機械工業を中心とした製造業の発達のためである。製造業では、自動車をはじめとする輸送機械工業に代表される加工組立産業や繊維、陶磁器といった地場産業の全国に占める割合が大きい(資料7)。

これら製造業の高い成長の結果、例えば、愛知県は昭和52年以降、年間工業出荷額第一位の県となるなど、当地域は我が国有数の生産基地としての地位を保ってきた。

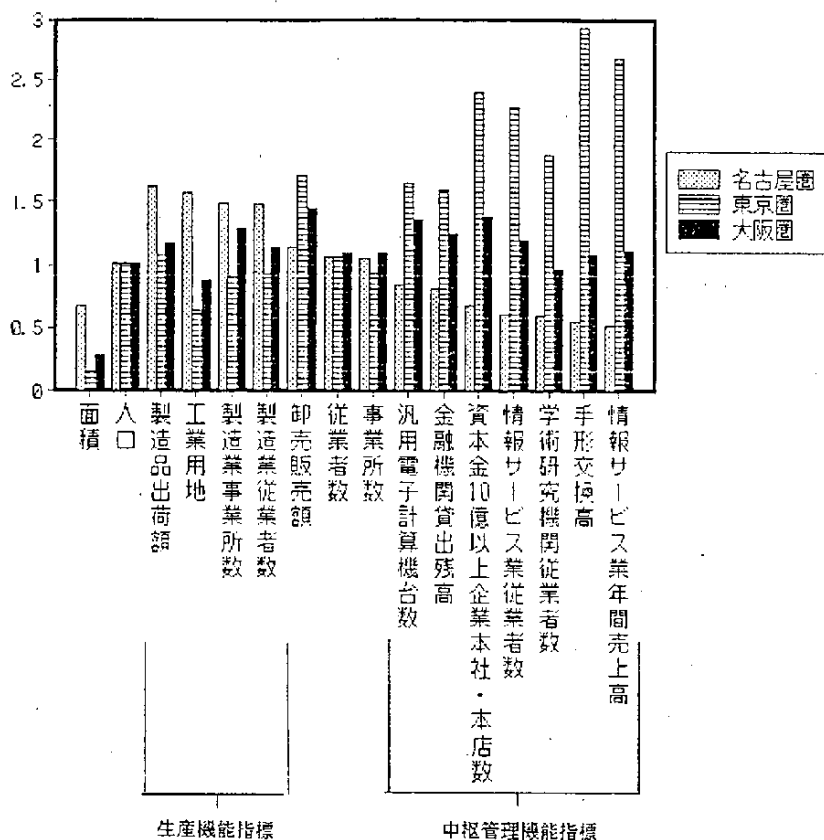
一方、都市における生産機能、管理機能や、生活サービス機能などのうち、行政、経済、文化面において、広域的な影響力を有する管理機能としての中枢管理機能は、生産機能の大きさに比較して相対的に小さい。当地域の中枢都市である名古屋市について国土庁の報告は、「高位、低位の中枢管理機能が減少し、中位の中枢管理機能が停滞傾向」にあり「近年の総合的な中枢管理機能の集積度はかなり減少している」^(注)と述べている(資料8)。

(注)「中枢管理機能等高次都市機能の地域的展開と都市の広域的機能連関に関する調査」国土庁 昭和58年3月

中枢管理機能は、行政的・中枢管理機能、経済的・中枢管理機能、文化的・中枢管理機能に分けられることがある。ここでは、産業経済における取引関係、企業系列関係等を通じた広域的な影響力として、地域経済の一体的発展に深くかかわる経済的・中枢管理機能に重点を置き、指標として、金融機関貸出残高、資本金10億円以上企業の本社数、情報サービス業従業者数、学術研究機関従業者数、手形交換高、情報サービス業年間売上高を取り上げ人口一人当たりの水準を全国と比較してみる。

図2-2は、これら中枢管理機能指標と生産機能指標を名古屋圏の水準が高い順に、並べたものであるが、左側に製造品出荷額、工業用地など生産機能指標、右側に中枢管理機能指標と分かれ、人口水準を基準として見た場合、生産機能が高く、中枢管理機能が低いことが明らかである。一方、東京圏については、逆に左側が低く右上がりのパターンとなっており、中枢管理機能の強さを物語っている。三大都市圏の中枢管理機能指標を過去からの推移で見ると、名古屋圏における中枢管理関連指標の水準は、東京圏の約1/5～1/18で、しかも東京圏の場合、手形交換高、情報サービス業従業者数のように、明らかに全国に占める比重を増しているものがあるのに対し、名古屋圏ではそのようなものは見られない(資料9～14)。

近年、当地域の主力産業である輸送機械工業の成長は電子関連産業等の急速な伸びに比べ、相対的に鈍化してきており、例えば、当地域の鉱工業生産指数の推移を見ると、最近は全国水準を下まわる状態が続いている(図2-3)。今後当地域経済の新たな発展のためには、地域経済を支える地元企業の先端技術、技術複合化への積極的対応、新たな分野の開拓等が必要であり、このため研究開発機能を中心とする中枢管理機能の強化が重要な課題となっている。



- (注) 1. 地域区分 名古屋圏：愛知、岐阜、三重 東京圏：東京、神奈川、千葉、埼玉
大阪圏：大阪、京都、兵庫
2. 資料 1 全国都道府県市区町村別面積調 建設省
2 昭和59年版住民基本台帳に基づく全国人口、世帯数表 自治省
3 昭和57年版工業統計表 通産省
4 "
5 "
6 "
7 昭和57年商業統計表(産業編) 通産省
8 昭和56年事業所統計調査報告書 総理府
9 "
10 電子計算機納入下取調査(昭和59年第1四半期) 通産省
11 「大都市圏の整備」昭和59年 国土庁大都市圏整備局監修
12 "
13 "
14 "
15 "
16 昭和58年特定サービス業実態調査 通産省
3. ある項目の指標 = $\frac{\text{ある地域のある項目値}}{\text{ある項目の全国値}} \div \frac{\text{ある地域の人口}}{\text{全国人口}}$

図 2 - 2 三大都市圏の主要経済指標

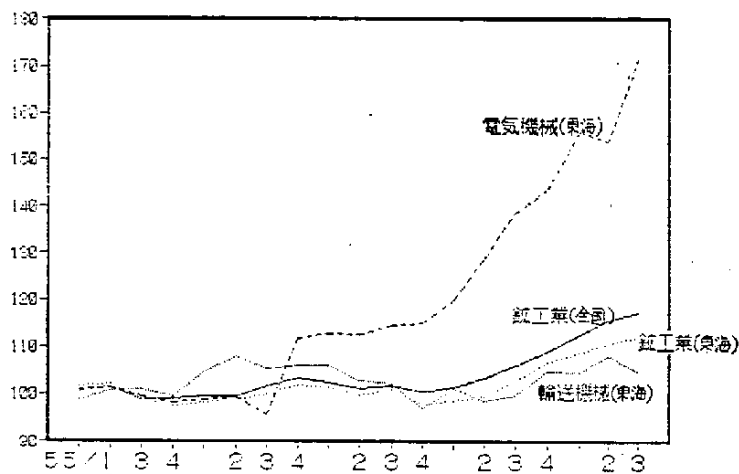


図 2-3 鉄工業生産指数(55年100) 資料:名古屋通商産業局

2.3 高度情報化のインパクト

近年、コンピュータ、半導体、光通信、衛星通信等に代表される、情報処理技術、通信技術の著しい進歩とその結合により、情報化が社会のあらゆる分野に広範に浸透しつつあり、今後、21世紀にかけて、社会のあらゆる分野を有機的に結ぶネットワークが構築され、多様な情報サービスが全国津々浦々にまで供給される高度情報化社会が到来しようとしており、当地域においてもデジタル転送網の整備が進められつつある(資料15)。

このような社会では、情報を大量、迅速かつ効率的に収集、分析し、必要な判断をより的確に行うことのできる可能性が増大し、情報を有効に活用するか否かが、決定的な重要性を持つようになるといわれる。

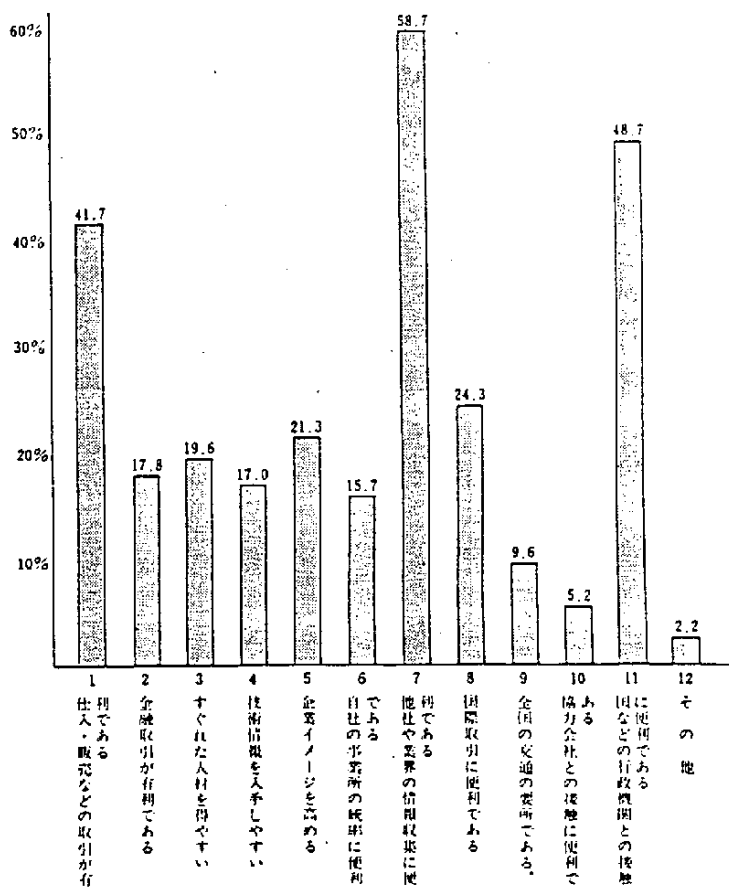
当地域は、3大都市圏の一つとして独自の経済圏を形成していると同時に、我が国有数の生産基地として、東京を中枢都市とする後背地としての性格を合わせ持っていると考えられるが、高度情報化は当地域にどのような影響をもたらすのか。

第一には、全国の情報ネットワーク化が進み、大量の情報流通が、進めば進むほど、東京の情報収集、発信地としての機能は強くなり、管理中枢機能が強化され、当地域はその後背地としての性格を強めることが考えられる。

第二には、例えば、当地域に活動の本拠を置く企業にとって、オンラインネットワークなど情報化の手段を駆使することにより、従来の企業活動の範囲を超えた活動の可能性が開け、地元の産業の発展につながるという点である。

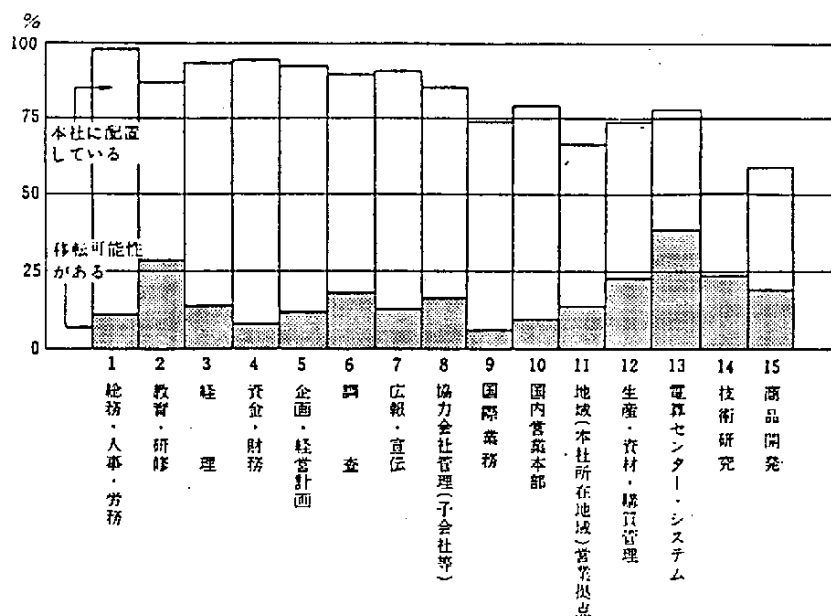
情報化の進展により、産業経済の諸機能の地域的分担関係にも影響が現れるだろう。例えば、あるアンケート調査によれば、東京に本社を置く最大のメリットは情報収集の便利さである(図2-4)。今後東京の情報中心性が高くなるに従って、企業の意志決定の中枢としての本社機能はより東京へ集中し、一方で生産機能あるいは、広義の中枢管理機能の中でも、研修機能、技術研究、生産・資材・購買管理機能などは、より周辺に分散化することが考えられる(図2-5)。

当地域が今後、単なる生産基地からより創造的開発型の生産基地として発展していくためには、情報化の進展により東京から分散化の傾向を強める機能を効果的に受けとめつつ、地元産業の独自の情報ネットワークを発展させ両者を有機的に結合させ、地域経済の一体的発展を図ることが必要である。



注. 上場企業を中心とした主要230社(回収数)に対する調査
 出所: 本社機能の集中と分散の相互関係に関する
 調査報告書(人と国土の将来像に関する調査Ⅲ)
 (昭和59年3月)国土庁委託調査 (社)日本経済調査協議会

図2-4 東京に本社を置くメリット(百分比)



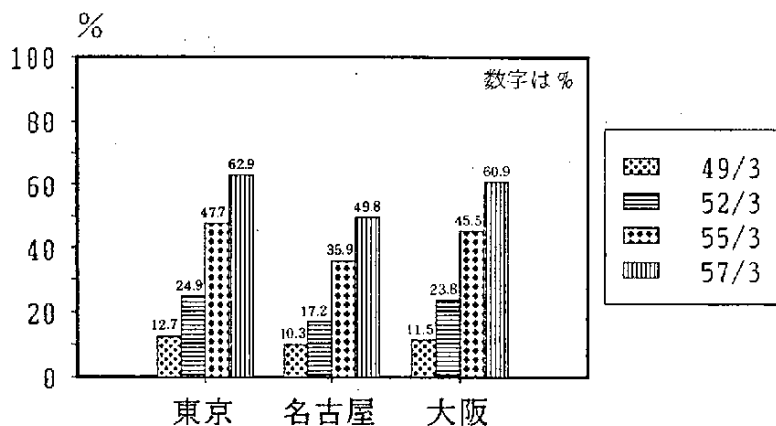
注 上場企業を中心とした主要230社(回収数)に対する調査
 出所: 本社機能の集中と分散の相互関係に関する
 調査報告書(人と国土の将来像に関する調査Ⅱ)
 (昭和59年3月)国土庁委託調査 (社)日本経済調査協議会

図2-5 情報化の進展により、本社から移転が可能な部門

3 情報化の現状と情報ニーズ

情報化は、産業の情報化、社会、家庭の情報化、また情報にかかる産業の成長といった社会の様々な面で進みつつあり、そこで使用されるメディアも様々であるが、ここでは製造業を中心とした地元企業におけるコンピュータの利用とオンライン化の状況についてとりまとめる。

汎用電子計算機納入取調査によれば、東海3県における汎用コンピュータの実働台数は、昭和55年末に6,700台であったが、58年には13,000台と年率10数%の割合で急速に普及している。また、情報処理実態調査により、コンピュータを設置している企業の内、オンライン処理を行っている企業の割合を見ると、49年3月に、名古屋通商産業局管内で10.3%であったものが、57年3月には、49.8%とオンライン化の波も急速に拡大しつつある。しかし、コンピュータ実働台数を東京圏と比較すると約1/5で、伸び率も下回っており、オンライン化企業数の割合も東京通商産業局管内と比較すると、49年3月には2.4ポイント程度の差であったものが、57年3月には13ポイントと拡大し、図3-1で明らかのように、東京の水準と比べて2年程度の遅れを生じている。



資料：我が国情報処理の現状
通産省

図3-1 オンライン化企業数の割合(%)

当地域におけるコンピュータの利用状況について、今回行ったアンケート調査結果を基に、より詳細に見てみることにする。

今回の調査は、愛知、岐阜、三重に活動の本拠を持つ従業員30人以上1,000人以下の製造業事業所622を選び郵送方式で行い、38%の回収を得た(表3-1~2, 図3-2)。

回収企業の事務所当たりの従業員は134人、企業当たり資本金1億円、年間売上高3.5億で、平均1.5工場、4.2か所の支店、営業所を持つ。

表 3 - 1 調査票回収状況

		発送数	回収数	回収率 (%)
合 計		6 2 2	2 3 6	3 7. 9
県 別	愛 知	3 9 7	1 5 6	4 1. 2
	岐 阜	1 2 5	4 5	3 6. 0
	三 重	1 0 0	3 5	3 5. 0

表 3 - 2 従業員規模別回答事業所の平均像

従業員規模 (人)	資本金平均 (百万)	年間販売高平均 (百万)	企業当たり 工場数	企業当たり 支店数	回答事業所数
1 ~ 49	6 0	1, 7 2 7	1. 6	3. 9	4 6
5 0 ~ 99	6 4	2, 4 4 3	1. 5	2. 7	6 0
1 0 0 ~ 299	1 0 7	3, 8 4 1	1. 5	4. 1	6 8
3 0 0 ~ 999	3 0 6	1 0, 3 7 3	2. 3	7. 7	2 0
合 計	1 0 1	3, 5 0 1	1. 5	4. 2	2 3 6

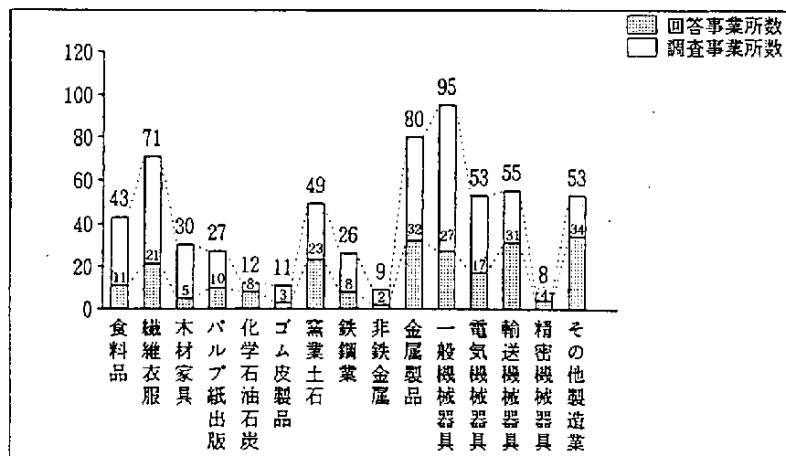
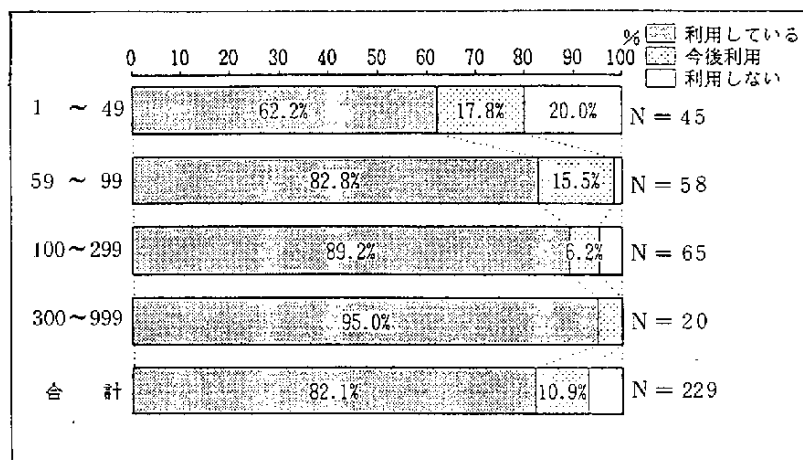


図 3 - 2 業種別調査票回収状況

3.1 コンピュータ利用の現状

(1) コンピュータ利用状況

コンピュータを利用している企業は82%，今後利用の予定とするところを含めると93%にのぼり、ほとんどの事業所がコンピュータを利用しはじめているといえる（図3-3）。



(注) Nは有効回答数
以下同様

図3-3 従業員規模別コンピュータ利用状況

利用しているコンピュータを大・中型、小型、超小型に分けて見ると、大・中型を利用している事業所が12%，小型が47%，超小型が57%であり（図3-4），利用している事業所の事業所当たり利用台数は、大・中型、小型が1.2台、超小型が2.6台である（表3-3）。今後の予定についても、小型、超小型の利用が高い。このように、コンピュータの利用については、小型、超小型の普及が著しく、また、大・中型についても着実に普及しつつあるといえる。

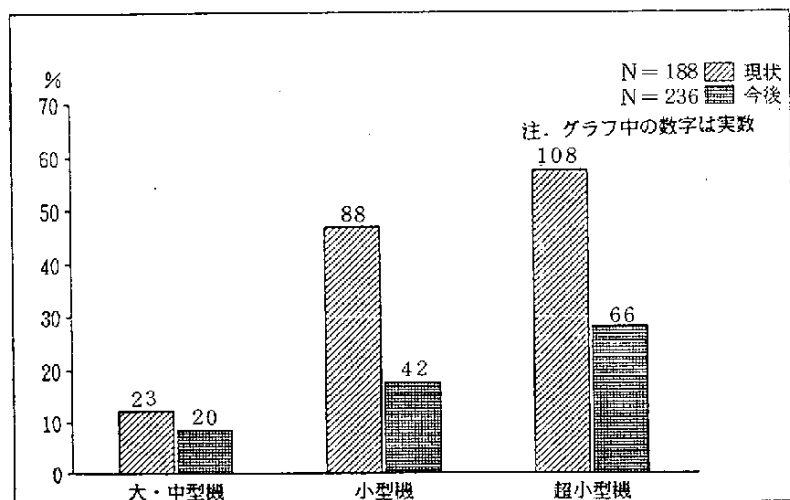


図3-4 コンピュータ種類別導入率

(注)

コンピュータの区分	
超小型機	買取価格 1千万円未満 月額レンタル料等 22万3千円未満 パソコンを含む
小型機	買取価格 1千万円以上 4千万円未満 月額レンタル料等 22万3千円以上 88万9千円未満
中・大型機	買取価格 4千万円以上 月額レンタル料等 88万9千円以上

表 3-3 コンピュータ種類別導入台数と事業所当りの導入台数

	コンピュータの種類	導入台数	事業所当りの導入台数	
現 状	大・中型機	2 8	1. 2	N=188
	小型機	1 0 4	1. 2	
	超小型機	2 8 5	2. 6	
今 後	大・中型機	2 1	1. 1	N=236
	小型機	5 5	1. 3	
	超小型機	1 4 8	2. 2	

コンピュータの利用分野について、図 3-5 から図 3-7 は、機種別コンピュータ利用事業所における分野別の利用割合を示したものであるが、大・中型では、総じて多くの分野で高い割合を示しているが、超小型では個々の分野の割合はそれほど高くない。これは大・中型の場合、一台のコンピュータを同時に汎用的に使用する傾向があるのに対し、機種が小さくなるに従って専用の使い方が多くなるためと思われる。

利用分野としては、大・中型、小型では販売管理、給与、会計・経理、製品在庫管理などが多く、さらに、大・中型の場合、財務計算、生産計画、資材管理、人事管理など広範な処理が加わる。超小型の場合は、文書作成のための利用が最も多い。

今後の利用予定としては、大・中型の場合、生産計画、資材管理、製品在庫管理などが多い。また、経営計画、技術計算、設計試算などの伸びが特徴的である。このことは小型のばあいも基本的には同様で、単純な集計計算処理から、生産計画、経営計画など、より総合的な処理、また、事後処理から事前の予測、試算的分野にコンピュータの利用分野が拡大しつつあることを示しているといえる。

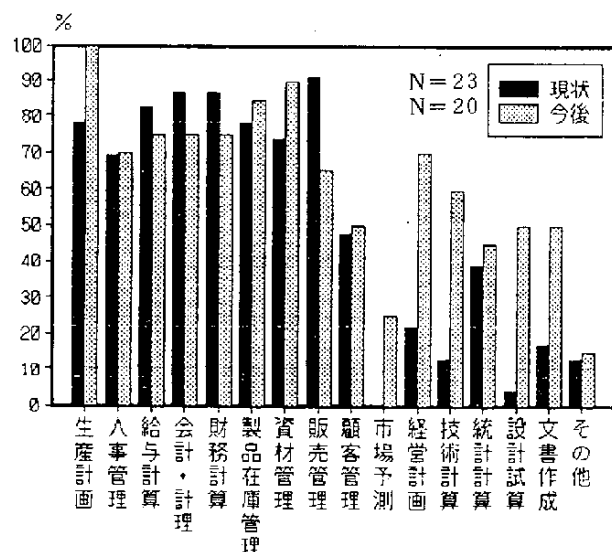


図 3-5 コンピュータ利用分野 (大・中型)

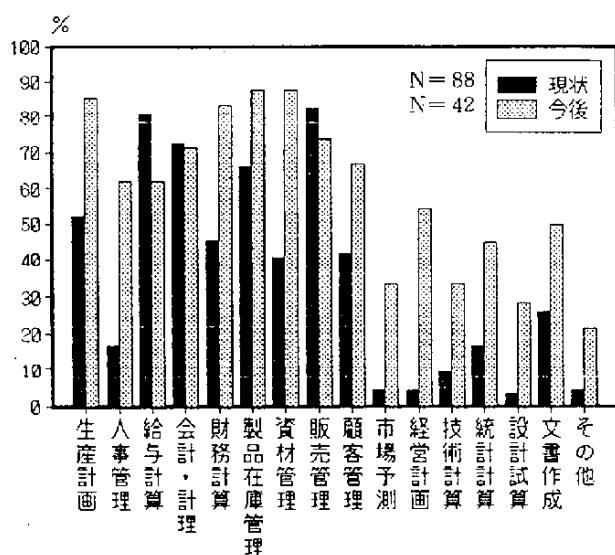


図 3-6 コンピュータ利用分野 (小型)

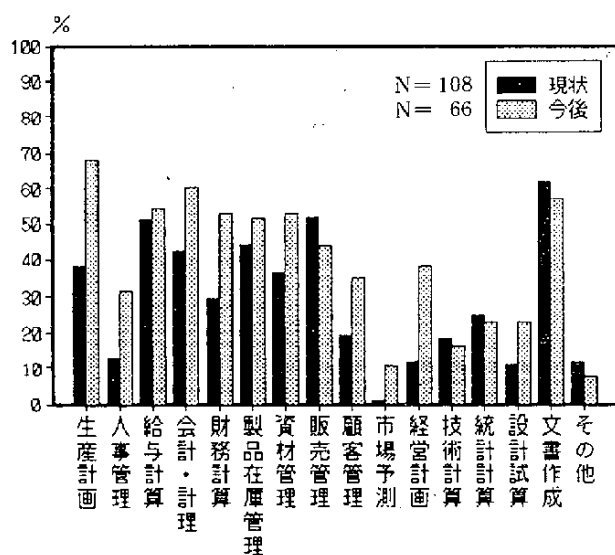


図 3-7 コンピュータ利用分野 (超小型)

(2) ネットワーク化

昭和40年代からTSS処理あるいはオンラインリアルタイム処理といったオンライン方式の処理が大企業を中心に普及しはじめていたが、近年パソコン等の急速な普及、通信コストの低下等によりオンラインネットワークが急速に拡大しつつある(資料16, 17)。汎用コンピュータの利用形態について、現状ではバッチ処理のみとする回答が61%であるのに対し、今後の予定ではオンライン化もするとの回答が71%と逆転している。パソコンについても、現状では79%が単体利用との回答であるが、今後では端末機としても利用の予定とするとところが65%になっている(図3-8)。

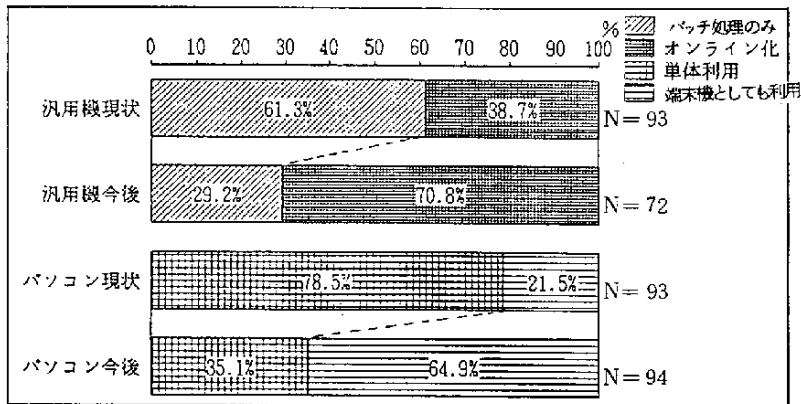


図3-8 オンライン化、ネットワーク化の状況

ネットワーク化の状況については、個々の機器を単独で利用し、ネットワーク化はしていないとするとところが、現状で76%であるが、今後では32%と減少している(図3-9)。

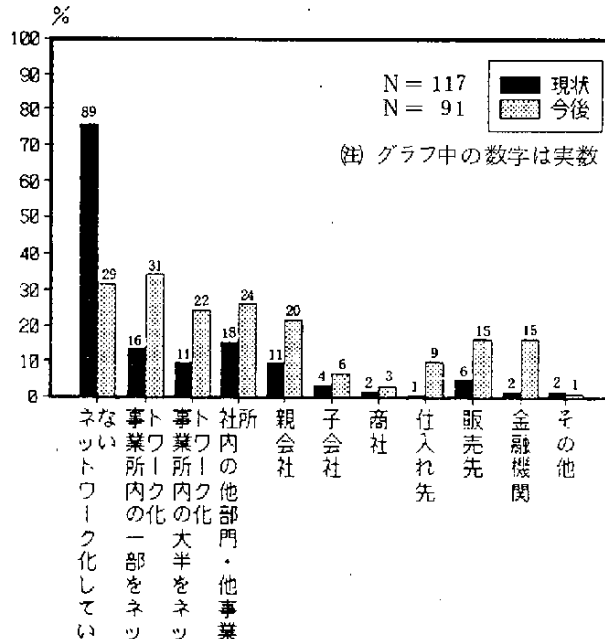


図3-9 ネットワーク化の状況(オンラインの相手)

オンライン化の相手については、現状では、事業所内を除くと社内の他部門・他事業所が最も多く、次いで親会社、販売先企業、子会社の順で続く。また今後についても同様で、いずれもオンライン化を進めたいとする所が多い。このように、オンライン化は、企業取引関係、系列関係を中心として広がりつつあるといえる。

次にコンピュータで処理する情報のやりとりについて見てみることにする。

情報の提供、受領の相手としては、オンライン化の進展と同じく、社内他部門・他事業所、販売先企業、親会社などを中心に様々な情報をやりとりしているが、相手先別に見ると、社内他部門・他事業所との間では、売上情報、製品在庫情報、受注情報、資材在庫情報、発注情報、顧客情報など幅広い情報が、親会社との間では、受注情報、売上情報、製品在庫情報などが、仕入先企業との間では、発注情報が、販売先企業との間では、受注情報、売上情報、顧客情報といったものが主にあげられている(表3-4、図3-10~13)。

今後の予定としては、現状の相手の他に、さらに、子会社、仕入先企業などが目立つ。現状と比較すると、社内他部門、他事業所を中心とした設計企画情報、仕入先企業を中心とした発注情報及び資材在庫情報、社内他部門、他事業所、子会社を中心とした顧客情報などの増加が目立つ。

すなわち、親企業との間の多様な取引情報を媒介としたネットワーク化、発注情報を媒介とした仕入先とのネットワーク化、受注情報を媒介とした販売先とのネットワーク化の動き、また単なる取引情報を超えた企画設計、顧客に関する情報もネットワーク化の対象となりつつあることが窺われる。

表3-4 コンピュータで処理する情報の提供・受領

情報の種類 提供・受領の相手先	現 状								今 後							
	受注情報	発注情報	顧客情報	製品在庫情報	資材在庫情報	売上情報	企画・設計情報	その他	受注情報	発注情報	顧客情報	製品在庫情報	資材在庫情報	売上情報	企画・設計情報	その他
1. 社内他部門・他事業所	53	29	23	69	46	71	7	5	39	28	28	48	50	41	20	5
2. 親会社	23	10	2	12	4	19	0	4	20	10	4	11	5	12	3	2
3. 子会社	3	8	0	0	1	3	0	0	5	11	5	4	3	5	3	0
4. 商社	1	5	0	1	0	2	0	1	4	5	1	2	1	3	0	1
5. 仕入れ先企業	2	17	2	3	5	2	0	0	4	27	1	6	14	5	0	0
6. 販売先企業	33	8	12	8	1	19	4	2	22	5	13	11	4	8	6	0
7. 金融機関	1	0	1	0	0	0	0	5	1	0	2	0	0	0	0	7
8. その他	2	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0

N= 188

N= 236

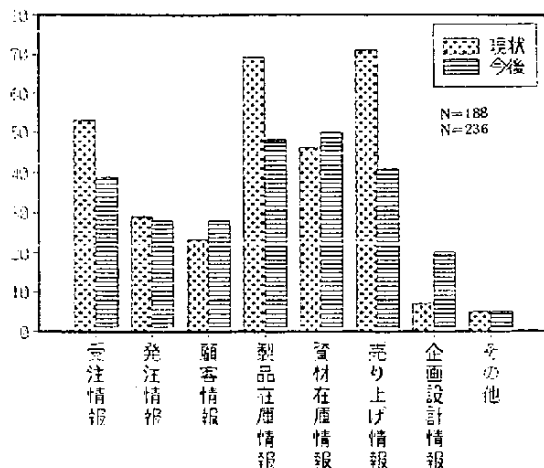


図 3-10 情報の提供・受領
(社内他部門・他事業所)

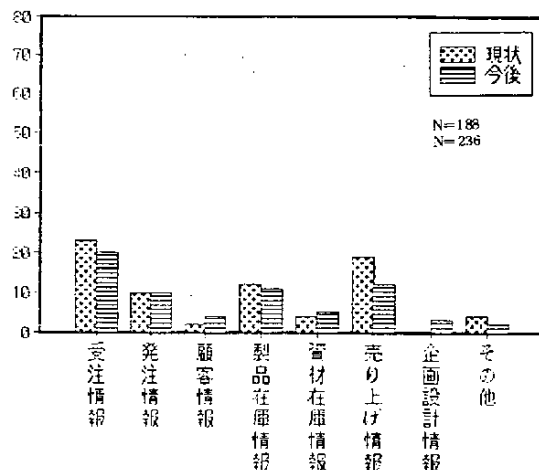


図 3-11 情報の提供・受領
(親会社)

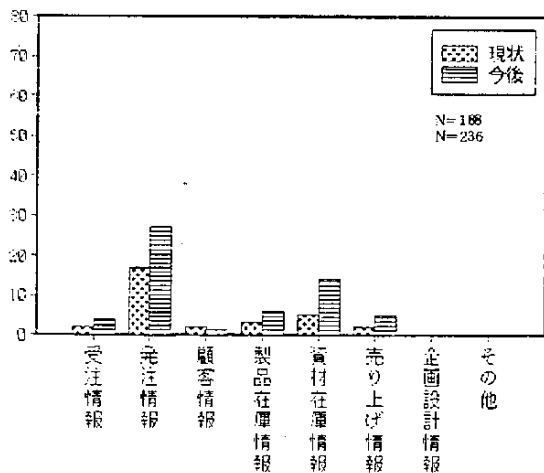


図 3-12 情報の提供・受領
(仕入れ先企業)

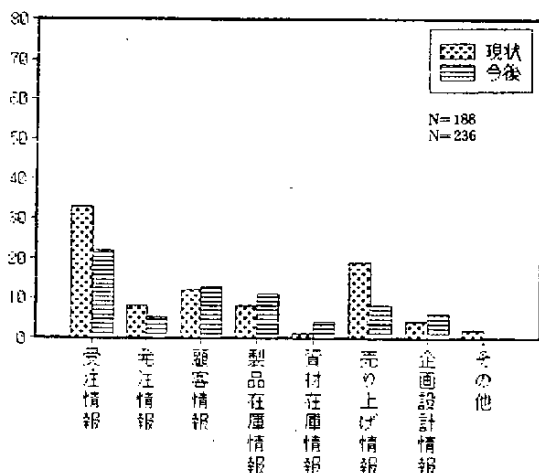


図 3-13 情報の提供・受領
(販売先企業)

(3) コンピュータの導入、オンライン化の問題点

コンピュータの導入にあたっての問題点としては、

①利用分野が拡大し、能力が追い付かなくなった。

②導入したが、使いこなす人材がいないので十分に利用していない。

などが多い(図 3-14)。その他、開発要員を増やすことが難しい、能力不足である、養成が難しいなど、人材に関することが比較的多い。また、プログラム開発の時間、費用がかかるといった意見に代表されるシステム開発の生産性に関する事、システムあるいは業務の標準化の必要性などが指摘されている。

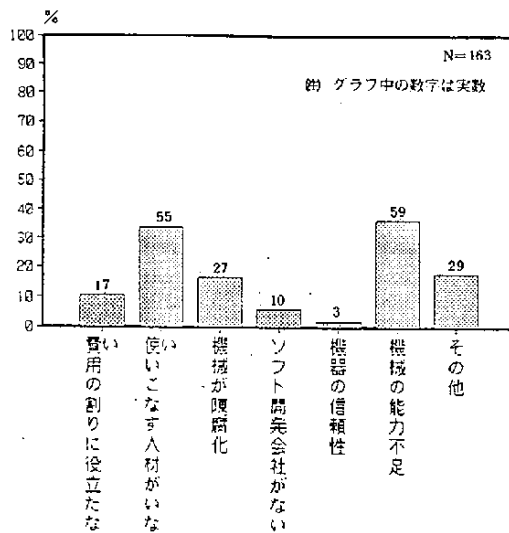


図 3-14 コンピュータ導入上の問題点

また、オンライン化、ネットワーク化に関する問題としては、

- ①ソフトウェアが不十分で多様な処理ができない
- ②情報処理機器の機種・仕様が異なるため使いにくい
- ③相手方との情報処理技術のレベルに格差があり、システムの活用が充分にできない。
- ④効果の割りに費用がかかる。

などが多い(図 3-15)。

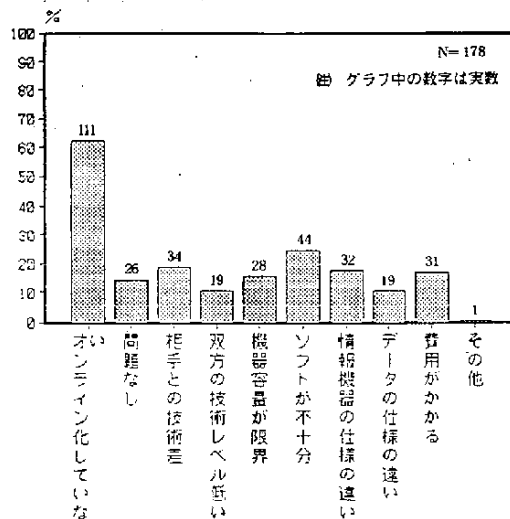


図 3-15 ネットワーク化の問題点

3.2 情報ニーズ

地域の産業経済に関する情報化の進展方向を見る上で、企業における情報ニーズの所在を明らかにすることは極めて重要である。

そこで今回は、技術情報、経営情報について、重点的に収集している情報分野、その情報源、情報の地域的範囲、情報の利用に当たっての問題点について調査した。

この結果によると、日常特に重点的に収集している情報としては、技術情報では、

- ① 生産設備に関する情報
- ② 技術の開発情報
- ③ 部品材料に関する情報

経営情報では、

- ① 業界情報
- ② 経済動向情報
- ③ 製品情報

などが多い。また、全体に技術情報が経営情報に比べて多い（図3-16）。

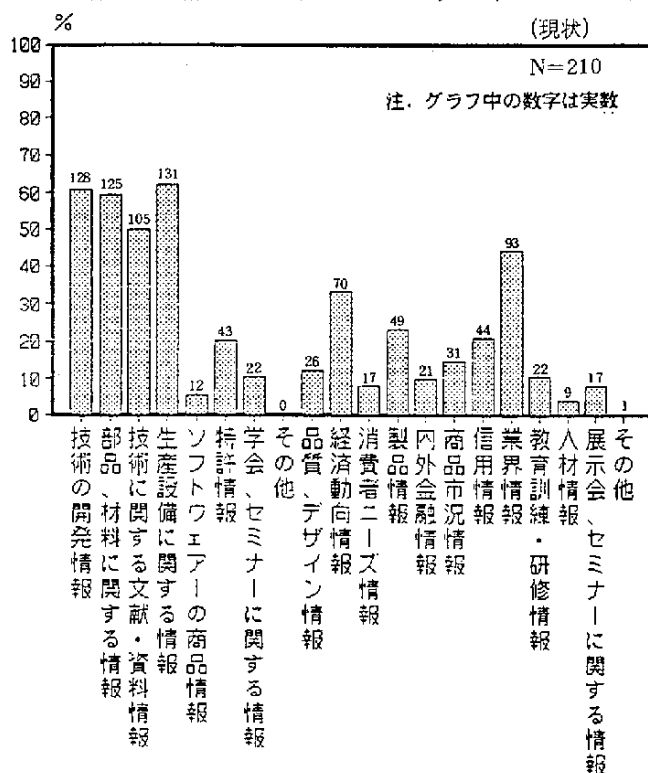


図3-16 重点的に収集している情報

情報の入手先としては、技術情報を中心として、

- ① マスコミ
- ② 見本市
- ③ 仕入先

が多いが、業界情報では、社長会、販売先が、消費者ニーズに関する情報や製品情報では、販売先が比較的多い。その他、技術文献については、マスコミ、学会・大学が、同じく経済動向情報については、マスコミの他、金融機関が、信用情報では、調査機関などが特徴的である（表3-5）。

表 3 - 5 情報区分別入手先

N=210

	技術開発情報	部品材料	技術文献	生産設備	ソフトウェア	特許情報	学会セミナー
自社内（東京）	7	4	3	4	1	1	0
自社内（海外）	1	1	2	1	0	0	0
自社内（その他）	3	3	3	3	1	1	0
自社内（本社・自工場内）	29	21	14	22	0	7	1
仕入れ先	35	98	28	60	2	3	6
販売先	29	32	14	21	5	6	0
受注先	31	31	22	27	0	5	1
見本市	66	52	35	98	8	5	3
社長会等	18	13	16	22	0	2	5
調査機関	22	18	31	20	6	33	8
学会大学	30	7	37	6	1	11	10
マスコミ	50	42	43	48	7	14	10
経済団体	7	0	6	2	0	1	6
金融機関	1	0	0	1	0	0	0
自治体	1	0	8	2	1	8	5
その他	8	7	8	10	2	3	2

	その他技術情報	品質デザイン	経済動向	消費者ニーズ	製品情報	金融情報	商品市況
自社内（東京）	0	3	1	2	4	1	4
自社内（海外）	0	0	1	0	0	0	0
自社内（その他）	0	0	0	4	3	0	6
自社内（本社・自工場内）	0	7	1	3	4	0	4
仕入れ先	0	3	5	2	11	1	11
販売先	0	17	5	12	29	1	18
受注先	0	4	9	6	17	0	8
見本市	0	18	1	8	21	0	3
社長会等	0	0	14	3	10	2	4
調査機関	0	3	22	2	5	9	6
学会大学	0	0	0	0	0	0	0
マスコミ	0	11	46	4	17	13	16
経済団体	0	1	24	1	2	4	2
金融機関	0	0	35	0	0	17	1
自治体	0	0	5	0	1	2	1
その他	0	1	2	1	3	0	0

	信用情報	業界情報	教育訓練	人材情報	展示会セミナー	その他経営情報	合 計
自社内（東京）	3	6	1	1	1	0	47
自社内（海外）	0	0	0	0	0	0	6
自社内（その他）	3	5	0	0	1	0	36
自社内（本社・自工場内）	1	12	2	2	2	0	132
仕入れ先	5	29	0	0	5	1	305
販売先	16	38	1	0	3	0	247
受注先	8	28	6	0	1	0	204
見本市	0	12	0	0	5	0	335
社長会等	5	48	4	1	0	0	167
調査機関	41	18	11	5	1	0	261
学会大学	0	2	8	2	1	0	115
マスコミ	7	31	8	5	12	0	384
経済団体	1	9	11	3	7	0	87
金融機関	19	6	2	0	1	1	84
自治体	0	0	4	4	1	0	43
その他	2	4	0	0	3	0	56

情報の地域範囲については、

① 全国的な情報

② あらゆるレベルの情報

とすることが多い。部品材料に関する情報については、地域的な情報とすることも比較的多い（表3-6）。自社開発製品の割合の大小別に入手情報の地域的範囲を見たのが表3-7であるが、例えば、自社開発20%未満と80%以上とを比較すると、地域から世界まであらゆるレベルの情報を収集との回答の割合は前者より後者が高く、主に地域的な情報を収集とすることは逆に前者が後者より高い。（注：今回の調査結果では企業規模と自社開発製品の割合との間には特に有意な関係は見られない。）

表 3 - 6 情報区分別情報地域区分

N = 210

	技術開発情報	部品材料	技術文献	生産設備	ソフトウェア	特許情報	学会セミナー	その他技術情報
あらゆるレベル	39	22	29	18	3	13	0	0
世界的	11	8	9	11	1	3	0	0
全国的	62	68	61	79	5	26	14	0
地域的	13	22	4	17	2	1	8	0
その他	0	1	0	0	0	0	0	0

	品質デザイン	経済動向	消費者ニーズ	製品情報	金融情報	商品市況	信用情報	業界情報
あらゆるレベル	11	21	4	8	7	4	0	19
世界的	1	8	0	6	0	3	1	3
全国的	11	28	10	29	9	17	31	52
地域的	2	7	1	5	5	5	10	16
その他	0	2	1	1	0	0	1	0

	教育訓練	人材情報	展示会セミナー	その他経営情報	合 計
あらゆるレベル	0	0	2	0	200
世界的	0	0	0	0	65
全国的	10	4	10	0	526
地域的	10	5	5	0	138
その他	0	0	0	0	6

表 3-7 自社開発製品割合別情報地域区分

縦構成比%

N=210

	20%未満	20~40%	40~60%	60~80%	80%以上	回答数
あらゆるレベル	14.1	19.4	17.3	21.1	28.7	19.8
世界的	5.1	4.5	13.5	12.2	4.9	6.3
全国的	59.7	62.7	61.5	48.9	59.4	58.8
地域的	20.5	13.4	7.7	16.7	5.7	14.3
その他	0.5	0.0	0.0	1.1	1.2	0.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
M A	370	67	52	90	244	823

今後重点的に収集したいと考えている情報。必要性が高くなると思われる情報については、技術の開発情報が最も多く、次いで、生産設備に関する情報、業界情報、部品・材料に関する情報、技術に関する文献資料情報の順である（図 3-17）。また、この点に関する具体的内容として、次のものが主な意見としてあげられている。

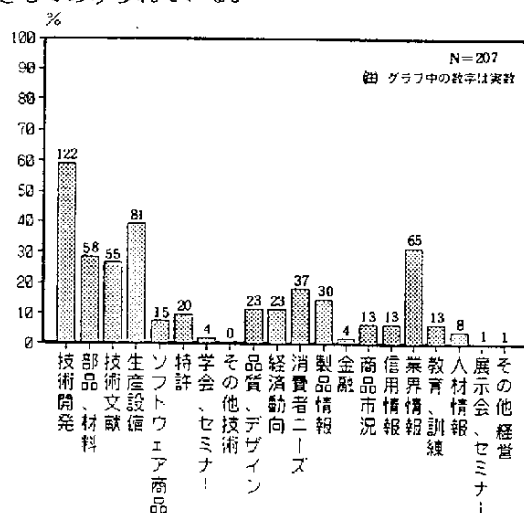


図 3-17 重点的に収集したい情報 (今後)

<技術情報>

- ① 新技術により開発された部品、材料等がどのような分野に利用されているか、又は利用できるか（部品、材料に関する情報）
- ② 実用例が豊富かつ具体的で、導入コスト、ランニングコストが明らかなもの（ソフトウェア情報）
- ③ 単なるメーカー発表の情報でなく、ユーザーが比較検討する場に役立つ客観的な情報。
- ④ コスト分析が出来る内容の情報（技術の開発情報、生産設備に関する情報）

- ⑤ 会社の実体に応じた情報（中小企業向け）（生産設備に関する情報）
- ⑥ 文字にされた情報ではわかりにくいので実際に見分する必要があり，そのための方法等の情報（生産設備に関する情報）

＜経営情報＞

- ① 経済の先行きをよく見た上で，生産，販売に結びつけたいので，過去2，3年間の流れと今後の予想（経済動向情報）
- ② 新鮮で信頼性の高いもの（消費者ニーズ，業界情報）
- ③ 品質，価格，コスト，将来性（製品情報）

情報の利用に当たっての不満，問題点については，技術情報，業界情報を中心に①多様な情報が得られない。②情報入手までに時間がかかる。③体系化された情報がなくわかりにくい。④情報量が少ないなどの回答が多い。その他部品材料，業界情報などでは新鮮な情報が少ないとするところも目立つ（表3-8）

表 3 - 8 情報区分別問題点

N = 210

	技術開発	部品材料	技術文献	生産設備	ソフトウェア	特許情報	学会セミナー	その他技術情報
時間がかかる	43	31	35	36	3	21	4	0
地元情報少	16	20	12	18	1	2	7	0
全国世界少	22	21	22	20	0	7	3	0
コスト高	13	2	16	4	0	13	4	0
多様でない	49	54	42	52	4	5	7	0
体系化かく	44	42	30	39	6	10	4	0
解析不十分	14	7	9	19	4	5	4	0
新鮮でない	23	29	17	20	1	1	1	0
信頼性低	2	7	5	6	0	0	2	0
情報量少	35	37	26	41	3	8	4	0
その他	3	3	3	3	0	1	2	0

	品質デザイン	経済動向	消費者ニーズ	製品情報	金融情報	商品市況	信用情報	業界情報
時間がかかる	9	11	5	12	4	5	24	27
地元情報少	5	14	4	7	6	7	3	17
全国世界少	4	12	2	8	3	4	0	15
コスト高	6	2	1	3	1	1	20	5
多様でない	9	22	10	18	7	10	11	33
体系化かく	6	20	5	19	2	5	6	24
解析不十分	5	15	3	5	3	2	1	5
新鮮でない	4	10	3	13	4	6	6	24
信頼性低	3	7	4	4	0	5	19	9
情報量少	11	14	5	16	7	7	7	26
その他	0	1	0	0	0	0	0	0

	教育訓練	人材情報	展示会セミナー	その他経営情報	合 計
時間がかかる	4	2	1	0	277
地元情報少	10	6	5	0	160
全国世界少	1	0	1	0	145
コスト高	2	3	0	0	96
多様でない	3	2	7	0	345
体系化かく	7	1	3	0	273
解析不十分	3	0	4	0	108
新鮮でない	6	3	3	0	174
信頼性低	2	1	1	0	77
情報量少	6	3	2	0	258
その他	2	0	2	0	20

では、このような問題は、地域性とどうかかわるのか、この点に関連して、情報収集の面で、東京に本社を構える企業に比べハンディキャップあるいは逆にメリットを感じる点があるかという点について、良く感じる、たまに感じる点があるとするところは、メリットについてよりもハンディキャップについての方が多いが、大半はどちらもほとんど感じないとしている点が注目される（表3-9）

表3-9 東京に対するハンディキャップ、メリット

	よく感じる	たまに感じる	ほとんど感じない	回 答
ハンディキャップ	21	33	148	200
メリット	3	10	175	200

ハンディキャップの面について、記載された意見を取りまとめると次のようになる。

- ① 情報量が少なく、伝わるのが遅い。入手に時間がかかる。また情報源が少なく、入手経路も少ない。
- ② 人的ネットワークによる情報の不足、マスコミ、公共機関では聞けない先行情報、口コミ情報が遅い、伝わらない。顧客との接触機会が同業他社と比べ少なくなる。
- ③ 展示会、セミナー等に参加する機会に乏しい
- ④ 最大の消費地としての東京にアンテナがないと消費者ニーズ、ファッション動向把握が遅れがちとなる。
- ⑤ 中央官庁等との連絡等に差が生じる。

また、メリットについては、次の意見が主なものである。

- ① 人材が確保しやすい。パートタイマー等の賃金ベースが低い。
- ② 業界の中心が地元である（石材、窯業）

3.3 データベースについて

情報の流通サービスの面については、個人生活情報、企業間の取り引き情報、社会面での防災、保安、医療情報等、様々な面があるが、ここでは、産業、経済に関するデータベースサービスの状況と特に現在進行しつつある地域における情報センター等の動きについて整理しておくこととする。

通産省で作成している「データベース台帳総覧」（昭和58年度版）によれば、我が国で利用可能なデータベースの数は679であるが、このうち国内で作成されているものは2割程度である（表3-10、資料18）。また、収録機関58社のうち、所在地が東京以外のものはわずかに1社（大阪）である。また、民間のデータベース・サービス業者の団体であるデータベース業連絡懇談会の加盟企業62社（60年3月末現在）の内、東海3県の企業はわずか2社である。

表 3-10 わが国で利用可能なデータベース

	57年度				58年度			
	収録DB数		DB実数		収録DB数		DB実数	
海外企業製データベース	472	(78.1%)	334	(73.2%)	743	(81.1%)	522	(76.9%)
日本企業製データベース	132	(21.9%)	122	(26.8%)	173	(18.9%)	157	(23.1%)
合 計	604	(100.0%)	456	(100.0%)	916	(100.0%)	679	(100.0%)

注1 「収録DB」とは「データベース台帳総覧」(通産省)に収録のデータベース数をさす。

2 実数の意味:

同一のプロデューサーが構築した同一名称のデータベースが、複数のディストリビュータあるいは代理店を通じて日本で販売されている場合に、当該DBをひとつと数えた数字

- <例> 1. ある同一のDBがDIALOGに入っており、それを紀伊国屋および丸善等の複数のディストリビュータが本台帳に登録している場合
 2. ある同一のDBを、ディストリビュータおよび代行検索業者が本台帳に登録している場合

出所: コンピュータ白書 1984-85

日本情報処理開発協会編

このように、我が国におけるデータベースは大半を外国に依存しており、しかもこれらは東京を中心に流通している。これらのデータベースを利用する場合には、オンラインサービスを行っている場合、国内のものであれば、専用回線あるいは公衆回線を経由することになり、海外のものであれば、さらに国際公衆データ伝送網(VENUS-P)もしくは海外との専用回線を経由する必要がある。したがって基本的に国内で流通しているすべてのデータベースへのアクセスは当地域から可能である。特に当地域にアクセスポイントを持つデータベースについては、回線の接続手続きが簡単になったり、回線料が格安になる場合がある。また、情報検索に関するアドバイス、代行検索、講習等の面で便宜がはかれる場合も多い。

当地域に関するデータベースサービスとしては、中日新聞が59年から始めた新聞記事に関する検索サービス(ACE)がある。これは、電電公社のデータベース網であるDEMOSの検索システムを通じて、新聞記事のタイトルを中心としたオンライン検索を可能としたもので、我が国における一般紙に関するデータベースとしては最初の試みといえる。また、ファインセラミックスを中心とした基礎素材産業の振興への期待を担い60年春設立されるファインセラミックスセンターでは、ファインセラミックスに関するデータベースの作成を検討し始めている。

今後、このような地域に根ざした特色あるデータベースの作成・サービスが数多く望まれるところであるが、この意味では、自治体等で運営あるいは計画されている情報センター等の設立の動きも注目すべきである(表3-11)。

当地域の自治体、経済団体等におけるデータベースを活用した情報サービスは、名古屋市中小企

業情報センターが最初である。ここでは、中小企業者の経営に役立つ情報の提供ということで、電話・来所による相談を中心に受け付けているが、このために新聞記事情報、一般科学技術情報のデータベースのオンラインサービスを利用している。また、愛知県は県の中小企業指導施策の一環として、「愛知県産業情報センター」の構想を、また、中部経済連合会は中部地域の情報中枢を目指すということで、「中部情報センター」構想を出している。

愛知県の計画は、①書誌データベース ②情報源データベース ③取引情報データベースなど、文字数値情報を中心とした情報を独自データベースとして開発し、センター及び県中小企業指導所、商工会議所等に端末機を配置しサービスを行おうとするものであり、また、中部経済連合会の構想は、中部地域に関する統計情報データベース、地理情報を中心としたリージョナルデータベースといった独自データベースとその加工ソフトウェアの開発、さらにはマクロモデルの作成などを含めたシンクタンク活動を目指す一方、外部データベースの中継、外部からのデータベース作成の引き受け、情報処理技術者養成、情報交換のための場としての「情報サロン」設置など、広範な内容を持つものである。

表 3 - 1 1 名古屋大都市圏における主な情報センター

名 称	愛知県産業情報センター — 愛知県中小企業地域情報 ネットワークシステム —	中部情報センター	名古屋市中企業情報センター
実施主体等	愛 知 県	中 部 経 済 連 合 会	名 古 屋 市
概 要	①県商工部を中心とする中小企業指導事業拡充の一環として、中小企業の経営に役立ち、ニーズが高く、供給が不十分な情報の提供を構想 ②地域文献DB、情報源DB、事業斡旋DBの作成、県の各機関が保有する情報を中心に蓄積、文字情報中心 ③サービス機能としては、中小企業の情報活動のためのコンサルティング、代行検索、SDI、電子掲示板 ④県中小企業総合指導所、名古屋商工会議所等、11か所に検索用端末を設置（63年頃まで） ⑤61年運用開始を目指す。	①データベース活動、シンクタンク活動、情報に関する教育、啓蒙活動、情報交流の場の提供（情報サロン）などを構想 ②中部地域を対象とした統計情報中心の産業経済関係DB及び地理情報を中心としたローカルエリア情報のDB化 ③外部DBの中継 ④DB検索に関するエキスパートシステムの開発、データ加工のためのソフト整備、データベースの受託等 ⑤代行検索、SDI、及びマクロモデル作成等のシンクタンク活動など ⑥61年から運用開始を目指す	①企業の経営に必要な情報を収集提供する ②外部データベースを活用した、経済情報、科学技術情報、地域情報の提供を行う。 ③ファクシミリによる情報サービスを行っている。 ④内部文献の所在情報についてのデータベースを作成中 ⑤58年10月から開始

今回のアンケート調査では、情報入手手段にデータベースを利用しているとの回答は13企業で延べ27件、内容としては、特許情報8件、技術に関する文献・資料検索6件、部品・材料に関する情報2件、企業の信用情報2件などである（表3-12）。

データベースの利用に当たっての問題点としては、

- ① 費用がかかり、情報単価が高い
- ② 検索が難しくほしいデータが得にくい
- ③ 専門的業界情報が入りにくい
- ④ 入手情報が正確か、最新であるか不明
- ⑤ 使用頻度が少ない

などが意見としてあげられている。

表3-12 データベースを利用した情報の入手

N=162

		① 情報 を収集 している もの	②情報入手の手段						③入手した情報の整理方法		
			a データ ベース を利用	データ ベース を利用 して 効果の あった もの	今後、 有償で も利用 する 意向の あるも の	b 専門紙 誌・業 界紙誌	c 一般紙 誌・書 籍等	d 社内の 人間が 直接収 集	a データ ベース 化	b カード 化・フ ァイル 化	c 特別な 整理は してい ない
技 術 情 報	①技術の開発状況	117	0	0	4	113	46	44	2	37	79
	②部品・材料に関する情報	114	2	0	0	107	43	44	0	39	73
	③技術に関する文献・資料検索	109	6	1	5	106	39	37	0	38	71
	④生産設備に関する情報	118	1	0	1	107	44	46	1	36	80
	⑤ソフトウェアの商品情報	35	1	0	0	34	18	9	0	15	27
	⑥特許情報	56	8	1	3	46	13	10	3	21	28
	⑦学会、セミナーの開催に関する情報	55	1	0	0	57	17	19	0	15	40
	⑧その他 （具体的に）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
経 営 情 報	①商品市況情報	52	0	0	1	48	33	20	0	15	41
	②証券取引市況	15	0	0	0	15	11	6	0	1	17
	③金融市況	47	1	2	0	37	22	15	0	11	37
	④国内・海外の経済ニュース	68	1	1	0	51	56	8	0	13	55
	⑤経済成長率、物価上昇率等の予測	38	1	1	0	32	24	6	1	9	26
	⑥統計情報（経済統計、工業統計等）	51	1	1	0	52	23	8	1	14	37
	⑦企業の信用情報	78	2	1	3	69	21	27	0	28	45
	⑧同業他社の動向	106	0	0	0	80	31	60	1	26	67
	⑨天候、気象及び農水産物の育成状況等	5	1	0	0	6	4	2	0	2	4
	⑩展示会、セミナー等の開催に関する情報	44	0	0	1	38	20	20	0	11	38
	⑪その他 （具体的に）	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0

以上の内容を要約すると次のようになる。

- (1) 企業におけるオンライン情報ネットワークは、自社内、親企業、仕入先、販売先など、関係の強い部分から進展しつつあり、コンピュータ媒体での業務情報の流通、蓄積が急速に進行しつつある。
- (2) コンピュータの利用は、単独処理、事後的な集計処理からより総合的な処理、事前の評価、予測、試算といった処理へ拡大しつつある。
- (3) 技術情報、業界情報を中心として、情報に対する旺盛かつ広範なニーズが存在し、特に、自社開発製品割合が高い独立型企业では、あらゆるレベルの情報を求めている。
- (4) 情報の利用に当たっては、情報が多様でない、量が少ない、体系性に欠ける、入手に時間がかかる、入手経路が限られ情報源に乏しいといった感想を多くの企業が持っている。新鮮で信頼性が高く、豊富でかつ具体的で、利用者の視点から見て比較検討のために使える情報、企業規模に見合った情報を期待している。
- (5) 一方、コンピュータによる情報サービスとしてのデータベースは、現状ではその多くが外国製であり国内のものはまだこれからである。当地域でもいくつかの情報センター構想が出されるなど、コンピュータ利用の情報サービス体制整備への動きが自治体、経済団体を中心に先行的に進みつつある。

4 ま と め — 今後の方向 —

地域における中枢管理機能は、生産機能、流通機能など地域経済の一体的発展に影響を与え、また方向づけるものである。今後の高度情報化社会における情報ネットワークの進展の中で、地域が一方的に中央の影響下に置かれるのではなく、地域の中枢管理機能を強化することにより、独自の個性ある地域経済の発展を追求するために、ネットワークの機能を活用しようとするのが今調査の基本的な問題意識である。

例えば、今回の調査でも関心が深かった技術開発に関して、技術開発に関する産学官交流の活発化のために情報システムを役立たせることができるとすれば、これは当地域における研究開発機能を中心とした中枢管理機能の強化につながるものといえよう。また、地域産業における人材育成、研修機能をより効果的に行うために情報システムを用いるとか、地域における取引流通機能の活性化のためのネットワークシステムなども、地域経済の一体的発展に寄与し、中枢管理機能の強化につながるものといえる。

これらの問題は、それぞれ分野ごとに個別に検討すべきものといえるが、ここでは地域におけるオンラインネットワークシステムの方向性として以下の点を指摘しておくこととする。

(1) 地域ニーズ即応型システム

現在、我が国で流通している数百にのぼるデータベースは基本的にはそれぞれの独自の検索言語を持ち、その論理と使用法を知らなければ使うことはできないし、データの内容、特徴等についても、充分知られているとはいえない。また、中小企業が試みに使ってみるというには経費がかかりすぎるという問題もある。

情報ネットワークシステムは、情報の地域格差を埋めることに役立てるべきであるとする見地からは、データベース等のオンラインサービスは地域でこそ利用されるべきであり、そのためには地域の産業経済の一体的発展と活性化の観点から地元の利用の便を考慮したデータベース利用のための支援体制が必要となろう。

この支援体制は、コンピュータによる支援システムとして対応すべき部分と人の知識、ノウハウといったものも含めたより広範なシステムとして考えるべき部分とがある。前者は、データベース検索のためのアプリケーション、再編、加工、分析のためのアプリケーションなどであり、問題解決型のエキスパートシステムなども含まれよう。後者については、検索技術、データベースに関するクリアリング、問題に対するコンサルティングといった幅広い分野にわたる。

この両者は分担と補完の関係にあり、その分担関係は技術進歩、コスト等に依存する。例えば、クリアリング機能には、データベースの利用に際し、希望するデータベースの所在、内容、料金、使用条件などの案内情報を提供する機能やデータベース内容の評価、アクセス方法、データベースの組み合わせ利用の方法等を含むが、地元産業がより広い視野から情報収集を行うための環境整備の一環として、地域産業の情報ニーズに応えうる、クリアリング機能及びデータ利用に関するコンサルティングが重要である。

また、データベースの情報をより地元産業のニーズに近づけるためには、例えば、地元で必要とするような情報項目を、予め各データベースから検索、再編、加工した二次データベースの作成なども検討すべきであろう。

(2) FACE TO FACEの交流を生かせるシステム

地域社会における最も特徴的な情報伝達の手段は直接会うことによる会話である。情報は様々な経路を通じて得られ、流されるものであり、コンピュータシステムはその中のほんの一部を担うにすぎない。特定の場所、雰囲気の中で、身振りを交え、表情を見ながら行われる相対の会話、議論は単なる情報交換にとどまらず、情報の創造と発信、共通の感覚、意識の形成を伴い、地域社会の個性ある発展の源泉ともいうべきものである。

放送、新聞などのマスメディア、書信、電話などのパーソナルメディアを問わず、情報メディアはこの人と人との出会いを代替し、省略する側面と、出会いを促進し補完する側面を持つ。例えば、会うべきことを電話で済ます、あるいは電話をかけあうことにより、親密さを増し、出会いを促進するとか、会話を電話で補うといったように。

地域内オンラインネットワークの形成は、地域における人々の交流のための経路を新たに一つ加えることであり、新たな交流のしかたを可能とさせ、地域における情報密度を高め、地域社会の一体感の醸成に役立て、産業の個性的発展に寄与するものであると考えるべきである。そのためには、

- ① 単なる蓄積検索型のシステムではなく、相互にデータのやりとりが可能なコミュニケーション型（情報交換型）のシステムであること、
- ② 情報システムを操作しているという特別の意識をできるだけ持つことなく、手軽に利用可能なシステムであること、が必要である。

このようなシステムを検討するための具体的分野としては、例えば、次のようなものが考えられる。

① 地域内における技術移転、技術複合化のための複数業界にわたる情報交流システム

当地域の既存産業のエレクトロニクス化、新素材の活用など、技術複合化、先端化が重要な課題となっており、このための技術交流、共同開発といった問題は相互のコミュニケーションを強め、創造性を刺激しあうことが重要である。そのような場づくりの一手段としての、単なる検索型のシステムにとどまらず、技術情報を中心とした情報交換のための地域オンラインネットワークシステム。

② 地域内における商品、製品情報交換に関するシステム

地域における取引関係を活性化させるために、製品、素材、加工方法などに関する情報を相互に入力し、利用しあうための情報システム。

また、地域の各分野の専門家などの人材に関する所在案内システム、高齢者の技能活用のための人材情報システムなども考えられよう。

(3) 重層的ネットワークの形成

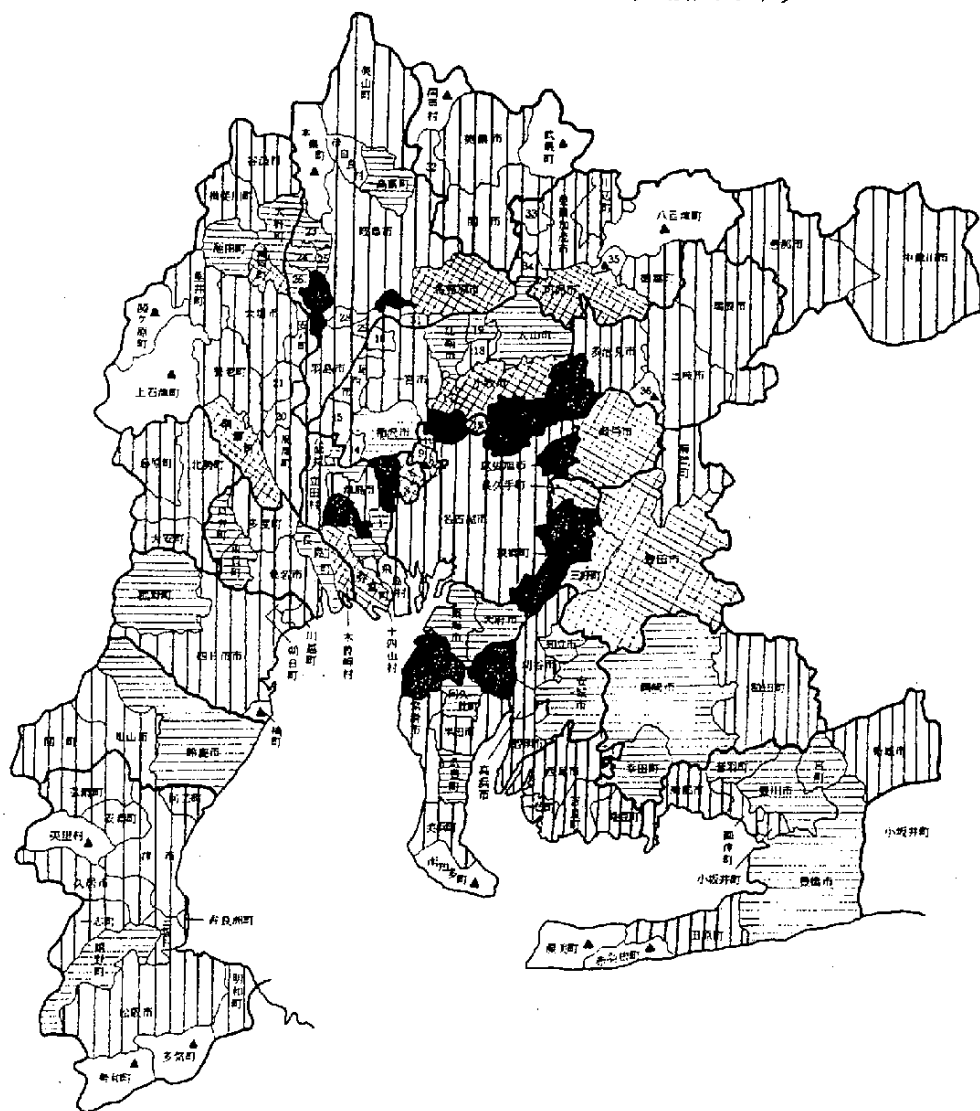
今後、オフィスにおける事務処理の情報化が進み、取引処理を中心としたオンラインネットワークが発達し、コンピュータの利用が一般化する中で、コンピュータ媒体での情報の蓄積が飛躍的に進み、データベースも様々なレベルで普及するであろう。

データベースに限ってみても、現在流通している地域外で作成されたもの、地域において進められつつある情報センター等の他、必要に応じて各分野、業種ごとにも個別のデータベースが作成され、それらが相互に、競合と補完の関係を保ちつつ、重層的なネットワークを形成し発展していくと考えられる。

特にデータベースの作成については、情報の整備・蓄積に多大な時間と労力を要することが多く、各産業関係団体、試験研究機関等が相互に協力しつつ、それぞれの立場で地域に役立つ情報の整備・蓄積を手がけていくことが重要である。また、民間ベースで埋めきれない分野、地域振興の立場から先行的に整備すべき分野については公共機関による適切な支援が必要となろう。

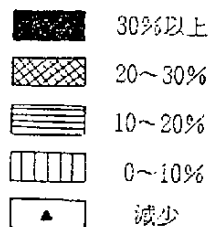
資料編

資料1 人口増加率図(昭和50年/昭和45年)



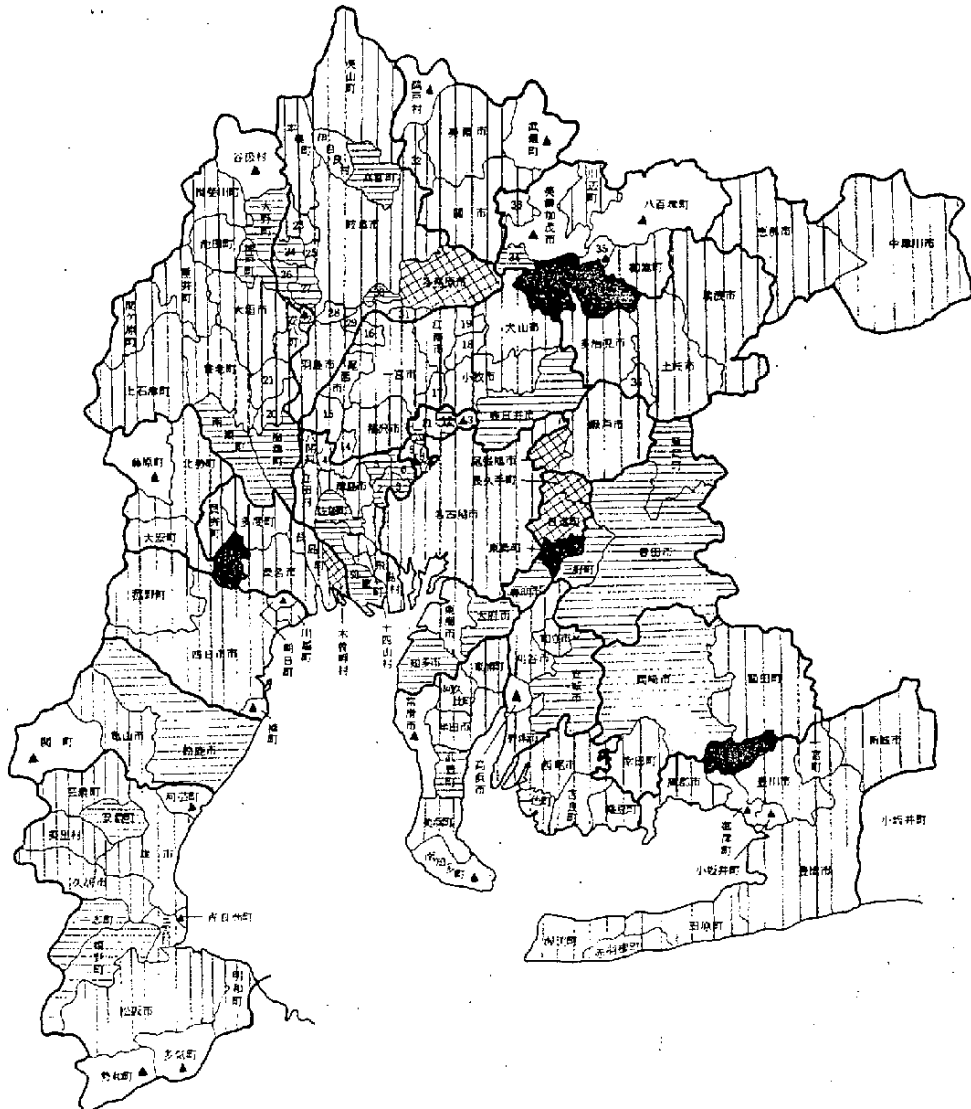
- | | | | | | | | |
|--------|--------|---------|----------|----------|---------|---------|---------|
| (電報局) | 5. 美和町 | 10. 春日町 | 15. 祖父江町 | (岐阜県) | 24. 川正町 | 29. 笠松町 | 34. 横沢町 |
| 1. 池江町 | 6. 新田町 | 11. 西条町 | 16. 木曽川町 | 20. 平田町 | 25. 北方町 | 30. 坂崎町 | 35. 泰山町 |
| 2. 七宝町 | 7. 西枝町 | 12. 越前町 | 17. 谷口町 | 21. 輪之内町 | 26. 奥南町 | 31. 川島町 | 36. 荻原町 |
| 3. 大田町 | 8. 新川町 | 13. 登山町 | 18. 大口町 | 22. 藤沢町 | 27. 徳島町 | 32. 森川町 | |
| 4. 佐田町 | 9. 清瀬町 | 14. 平和町 | 19. 枝桑町 | 23. 米野町 | 28. 新井町 | 33. 富加町 | |

注



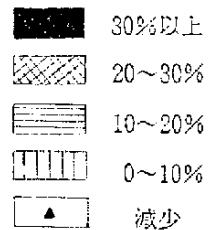
出所：国勢調査

資料2 人口増加率図(昭和55年/昭和50年)



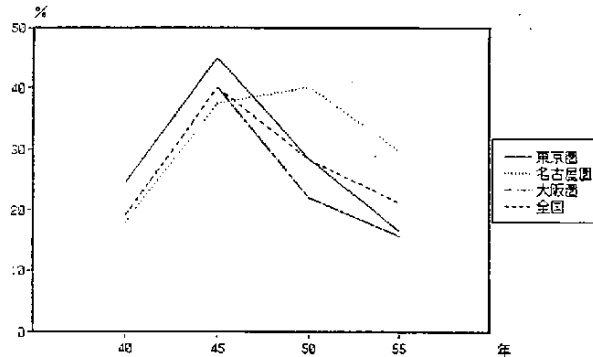
- | | | | | | | | |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| (支庁別) | 5 岩手県 | 10 香川県 | 15 徳島県 | (略称) | 24 山形県 | 29 宮城県 | 34 青森県 |
| 1 青森県 | 6 秋田県 | 11 高知県 | 16 山梨県 | 20 山梨県 | 25 福島県 | 30 茨城県 | 35 山梨県 |
| 2 岩手県 | 7 山形県 | 12 徳島県 | 17 新潟県 | 21 新潟県 | 26 栃木県 | 31 群馬県 | 36 山梨県 |
| 3 山形県 | 8 山形県 | 13 香川県 | 18 山形県 | 22 山形県 | 27 山形県 | 32 山形県 | |
| 4 山形県 | 9 山形県 | 14 山形県 | 19 山形県 | 23 山形県 | 28 山形県 | 33 山形県 | |

注



出所：国勢調査

資料3 DID面積の伸び率(%)



注：国勢調査による人口集中地区(DID)面積の対前期伸び率(%)
出所：大都市圏の整備 国土庁大都市圏整備局監修 昭和59年

資料4 都道府県別仕入先、出荷先別分布度数(51年)

① 仕入先

順 位	多い都道府県		順 位	少ない都道府県	
	分 布 度 数			分 布 度 数	
	都道府県名	県数		都道府県名	県数
1	東京都	47	1	和歌山	5
2	大阪府	45	2	山梨県	6
3	愛知県	36	2	奈良県	6
4	福岡県	33	2	佐賀県	6
5	北海道	25	2	沖縄県	6
5	宮城県	25	6	三重県	7
5	兵庫県	25	6	滋賀県	7
8	広島県	24	6	徳島県	7
9	神奈川県	21	6	長崎県	7
10	新潟県	17	6	熊本県	7
10	香川県	17	6	大分県	7
12	埼玉県	16	12	岩手県	8
12	東京都	16	12	島根県	8
14	静岡県	15	12	高知県	8
15	栃木県	12	12	宮崎県	8
15	群馬県	12			
15	岡山県	12			

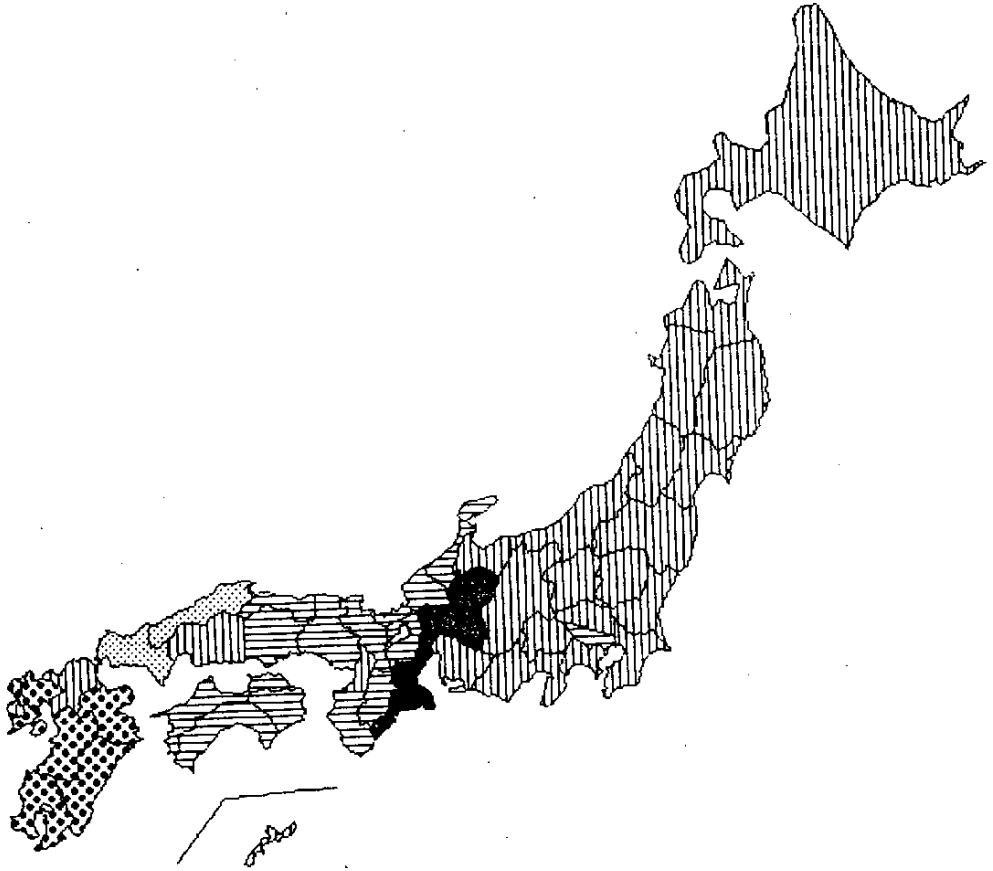
② 出荷先

順 位	多い都道府県		順 位	少ない都道府県	
	分 布 度 数			分 布 度 数	
	都道府県名	県数		都道府県名	県数
1	東京都	47	1	沖縄	2
1	大阪府	47	2	鳥取	4
3	愛知県	45	2	大分	4
4	京 都	34	4	山 形	5
5	神 奈 川	30	4	山 梨	5
6	兵 庫	29	4	奈 良	5
7	静 岡	26	4	島 根	5
8	福 岡	21	4	佐 賀	5
9	広 島	20	9	徳 島	6
10	山 口	17	9	宮 崎	6
11	新 潟	16	11	青 森	7
12	埼 玉	15	11	岩 手	7
12	千 葉	15	11	高 知	7
14	北 海 道	14	11	長 崎	7
14	茨 城	14			
16	岡 山	13			

注1. 「多い都道府県」とは、昭和50年5月1日から51年4月30日までの1か年に仕入れた商品の国内販売額計を100万ポイントとし、全国都道府県のうちその県からの仕入れがポイント数でみて50ポイント以上を示した都道府県の県数が12以上のものを県数の多い順に配列した。
2. 自県分を含む。

出所：我が国の商業—1981— 通商産業省大臣官房調査統計部編

資料5 卸売業仕入先第1位都道府県(56年)

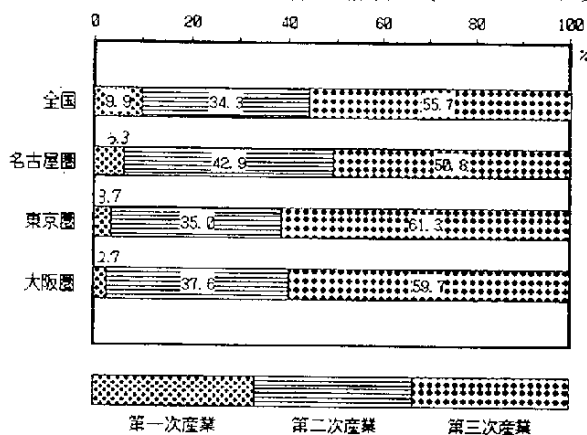


注1. 自県からの分は除く

- 2.
- | | |
|--|-----|
| | 東京都 |
| | 大阪府 |
| | 愛知県 |
| | 広島県 |
| | 福岡県 |

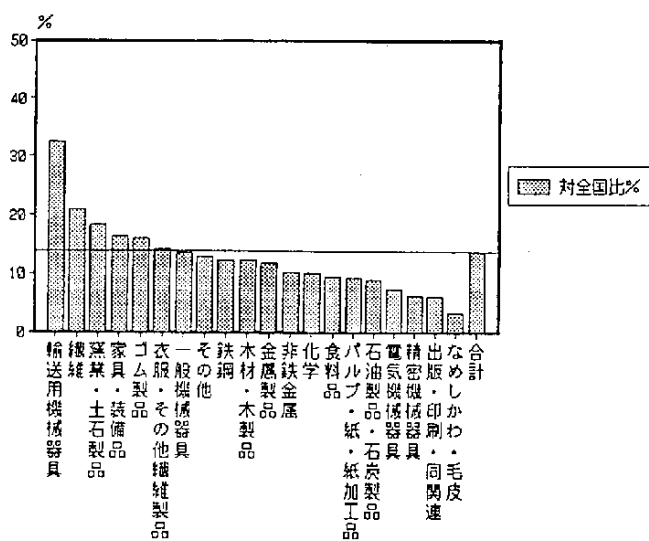
出所：我が国の商業 1981通産省

資料 6 産業別就業者構成比（昭和 57 年）



出所：昭和 58 年就業構造基本調査報告書（速報）

資料 7 東海 3 県製造品出荷額の対全国比



出所：昭和 58 年工業統計表（速報） 通産省

資料 8 地域別中枢管理機能の集積度

機能	年度	北海道	東北	北関東	東京圏	東山	東海	名古屋圏	北陸	近畿外周	大阪圏	山陽	山陰	四国	北九州	南九州
経 理 的 機 能 中 心	40	244	294	176	5082	078	237	544	263	083	1915	301	036	165	472	072
	45	254	325	197	4998	089	245	526	279	092	1865	310	045	172	463	082
	50	281	371	229	4858	100	254	507	306	104	1779	425	048	204	488	091
	55	311	408	242	4780	103	255	485	310	108	1703	373	055	215	524	104
行 政 的 機 能 中 心	40	451	798	410	2621	286	320	571	633	258	1200	562	181	417	1023	248
	45	430	728	309	3418	229	265	516	467	207	1210	536	145	375	882	206
	50	464	745	378	3412	189	322	488	533	239	1108	544	149	359	825	213
	55	504	803	431	3223	187	400	475	504	277	1095	525	165	350	795	261
文 化 的 機 能 中 心	40	388	620	239	4037	170	204	616	378	140	1505	409	126	286	692	159
	45	341	539	290	4343	141	210	563	381	131	1509	386	087	230	670	162
	50	367	581	266	4448	146	154	506	331	126	1517	395	087	248	651	155
	55	410	670	265	4161	147	213	531	348	136	1448	437	094	233	718	164
総 合 的 機 能 中 心	40	361	571	275	3913	178	254	577	425	160	1540	424	114	289	729	160
	45	342	531	265	4253	153	240	535	376	143	1528	411	092	259	672	150
	50	371	566	291	4239	145	243	500	390	156	1468	455	095	270	655	153
	55	408	627	313	4055	146	289	497	387	174	1415	445	105	266	679	176

北海道……北海道

東北……青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東……茨城、栃木、群馬

東京圏……埼玉、千葉、東京、神奈川

東山……山梨、長野

東海……岐阜、静岡

名古屋圏……愛知、三重

北陸……新潟、富山、石川、金沢

近畿外周……滋賀、奈良、和歌山

大阪圏……京都、大阪、兵庫

山陽……岡山、広島、山口

山陰……鳥取、島根

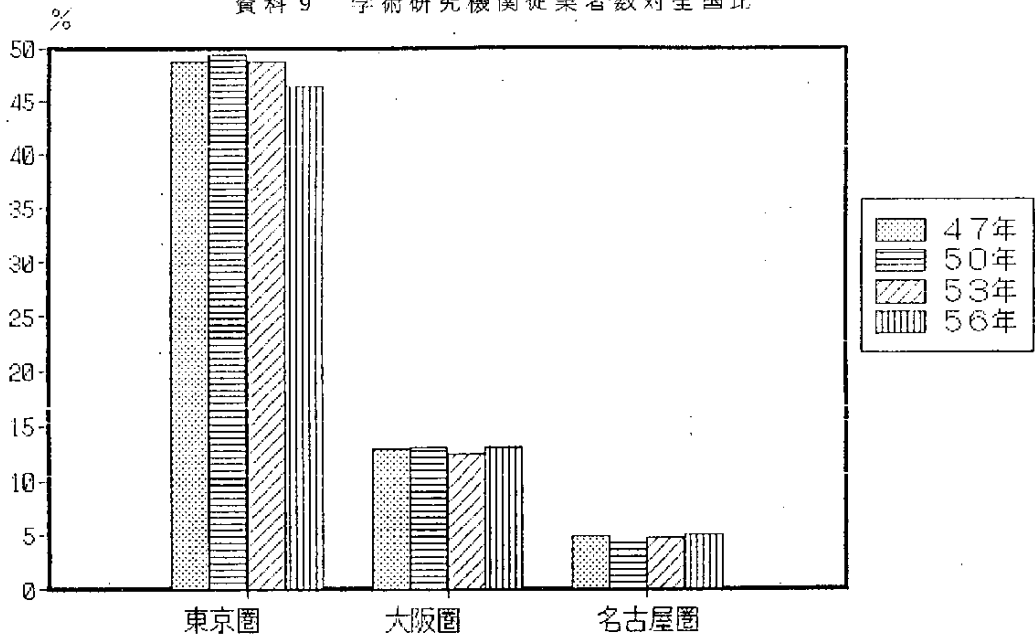
四国……徳島、香川、愛媛、高知

北九州……福岡、佐賀、長崎、熊本、大分

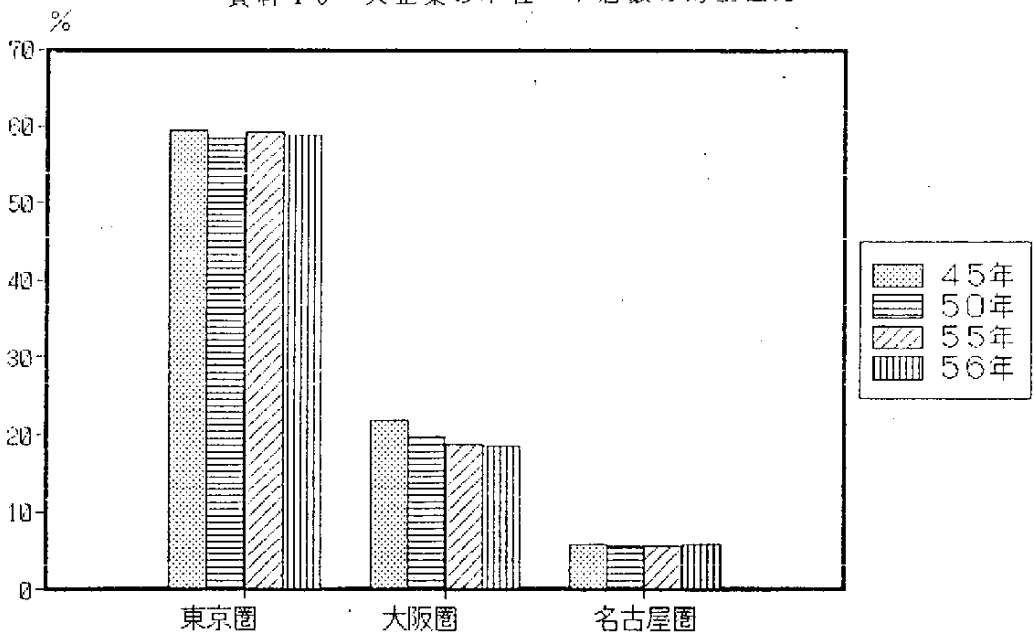
南九州……宮崎、鹿児島

註 中枢管理機能の集積度を表す指標は次頁の図のとおりである。

資料 9 学術研究機関従業者数対全国比

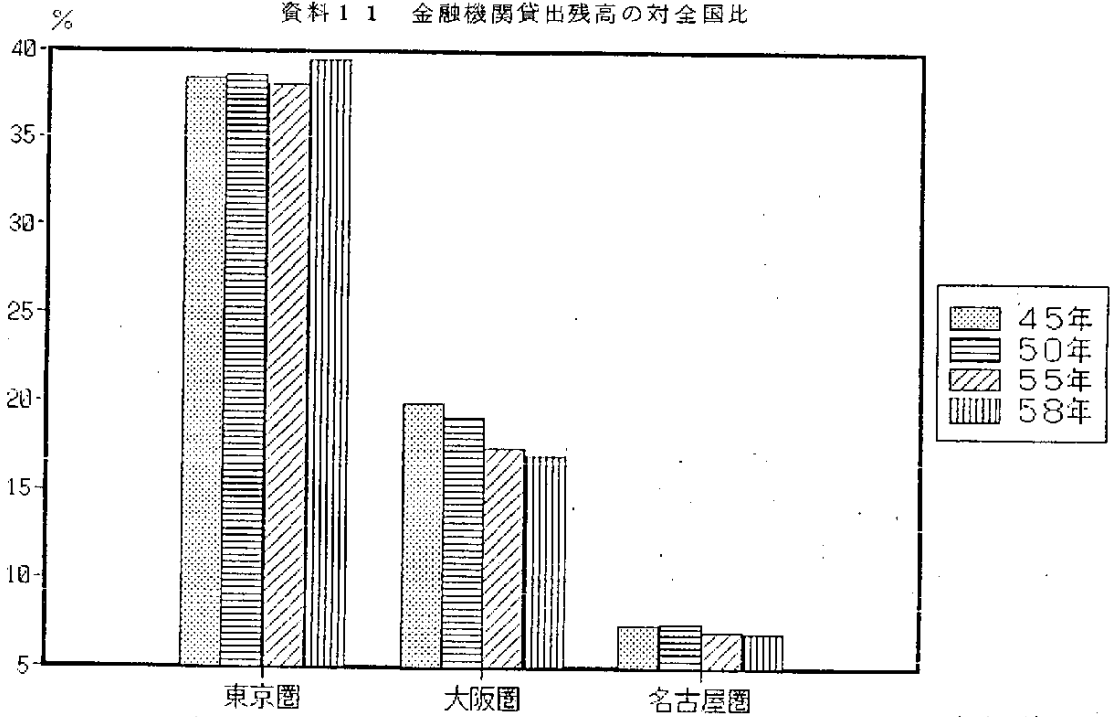


資料 10 大企業の本社・本店数の対全国比

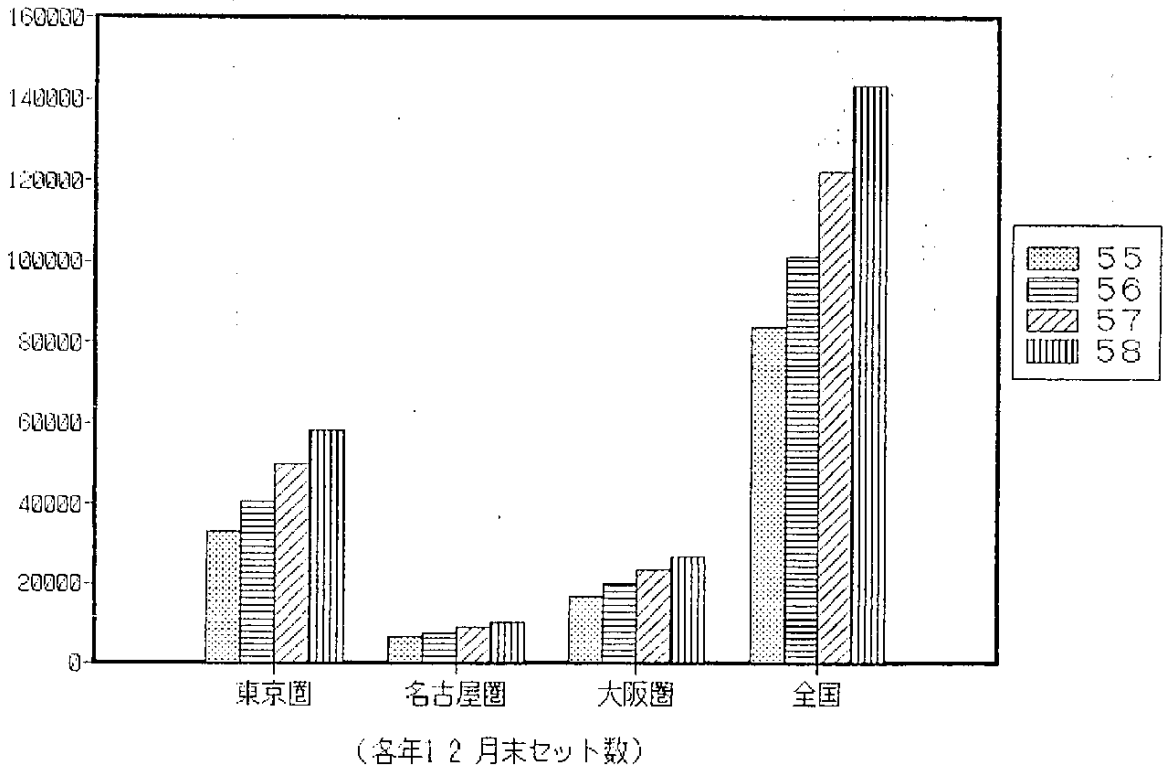


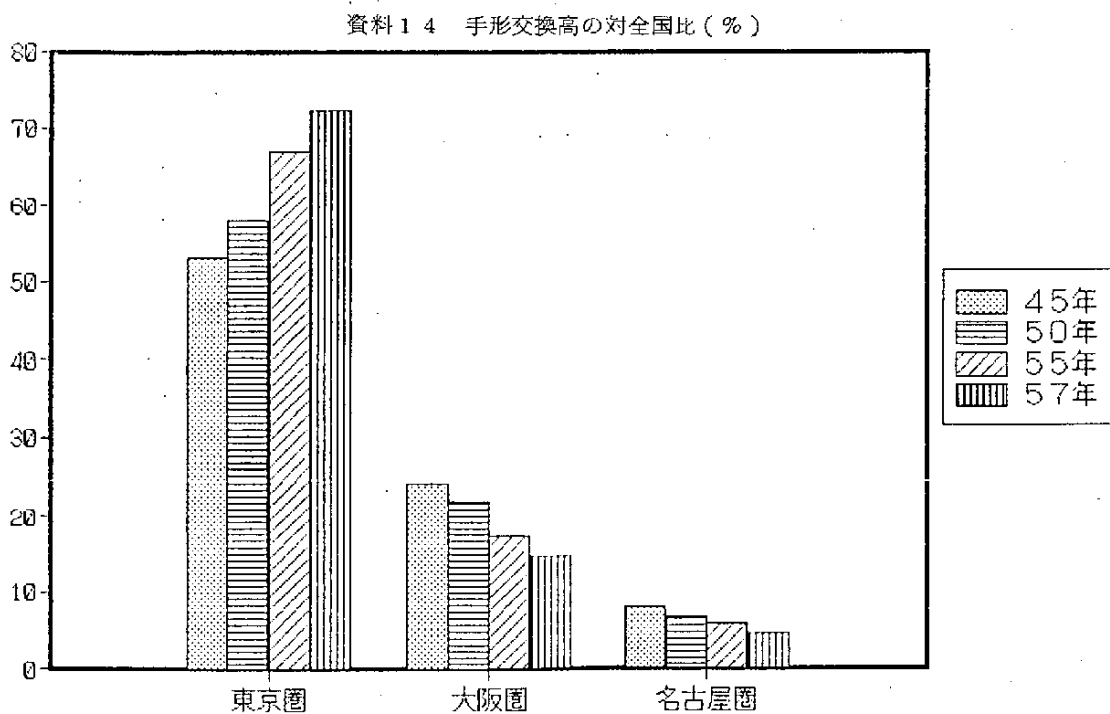
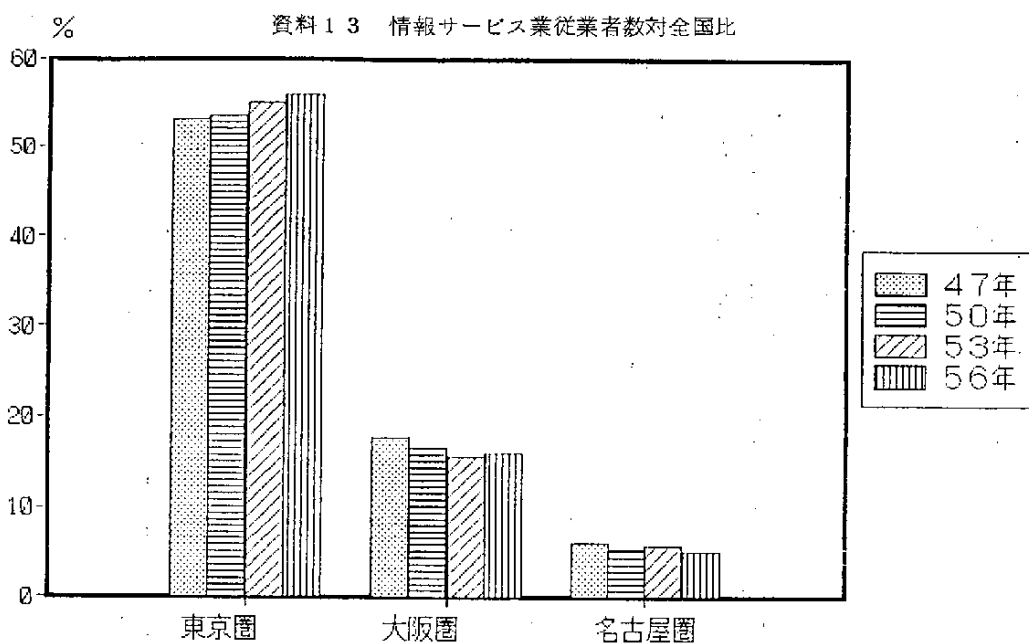
(資本金10億以上の企業)

資料 1 1 金融機関貸出残高の対全国比



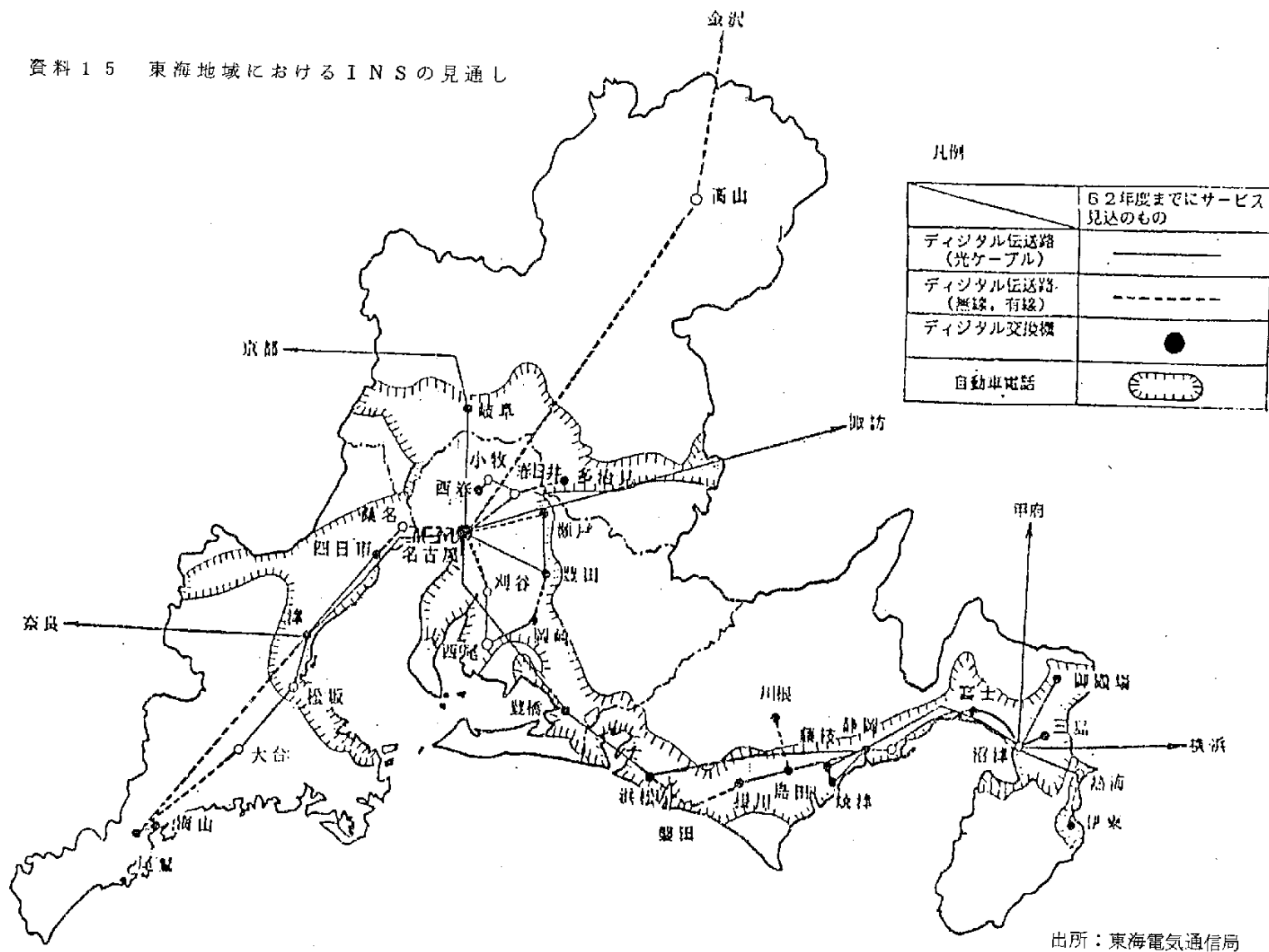
資料 1 2 汎用電子計算機実働状況



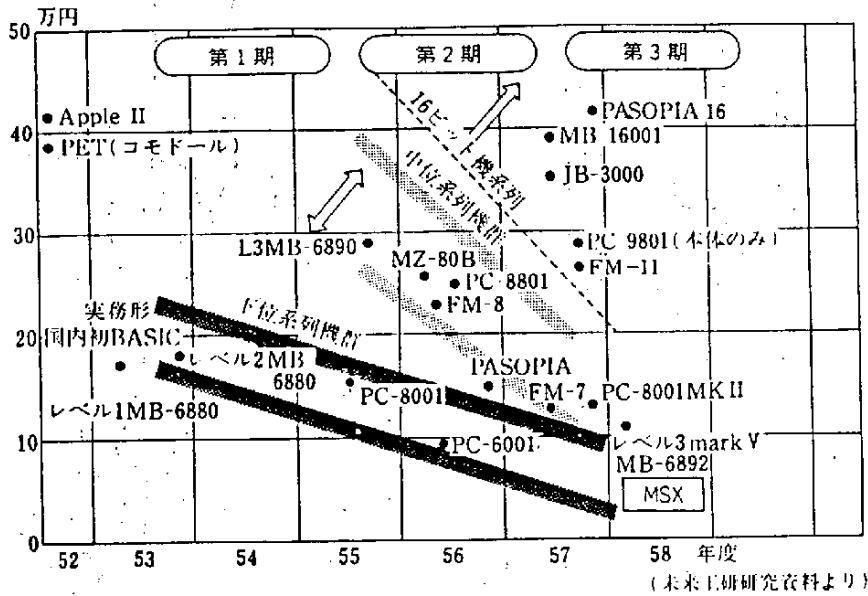


(注) 資料 9 ~ 1 4 の出所は、本文図 2 - 2 に同じ

資料 15 東海地域におけるINSの見通し



資料 1 6 パーソナルコンピュータの変遷

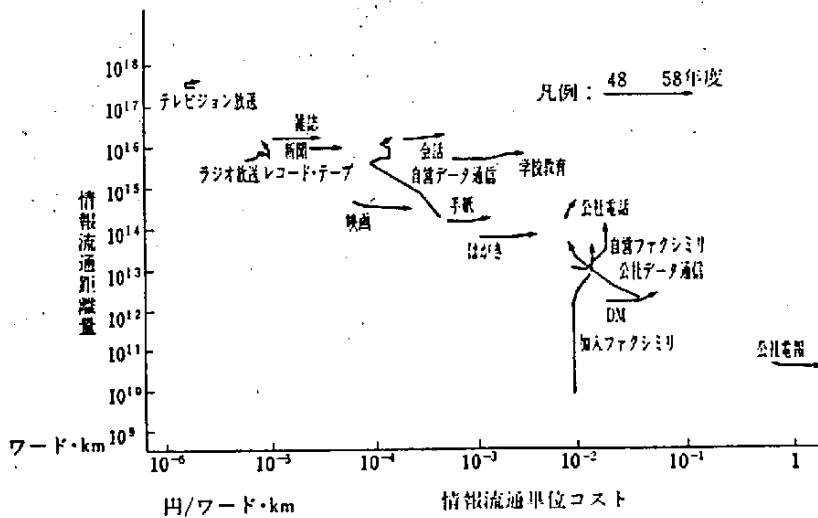


出所：パソコンネットワーク規格書

パーソナルコンピュータ通信に関する調査研究会編

資料 1 7 情報流通距離量と情報流通単位コストの推移

(主要メディア)



出所：通信白書 昭和59年度版 郵政省

資料18 データの分野別による収録データベース数

分 野		1982年度	1983年度
一般	全 般	9	14
	行 政	13	15
	法 律	8	13
	政 治	8	9
	新聞・雑誌	12	14
	そ の 他	4	7
	小 計	54	72
自然科学・技術	全 般	22	39
	化 学	47	68
	生命学/医学/薬学/生物	40	64
	特 許	20	29
	宇宙/地球/海洋科学	21	25
	物理/電子/コンピュータ	11	24
	環境/水資源	14	16
	気 象	12	12
	農 学	11	12
	金 属	7	11
	工学/機械工学	6	9
	エネルギー	7	11
	食 品	6	6
	繊 維	2	5
	そ の 他	4	15
	小 計	230	346
社会科学・人文科学	全 般	3	5
	図書館学・情報科学	11	25
	教 育	14	17
	歴 史	5	6
	社 会 学	5	5
	言語/言語学	4	4
	心 理 学	3	3
	哲 学	2	2
	芸 術	3	2
	音 楽	1	2
	人 口 統 計	2	2
	人 間 科 学	0	2
	スポーツ・体育学	1	1
	社会奉仕	1	1
	小 計	55	77
ビジネス	全 般	15	20
	経 済(世界)	6	13
	経 済(外国)	31	72
	経 済(日本)	15	18
	市場/商品情報	62	83
	金融/証券/為替レート	33	52
	財 務(外国)	10	19
	財 務(日本)	18	20
	エネルギー	10	21
	企業財務/情報	8	12
	労 働	12	10
	農 業	2	10
	化 学	3	4
	そ の 他	15	15
	小 計	240	369
その他	書誌目録作成情報	3	19
	人物/機関情報	5	9
	漢字/辞書	3	6
	索引ガイド/補助ファイル	2	4
	そ の 他	12	14
	小 計	25	52
合 計		604	916

出所：通産省「データベース台帳総覧」

地域内情報流通調査（各論Ⅳ）

地場産品ブランド確立のためのオンライン

情報流通調査

（九州地域）

目 次

1. 調査研究の概要	206
1.1 調査の目的	206
1.2 実施計画	206
1.3 推進体制	206
2. 調査の内容	207
2.1 地場産品のテレビショッピングに関する調査	207
2.2 地場産品のホームショッピング販売に関する調査	207
2.3 地場中小企業の情報ニーズに関する調査	207
3. 調査の成果	208
3.1 地場産品のテレビショッピングに関する調査	208
3.2 地場産品のホームショッピング販売に関する調査	230
3.3 地場中小企業の情報ニーズに関する調査	231
4. む す び	243
資料1. 地場産品のテレビショッピングに関するアンケート調査票	244
2. 地場産品のホームショッピング販売に関するアンケート調査票	249
3. 地場中小企業の情報ニーズに関するアンケート調査票	251

1 調査研究の概要

1.1 調査の目的

九州における地場産業（主として地元の資本、技術、労働力、原材料等を活用し、一定の地域に集積している中小企業群）は、関東、京阪神などの大消費地から遠いという地理的要因に加えて、地場産業の構造的特徴である零細性によって情報機能や流通機能の脆弱性が指摘されている。このため、これらの地場産業の製品、いわゆる地場産品は、その知名度の低さや、消費者ニーズ等の把握の困難性等、種々の要因により、他の産地のブランドで消費者の手に渡るといふ、言わば下請業的な状況を強いられている場合が多いのが現状である。

一方、最近における INS（高度情報通信システム）等の情報通信網の進捗、並びにビデオテクスや、CATV等のニューメディアの発達には目覚ましいものがあり、これらを利用することによって、地理的制約を克服して、消費者ニーズ等の情報が迅速かつ的確に把握できる状況になりつつある。

本調査はこのような状況を踏まえて、地場産品の産地ブランドを確立し、地域中小企業の活性化を図るため、オンラインネットワーク化による情報流通システムのビジョンを作成し、その形成の具体的方策について研究することを目的としたものである。

1.2 実施計画

- (1) 昭和 59 年度 生産者及び消費者の地場産品やニューメディア等についての意識調査を中心とした基礎調査。
- (2) 昭和 60・61 年度 基礎調査の結果を踏まえ、システム形成に係る具体的方策の検討等の応用調査及びオンラインネットワークによる情報流通システムのビジョン作成。

1.3 推進体制

次の 8 機関で構成する「地場産品ブランド確立のためのオンライン情報流通委員会」を設置し、実施した。

九 州 大 学
財団法人九州流通システム協会
財団法人久留米地域地場産業振興センター
財団法人日田・玖珠地域産業振興センター
情報処理振興事業協会
九州沖縄ケーブルテレビ協議会
日本電信電話公社九州電気通信局
福岡通商産業局

2 調査の内容

昭和59年度は、基礎的な資料を整えるという観点から、消費者及び地場産業（生産者）の地場産品やニューメディア等に関する意識調査を以下のとおり実施した。

2.1 地場産品のテレビショッピングに関する調査

本調査は、現状では双方向通信が実験段階であるため、これをイメージ的に把握できるテレビショッピングについて、一般消費者を対象に郵送によるアンケート方式により実施した。

- (1) 調査時期 昭和59年11～12月
- (2) 対象地域 東京地区（三鷹，武蔵野市）及び福岡地区（福岡市）
- (3) 対象数 800名（東京地区191名，福岡地区609名）
- (4) 回収数 316名（ “ 100名， “ 216名）
- (5) 回収率 39.5%（ “ 52.4%， “ 35.5%）

なお、東京地区は、電電公社が実験中のINSモデルシステムのモニターを、また福岡地区については、CATV加入者を対象とした。

2.2 地場産品のホームショッピング販売に関する調査

本調査は、地場産業の協同組合を対象に郵送によるアンケート方式により実施した。

- (1) 調査時期 昭和59年11～12月
- (2) 対象地域 福岡県久留米地域及び大分県日田・玖珠地域
- (3) 対象数 40組合
- (4) 回収数 20組合
- (5) 回収率 50.0%

2.3 地場中小企業の情報ニーズに関する調査

本調査は、（財）久留米地域地場産業振興センターが、当地域内の地場中小企業を対象に郵送アンケート方式により実施したものである。

- (1) 調査時期 昭和59年10～11月
- (2) 対象数 2,357社
- (3) 回収数 387社（有効回答数）
- (4) 回収率 16.4%

3 調査の成果

3.1 地場産品のテレビショッピングに関する調査

(1) 回答者の職業、年齢、性別（質問1～3）

職業別では、サラリーマンが101名（32%）で最も多く、以下自営業、その他、会社役員の順で、テレビショッピングに最も関心があると思われる主婦は35名（11.1%）と少なく、学生はいない。また、その他は、ほとんどが無職である。地区別にみると、福岡地区では、自営業が最も多いのに対し、東京地区ではサラリーマンが55人（55%）と過半数を占めている。

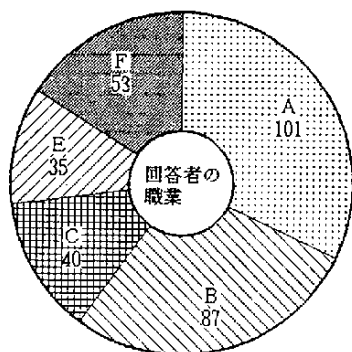
年齢は、40～50歳代が半数を占めているが、60歳以上が101人（32%）と多いのが目立っており、無職が多い理由にもなっている。

性別では、男性が229名（72.5%）で3分の2を占めている。地区別では福岡地区のほうが女性の比率が高い。

表3-1 回答者の職業

（単位：人）

	サラリーマン	自営業	会社役員	学生	主婦	その他	合計
福岡	46	75	24	0	25	46	216
東京	55	12	16	0	10	7	100
合計	101	87	40	0	35	53	316



A	サラリーマン	32.0 %
B	自営業	27.5 %
C	会社役員	12.6 %
D	学生	0.0 %
E	主婦	11.1 %
F	その他	16.8 %

図3-1

表3—2 回答者の年齢

(単位:人)

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合 計
回答者の年齢	0	12	49	75	79	53	48	316

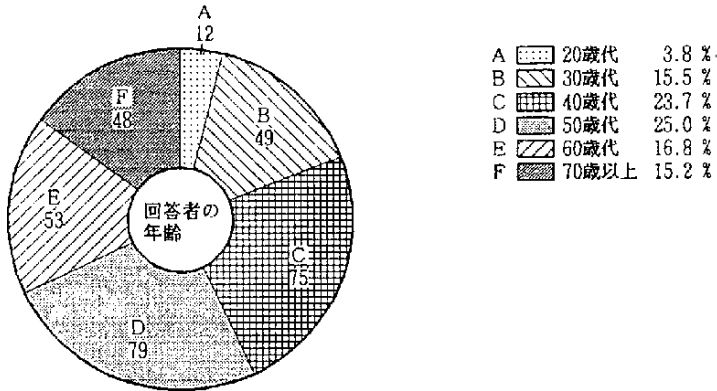
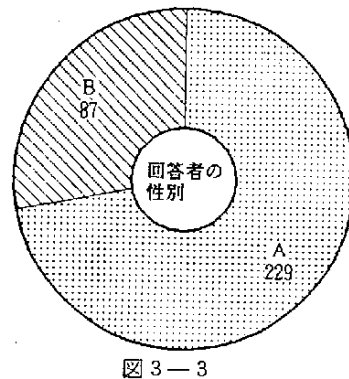


表3—3 回答者の性別

(単位:人)

	男 性	女 性	合 計
福岡	145	71	216
東京	84	16	100
合 計	229	87	316

A 男性 72.5 %
B 女性 27.5 %



(2) 「地場産品」という言葉の知名度(質問4)

この項目では、「地場産品」という言葉そのものの知名度を問うたもので、全回答者のうち235名(74.4%)が「知っていた」と回答しており、知名度はかなり高いものとなっている。地区別では、福岡地区が「知っていた」が77.8%で、東京地区の67.0%を10ポイント程度上回っている。

表3—4 地場産品という言葉の知名度

(単位:人)

	知っていた	知らなかった	そ の 他	合 計
福 岡	168	46	2	216
東 京	67	31	2	100
合 計	235	77	4	316

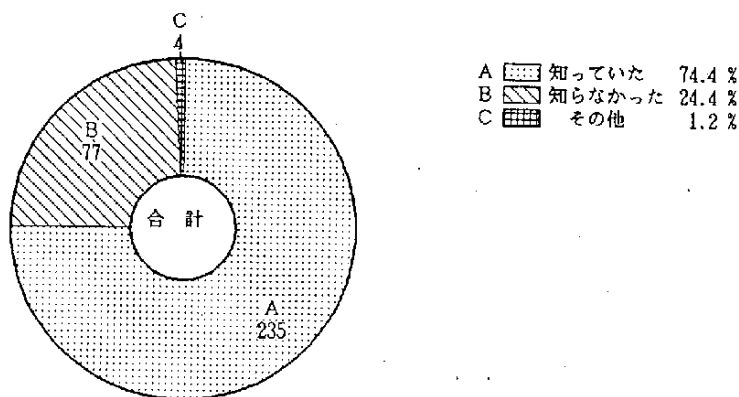


図 3—4(a) 地場産品という言葉の知名度（合計）

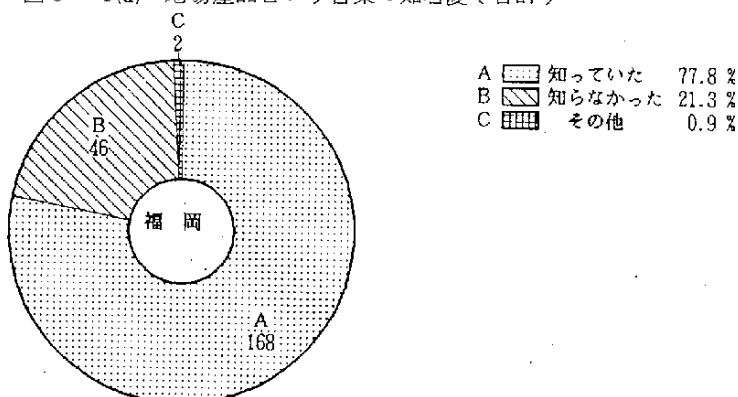


図 3—4(b) 同 上（福岡）

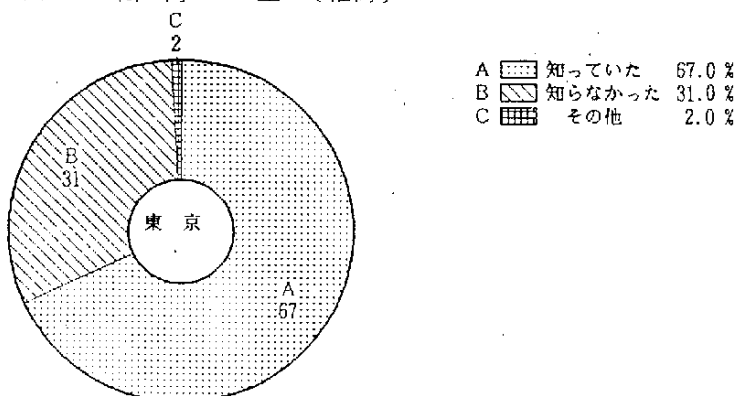


図 3—4(c) 同 上（東京）

職業別にみると、「知っていた」と回答した人の比率が最も高かったのは、会社役員（87.5%）で、以下自営業（80.2%）、その他（79.2%）、サラリーマン（66.3%）、主婦（62.9%）の順となっている。年齢別では、40歳以上では80%が「知っていた」のに対し20歳代50%、30歳代46.9%と若年層の知名度が低いことが目立っている。

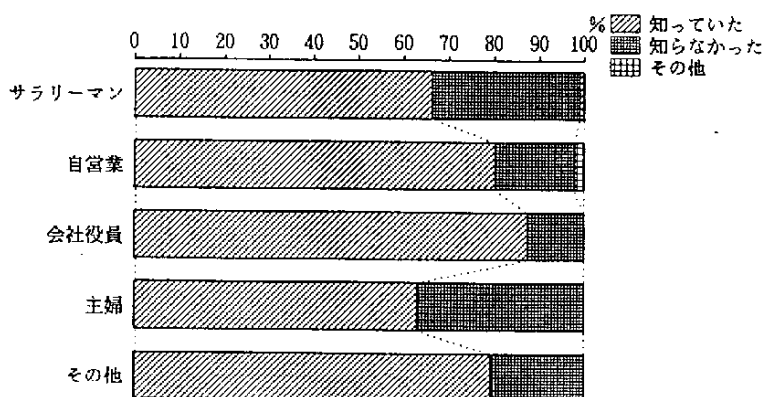


図3—5(a) 地場産品という言葉の知名度(職業別)

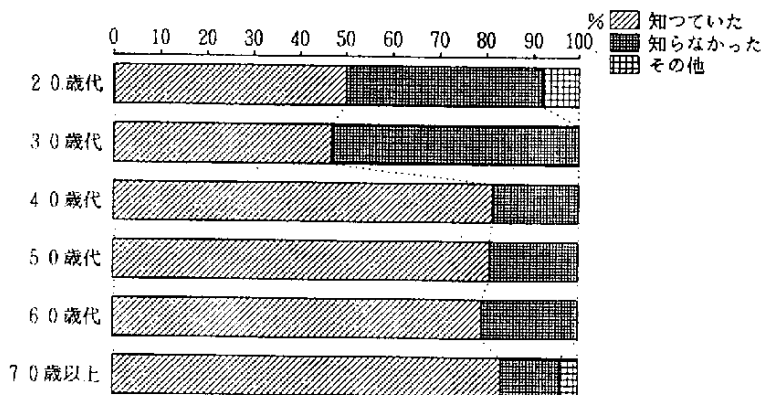


図3—5(b) 同 上 (年齢別)

以上のことから、「地場産品」という言葉の知名度はかなり高いが、地区別、職業別あるいは年齢別に見るとバラツキがあり、特に年齢別では30歳代以下の若年層と40歳代以上の壮年及び高年齢者との間に大きな差があることが特徴的であると言える。

(3) 地場産品を購入する際に重視する点(質問5)

ここでは、地場産品を家具、陶磁器、織物、工芸品、農産加工品及び酒・焼酎の6品目に分類し、それぞれについて、消費者が購入する際に重視する点について調査した。

まず、選択項目が共通している家具、陶磁器、織物及び工芸品の4品目についてみると、家具は、品質を重視するという回答が最も多かったのに対し、嗜好品の色合いの濃い他の3品目については、いずれもデザイン等を重視するという回答が第一位となっている。また、価格を重視するという回答は4品目とも、品質及びデザイン等を下回っており、価格よりも品質あるいはデザイン等という傾向が表われている。

表3-6 地場産品購入の際に重視する点(1)

(単位:%)

	産地ブランド	企業ブランド	価 格	デザイン等	品 質	そ の 他
家 具	6.9	3.4	25.3	29.2	35.2	0
陶磁器	20.4	5.2	18.7	36.4	18.9	0.4
織 物	14.3	4.8	23.9	29.4	27.0	0.6
工芸品	22.7	1.7	16.4	37.4	20.8	1.0

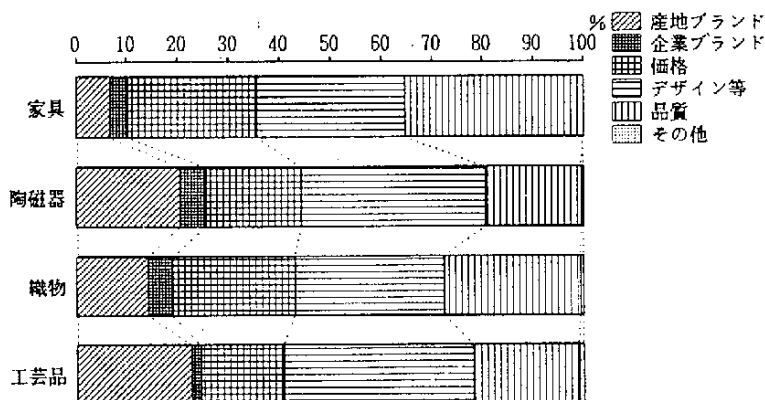


図3-6 同 上

職業別、年齢別には、大きな差は見られないが、地区別にみると、東京地区では、4品目ともデザイン等が品質を上回っているのに対し、福岡地区では、家具及び織物は、品質とする回答が多く、陶磁器及び工芸品についても、デザイン等が上回っているものの東京地区ほど品質との差はなく、消費者気質の相違の一端が表われている。

表3-7 デザイン等重視と品質重視

(単位:%)

	福 岡		東 京	
	デザイン等	品 質	デザイン等	品 質
家 具	26.3	37.2	35.2	31.3
陶磁器	34.9	19.9	39.7	16.6
織 物	25.9	29.9	36.6	21.0
工芸品	35.0	22.6	42.4	17.1

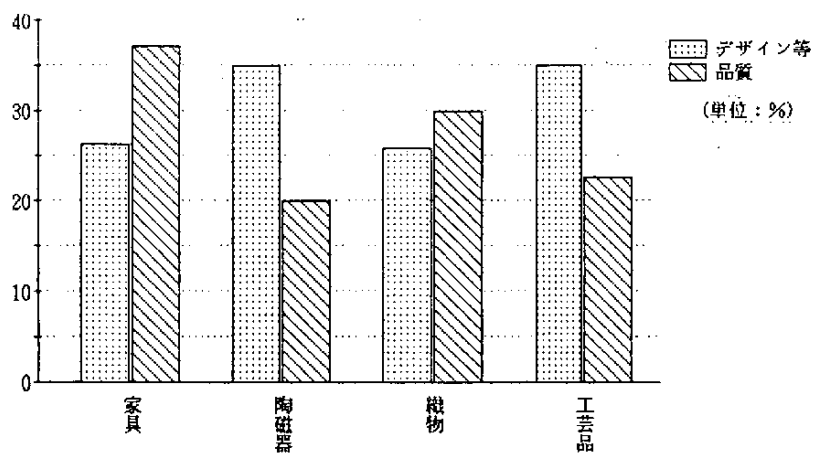


図3-7(a) デザイン等重視と品質重視(福岡)

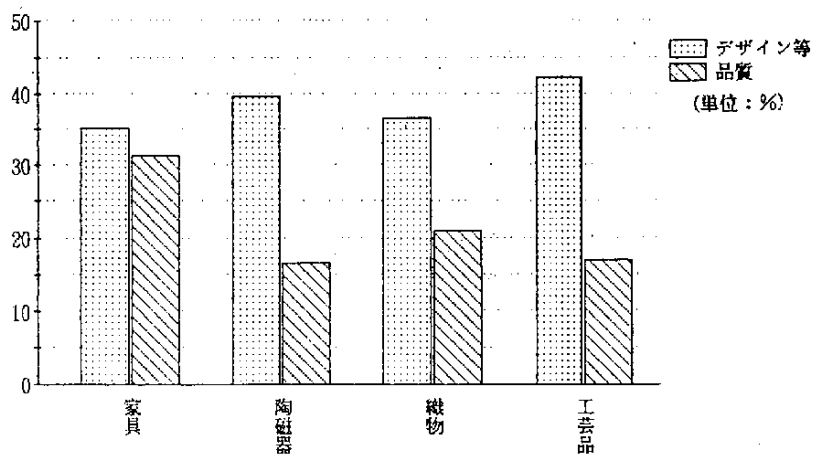


図3-7(b) 同 上 (東京)

農産加工品は、当然ながら味を重視するという回答が38.8%で最も多く、以下産地ブランド、品質、価格、企業ブランドの順となっている。

表3—8 地場産品購入の際に重視する点(2)

(単位:%)

	産地ブランド	企業ブランド	価 格	味	品 質	そ の 他
農産加工品	26.1	4.4	10.3	38.8	20.0	0.4

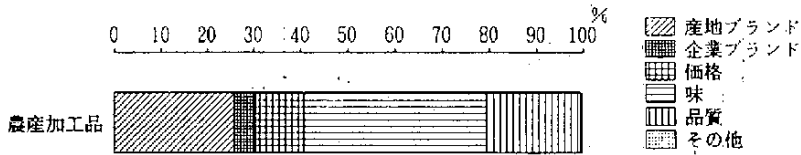


図3—8 同 上

酒・焼酎は、産地ブランドが39.5%と第一位で、第二位の企業ブランドと合わせて67%となり、ブランド志向が顕著に表われている。

表3—9 地場産品購入の際に重視する点(3)

(単位:%)

	産地ブランド	企業ブランド	価 格	容 器	そ の 他
酒・焼酎	39.5	27.3	21.4	2.5	9.3

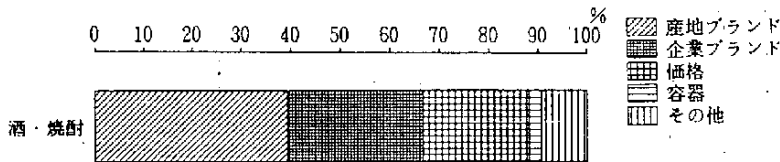


図3—9 同 上

産地ブランド及び企業ブランドを重視するという回答を6品目についてみると、産地ブランドという回答が最も多いのは、酒・焼酎で39.5%、一方最も少ないのは家具で6.9%と品目によってかなりの差が生じており、今回のアンケート調査でみる限り比較的少額商品の多い品目ほど産地ブランドが重視されるということが言える。企業ブランドは、酒・焼酎のみが27.3%とかなり重視されているが、他の品目は、いずれも数パーセントとなっており、酒・焼酎以外の品目については、企業ブランドはあまり考慮されないという結果がでている。

表 3—10 産地ブランド重視と企業ブランド重視

(単位：%)

	産地ブランド	企業ブランド	合 計
酒・焼酎	39.5	27.3	66.8
農産加工品	26.1	4.4	30.5
陶磁器	20.4	5.2	25.6
工芸品	22.7	1.7	24.4
織物	14.3	4.8	19.1
家具	6.9	3.4	10.3

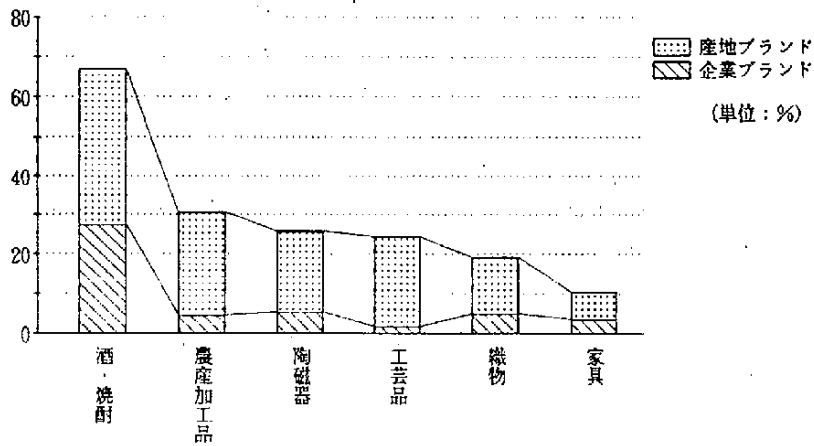


図 3—10(a) 同上

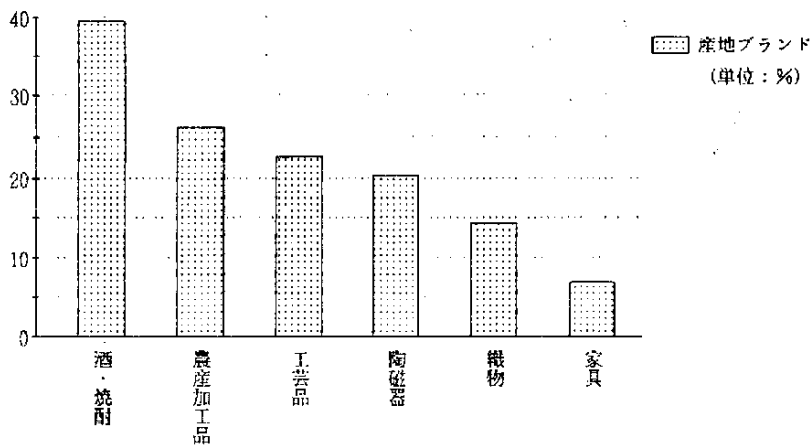


図 3—10(b) 産地ブランド重視の品目順位

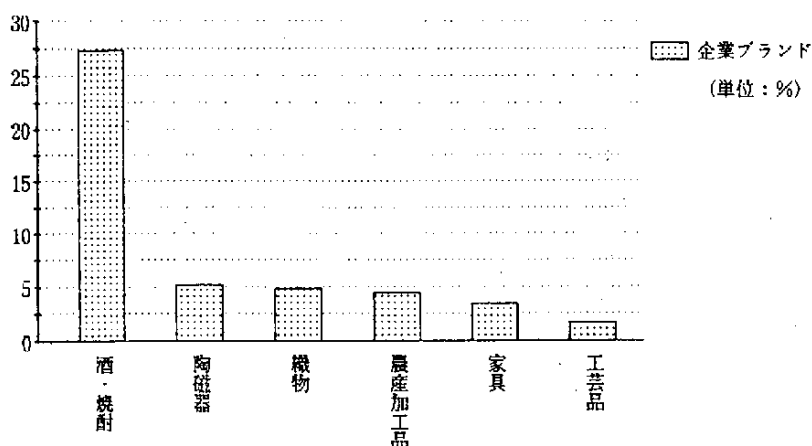


図 3-10(c) 企業ブランド重視の品目順位

(4) 地場産品を購入した場合、最も知りたい商品関連情報(質問6)

消費者が地場産品を購入した場合、手入れ・保守方法や新商品など、その商品に関連するもので最も知りたいと思う情報について各品目ごとに調査した。

家具及び織物は、手入れ・保守方法という回答が最も多く、家具55%、織物48.6%となっている。陶磁器は、その性質上、欠品の揃え(42.5%)がトップで手入れ・保守方法(24.9%)を上回っており、工芸品は、修理先(43.1%)、農産加工品では、保守方法(55%)、酒・焼酎は酒肴(46.8%)が最も多い。また、全般的にみると、地域別、職業別、年齢別、性別によって大きな差はみられない。

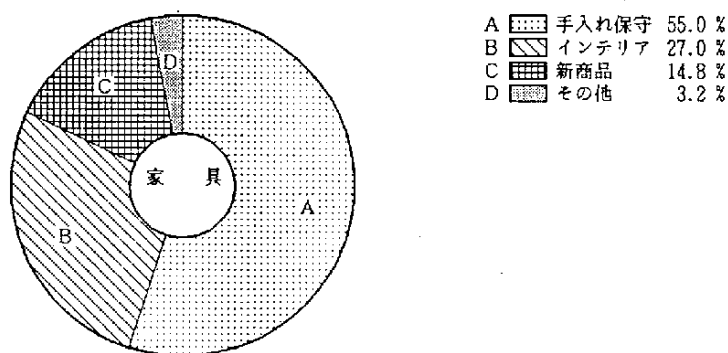


図 3-11(a) 地場産品に係る商品関連情報ニーズ(家具)

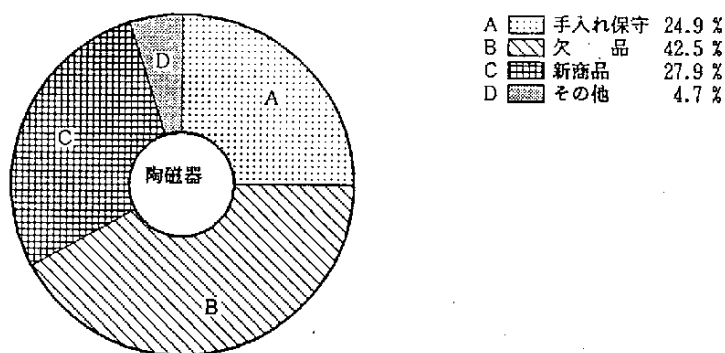


図3-11(b) 地場産品に係る商品関連情報ニーズ（陶磁器）

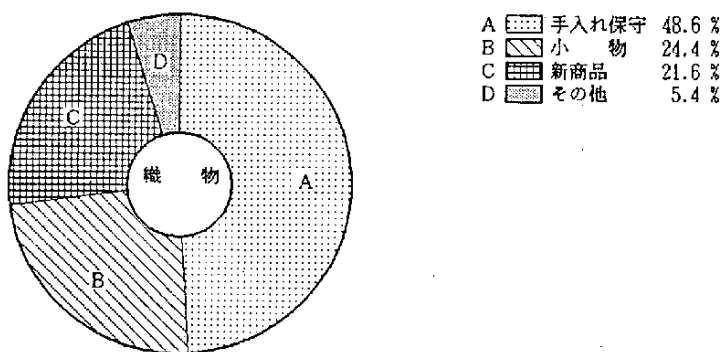


図3-11(c) 同上（織物）

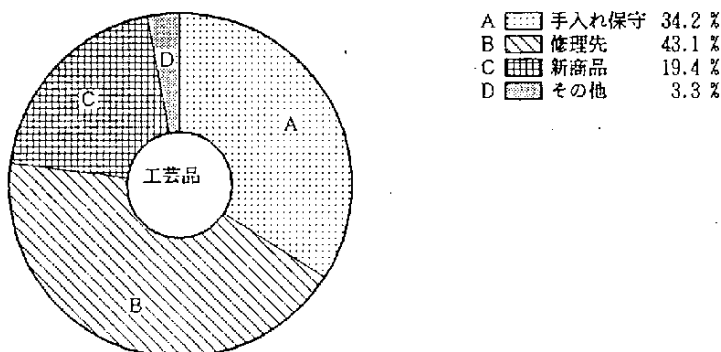


図3-11(d) 同上（工芸品）

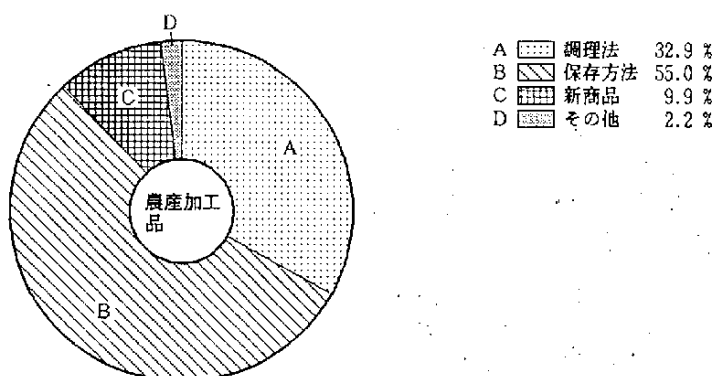


図3-11(e) 地場産品に係る商品関連情報ニーズ（農産加工品）

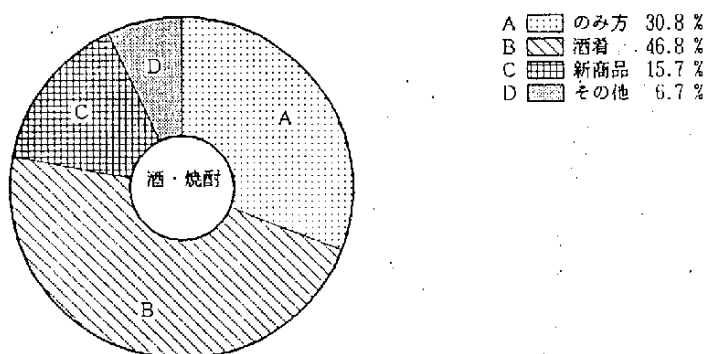


図3-11(f) 同上（酒・焼酎）

(5) 地場産品のテレビショッピングによる購入について（質問7）

最近、テレビで商品を紹介し、消費者が、電話、ハガキ等で申し込んで購入するテレビショッピングが盛んに行われているが、ここでは、このテレビショッピングを利用して地場産品を購入する意志の有無について調査した。

「利用したい」という回答は37%で「利用したくない」（15.5%）の2倍以上となったが、「関心がない」が42.1%で最も多かった。地区別にみると、「利用したい」は福岡地区が29.2%に対し東京地区は54%と、かなり高い数字となっている。

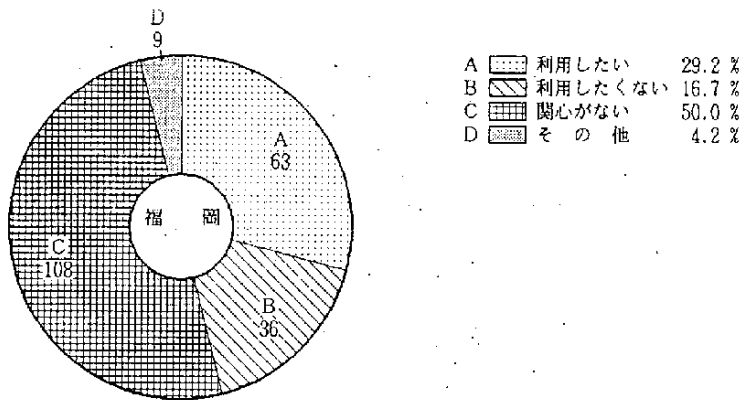
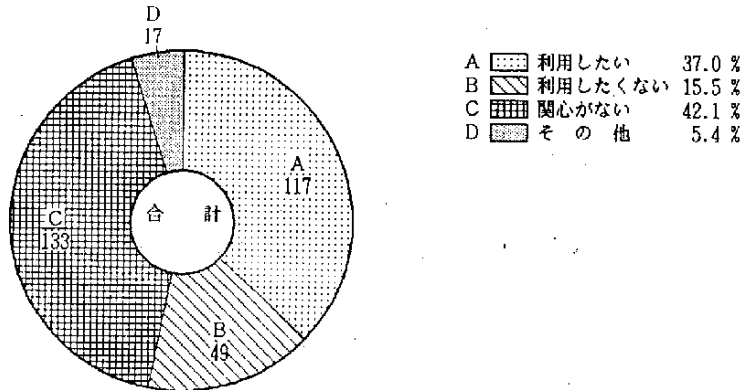
「利用したくない」は、福岡地区16.7%、東京地区13%と大きな差はないが、「関心がない」という回答が福岡地区では、50%、東京地区では25%となっており、INSモデルシステムのモニターということもあって、東京地区では、かなり強い関心をみせている。

職業別では、「利用する」という回答が最も多かったのは、サラリーマン（45.5%）で最も少なかったのは主婦（17.1%）となった。また、「利用しない」は、サラリーマン、自営業、会社役員とも、10数パーセントであるのに対し、主婦のみが「利用したい」を上回って25.7%と最も多く、テレビショッピングに関心が強いと思われていた主婦の関心が低いという結果が表われている。

表 3—12 地場産品のテレビショッピングによる購入

(単位：人)

	利用したい	利用したくない	関心がない	その他	合 計
福 岡	63	36	108	9	216
東 京	54	13	25	8	100
合 計	117	49	133	17	316



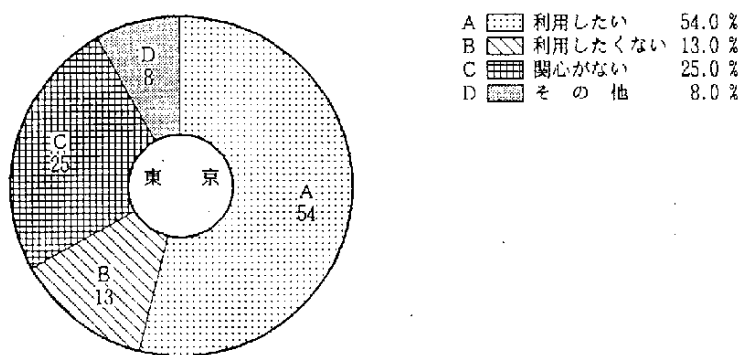


図3—12(c) 地場産品のテレビショッピングによる購入（東京）

年齢別では、「利用したい」という回答の比率が最も高いのは50歳代、最も低いのは70歳以上で、いずれの年代でも「利用したくない」を上回っている。

「関心がない」は、70歳以上が68.8%で最も多く、以下、60歳代（50.9%）、20歳代（50%）、30歳代（40.9%）と比較的高年齢者と若年層の関心の低さが目立っている。

性別にみると、「利用したい」は、男性が41.9%、女性が24.1%で、「利用したくない」はそれぞれ、11.8%、25.3%である。また、「関心がない」は男女とも、ほぼ同様の比率となっている。

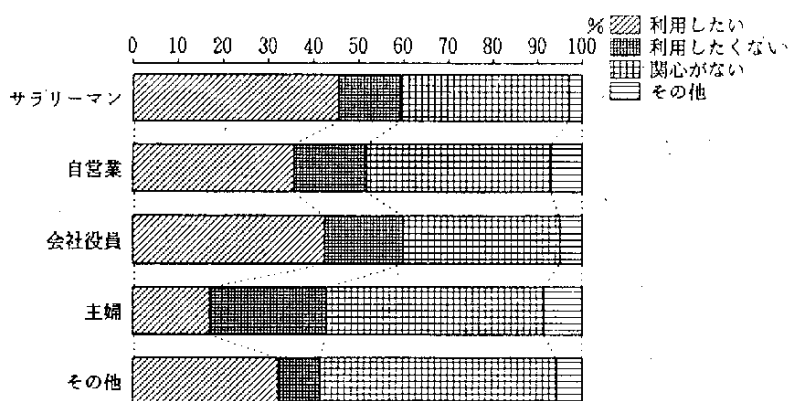


図3—13(a) 地場産品のテレビショッピングによる購入（職業別）

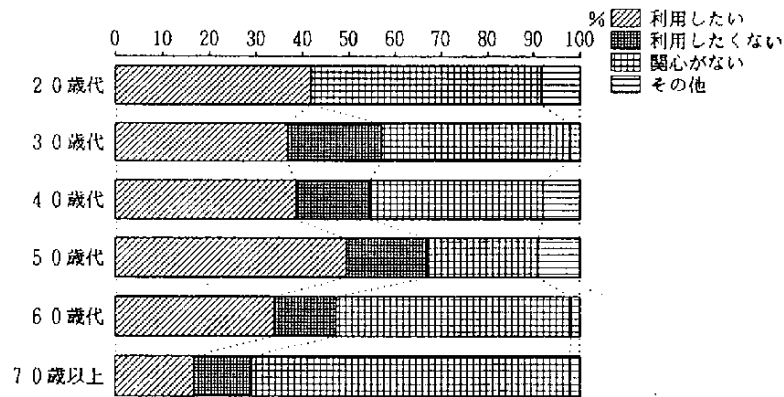


図3—13(b) 地場産品のテレビショッピングによる購入(年齢別)

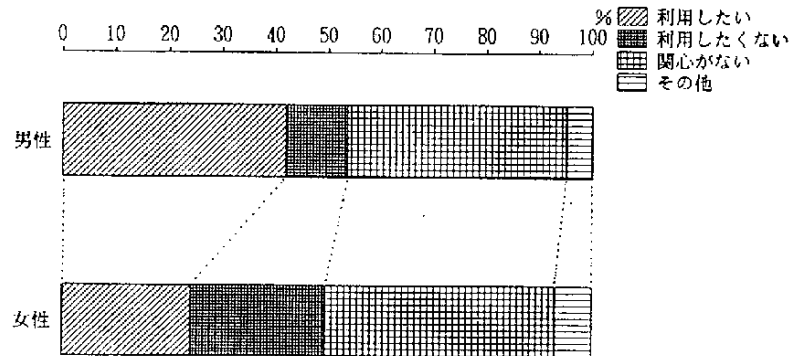


図3—13(c) 地場産品のテレビショッピングによる購入(性別)

(6) 地場産品の購入にテレビショッピングを利用したくない理由(質問8)

前項の「利用したくない」という回答の理由を調査したもので、「実物を見ないと買う気がしない」が62.4%で最も多く、「品質、サイズ等が明確に把握できない」が18.8%、「価格と品質等の比較が十分にできない」が15.3%などとなっている。

地区別、性別にみても同様の傾向で大きな差は見られない。

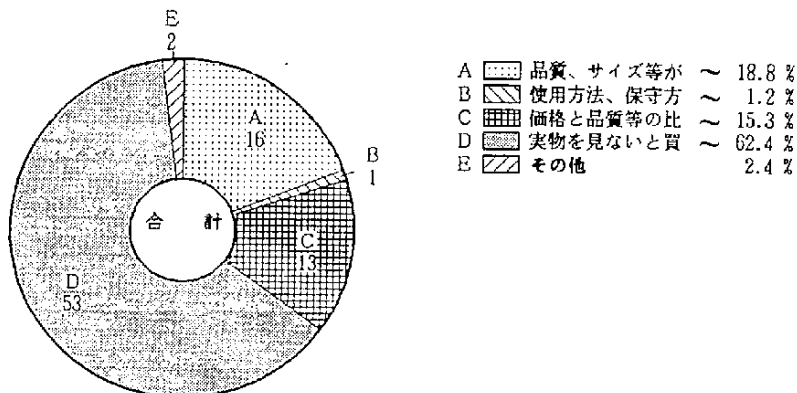


図3—14 地場産品購入にテレビショッピングを利用したくない理由

(7) テレビショッピングで購入してもよいと考える地場産品の価格（質問9）

ここでは、どの程度の価格のものであれば、テレビショッピングを利用して購入するかについて各品目ごとに、5段階の価格帯（織物及び酒・焼酎は4段階）を設定して調査したが、いずれの品目とも、低額から2段階目までとする回答が70～80%を占め、テレビショッピングで購入してもよいと考える商品は比較的低額のものであるという結果がでている。

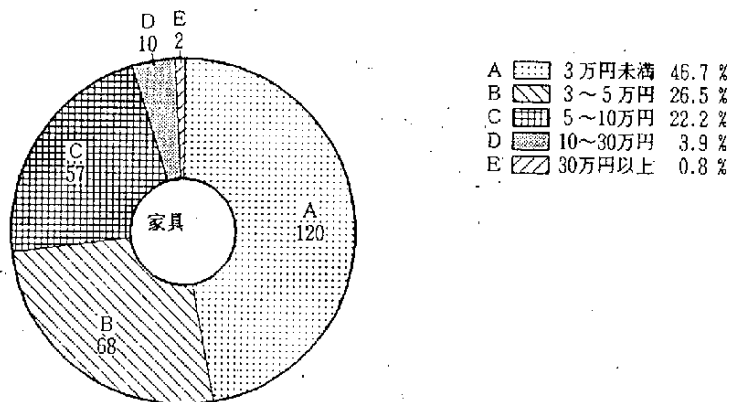


図3—15(a) テレビショッピングで購入しうる地場産品の価格（家具）

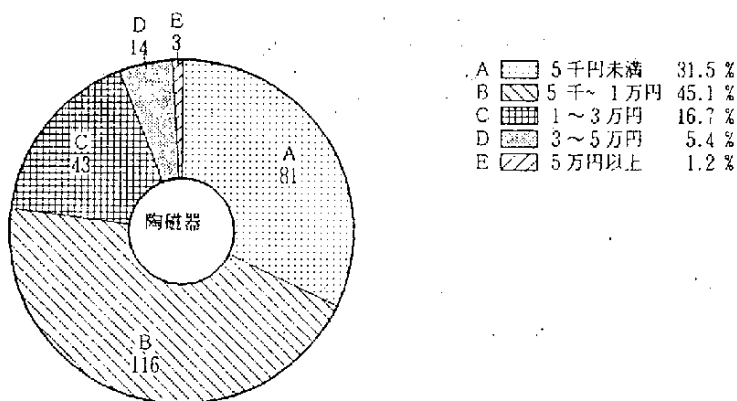


図3—15(b) 同 上 （陶磁器）

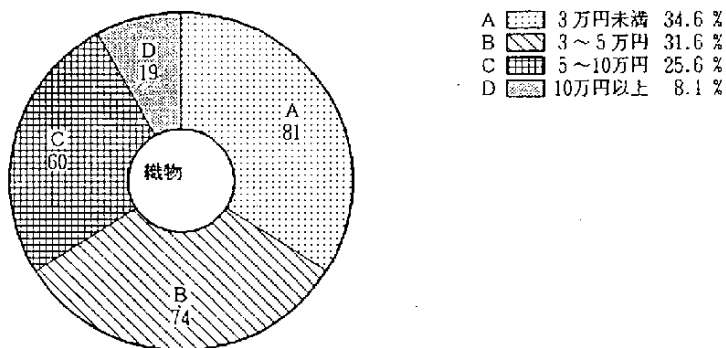


図3-15(c) テレビショッピングで購入する地場産品の価格（織物）

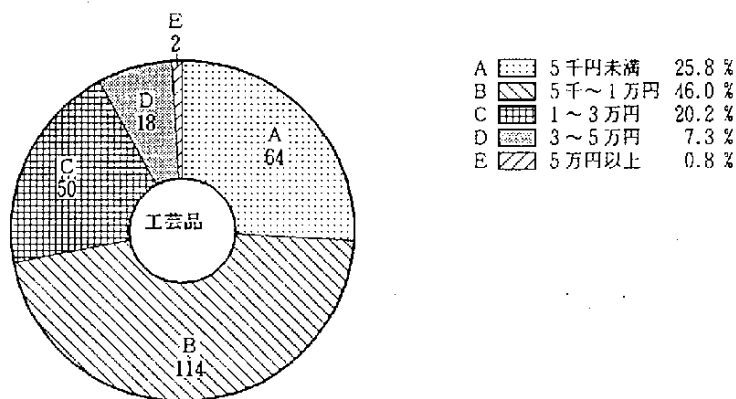


図3-15(d) 同 上 （工芸品）

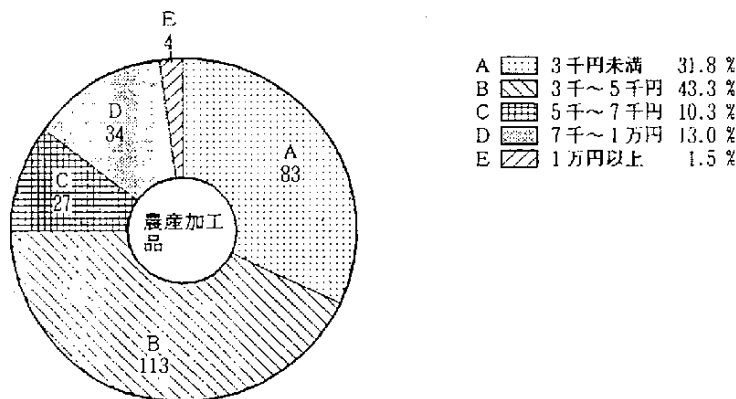


図3-15(e) 同 上 （農産加工品）

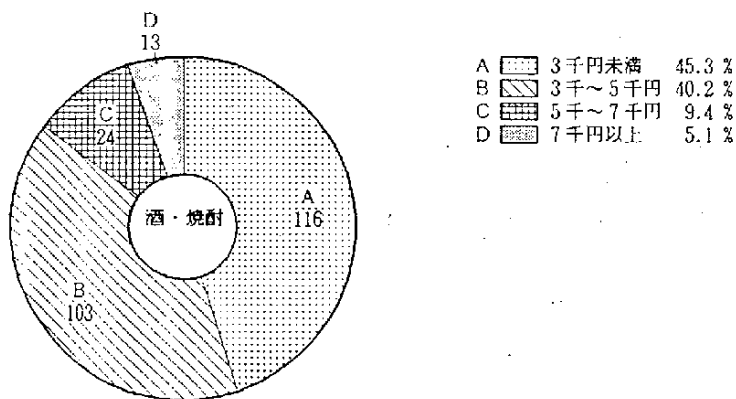


図3—15 (f) テレビショッピングで購入しうる地場産品の価格（酒・焼酎）

地区別にみると、東京地区が、職業別では、自営業、会社役員が、年齢別では、50歳代が、また性別では男性が比較的高額の回答が多いと言えるが、全般的にはあまり差はない。

(8) 地場産品の知名度（質問10）

筑後地域及び日田・玖珠地域の地場産品19品目について、その知名度を調査した。

最も知名度が高かったのは久留米餅の92.4%で、以下八女茶（81.6%）、大川家具（75.9%）などが上位を占めている。知名度が低いものは、日田の清酒（16.1%）、日田の焼酎（19.0%）、筑後のごま焼酎（21.5%）などで、酒・焼酎類はあまり知られていないことが分かる。

地区別にみると、福岡地区では、大川家具、久留米餅、八女茶がいずれも95%を超えており、4位～6位の八女焼酎、らんたい漆器、筑後の花ござが70%台、最も知名度が低かった筑後のごま焼酎でも15.7%と九州の地場産品であるため、全般的に知名度は高いと言える。これに対し、東京地区では、第1位が久留米餅の83%で、かなり知られているものの、第2位は八女茶の52%、第3位は筑後のごま焼酎の34%と全体的に知名度はかなり低くなっている。

品目ごとにみると、福岡地区で98.1%と高い知名度を示して第1位となった大川家具は、東京地区では28.0%と第5位で、19品目のうち地区別の知名度に最も大きな開きがあった。また、らんたい漆器も地区別の知名度に大きな開きがあり、福岡地区の72.7%に対し、東京地区はわずか8%にとどまっている。

逆に、地区別の差が小さかったものには、久留米餅、鍋島だんつう、日田の焼酎などがある。なお、福岡地区で最も知名度が低かった筑後のごま焼酎は、東京地区では第3位となっており、19品目中、唯一東京地区の知名度が福岡地区のそれを上回っている。

職業別では、自営業、会社役員が、また、年齢別では、比較的高年齢者がよく知っていると言える。

性別にみると、日田家具、筑後のごま焼酎、日田の焼酎及び日田の清酒の4品目のみが男性がよく知っているが、他の品目については、すべて女性が上回っており、地場産品の知名度に関し

ては、女性上位となっている。

表 3—16 地場産品知名度

(単位：%)

	福 岡	東 京	合 計
久留米緋	96.8	83.0	92.4
八女茶	95.4	52.0	81.6
大川家具	98.1	28.0	75.9
筑後花ござ	72.2	29.0	58.5
八女堤灯	75.0	15.0	56.0
らんたい漆器	72.7	8.0	52.2
日田下駄	57.4	21.0	45.9
吉四六漬	54.2	13.0	41.1
八女石燈籠	52.8	8.0	38.6
八女和紙	50.9	10.0	38.0
小鹿田焼	47.7	7.0	34.8
日田家具	36.6	18.0	30.7
鍋島だんつう	32.9	25.0	30.4
八女福島仏壇	43.1	2.0	30.1
一の瀬焼	34.3	8.0	25.9
八女竹細工	29.2	6.0	21.8
筑後のごま焼酎	15.7	34.0	21.5
日田の焼酎	20.4	16.0	19.0
日田の清酒	19.4	9.0	16.1

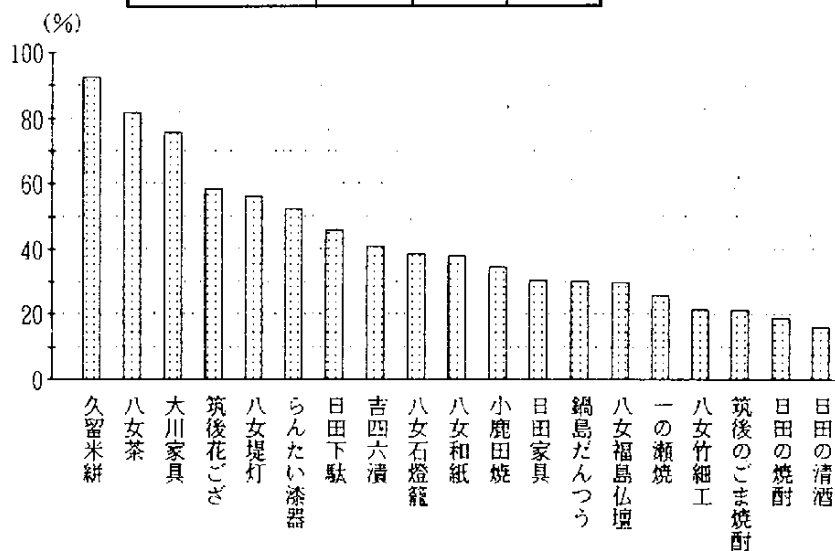


図 3—16(a) 地場産品の知名度(合計)

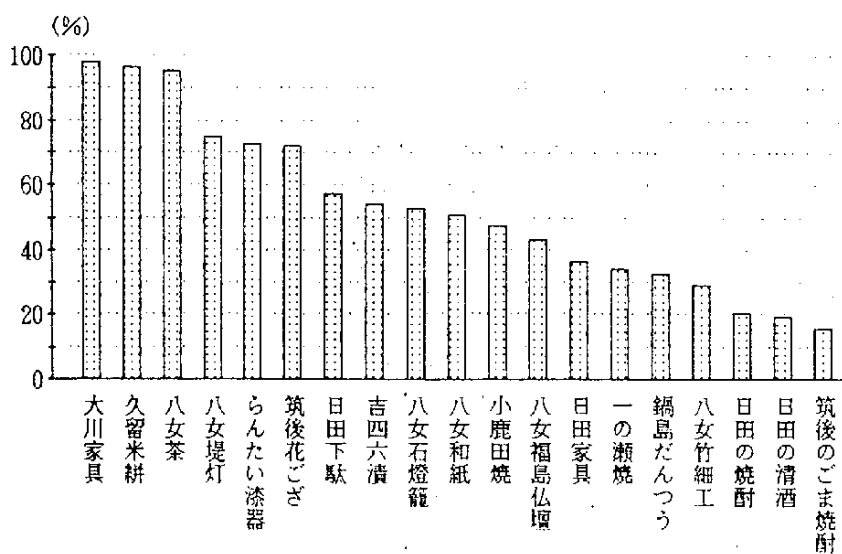


図 3-16(b) 地場産品の知名度(福岡)

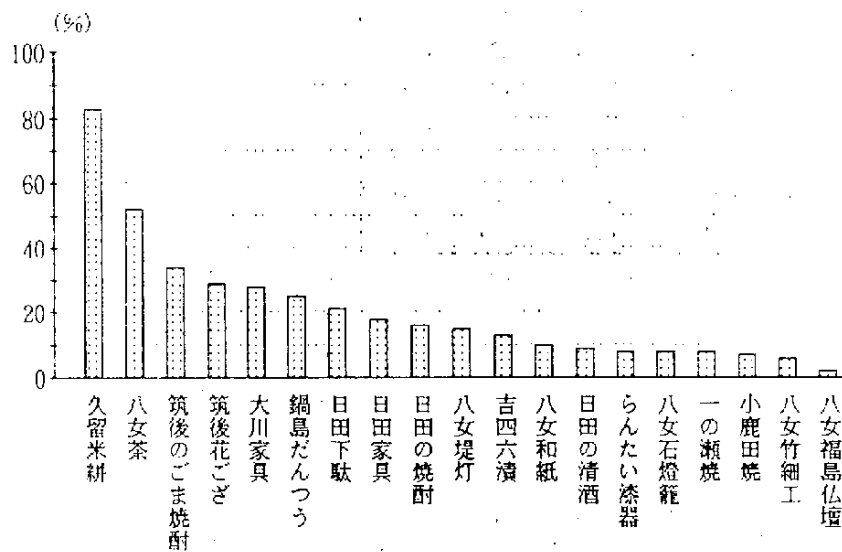


図 3-16(c) 地場産品の知名度(東京)

表3—17 地場産品の知名度（性別）

（単位：％）

	男 性	女 性	合 計
久留米絊	90.8	96.6	92.4
八女茶	79.5	87.4	81.6
大川家具	72.5	85.1	75.9
八女堤灯	53.3	63.2	56.0
筑後花ござ	52.8	73.6	58.5
らんたい漆器	44.5	72.4	52.2
日田下駄	43.2	52.9	45.9
吉四六漬	37.1	51.7	41.1
八女石燈籠	35.4	47.1	38.6
八女和紙	35.4	44.8	38.0
小鹿田焼	34.5	35.6	34.8
日田家具	34.1	21.8	30.7
八女福島仏壇	28.4	34.5	30.1
鍋島だんつう	25.8	42.5	30.4
一の瀬焼	24.0	31.0	25.9
筑後のごま焼酎	23.1	17.2	21.5
日田の焼酎	21.0	13.8	19.0
八女竹細工	19.2	28.7	21.8
日田の清酒	18.3	10.3	16.1

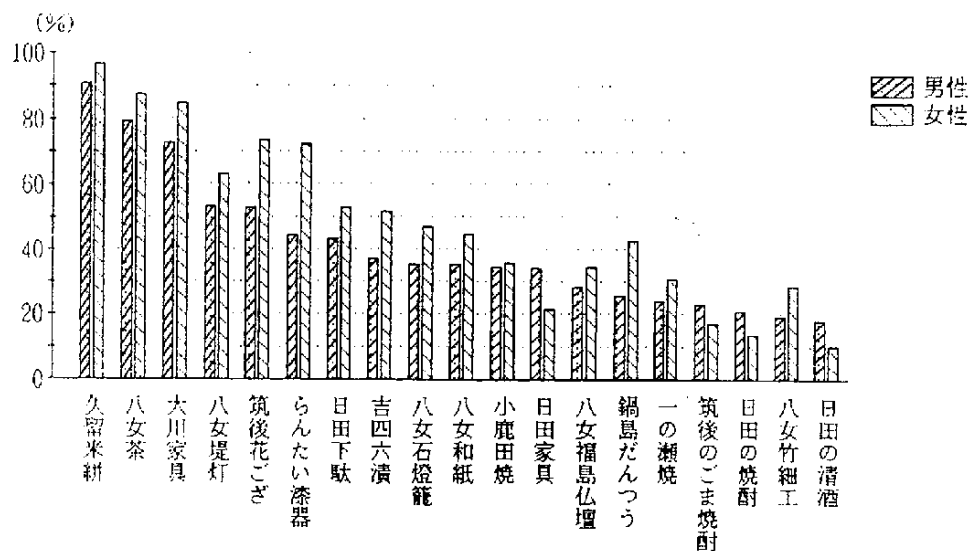


図3—17 地場産品の知名度（性別）

(9) ビデオテックスやCATV等の双方向通信の利用について（質問11）

ここでは、ビデオテックスやCATV等による双方向通信の利用の意志の有無について調査した。

「利用する」と回答した人は、148名、46.8%で、「利用しない」が30名、9.5%、「わからない」が138名、43.7%となっている。

地区別にみると、「利用する」は、福岡地区の36.1%に対し、東京地区は、7.0%、「利用しない」は同じく11.6%に対し、5.0%、「わからない」は同じく52.3%に対し25.0%となっており、東京地区の関心の強さが目立っている。

職業別では、「利用する」が最も多かったのは、サラリーマンで、以下、会社役員、自営業、主婦の順で最も少なかったのは、その他（無職が多い）である。

年齢別では、50歳以下は、6割前後の人が「利用する」と回答したのに対し、60歳以上は、2割程度と高年齢者の関心が低いことが分かる。

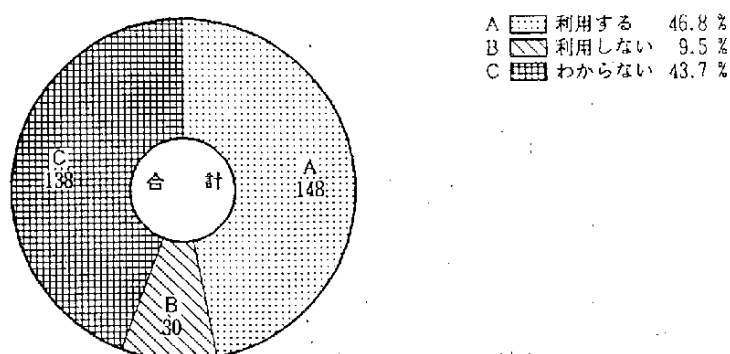


図3-18(a) 双方向通信の利用（合計）

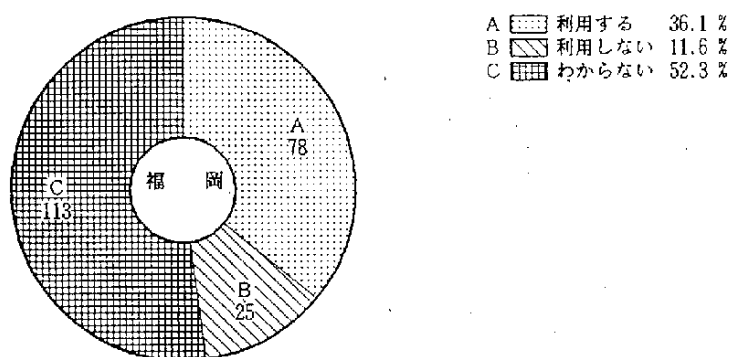


図3-18(b) 同上（福岡）

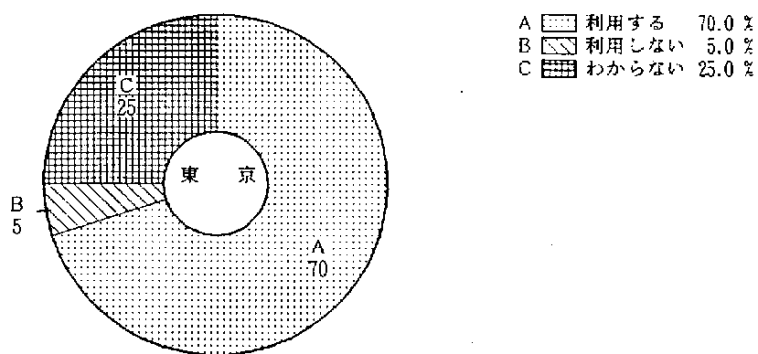


図3-18(c) 双方向通信の利用(東京)

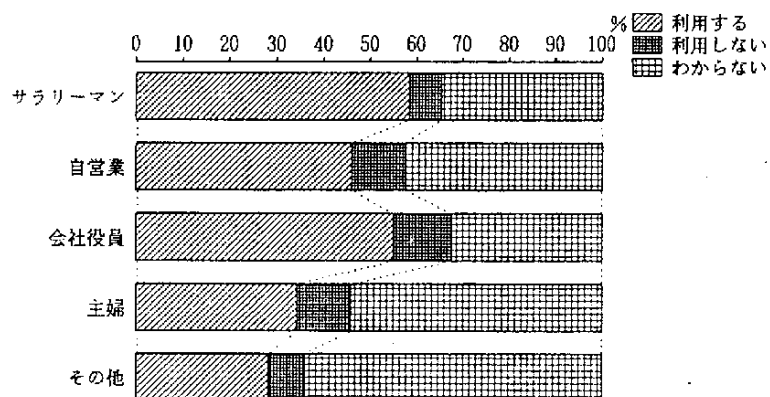


図3-18(d) 同上 (職業別)

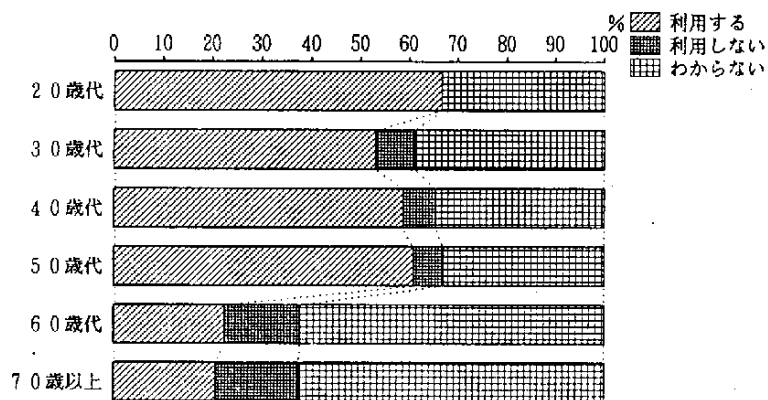


図3-18(e) 同上 (年齢別)

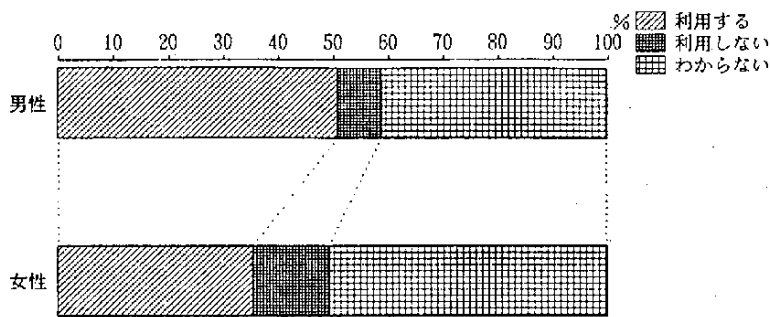


図3-18(f) 双方向通信の利用(性別)

また、性別にみると、男性は「利用する」が51.1%であるのに対し、女性は、35.6%で、男性のほうが関心が強い。

3.2 地場産品のホームショッピング販売に関する調査

地場産品の協同組合に対して、①ビデオテックス、CATV、VANについてどの程度知っているか。
②これらのニューメディアによるホームショッピングシステムで商品を販売する意志の有無の2点について調査した。

まず、ビデオテックス、CATV、VANについては、「名前は聞いたことがある」が、20組合中16組合、また「知らない」が4組合で、「よく知っている」と回答した組合はなく、全般的にニューメディアに対する意識はあまり高くないと言える。

次に、ニューメディアによるホームショッピングシステムについては、「利用したい」が4組合、「利用したくない」が4組合で、意見が分かれている。そのほか、「わからない」が9組合あった。

ホームショッピングシステムによる販売を通じて入手したい情報としては、

- ① 商品別の売れ行き情報
 - ② デザイン、形状、色相、サイズ別の売れ行き情報
 - ③ 価格帯別売上情報
- などがあった。

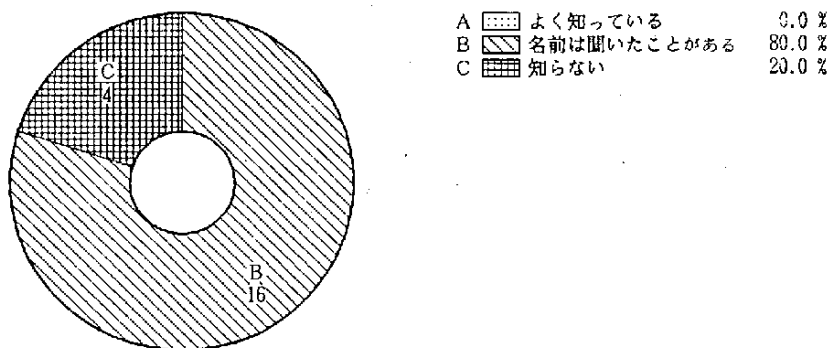


図3-19 ビデオテックス、CATV、VANについて

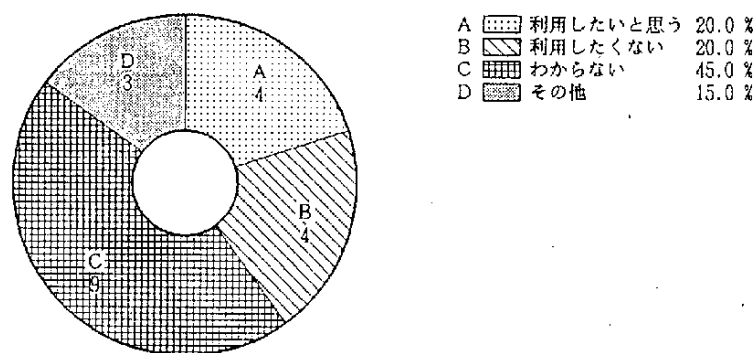


図3-20 ニューメディアによるホームショッピングシステムについて

また、「利用したくない」理由としては、次のような意見があった。

- ① 利用するメリットがないと思う。
- ② ニューメディアが各家庭に広く普及してから検討したい。

3.3 地場中小企業の情報ニーズに関する調査

(1) 地場中小企業の概要

① 企業形態

法人220社（56.8%）、個人164社（42.4%）で、法人では株式会社が3分の2を占めている。

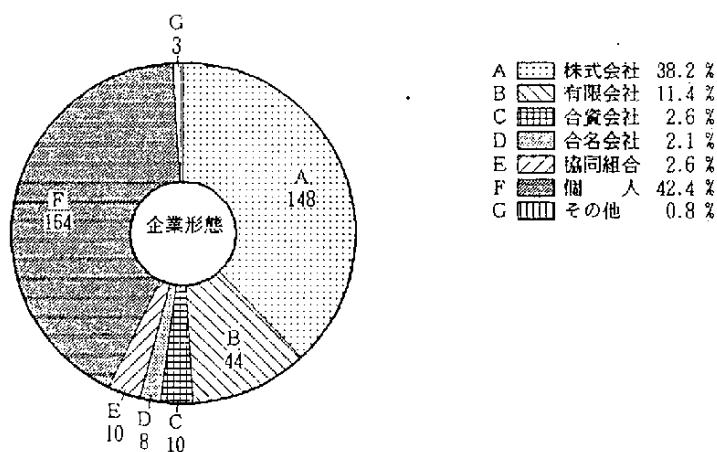


図3-21

② 従業員数

10～29人が最も多く、27.4%で次いで1～3人の25.8%、4～9人の22.0%となっており、全体の4分の3が30人未満である。

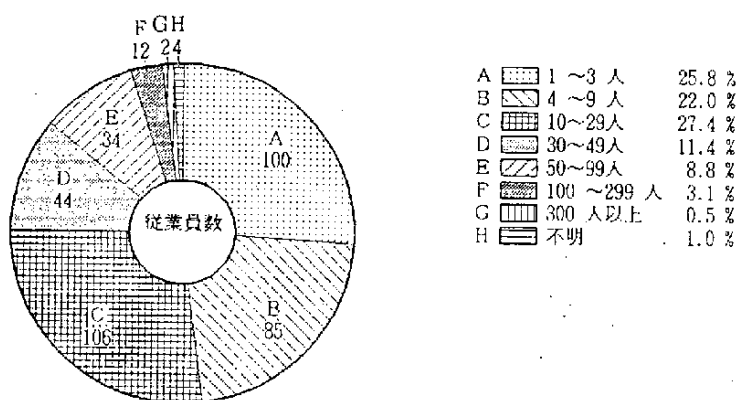


図 3-22

③ 資本金

500万円未満が32.8%，1,000～5,000万円が25.3%，500～1,000万円が15%となっており，5,000万円以上は，わずか4.1%で，「不明又はなし」を除くと，95%が5,000万円未満である。

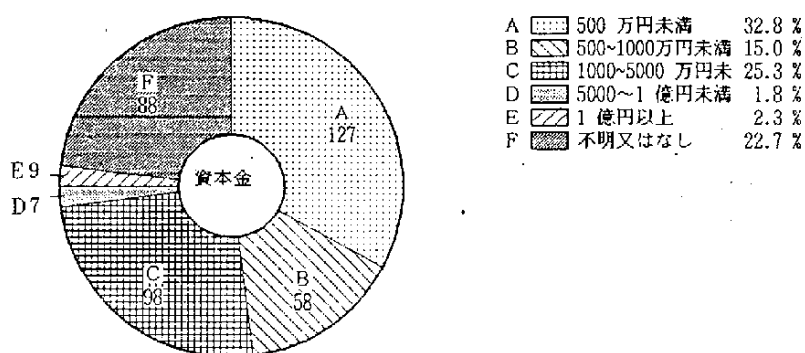


図 3-23

④ 年間出荷額

出荷額は，製品の種類によって大きな開きがあり，一概に比較はできないが，最も多かったのは，3億円以上で27.4%，次いで1～3億円が19.4%と，比較の出荷額が高い企業が多いのが目立っている。一方，1,000万円未満も17.8%とかなり多く，全体的にバラツキをみせている。

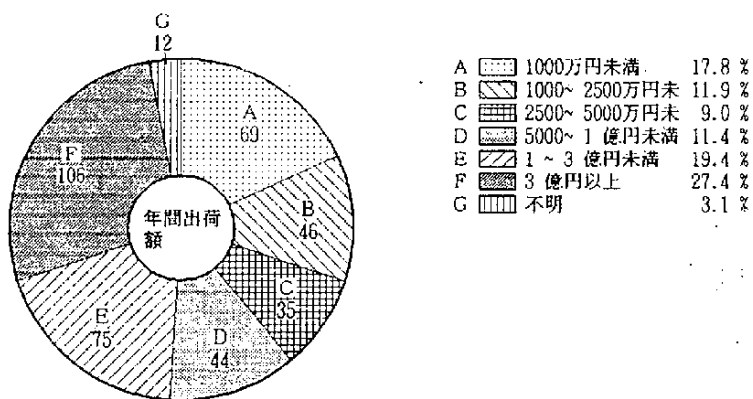


図 3-24

⑤ 主たる生産形態

見込生産が53.7%，受注生産が32.0%，下請が4.1%となっている。リスクの大きい見込生産の企業が過半数を占めており、よりの確な消費者ニーズ等の把握が必要であると言える

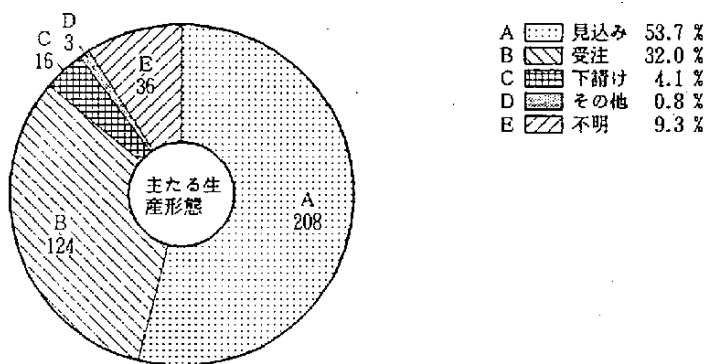


図 3-25

⑥ 主たる販売方法

問屋への販売が45.7%で最も多く、以下直販18.9%，直卸13.7%，となっている。また、注文販売を行っている企業は13.2%である。

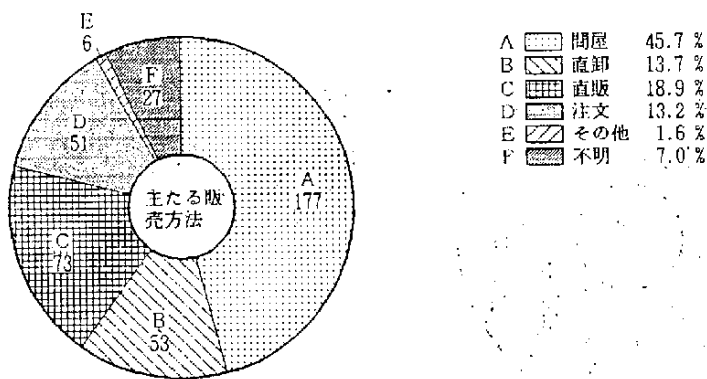


図 3—26

⑦ 主たる販売地域

九州内が 70 % (うち福岡県内 55.6 %) である

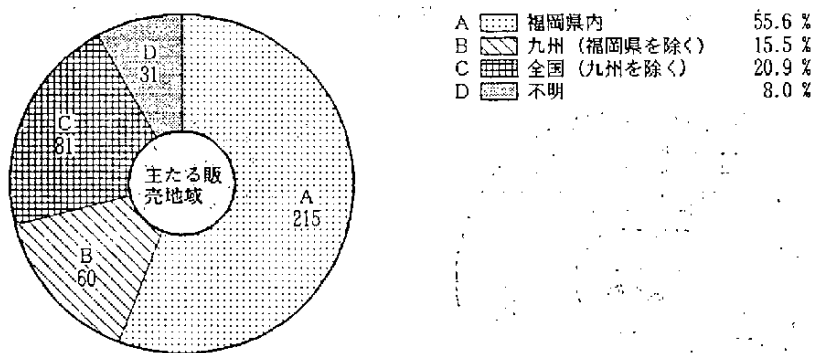


図 3—27

(2) 地場中小企業の情報ニーズ及び情報処理の現状

① 情報の入手源

地場中小企業者が、経営上必要とする情報を手に入れるために利用している情報源は、文書、文献等では、業界紙、専門紙及び新聞、テレビなどの一般的なメディアが主で、人的情報源では、取引先、同業者、消費者など、縦割的なものとなっている。また、組織、会合によるものとしては、同業者との会合、展示会、見本市など、同業種に限定されたものが多い。

一方、今後新しく利用したい情報源としては、データベース、調査関係出版物や、専門家、異業者等の外部情報あるいは、地域情報センター等のより正確な情報等について欲求がみられる。

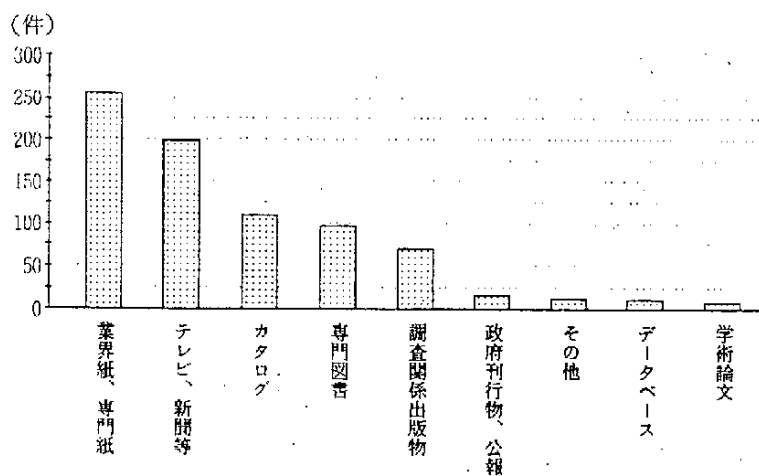


図3—28(a) 情報入手源（文書文献等）

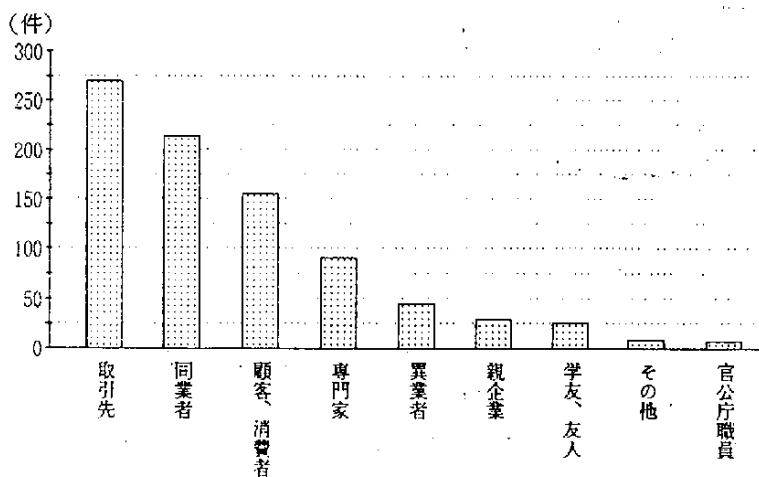


図3—28(b) 情報入手源（人的情報源）

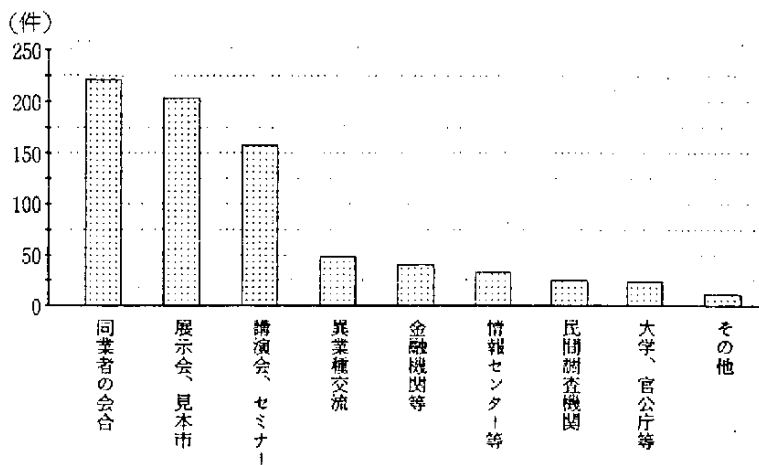


図3—28(c) 情報入手源（組織、会合等）

② 情報の加工方法

加工不十分と考えている企業が38.3%で最も多く、加工方法は、文書化、ファイル（スクラップ）化、カード化など文書管理がほとんどである。

一方、情報を収集、加工する組織の有無については、「ある」と回答した企業はわずか36社（11.8%）で「ない」が83.7%を占めているが、これは、小企業が主であるため、人的余裕がないことが原因であると考えられる。

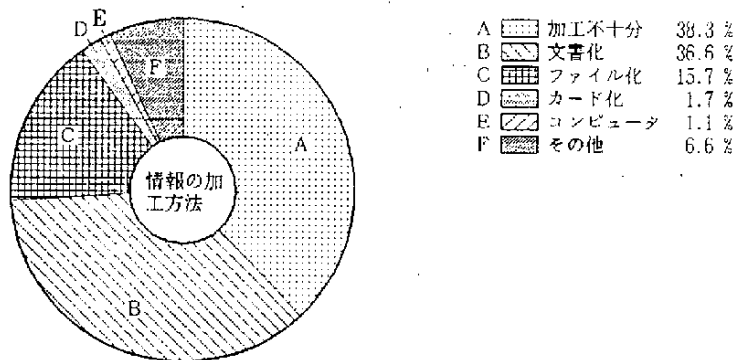


図3-29

③ 情報ニーズ

経営上、情報の重要性が高まっている部門では、消費動向、市場、製品開発、消費者ニーズ、原材料・価格などに対するニーズが強い。

一方、情報が不足している部門でも、製品開発、消費動向、消費者ニーズ、市場など、重要性が高まっている部門とはほぼ変わりなく、これらの情報については、重要でありかつ不足しているということが言える。

このほか、情報が不足している部門では、人材不足からか、「雇用、人材」についてのニーズがかなり強いことが目立っている。

また、これらの情報ニーズの中で、現在最も欲しいと考えている情報は、業界ごとの今後の動向や将来性等の「業界（市場）情報」、消費者ニーズの変化に対応した新製品の開発等の「製品開発情報」、消費者ニーズを中心とした「消費動向、消費ニーズ情報」などで、重要であり、かつ不足している情報と一致している。

④ 情報提供機関の利用状況

「利用したことがない」と回答した企業が半数近くあり、このうち、利用したいと考えている企業は、60社（34.5%）で、利用しないという企業は、わずか1社にとどまっている。また、機関名や利用方法がわからない企業が55社（31.6%）となっている。

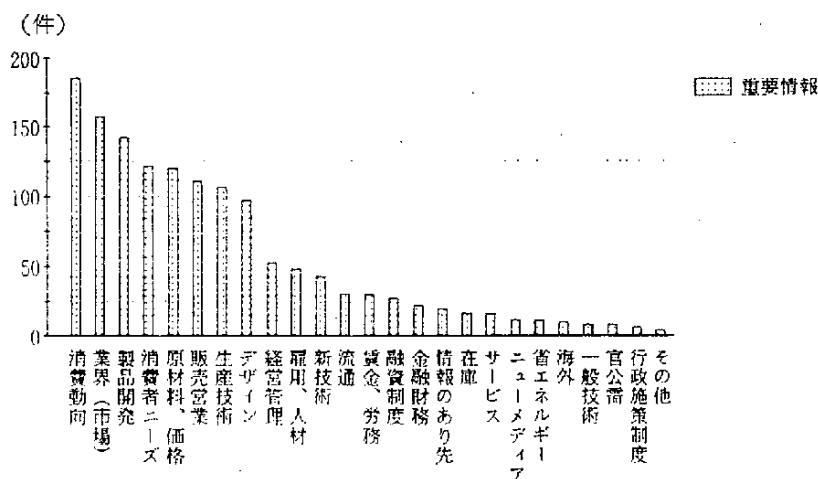


図3-30(a) 情報の重要性が高まっている部門

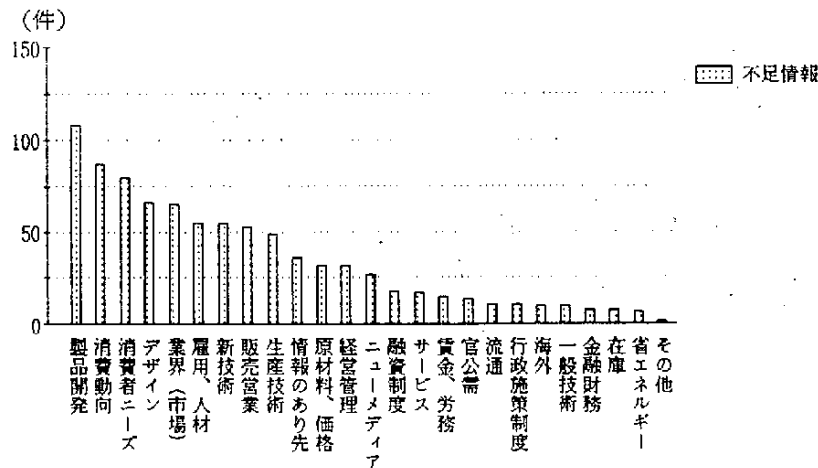


図3-30(b) 情報が不足している部門

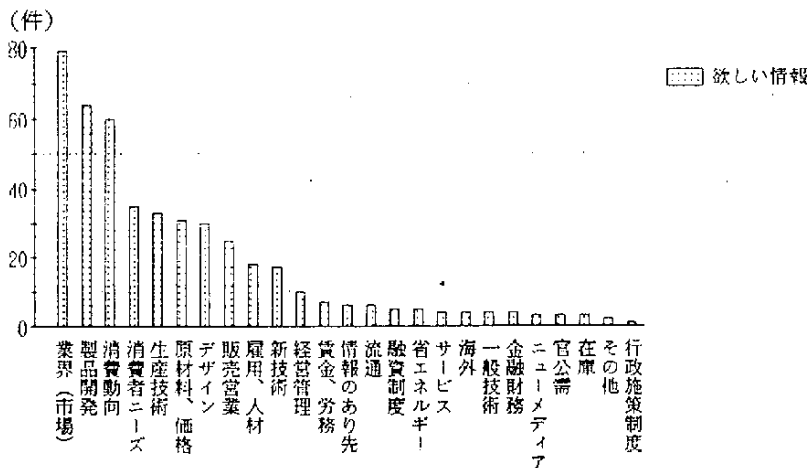


図3-30(c) 最も欲しい情報

○利用したことがある 158社(40.8%)

○利用したことがない 174社(45%)

利用したい	60社(34.5%)
機関名や利用方法がわからない	55社(31.6%)
利用しない	1社(0.6%)
無回答	50社(28.7%)

⑤ 先端技術の導入及びベンチャービジネスの育成に関する情報

先端技術等の情報に関心がある企業は、177社(45.7%)で中小企業であっても関心の高さが表われている。一方、関心がない企業は85社(22.0%)となっており、また、既に実施している企業は、わずか2社である。

関心があると回答した企業のうち、約半数が、「情報の蓄積が欲しい」と考えており、このほか「関心はあるがリスクが大きいのでもっと情報が欲しい」、「技術の導入やベンチャービジネスへの転換を図りたい」といった意見が多いのが目立っている。

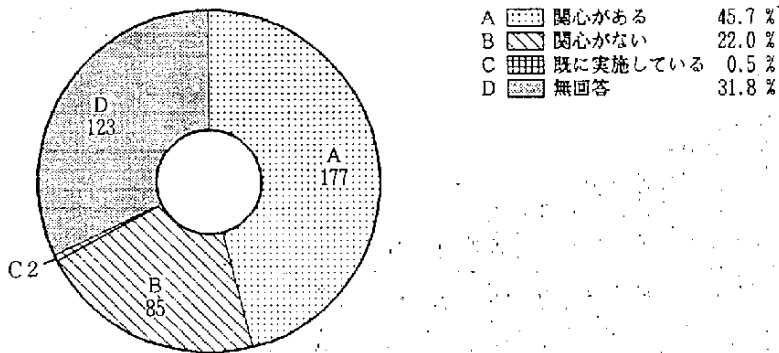


図3-31 先端技術の導入及びベンチャービジネス育成に関する情報ニーズ

⑥ OA, FAの現状と計画

すでに導入している企業は78社(20.2%)、導入したいと考えている企業は68社(17.6%)で両者を合わせると146社(37.3%)となり、かなりOA化、FA化に積極的な姿勢がうかがえる。

情報機器の導入状況を見ると、既に導入しているものでは、複写機が78社で最も多く、以下オフィスコンピュータ44社、ファクシミリ44社、パーソナルコンピュータ21社などとなっており、ワードプロセッサの導入が11社と少なく、意外に普及していないことが分かる。

一方、今後導入を予定している情報機器は、ファクシミリ、パーソナルコンピュータ、ワードプロセッサ、オフィスコンピュータなどの希望が多い。

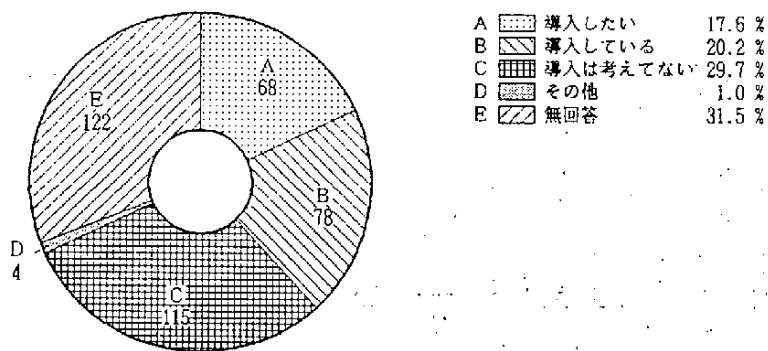


図 3—32 OA, FA 化の現状及び計画

表 3—33 情報機器の導入状況

	3 年以前に導入	最近 3 年間に導入	3 年以内導入予定	合 計
複写機	56	22	10	88
ファクシミリ	21	23	23	67
オフコン	31	13	14	58
パソコン	7	14	18	39
ワードプロセッサ	5	6	17	28
端末機	7	12	1	20
汎用コンピュータ	9	2	2	13
テレックス端末	3	2	2	7
その他	0	1	0	1

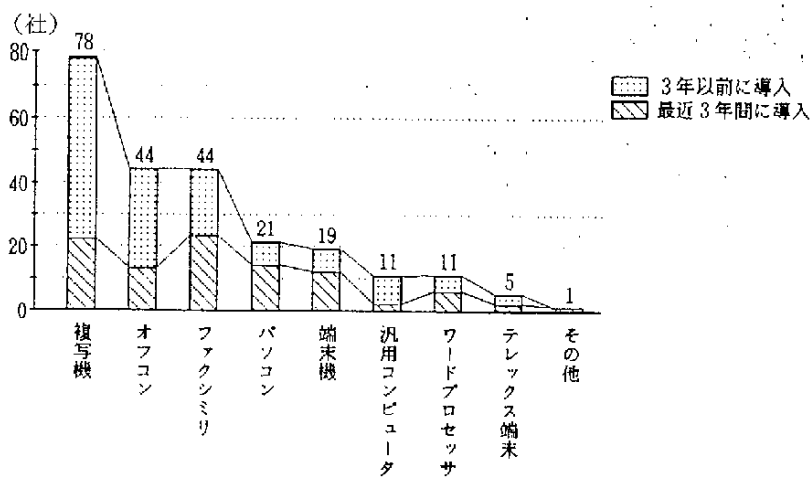


図 3—33 (a) 既に導入している情報機器

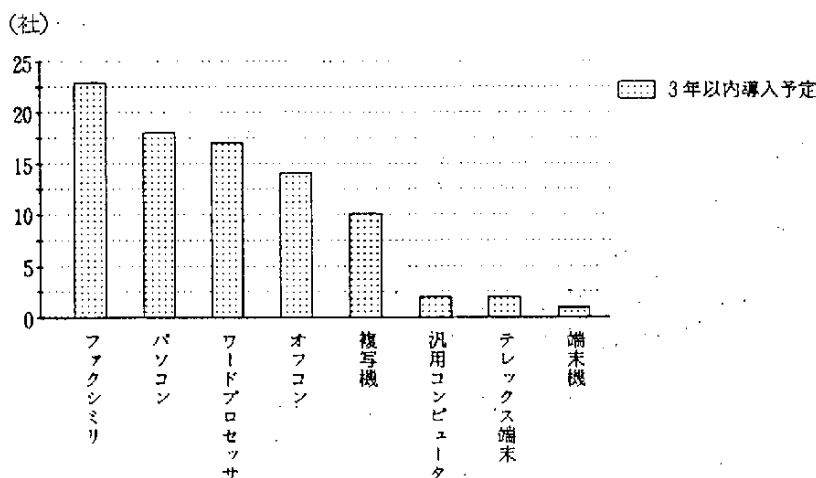


図3-33(b) 3年以内に導入を予定している情報機器

⑦ ニューメディア (INS, キャプテン, VAN, LAN, CATV等) に対する関心度

ニューメディアに関心をよせている企業は、127社で $\frac{2}{3}$ を占めているが、一方、「関心がない」企業も30.2%とほぼ同数であり、無回答(37%)も無関心であると考えると合わせて $\frac{2}{3}$ の企業は関心がないと思われる。

なお、「関心がある」と回答した企業のうち、半数が、ニューメディアに関する情報を望んでおり、このほか講習会等の開催を希望する企業も多い。

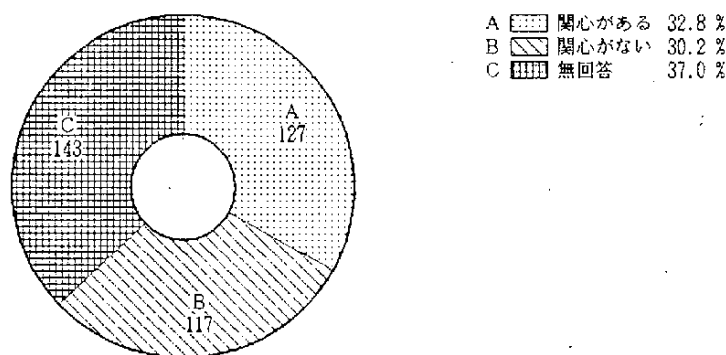


図3-34 ニューメディアに対する関心度

⑧ 新商品の研究開発に必要な情報ニーズ

新商品の研究開発に際しては、「新用途開発」、「工場の機械化等」、「需要構造の変化」、「製品材料の高級化」などに関する情報ニーズが強く、原材料を高級化し、機械化、省力化を

図り、需要構造の変化や多様性に対応した、独自の新用途を旨とした新商品の研究開発に対する意識がうかがわれる。

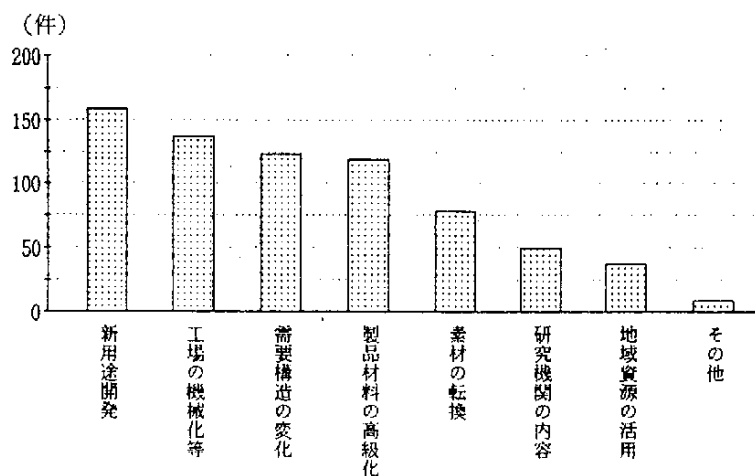


図3—35 新商品の研究開発に必要な情報ニーズ

⑨ 商品開発とデザインの関係

商品開発に際しては、6割以上がデザインが大変重要であると考えている。一方、商品開発に際してのデザインに関する問題点については、「企画力がない（人材不足）」、「販売が伴わない」、「情報がほしい」などをあげている企業が多く、デザインの重要性は認識しているものの、人材不足、情報不足などにより、十分な研究開発が行えない現状にあると言える。

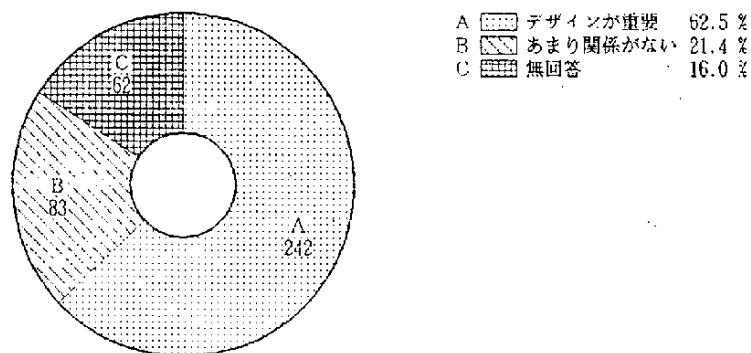


図3—36 商品開発とデザインの関係

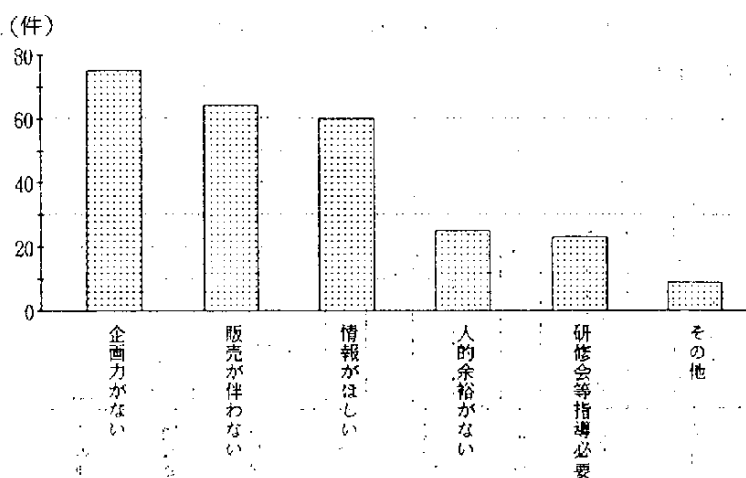


図 3-37 商品開発に際してのデザインに関する問題点

⑩ 講習会、研修会等で希望するテーマ

地場産業振興センターが実施する講習会、研修会等におけるテーマについての希望は、下表のとおり多種多様にわたっているが、とくに、新製品開発に伴う新技術、素材、デザイン等あるいは、市場動向等をあげている企業が多く、重要でありかつ不足している情報に対するニーズが、そのまま表われている。

表 3-38 講演・研修等での希望テーマ

部 門	希望する講習会等のテーマ
一 般 社 会	高齢化社会における人材の対応等
技 術 関 係	新製品開発、素材、デザイン、新技術、各種技術の実演等
経済経営関係	経済動向、経営、税金、市場動向、セールス、金融等
先 端 技 術	バイオテクノロジー、先端技術と地場産業の関連、新素材、ニューメディア、今後の動向等
そ の 他	社員教育、各種補助金、異業種交流等

4 むすび

今日、社会における情報化の進展は、ビデオテックスやCATV等のニューメディアの発達に伴い一般家庭においても例外ではなく、消費者にとっては、自らをとりまく環境となってきた。このような状況にあって、昨今の民芸品ブームにみられるように、画一性の否定いわゆる手づくり志向（本物志向）や無公害食品への志向など、消費者ニーズの変化から地場産品への関心は高まりつつある。このことが今回のアンケート調査における地場産品の知名度の高さや、商品購入に当たっては、価格よりもデザインあるいは品質を重視するという点に表われているものと思われる。このように、当委員会の調査研究課題である「地場産品ブランド確立のためのオンラインネットワーク化による情報流通システムの構築」は、一般家庭における情報化の進展や消費者ニーズの変化等によって、消費者に比較的容易に受け入れられる状況になりつつあると考えられる。

一方、企業にとって最も重要なことは、「売れる商品」の開発であることは言うまでもないが、今回の調査でも製品開発や消費動向の情報ニーズの高さや、新商品開発におけるデザインの重要性の認識にそのことが表われている。また、情報提供機関の利用についても積極的であり、先端技術の導入やベンチャービジネスの育成に関する情報にも高い関心を示している。

しかしながら、各種の情報が比較的容易に入手し得る状況になりつつある今日、家内工業的零細企業が多い地場産業では、今回の調査でみる限り、主として人材不足から、入手した情報の処理体制が必ずしも整ってきているとは思われない。

すなわち、情報の入手源は、同業者を中心とした限定的なもので、入手した情報の加工方法は不十分であると考えている企業が多く、かつ加工方法も、ほとんどが文書によるもので、情報機器もある程度は普及しつつあるが、その高度利用が図られているとは言い難い。

このため、零細中小企業がそのほとんどを占め、ともすれば関心が当面の利益追求に向かいがちな地場産業では、産地全体の長期的戦略のもとで情報化のコンセンサスを形成し、情報処理体制の確立を図ることが重要な課題であると考えられる。

そして、消費者と生産者である地場産業への情報化に対応する環境が一致してはじめてオンラインネットワーク化による情報流通システム構築の可能性が生まれてくるものと思われる。

今後は、今回の基礎調査をふまえ、さらに地場産品ブランド確立のための情報流通システム形成に係る具体的方策等の検討を行う必要がある。

資料1 地場産品のテレビショッピングに関するアンケート調査票

昭和59年11月28日

各 位

地場産品ブランド確立のためのオ
ンライン情報流通委員会

財団法人 九州流通システム協会

地場産品のテレビショッピングに関するアンケート調査について

拝啓 時下ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、最近「地場産品」という言葉が、新聞やテレビなどに頻繁に登場するようになりましたが、「地場産品」とは、それぞれの地域の特産品で、とくに、九州は地場産品の宝庫といわれており、例えば「長崎カステラ」とか「博多織」といったものがあります。

このように、商品の頭に産出される地域の名称を付して表現した場合、これを産地ブランド又は地域ブランドと呼んでおります。これに対し、例えば「長崎カステラ」でも「〇〇堂のカステラ」とか「〇〇屋のカステラ」といった場合には、これを企業ブランド又はメーカーブランドと呼んでおります。

当委員会及び協会では、九州地域における「地場産品」の産地ブランドの確立を図るため、最近盛んに行われている「テレビショッピング」あるいは、今後ますます発達が予想される「キャブテン」などのビデオテックスやCATV(有線テレビ)などのニューメディアを利用した地場産品の情報流通に関する調査を実施することとなりました。

つきましては、御多忙のところ誠に恐縮ですが、別紙のアンケート調査に御協力下さるようお願い申し上げます。

なお、御回答いただく期限は、下記のとおりとなっておりますので、できるだけ早めに同封の封筒にてアンケート用紙を御返送下さるよう併せてお願い致します。

敬具

記

1. 提出期限 昭和59年12月15日(土)

2. この調査についての問い合わせ先

福岡市中央区天神1-16-1 毎日会館内

財団法人 九州流通システム協会

電話 092-712-0229

地場産品のテレビショッピングに関するアンケート調査

下記の各質問に対して、該当する番号に○印をつけて下さい。

(質問1) あなたの職業は、次のいずれに該当しますか。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. サラリーマン(OLを含む) | 2. 自営業(専業農業を含む) |
| 3. 会社役員 | 4. 学 生 |
| 5. 主 婦 | 6. その他() |

(質問2) あなたの年齢は、次のいずれに該当しますか。

- | | | |
|----------|---------|---------|
| 1. 20歳未満 | 2. 20歳代 | 3. 30歳代 |
| 4. 40歳代 | 5. 50歳代 | 6. 60歳代 |
| 7. 70歳以上 | | |

(質問3) あなたの性別に○印をつけて下さい。

- | | |
|-------|-------|
| 1. 男性 | 2. 女性 |
|-------|-------|

(質問4) あなたは「地場産品」という言葉をご存じでしたか。

- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 1. 知っていた | 2. 知らなかった | 3. その他() |
|----------|-----------|-----------|

(質問5) あなたが、次の地場産品を購入するとすれば、主にどの点を重視されますか。(各産品ごとに重視する点を一つないし二つ選んで下さい。)

(1) 家具の場合

- | | | |
|-------------------|-----------|-------|
| 1. 産地ブランド | 2. 企業ブランド | 3. 価格 |
| 4. デザイン・色相・形状・サイズ | 5. 品質 | |
| 6. その他() | | |

(2) 陶磁器の場合

- | | | |
|--------------------|-----------|-------|
| 1. 産地ブランド | 2. 企業ブランド | 3. 価格 |
| 4. デザイン・色相・形状・手ざわり | 5. 品質 | |
| 6. その他() | | |

(3) 織物(反物・着物・帯)の場合

- | | | |
|---------------------|-----------|-------|
| 1. 産地ブランド | 2. 企業ブランド | 3. 価格 |
| 4. デザイン・色相・肌ざわり・サイズ | 5. 品質 | |
| 6. その他() | | |

(4) 工芸品(竹製品・木工品・漆器など)の場合

- | | | |
|-----------|-----------|-------|
| 1. 産地ブランド | 2. 企業ブランド | 3. 価格 |
|-----------|-----------|-------|

4. デザイン・色相・形状など
 5. 品質
 6. その他()
- (5) 農産加工品(お茶・のり・そうめん・しいたけ・漬物・ジャムなど)の場合
1. 産地ブランド
 2. 企業ブランド
 3. 価格
 4. 味
 5. 品質
 6. その他()
- (6) 酒・焼酎の場合
1. 産地ブランド
 2. 企業ブランド
 3. 価格
 4. 容器のデザイン・形状
 5. その他()

(質問6) あなたが、次の地場産品を購入した場合、その商品に関連する情報の中で最も知りたいと思うものは何ですか。(各産品ごとに、最も知りたいと思う情報を一つだけ選んで下さい。)

- (1) 家具の場合
 1. 手入れ、保守方法
 2. 組合わせ、レイアウトなどのインテリア情報
 3. 新商品情報
 4. その他()
- (2) 陶磁器の場合
 1. 手入れ、保守方法
 2. 欠品の品揃え情報
 3. 新商品情報
 4. その他()
- (3) 織物(反物・着物・帯)の場合
 1. 手入れ、保守方法
 2. 小物情報(帯どめ、ぞうり、バックなど)
 3. 新商品情報
 4. その他()
- (4) 工芸品(竹製品・木工品・漆器など)の場合
 1. 手入れ、保守方法
 2. 修理先情報
 3. 新商品情報
 4. その他()
- (5) 農産加工品(お茶・のり・そうめん・しいたけ・漬物・ジャムなど)の場合
 1. 調理法
 2. 保存方法、保存期限
 3. 新商品情報
 4. その他()
- (6) 酒・焼酎の場合
 1. のみ方
 2. 酒肴情報
 3. 新商品情報
 4. その他()

(質問7) あなたは、地場産品を購入する場合、テレビショッピングを利用したいとお考えですか。

1. 利用したいと考えている
2. 利用したくないと考えている
3. あまり関心がない
4. その他()

(質問8) 質問7で「2.利用したくないと考えている」を選ばれた方は、どういう理由で利用したくないのですか。一つだけ選んで下さい。

1. 商品の品質、サイズ、重量などが明確に把握できない。
2. 商品の使用方法、保守方法などがよく分からない。
3. 価格と品質などの比較が十分にできない。
4. 実物を見ないと買う気がしない。
5. その他()

(質問9) あなたは、次の地場産品について、それぞれどの程度の価格のものならば、テレビショッピングで購入してもよいとお考えですか。

(1) 家具の場合

- | | | |
|------------|-----------|-----------|
| 1. 3万円未満 | 2. 3～5万円 | 3. 5～10万円 |
| 4. 10～30万円 | 5. 30万円以上 | |

(2) 陶磁器の場合

- | | | |
|-------------|------------------|----------|
| 1. 5,000円未満 | 2. 5,000～10,000円 | 3. 1～3万円 |
| 4. 3～5万円 | 5. 5万円以上 | |

(3) 織物(反物・着物・帯)の場合

- | | | |
|-----------|----------|-----------|
| 1. 3万円未満 | 2. 3～5万円 | 3. 5～10万円 |
| 4. 10万円以上 | | |

(4) 工芸品(竹製品・木工品・漆器など)の場合

- | | | |
|-------------|------------------|----------|
| 1. 5,000円未満 | 2. 5,000～10,000円 | 3. 1～3万円 |
| 4. 3～5万円 | 5. 5万円以上 | |

(5) 農産加工品(お茶・のり・そうめん・しいたけ・漬物・ジャムなど)の場合

- | | | |
|------------------|-----------------|-----------------|
| 1. 3,000円未満 | 2. 3,000～5,000円 | 3. 5,000～7,000円 |
| 4. 7,000～10,000円 | 5. 1万円以上 | |

(6) 酒・焼酎の場合

- | | | |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 1. 3,000円未満 | 2. 3,000～5,000円 | 3. 5,000～7,000円 |
| 4. 7,000円以上 | | |

(質問10) 次の地場産品のうち、あなたがお存じのものがありますか。(ご存じのものすべてに○印をつけて下さい。)

- | | | |
|------------|------------|-----------|
| 1. 大川家具 | 2. 一の瀬焼 | 3. 久留米絨 |
| 4. らんたい漆器 | 5. 筑後のごま焼酎 | 6. 鍋島緞通 |
| 7. 八女提灯 | 8. 八女和紙 | 9. 八女石灯笼 |
| 10. 八女福島仏壇 | 11. 筑後花ござ | 12. 八女竹細工 |
| 13. 八女茶 | 14. 日田家具 | 15. 日田下駄 |

16. 小鹿田焼

17. 吉四六漬

18. 日田の清酒

19. 日田の焼酎

(質問 11) あなたは、キャブテンやテリドンなどのビデオテックス、あるいは、CATV(有線テレビ)などのテレビを利用した双方向通信が可能となった場合は、これを利用されますか。

1. 利用する

2. 利用しない

3. わからない

御協力ありがとうございました。

資料2 地場産品のホームショッピング販売に関するアンケート調査票

昭和59年11月28日

各位

地場産品ブランド確立のための
オンライン情報流通委員会

財団法人 九州流通システム協会

地場産品のホームショッピング販売に関するアンケート調査について

拝啓 時下ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

この度、当委員会及び協会では「地場産品」の産地ブランドの確立を図るため、最近盛んに行われている「テレビショッピング」あるいは、今後ますます発達が予想される「キャブテン」などのビデオテックスやCATV（有線テレビ）などのニューメディアを利用した地場産品の情報流通に関する調査を実施することとなりました。

つきましては、御多忙のところ誠に恐縮ですが、別紙のアンケート調査に御協力下さるようお願い申し上げます。

なお、御回答をいただく期限は、下記のとおりとなっておりますので、できるだけ早めに同封の封筒にてアンケート用紙を御返送下さるよう併せてお願い致します。

敬具

記

1. 提出期限 昭和59年12月15日（土）

2. この調査についての問い合わせ先

福岡市中央区天神1-16-1 毎日会館内

財団法人 九州流通システム協会

電話 092-712-0229

地場産品のホームショッピング販売に関するアンケート調査

下記の各質問に対して、該当する番号に○印をつけて下さい。

(質問1) 貴組合は、ビデオテックス・CATV・VANについてどの程度ご存じですか。

1. よく知っている
2. 名前は聞いたことがある
3. 知らない
4. その他()

(質問2) 貴組合は、上記ニューメディアのホームショッピングシステムで商品の販売を行いたいと思いますか。

1. 利用したいと思う
2. 利用したくない
3. わからない
4. その他()

(質問3) 質問2で「1.利用したいと思う」を選ばれた組合は、上記ホームショッピング販売を通して、どのような情報を得たいと思いますか。特に入手したいと思われるものを二つ選んで下さい。

1. 商品別の売れ行き情報
2. デザイン・形状・色相・サイズそれぞれごとの売れ行き情報
3. 価格帯別の売れ行き情報
4. 購入者の地域別売れ行き情報
5. 月別・季節別の売れ行き情報
6. 各企業の組合全体に占める売り上げシェア情報
7. その他()

(質問4) 質問2で「2.利用したくない」を選ばれた組合は、どういう理由で利用したくないと思われるのですか。

1. 利用するメリットがないと思う。
2. ニューメディアが各家庭に広く普及してから利用について検討したい。
3. 利用料金が高いもしくは不明である。
4. その他()

御協力ありがとうございました。

資料3 地場中小企業の情報ニーズに関するアンケート調査票

情報ニーズ調査について

駒久留米地域地場産業振興センター
理事長 近見敏之

当センターは、58年4月発足以来1年有余を経過いたしました。皆様方の御協力により当センターは確実に発展の道をたどり、いまや久留米地域の地場産品のメッカとなっております。既にご承知のとおり当地域は全国有数の地場産業の宝庫であり、久留米餅をはじめ多くの伝統的あるいは近代的産業が集積して豊かな郷土を形成しております。

当センターは今後共皆様とより豊かな地域の発展につとめたいと考えております。

このたび皆様方の「企業情報ニーズ」を調査しましてその情報を収集創出し、これを皆様方に提供すると共に当センターでも活用し、地場産業の育成強化を図り、地域経済の健全な発展と中小企業の振興をはかりたいと考えております。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただきご協力くださいますようお願いいたします。

地場中小企業者の情報ニーズ調査について

駒久留米地域地場産業振興センター

目的 : この調査は、地場産業振興センターが地場中小企業者のニーズに応じた情報を収集創出して、これを地場中小企業者に提供すると共に、当センターが実施する地場産業振興事業に活用することによって地場産業の育成強化を図り、地域経済の健全な発展と地場中小企業の振興に寄与することを目的として実施するものです。

調査方法 : この調査は下記により実施します。

- (1)調査区域：久留米市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、吉井町、田主丸町、浮羽町、北野町、太刀洗町、城島町、大木町、三渚町、黒木町、上陽町、立花町、広川町、矢部村、星野村の5市12町2村
- (2)調査対象：上記5市12町2村に所在する製造業のうち、当センターの構成メンバー等、地場産業にたずさわる中小企業者を対象とします。

記入上のおお願い

- (1)この質問票は、あなた（事業所を代表する回答者）に始めから終わりまで通して回答の記入をお願いします。
- (2)回答は番号を○で囲んでください。なお回答の数（○の数）は1つの場合、2つ以上の場合、あるいはいくつでもよい場合などがありますので、ご注意ください。
- (3)全事業所の方におたずねする質問と、ある条件に該当する事業所の方におたずねする質問とがあります。とくにS・Q（サブクエスチョン）は、前問である条件に該当する方だけにおたずねする質問ですからご注意ください。
- (4)各質問で、「その他」に回答された方（○をつけられた方）は、その内容を（ ）の中に具体的に記入してください。
- (5)この調査票は、「情報収集提供事業」の推進にのみ目的で「情報ニーズ」の調査を行うもので他の目的は一切使用しませんので、貴事業所にご迷惑をおかけすることは決してありません。

- (6)ご不明の点がありましたら、担当者までお電話ください。

電話：（0942）44-3700 担当者：進藤、関、吉武

- (7)11月15日までにご返送ください。

事務局よりお願い

地場産業振興センター（ジョイントプラザ地場産久留米）は昭和58年4月発足以来、なんとか皆様のお役に立つようにと務めて参りました。

さて、このたび中小企業の皆様方が「どのような情報を得たいと思われるか」を調査し、それによって得た情報を皆様方にお知らせするようにしたいと考えました。

本日配布した調査票はその基礎となるものですから是非ご協力をお願いします。

私共はこの調査が必ず皆様方の企業の発展につながり、地場産業の振興に役立つものと確信しています。調査票の中身は色々書いてありますが、都合によっては全部記入していただくなくても書けるところだけで結構です。

私共は皆様方から何らかのご返事があれば参考になります。

是非ご返送下さい。お待ちしております。

なお、ご回答いただいた皆様方の中から抽選により100名様にセンターから心ばかりの粗品を差し上げます。

情報ニーズ調査
係員一同

中小企業の情報ニーズ調査票

(財)久留米市地域地場産業振興センター

					市町村	番 号	

(記入しないでください)

業 種		
--------	--	--

(記入しないでください)

回 答 者	職名	
	氏名	

(再調査する場合がありますので必ず記入してください)

1.事業所名			2.企業形態	①株式会社②有限会社③合資会社 ④合名会社⑤個人⑥協同組合 ⑦企業組合⑧その他
	所属組合名			
3.所在地	〒		4.電話番号	()
5.代表者名	職名	氏名	年 令	① 29才以下② 30~39才③ 40~49才 ④ 50~59才⑤ 60~69才⑥ 70才以上
6.従業員数	① 1~3人② 4~9人③ 10~29人 ④ 30~49人⑤ 50~99人⑥ 100~299人 ⑦ 300人以上 〔男 名・女 名(内パート 名)〕		7.資 本 金	① 500万円未満② 500~1,000万円未満 ③ 1,000~5,000万円未満 ④ 5,000~1億円未満 ⑤ 1億円以上
8.創業年月	明・大・昭	年 月	9.事業所模	敷地: m ² 建物: m ²

10.主要生産品目	①品目 (%) ②品目 (%) ③品目 (%)
	④品目 (%) ⑤品目 (%)
品目別においてその出荷額を()内に記入してください	
11.年間出荷額	① 1,000 万円未満 ② 1,000~2,500 万円未満 ③ 2,500~5,000 万円未満 ④ 5,000~1 億円未満 ⑤ 1~3 億円未満 ⑥ 3 億円以上

以下の質問には該当事項に主を○, 従を△印して, それぞれの割合(%)を記入してください

12.生産形態	①見込(%) ②受注(%) ③下請(%) ④その他((%))
13.販売方法	①問屋(%) ②直卸(%) ③直販(%) ④注文(%) ⑤その他((%))
14.販売地域	①福岡県内(%) ②九州(福岡県を除く)(%) ③全国(九州を除く)(%) ④外国(%)

(この枠内は記入し
ないでください)

①	
---	--

②	
---	--

⑤	
---	--

⑥	
---	--

⑦	
---	--

⑧	
---	--

⑨	
---	--

⑪	
---	--

⑫	
---	--

⑬	
---	--

⑭	
---	--

質問1

あなたの事業所で経営上欲しい情報を手に入れる情報源として利用されているものは何ですか。次の中で該当する番号をそれぞれ3つ選んで下さい。なお、今後新しく利用したい情報源があればそれぞれ1つだけ◎印を記入してください。

A 文書文献等情報源の中で

- ①テレビ、ラジオ、一般新聞、一般雑誌 ②業界紙(誌) 専門紙(誌)
③コンピュータ導入によるデータベース ④専門図書、(誌) ⑤学术论文
⑥カタログ ⑦政府刊行物、公報 ⑧調査関係出版物 ⑨その他()

B 人的情報源の中では

- ①専門家 ②親企業 ③取引先
④顧客、消費者 ⑤同業者 ⑥異業者
⑦官公庁職員 ⑧学友、友人 ⑨その他()

C 組織会合情報源の中では

- ①講演会・セミナー ②展示会・見本市 ③同業者の会合
④異業種交流会 ⑤地域情報センター等 ⑥金融機関等
⑦大学・官公庁・試験研究機関等 ⑧民間調査機関
⑨その他()

1-A

--	--	--

1-A-SQ

--

1-B

--

1-B-SQ

--

1-C

--	--	--

1-C-SQ

--

質問2

上記で得た各種の情報は、次のうちどの方法で加工していますか。

- ①コンピューターで整理している ②各項目別にファイル化(スクラップ)している
③文書化(メモ)している ④カード化している
⑤加工(記録)は不十分である ⑥その他()

質問2-2 また収集加工する組織はありますか。

- ①ある ②ない ③近いうちにつくる

2-1

--	--	--

2-2

--

質問3

あなたの事業所の経営上、情報の重要性が高まっている部門と情報が不足している部門に分けて、下記のうちどんな情報が必要ですか。

(重複してもかまいませんので○印をそれぞれ5つ以内でしてください。)

情報	重要	不足	情報	重要	不足	情報	重要	不足
1 業界(市場)			2 消費動向			3 サービス		
4 消費ニーズ			5 官公誌			6 行政施策制度		
7 ニューメディア			8 海外			9 情報どこにあるか		
10 販売営業			11 経営管理			12 流通		
13 金融財務			14 雇用人材			15 在庫		
16 賃金、労務			17 融資制度			18 一般技術		

3-A

情 報		重要	不足	情 報		重要	不足	情 報		重要	不足
19	製 品 開 発			20	新 技 術			21	原 材 料， 価 格		
22	生 産 技 術			23	デ ザ イ ン			24	省 エ ネ ル ギ ー		
25	そ の 他	重要									
		不足									

質問 4 上記質問から選出された情報ニーズの中で最も欲しい情報の3つ以内をあげて具体的に記入してください。

番号	例情報	内 容
1	業 界	家具製造業の今後の動向
22	生産技術	竹製品の塗装技術

51

4

5 - 2

質問 5 情報の提供機関として、国・県・市・法人・民間等がありますが、今までに利用したことがありますか。また、今後利用したいと思っていますか。

7

6-1-SQ

5

6-2-SQ

9

質問6 国・県・市では中小企業の振興のため経営・資金調達・診断（経営、工場）等指導事業を行っています。また技術開発の推進のため各種の補助金、共同研究、技術指導、技術アドバイザー等の制度があります。これらについて、次の点にご回答ください。

質問 7

地場産業にも先端技術の導入、ベンチャービジネス（研究開発型企業）の育成（バイオテクノロジー、ニューセラミックス、エレクトロニクス、新素材等）が必要であると考えられますが、あなたの事業所ではこれらの情報に関心をお持ちですか。

①関心がある

(1)技術の導入やベンチャービジネスへの転換をはかりたい。

(2)関心はあるがリスクが大きいのでもっと情報がほしい。

(3)情報の蓄積が欲しい。

(4)その他 ()

②関心がない

③既に実施している。

(後日調査させていただきます)

7

7-1 SQ

質問 8

事務の簡素化、生産技術の合理化、販売管理の向上等のために最近急速に情報機器が普及しております。あなたの事業所ではコンピュータ化（オフィスオートメーション(OA)、ファクトリオートメーション(FA)、等）ファクシミリ化等の計画をお持ちですか。なお、当センター内の計算センターではコンピューターに関する相談指導を受付けています。

①導入したい

(1)コンピューター等に関する情報が欲しい。

(2)講習会等があれば参加したい。

(3)その他

()

②導入している

(1)用途

()

(2)現在の問題点

()

③導入は考えてい

ない

④その他

()

8

8-1 SQ

また(1)(2)に回答された方は次の情報機器について○印をご記入願います。

機器名		1	2	3	4	5
区分		汎用 コンピュータ	オフィス コンピュータ	パーソナル コンピュータ	端 末 機	ワードプロ セ ッ サ
	1	3年以前に導入している				
	2	最近3年間に導入した				
	3	3年以内に導入したい				

8-3 SQ

機器名		6	7	8	9
区分		ファクシミリ	テレックス 端 末	複 写 機	そ の 他 ()
1	3年以前に導入している				
2	最近3年間に導入した				
3	3年以内に導入したい				

質問9 ニューメディアとして最近話題になっているINS（高度情報通信システム）、キャブテン（文字図形情報ネットワーク）、VAN（付加価値通信網）、LAN（企業内情報通信網）、CATV（有線テレビ）等についてあなたの事業所では関心をお持ちですか。

- ①関心がある (1)情報がほしい (2)講習会等を開催してほしい (3)その他()
- ②関心がない

質問10 あなたの事業所が新商品の研究開発をしたい場合、必要とする情報ニーズを下記の中から3つ以内であげてください。

- ①製品材料の高級化 ②工場の機械化、省力化
③新用途開発 ④素材の転換
⑤地域資源の活用 ⑥研究機関の研究内容
⑦需要構造の変化 ⑧その他()

質問11 あなたの事業所では、商品開発とデザインの関係をどのように思われますか。

- ①デザインが大変重要である ②あまり関係がない

また、商品開発に際してのデザインに関する問題点はどこにありますか。1つだけ記入して下さい。

- (1)販売がともなわない (2)企画力がない (3)情報が欲しい
(4)研修会等指導が欲しい (5)人的余裕がない (6)その他()

質問12 当センターでは人材養成のための講習会、研修会を計画しております。受けた講習等のテーマがあれば記入してください。

- ①一般社会()
②技術関係()
③経済経営関係()
④先端技術()
⑤その他()

9
□
9-1 SQ
□

10
□ □ □

11
□

11-1 SQ
□ □

質問 13 当センターでは、地場産業の異業種交流を進めていますが、あなたの事業所が交流したい業種と製品をご記入ください。（例えば緋を建具、藍胎漆器を建材に利用する等）

業 種 名	製 品 名
()	()
()	()
()	()

質問 14 あなたの事業所が得たい情報はどんな方法で提供したらよいでしょうか。
ご希望を3つ記入してください。

(当センターでは情報目録抄「地場産だより」を発行します。)

- (1)講演会，セミナー，講習会，研究会，研修会等への参加案内
- (2)公的機関の活用（技術指導，技術アドバイザー，経営診断等）の紹介
- (3)コンサルタントの利用紹介
- (4)図書資料，文献等の紹介
- (5)情報目録抄「地場産だより」の送付
- (6)同業者，異業種間の交流会の開催
- (7)民間情報機関の活用案内
- (8)見本市，展示会の利用案内
- (9)その他（

14

質問 15 当センターでは昭和 59 年度に情報収集提供事業の他に下記の事業の実施を計画しております。ご意見や昭和 60 年度以降に対してお望みがあれば記入してください。

1. 新商品開発能力育成事業	
(1)瓦製造業におけるQ C マニュアルの作成	前年度の製造マニュアルの続編。強度・寸法・精度の標準化をめざす。
(2)優秀デザイン商品開発事業	パッケージング、テキスタイルデザイン面での地場産品の高付加価値化をはかる。
(3)藍胎漆器の新商品開発	漆器に適する新しい竹編組、複合漆器、ニューデザインの研究等を行う。
(4)バイオテク活用による食品関連産業の育成	バイオ技術の活用により、健康飲料等の開発を行う。
(5)タオル・絨地を利用した新商品開発	タオル地、絨地等を利用した複合新商品の開発を行う。

(6) C A D システム活用によるニューデザインの開発	C A D システムの導入→ニューデザイン→新商品開発→C A M システムへと展開。
(7) 異業種交流によるジョイント製品の開発	地場産品の複合ジョイント、改善ジョイントを行いその過程、結果の果実を待望する。
2. 需要開拓事業	※（うち、補助申請額 3,692,500） 単費分 4,413,600
(1) 全国産地グランドフェアへの出展	「全国産地グランドフェア in kyoto」へ出展。地場産品を展示、即売する。
(2) ジョイントハウス P R 事業	ジョイントハウス販促及び異業種交流推進用の P R ポスターを作成する。
(3) 地場産品の紹介・P R 事業（2-1）	観光エージェント向けの地場産品紹介チラシを作成し、集客を行う。
(4) " " （2-2）	地場産品（業）P R 用ビデオテープを作成し、センターロビー、物産展にて P R を行う。
(5) 全国地場産業振興祭りの開催	全国 13 センターの特産品を当センターに一堂に集め、伝統技術の研鑽に資する。
(6) 筑後物産展の開催	フェスティバル筑後協賛事業。地場産品の優秀性の再認識化。
3. 人材育成事業	※（うち、補助申請額 1,060,500） 単費分 75,600
(1) 新商品開発ノウハウ研修会	ハイテク企業の商品開発の発想等を地場産業に生かそうとするものである。
(2) 伝統技術と先端技術の融合研修会	伝統技術のさらなる向上の為に先端技術の必要性を訴える。
(3) 二世後継者育成研修会	新しい発想を持つ後継者の育成及び異業種間の提携強化を図る。
(4) デザイン研修会	「久留米地域地場産業デザイン振興会」の設立。地場産業者総デザイナー化を目指す。
(5) 産地視察研修	繊維産業先進地の視察研修。業材、テキスタイルデザイン、流通チャネル等を学ぶ。

1.

2.

3.

質問 16 朝久留米地域地場産業振興センターについておたずねします。

A 当センターにお越しいただいたことがありますか。

- ①行ったことがある。 ②行ったことがない。

B 当センターでは、種々事業を行っておりますが、地場産業の振興育成の観点から効果があつたと思われる項目について次の中から3つ選んでください。

- ①新商品の開発 ②新技術の開発
③異業種交流の推進（ジョイント関連） ④各種人材養成事業の実施
⑤地場製品のPR・宣伝（東京等） ⑥地場製品の売上増進
⑦地場製品のイメージアップ ⑧筑後工芸展の開催（岩田屋にて）
⑨筑後物産展の開催 ⑩久留米祭への参加
⑪観光エージェントへのPR ⑫コンピューター等情報機器の設置
⑬久留米絣資料館でのPR ⑭各種実演でのPR
⑮わからない

C そ の 他

当センターに何か望まれることがありましたら、ご自由にお書きください。

ご協力有難うございました。

この調査で皆様方中小企業の「情報ニーズ」を整理・加工し、何時でもご希望によって「情報の提供」をすることができるよういたします。

（59年12月頃から）

皆様方の情報収集に是非、御利用くださいますようお願いいたします。

（恐れ入りますが11月15日までにご返送下さい。）

16-A

☐

16-B

昭和59年10月

禁無断転載

昭和 60 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号

機 械 振 興 会 館 内

Tel(434) 8211 (代表)

印刷所 株式会社 タ ケ ミ 印 刷

東京都千代田区神田司町 2 の 1 6

Tel(254) 5840 (代表)

